

平成29年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

山梨県

市区町村名 ページ

甲府市	2	西桂町	42			
富士吉田市	4	忍野村	44			
都留市	6	山中湖村	46			
山梨市	8	鳴沢村	48			
大月市	10	富士河口湖町	50			
韮崎市	12	小菅村	52			
南アルプス市	14	丹波山村	54			
北杜市	16					
甲斐市	18					
笛吹市	20					
上野原市	22					
甲州市	24					
中央市	26					
市川三郷町	28					
早川町	30					
身延町	32					
南部町	34					
富士川町	36					
昭和町	38					
道志村	40					

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県甲府市  
 団体コード 192015

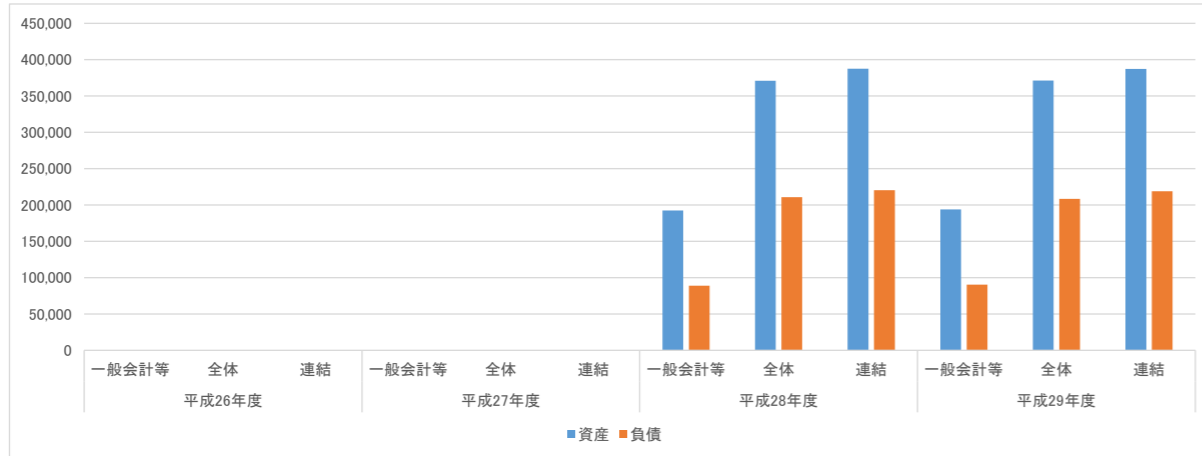
人口	190,122 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,002 人
面積	212.47 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	41,901,223 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	78.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			192,479	193,792
	負債			89,010	90,372
全体	資産			371,136	371,370
	負債			210,693	208,304
連結	資産			387,519	387,359
	負債			220,247	219,030



分析:

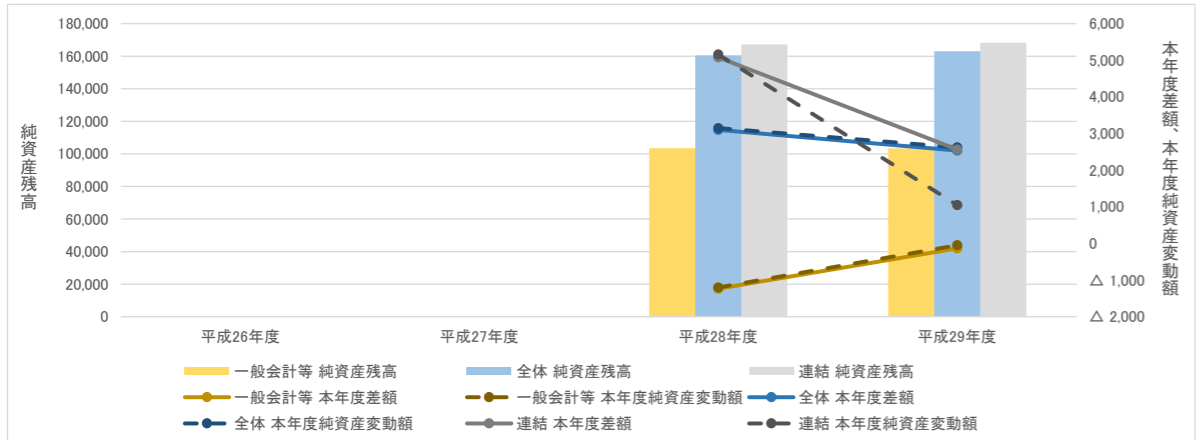
一般会計等においては、資産総額が平成29年度末現在で193,792百万円となり、前年度期末と比較して1,313百万円増加した。これは、主に公共施設の建設・改修等による資産形成の額が減価償却費を上回ったためである。投資その他の資産は14,639百万円で、特定の目的のために積み立てる特定目的基金などを6,243百万円、また納期限が到来してから1年以上回収できていない地方税等の長期延滞債権を将来回収することにより現金化可能な資産として5,473百万円などを資産計上している。流動資産は3,667百万円で、現金、必要に応じてすぐに使える流動性の高い基金、地方税等の未収金(現年度調定分)を計上している。内訳は、財政調整基金が2,188百万円、現金・預金が934百万円、未収金が641百万円である。

一方、負債総額は90,372百万円で、前年度期末と比較して1,362百万円増加した。これは、主に地方債の新規借入れの増加によるものである。負債のうち返済や支払いが長期にわたる固定負債は83,066百万円で、その内訳は資産形成等に伴う地方債が70,936百万円、全職員が普通退職した場合の退職手当の総額である退職手当引当金が12,116百万円となっている。なお、債務負担行為の償還が終了したことにより長期未払金はなくなり、流動負債は7,306百万円で前年度期末と同程度の額となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,235	△ 134
	本年度純資産変動額			△ 1,202	△ 49
	純資産残高			103,469	103,420
全体	本年度差額			3,101	2,536
	本年度純資産変動額			3,150	2,622
	純資産残高			160,443	163,065
連結	本年度差額			5,079	2,566
	本年度純資産変動額			5,160	1,047
	純資産残高			167,282	168,329



分析:

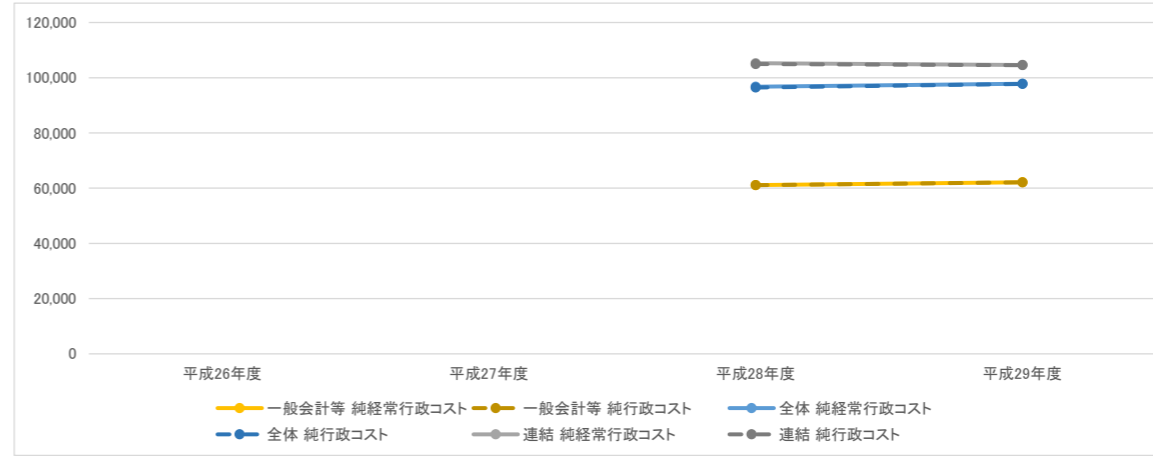
一般会計等においては、平成29年度の財源の調達は61,983百万円となっており、行政コスト計算書により算出された純行政コスト(△)を税収等や国や県からの補助金などにより賅ったことによる本年度差額は134百万円のマイナスとなった。なお、純資産変動計算書上、財源に地方債は含まれていない。また、本年度差額に現物寄附による資産の増加分などである無償所管換等84百万円を加えた本年度純資産変動額は49百万円のマイナスとなった。

この結果、平成29年度期末の本年度末純資産残高は103,420百万円となった。平成28年度は、本年度純資産変動額が1,202百万円のマイナスとなったため、本年度末純資産残高が大きく減少したが、平成29年度は純行政コストが1,032百万円増加したものの、国県等補助金が1,859百万円増加したため、本年度純資産変動額が49百万円となり、本年度末純資産残高に大きな増減はなかった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			61,119	62,142
	純行政コスト			61,085	62,117
全体	純経常行政コスト			96,749	97,828
	純行政コスト			96,444	97,747
連結	純経常行政コスト			105,265	104,617
	純行政コスト			104,956	104,538



分析:

一般会計等においては、経常収益から経常費用(経常行政コスト)を差し引いた純経常行政コストは62,142百万円となった。また、行政活動に要した経常費用は64,049百万円で、行政サービス利用の対価である各種施設の使用料や証明書の発行手数料などの経常収益は1,908百万円となった。経常費用のうち業務費用は26,038百万円で、人件費は10,950百万円となっており、この中には毎年必要な額を給付するものとして考える賞与等引当金繰入額等が含まれている。物件費等は維持補修費、公共施設の減価償却費等で14,109百万円、移転費用は38,012百万円で、主なものは民間保育所の運営に対する支援をはじめとした補助金等が12,399百万円、児童手当などの社会保障給付14,749百万円、特別会計や企業会計への繰出金10,859百万円である。

経常費用は、人件費等の減により業務費用は減少したものの、社会保障給付等の増により移転費用が増加したため、前年度期末と比較して146百万円の増加となった。経常収益は、使用料及び手数料等の減少により、前年度期末と比較して876百万円の減少となった。また、公共施設の取壊し等により発生した資産除売却損や、土地の売却により発生した資産売却益などの臨時損益を含めた純行政コストは62,117百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,442	1,394
	投資活動収支			△ 3,056	△ 2,977
	財務活動収支			130	1,926
全体	業務活動収支			11,275	7,941
	投資活動収支			△ 7,484	△ 4,941
	財務活動収支			△ 3,566	△ 1,558
連結	業務活動収支			12,660	7,883
	投資活動収支			△ 11,094	△ 5,482
	財務活動収支			△ 1,154	△ 1,386



分析:

資金収支は業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれており、このうち業務活動収支については、一般会計等において人件費や物件費等の日常的な行政サービス提供のための支出59,019百万円に対して、市民税や固定資産税をはじめとした税収等の収入が60,413百万円あり、1,394百万円のプラスとなった。投資活動収支については、公共施設の改修等による資産形成のための支出等8,655百万円に対して、その財源である国県等補助金収入や基金取崩収入が5,678百万円あり、2,977百万円のマイナスとなった。財務活動収支については、地方債の償還金等支出6,612百万円に対して、地方債の借入れによる収入が8,538百万円あり、1,926百万円のプラスとなった。

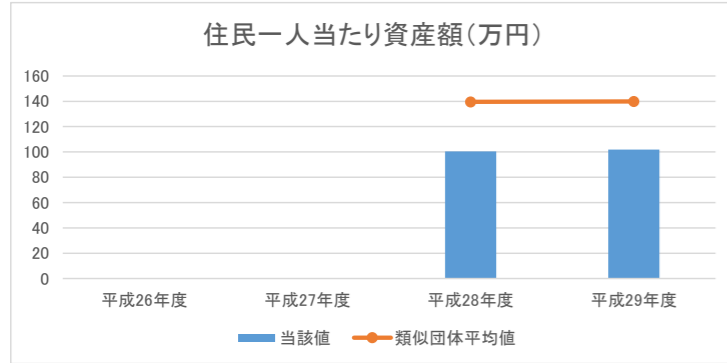
全体として、平成29年度期末の本年度資金収支額は343百万円のプラスとなり、これは、公債費等の返済や資産形成にあてた支出が税収等を下回っていることを示している。なお、平成29年度期末の本年度末現金預金残高は934百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

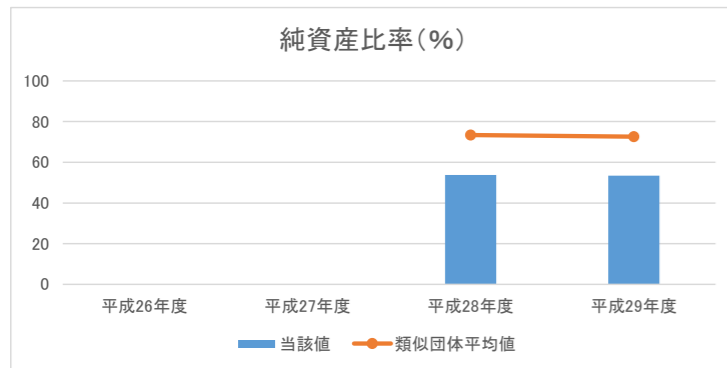
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			19,247,900	19,379,200
人口			191,673	190,122
当該値			100.4	101.9
類似団体平均値			139.6	139.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

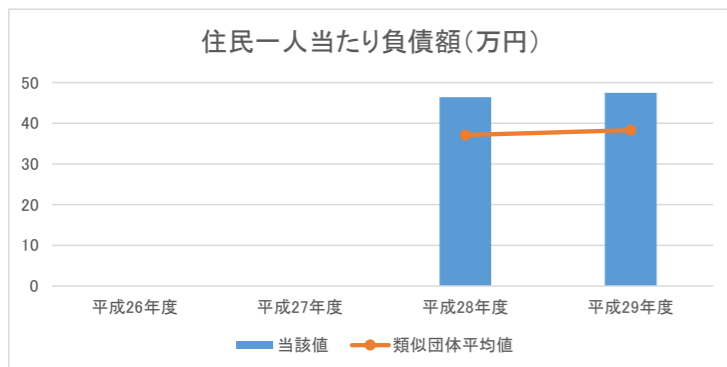
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			103,469	103,420
資産合計			192,479	193,792
当該値			53.8	53.4
類似団体平均値			73.4	72.6



4. 負債の状況

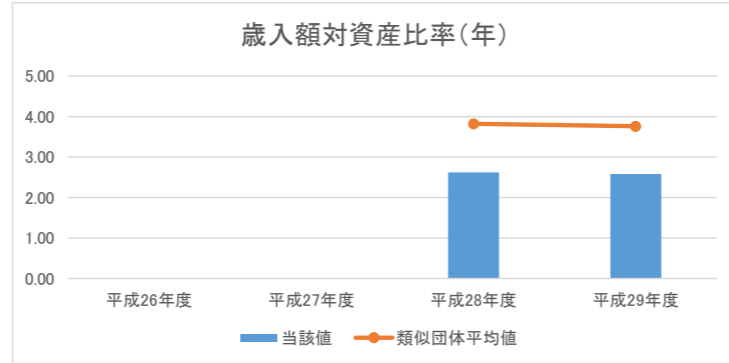
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			8,901,000	9,037,200
人口			191,673	190,122
当該値			46.4	47.5
類似団体平均値			37.1	38.3



②歳入額対資産比率(年)

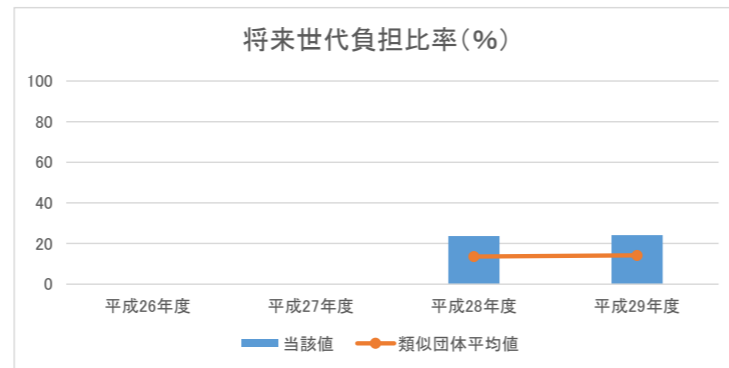
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			192,479	193,792
歳入総額			73,573	75,154
当該値			2.62	2.58
類似団体平均値			3.82	3.76



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			41,019	42,206
有形・無形固定資産合計			173,335	175,485
当該値			23.7	24.1
類似団体平均値			13.6	14.2

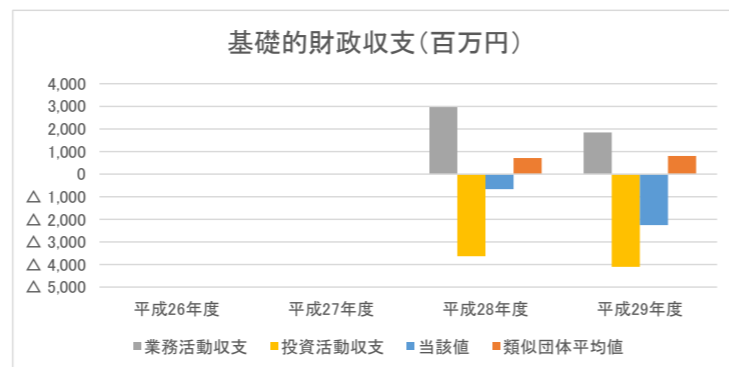
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,966	1,844
投資活動収支 ※2			△ 3,635	△ 4,100
当該値			△ 669	△ 2,256
類似団体平均値			710.1	805.8

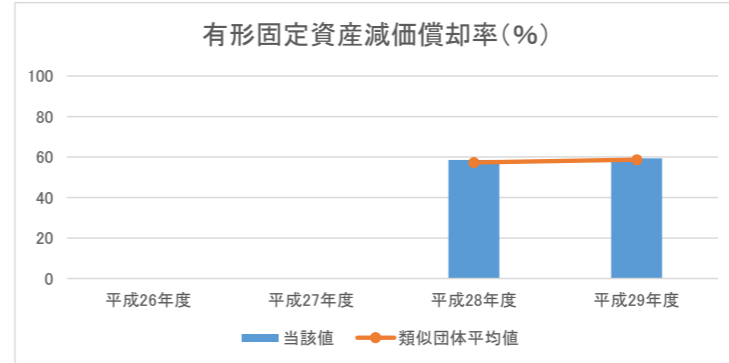
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			149,512	154,821
有形固定資産 ※1			255,672	260,790
当該値			58.5	59.4
類似団体平均値			57.3	58.7

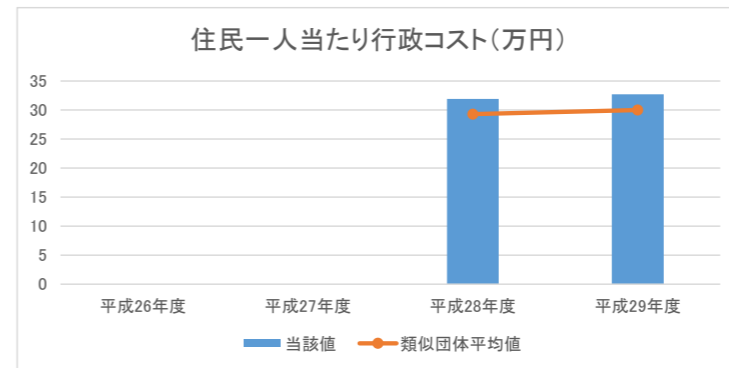
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

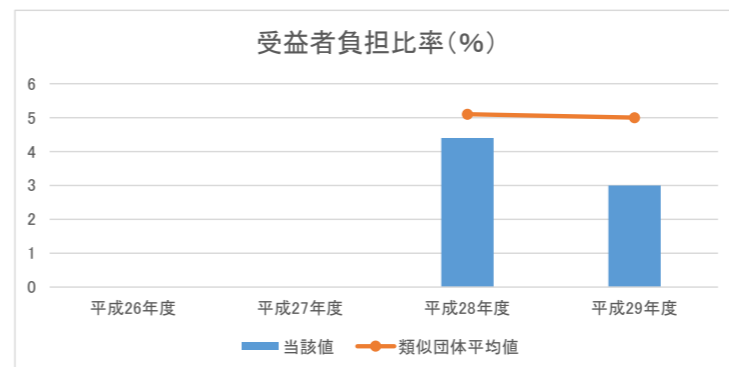
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			6,108,500	6,211,700
人口			191,673	190,122
当該値			31.9	32.7
類似団体平均値			29.3	30.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,784	1,908
経常費用			63,903	64,049
当該値			4.4	3.0
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本市では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明なため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
また、歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っていることも、前述の理由により歳入に対する資産の割合が低いことによるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、これも、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明なため備忘価額1円で評価していることにより、資産額が小さくなっていることによるものである。  
なお、将来世代負担比率が類似団体平均を上回っているのは、小・中学校の耐震改修や新庁舎建設等の施設整備の実施に伴い、合併特例債を発行したことにより、地方債残高が大きくなっていることによるものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均を上回っている状況である。平成29年度の行政活動に要した経常費用は64,049百万円で、行政サービス利用の対価である各種施設の使用料や証明書の発行手数料などの経常収益は1,908百万円となった。  
経常費用のうち業務費用は26,038百万円で、人件費は10,950百万円(17.2%)、物件費等は14,109百万円(22.0%)である。  
移転費用は38,012百万円で、民間保育所運営への支援をはじめとした補助金等は12,399百万円(19.4%)、児童手当等は14,749百万円(23.0%)、特別会計や企業会計への繰出金は10,859百万円(17.0%)となっており、全体の59.4%を占める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が類似団体平均を上回っているのは、小・中学校の耐震改修や新庁舎建設等の施設整備の実施に伴い合併特例債を発行したこと、また、平成26年度以降、上限である発行可能額で臨時財政対策債を借入れている状況にあることにより、地方債が増加したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。  
経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担比率は3.0%となった。これは、新ごみ処理施設の稼働(ごみ処理の広域化)に伴い塵芥処理手数料が大幅に減になったことにより経常収益が876百万円の減となり、平成28年度期末と比べて1.4ポイント減少した。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県富士吉田市  
 団体コード 192023

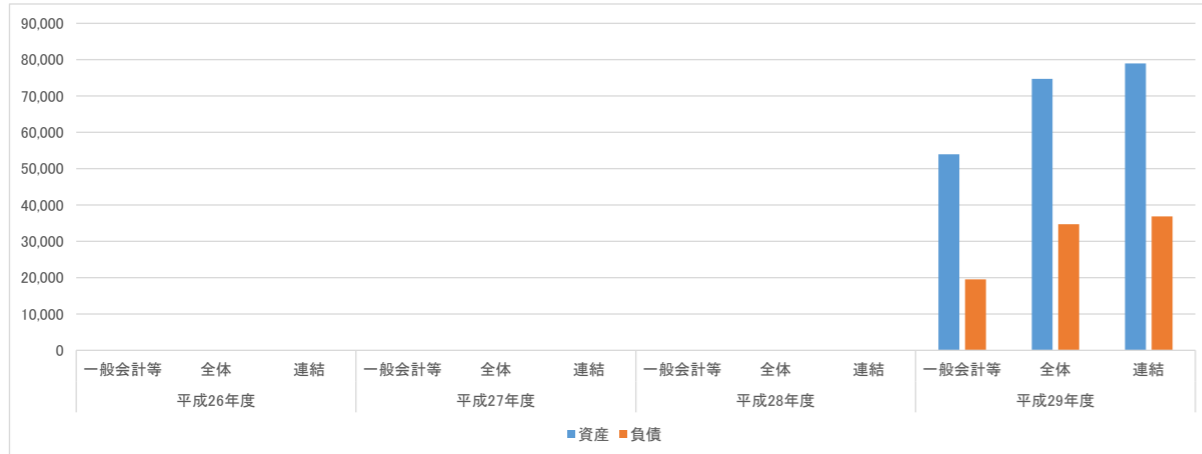
人口	49,598 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	384 人
面積	121.74 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,743.354 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	45.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				53,967
	負債				19,509
全体	資産				74,720
	負債				34,738
連結	資産				78,987
	負債				36,859



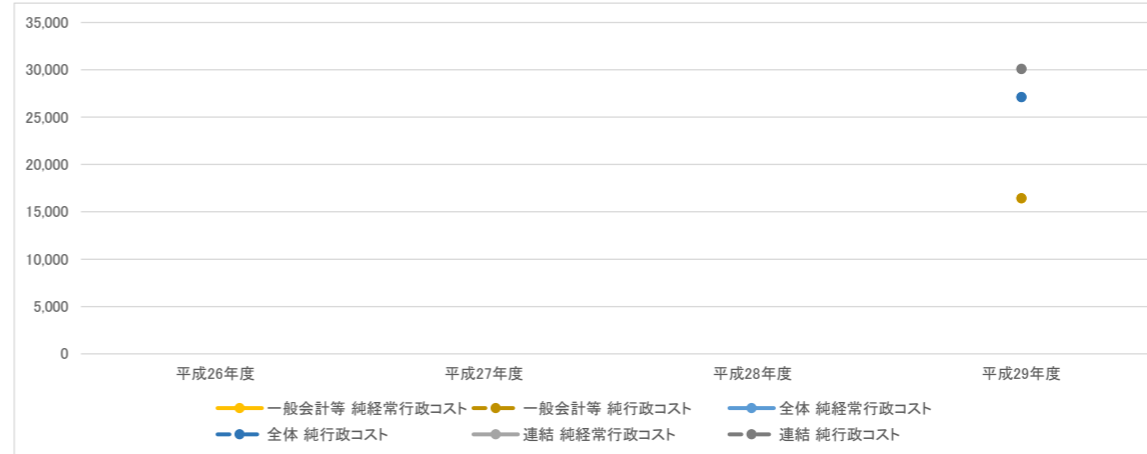
**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額は1,142百万円(2.07%)減少、負債総額は1,565百万円(7.43%)減少している。

資産のうち93.4%は固定資産となっており、維持管理費や修繕費などのコストの増加が増加傾向にある。公共施設等総合管理計画を策定の上、今後の集約化・適正化につき検討し、適正な管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				16,426
	純行政コスト				16,448
全体	純経常行政コスト				27,137
	純行政コスト				27,113
連結	純経常行政コスト				30,110
	純行政コスト				30,086



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は18,386百万円となり、うち業務費用は10,689百万円(58.13%)、移転費用は7,697百万円(41.86%)となっている。

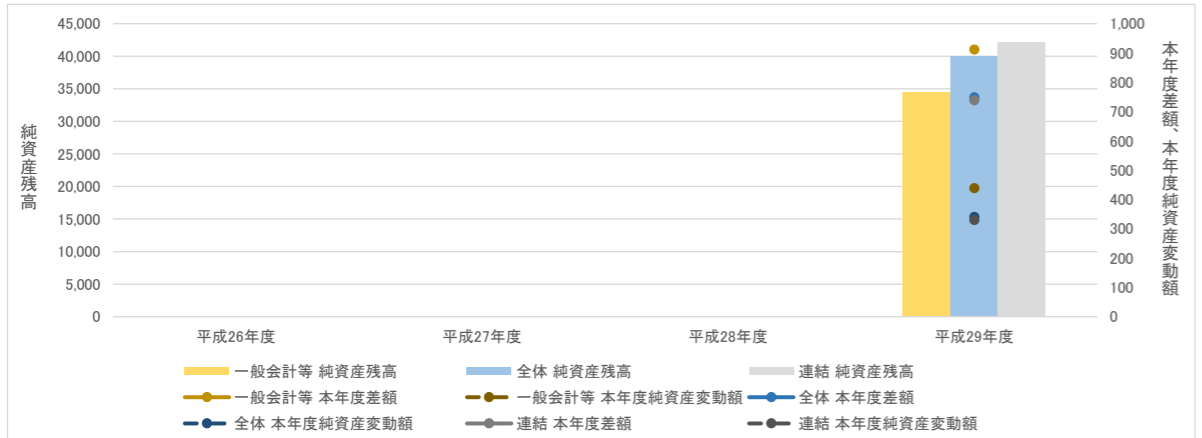
当市においては、毎年物件費が上昇傾向にあるため、委託料等の物件費の見直しを行い、適正な範囲での予算執行を行えるよう努めていく。

また、移転費用においては高齢化、18歳までの医療費の無償化などを要因とした増額が今後見込まれていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				912
	本年度純資産変動額				439
	純資産残高				34,458
全体	本年度差額				749
	本年度純資産変動額				341
	純資産残高				39,982
連結	本年度差額				739
	本年度純資産変動額				330
	純資産残高				42,129



**分析:**  
 税金等の財源13,980百万円と比較し、純行政コストがそれを上回る16,448百万円となっている。

経費削減に努め、コストの減少を図っていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				2,599
	投資活動収支				△ 1,873
	財務活動収支				△ 33
全体	業務活動収支				3,166
	投資活動収支				△ 2,059
	財務活動収支				△ 399
連結	業務活動収支				3,236
	投資活動収支				△ 2,241
	財務活動収支				△ 426



**分析:**  
 投資活動収支(△1,873百万円)及び財務活動収支(△33百万円)を、業務活動収支(2,599百万円)で補っている状態となっている。

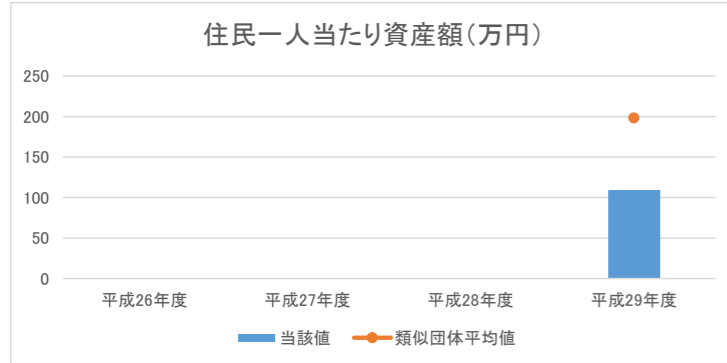
H29年度、H30年度より継続費により執行している大型普通建設事業に係る地方債の借入が増加している傾向にある。据置期間終了後の地方債償還額の増加が懸念事項となっている。減債基金への積立や、公共施設の適正管理により、地方債の償還財源の確保や、発行額の抑制を検討していく。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				5,396,724
人口				49,598
当該値				108.8
類似団体平均値				198.5



②歳入額対資産比率(年)

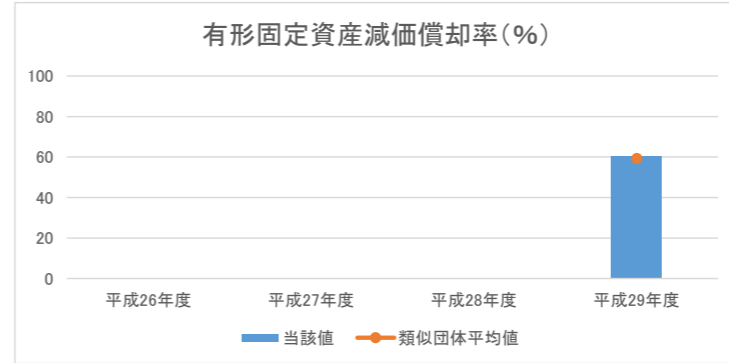
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				53,967
歳入総額				22,072
当該値				2.45
類似団体平均値				4.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				46,785
有形固定資産 ※1				77,501
当該値				60.4
類似団体平均値				59.3

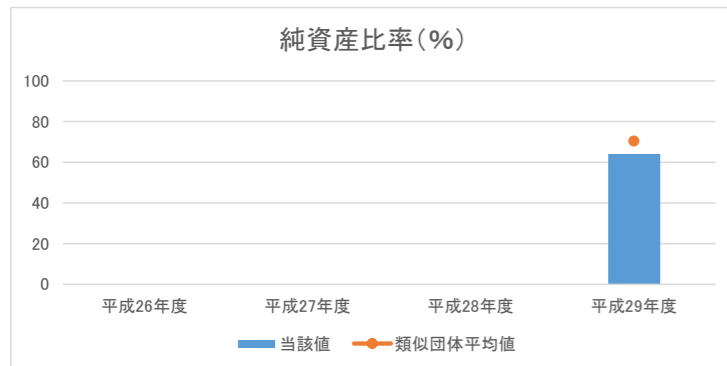
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

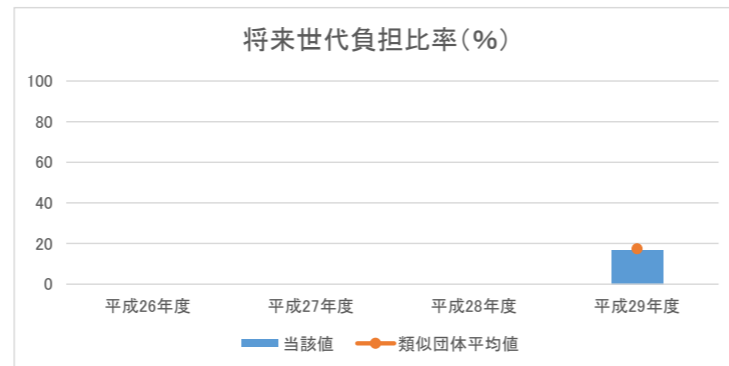
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				34,458
資産合計				53,967
当該値				63.9
類似団体平均値				70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				7,726
有形・無形固定資産合計				45,830
当該値				16.9
類似団体平均値				17.5

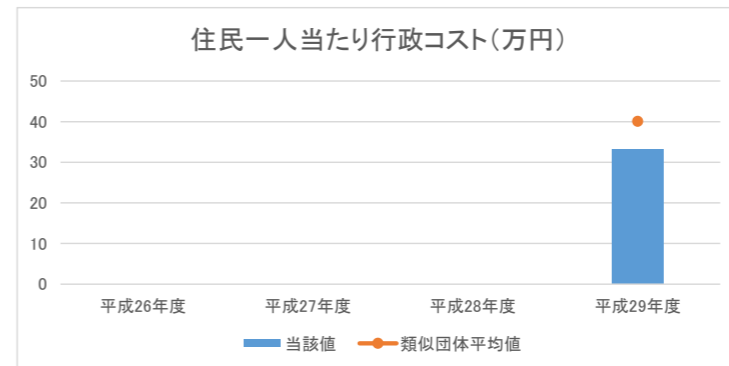
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

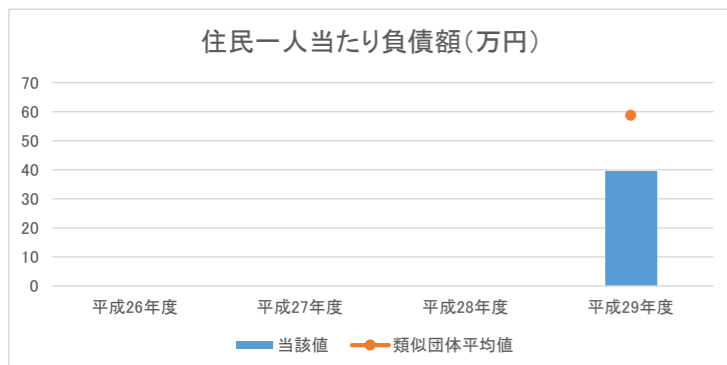
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				1,644,750
人口				49,598
当該値				33.2
類似団体平均値				40.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				1,950,885
人口				49,598
当該値				39.3
類似団体平均値				58.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				2,712
投資活動収支 ※2				△1,361
当該値				1,351
類似団体平均値				16.8

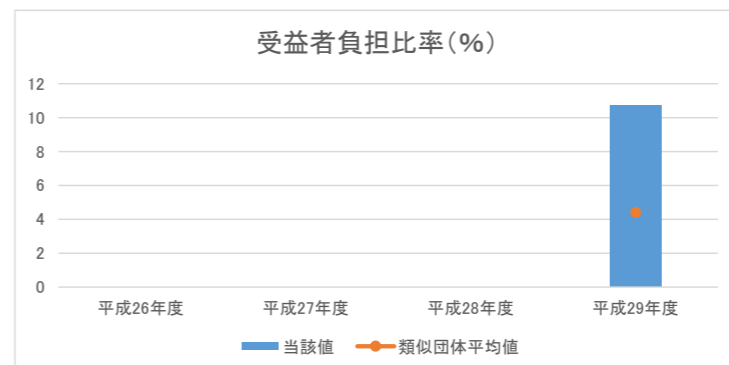
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				1,960
経常費用				18,386
当該値				10.7
類似団体平均値				4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本市においては、道路など、売却不能であり換価性のない資産の評価額を1円としたためである。

また、有形固定資産減価償却率については僅かに類似団体平均値を上回っている。公営住宅をはじめとした公共施設につき、老朽化が激しいものもあるため、公共施設管理計画を策定の上、適正管理を行う。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率については、現状は類似団体平均値を僅かに下回っている。しかし、H29年、H30年より開始されている大型普通建設事業に伴う地方債の借入額が大きいため、今後、将来負担比率の悪化が見込まれる。

地方債の発行抑制等を行い、地方債額の圧縮を図り、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回る。

しかし、高齢化、18歳までの医療費の無償化などを要因とした支出の増額が今後見込まれていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については類似団体平均値を下回るが、H29年、H30年より開始されている大型普通建設事業に伴う地方債の借入額が大きいため、今後、将来負担比率の悪化が見込まれる。

地方債の発行抑制等を行い、地方債額の圧縮を図り、将来世代の負担減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を上回っている。

当市は、ごみ処理施設を有しており、近隣自治体よりの持ち込みがある。そのため、処理手数料が多いことや、公営住宅並びに市営保育園の使用料の歳入が多いことが挙げられる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県都留市  
 団体コード 192040

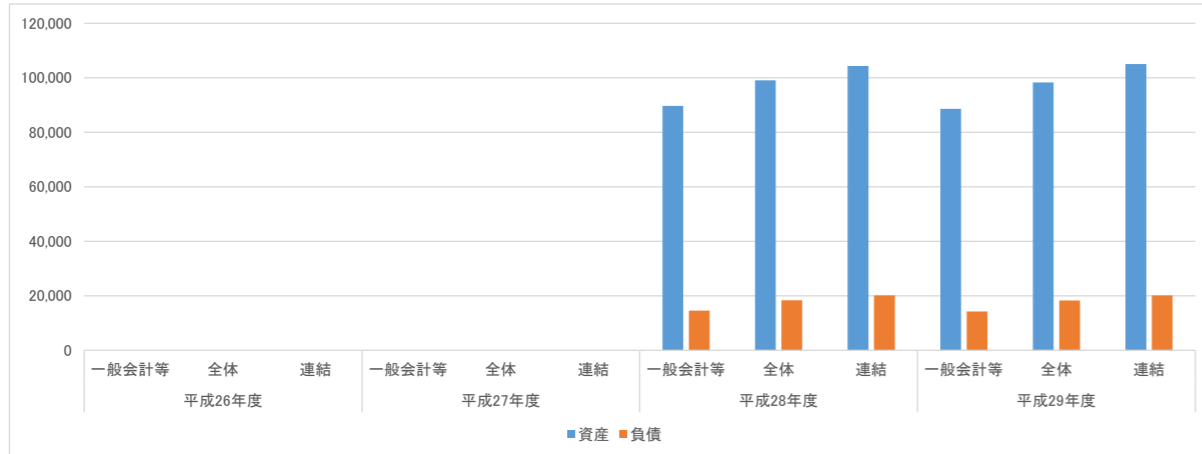
人口	30,951 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	261 人
面積	161.63 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,756.983 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	13.0 %
		将来負担比率	23.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			89,688	88,645
	負債			14,539	14,223
全体	資産			99,049	98,279
	負債			18,372	18,318
連結	資産			104,353	105,087
	負債			20,165	20,116

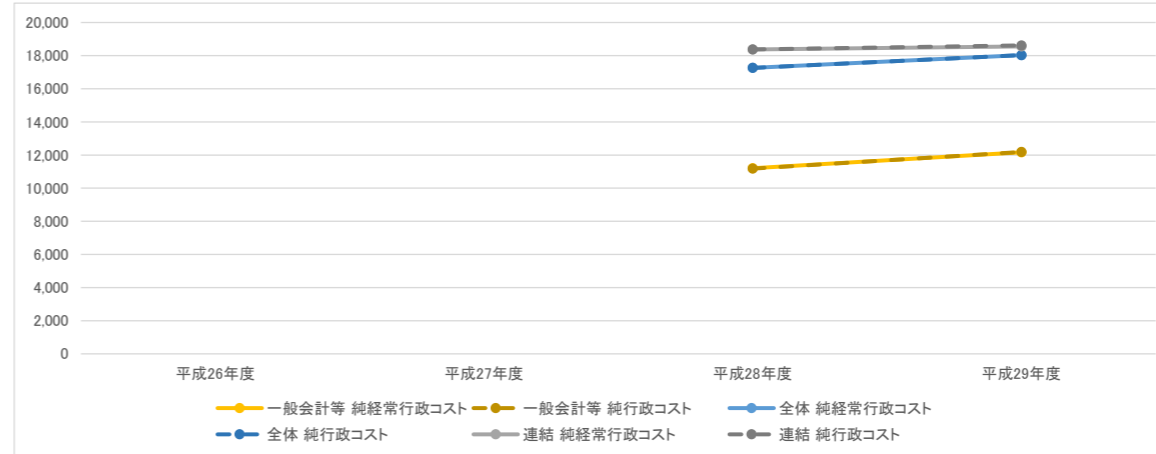


**分析:**  
 一般会計等においては、資産合計が88,645百万円となっており、対前年度比▲1,043百万円の減となった。その内、固定資産が85,469百万円で対前年度比802百万円の減、流動資産が3,176百万円で前年度比241百万円の減となっている。内訳としては土地・建物等の有形固定資産が73,978百万円(資産全体の83%)となっており、中でも事業用資産としての土地が43,937百万円であり、次いでインフラ資産としての工作物が34,790百万円、有形固定資産のうち事業用資産の建物が29,386百万円となっている。また、他団体への出資金等の投資その他の資産が11,041百万円となっており、資産全体の12.9%を占めている。負債については、14,223百万円で対前年度比▲316百万円の減となった。固定負債としての地方債が11,041百万円で対前年度比140百万円の減となっており、負債合計の77.6%を占めている。建物は、老朽化が進み、維持管理等の将来的支出を伴うため、公共施設整備基金への計画的な積み立てを行うとともに、個別施設計画の策定及び公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、全体では、水道事業会計の水道管や病院事業会計の医療器具類等が有形固定資産に計上されることなどから、資産総額は一般会計等と比べ9,634百万円多い98,279百万円となり、負債については、企業会計の地方債等を加えることにより、一般会計等と比べ4,095百万円多い18,318百万円となっている。  
 連結では、都留文科大学施設や土地開発公社の用地等が有形固定資産に計上されることなどから、資産総額は一般会計等と比べ16,422百万円多い105,087百万円となっており、負債は連結対象団体の地方債を計上するため、一般会計より5,893百万円多い20,116百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,204	12,166
	純行政コスト			11,179	12,186
全体	純経常行政コスト			17,262	18,031
	純行政コスト			17,258	18,033
連結	純経常行政コスト			18,373	18,557
	純行政コスト			18,376	18,620

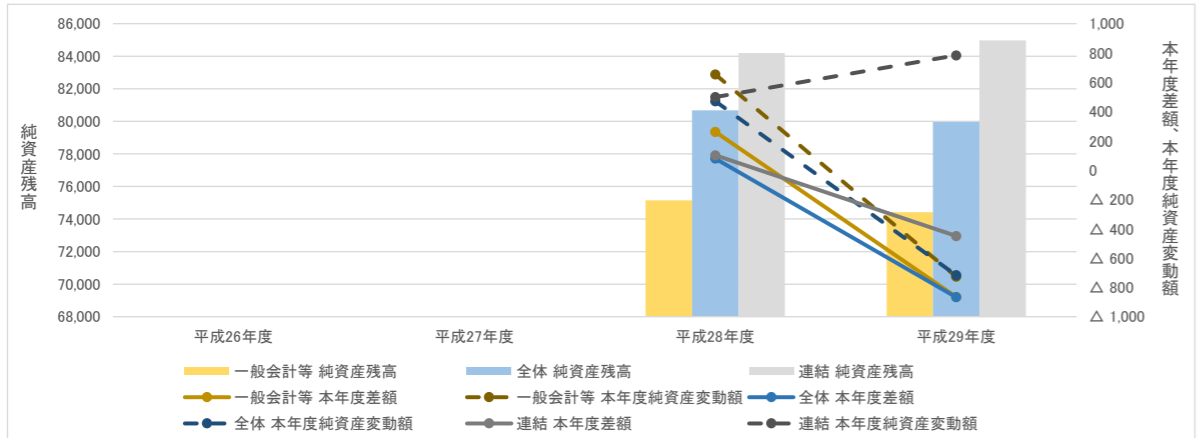


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は、12,624百万円となり、対前年度比528百万円の増となった。理由としては移転費用が対前年度比995百万円の増のため。経常費用のうち、人件費等の業務費用は、5,797百万円、補助金等の移転費用は、6,827百万円であり、移転費用の方が業務費用より多くなっている。最も金額が大きいのは、補助費等が3,320百万円。次いで職員給与費が1,949百万円、物件費1,756百万円であり、3項目で純行政コスト12,186百万円の57.6%の割合となる。  
 全体では、経常費用について、水道事業における給水収益や病院事業収益等を使用料及び手数料に計上しているものの、人件費等の業務費用が一般会計等より3,689百万円多い9,486百万円で対前年度比44百万円の増、補助金等の移転費用についても国民健康保険の負担金や介護保険の給付費等を計上しているため、一般会計等よりも5,195百万円多い12,022百万円で対前年度比845百万円の増といずれも増加しており、純行政コストは、775百万円多い18,033百万円となっている。  
 連結では、連結対象団体の事業収益等を経常収益に計上したものの、人件費等の対前年度比794百万円の増により、純行政コストは、一般会計等から6,434百万円多い18,620百万円となっている。今後も高齢化が進むことによる補助費等の増加や、施設の老朽化に伴う施設更新や大規模修繕等の費用も増加することが想定されるため、継続的な経費削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			262	△ 865
	本年度純資産変動額			654	△ 727
	純資産残高			75,149	74,422
全体	本年度差額			79	△ 867
	本年度純資産変動額			471	△ 717
	純資産残高			80,678	79,961
連結	本年度差額			102	△ 449
	本年度純資産変動額			499	784
	純資産残高			84,187	84,972



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源11,320百万円が純行政コスト12,186百万円を下回ったことから、本年度差額は▲865百万円となり、純資産残高は74,422百万円となった。前年度は、税金等が個人所得の増加や新築家屋償却資産の増加等により前々年度に比べ増であったため、純資産が増加していることが考えられた。今年度については税金等の財源が対前年度比▲121百万円の減、準行政コストの対前年度比1,007百万円の増のため、コストが上回り純資産の減に繋がった。  
 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等から3,940百万円多い12,987百万円となっており、本年度差額は▲867百万円となり、純資産残高は5,539百万円多い79,961百万円となった。  
 連結では、一般会計と比べて税金等が4,049百万円多い13,096百万円となっており、本年度差額は▲449百万円となり、純資産残高は10,550百万円多い84,972百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,209	497
	投資活動収支			△ 1,397	△ 650
	財務活動収支			50	△ 285
全体	業務活動収支			1,410	905
	投資活動収支			△ 1,578	△ 1,040
	財務活動収支			△ 99	△ 42
連結	業務活動収支			1,654	1,631
	投資活動収支			△ 2,050	△ 1,781
	財務活動収支			△ 230	△ 214



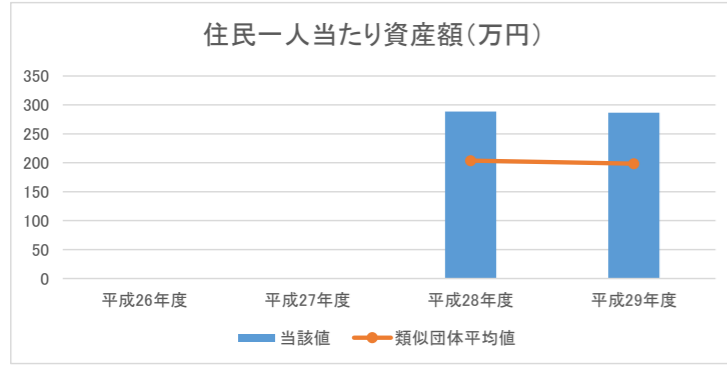
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は、税金等収入等の業務収入が業務支出を上回ったため、497百万円となっており、投資活動収支については、公共施設等整備支出等の投資活動支出が投資活動収入を上回ったため、▲650百万円となっている。財務活動収支については、地方債における発行額が償還支出を下回り、▲285百万円となっており、本年度資金収支額は、▲438百万円となったことから、本年度末資金残高は228百万円となった。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の給水収益等の計上により、業務活動収支は一般会計等より408百万円多い905百万円となっており、本年度末資金残高は、1,802百万円となっている。  
 連結では、都留市土地開発事業における公有地売却収入や都留文科大学における授業料収入等が業務収入に含まれるため、業務活動収支は、一般会計等よりも1,134百万円多い1,631百万円となっている。また、財務活動収支では、地方債における発行額が償還支出を上回ったため、一般会計等より71百万円多い▲214百万円となっており、本年度末資金残高は、2,453百万円となっている。資金残高が前年度末より増加し、かつ、地方債の償還は着実に進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

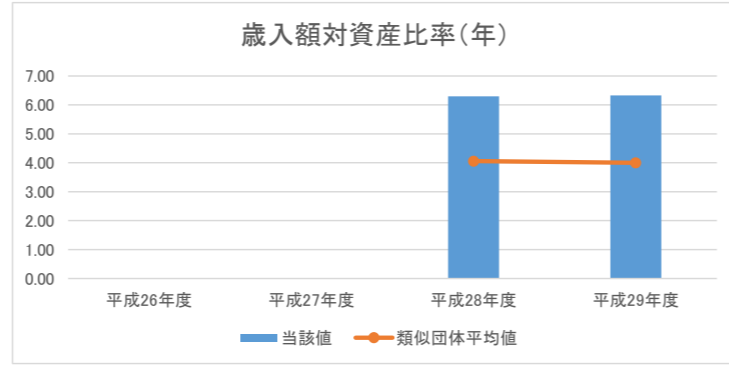
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,968,837	8,864,509
人口			31,081	30,951
当該値			288.6	286.4
類似団体平均値			203.8	198.5



②歳入額対資産比率(年)

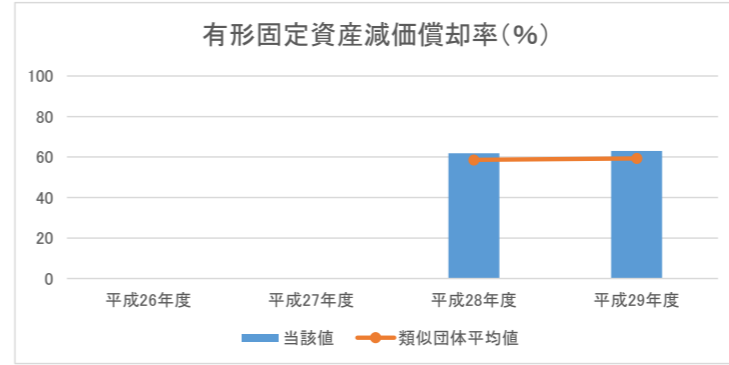
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			89,688	88,645
歳入総額			14,240	14,007
当該値			6.30	6.33
類似団体平均値			4.06	4.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			41,347	42,686
有形固定資産 ※1			66,746	67,760
当該値			61.9	63.0
類似団体平均値			58.6	59.3

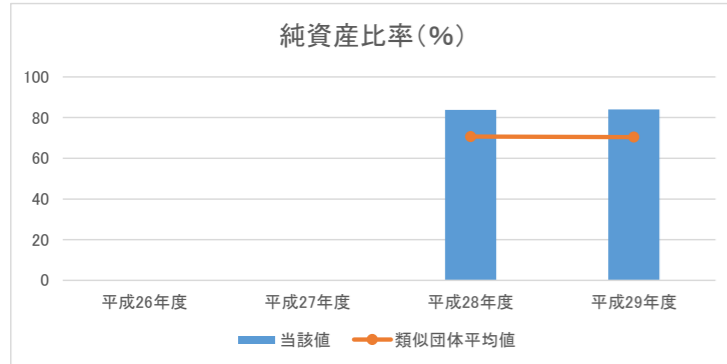
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

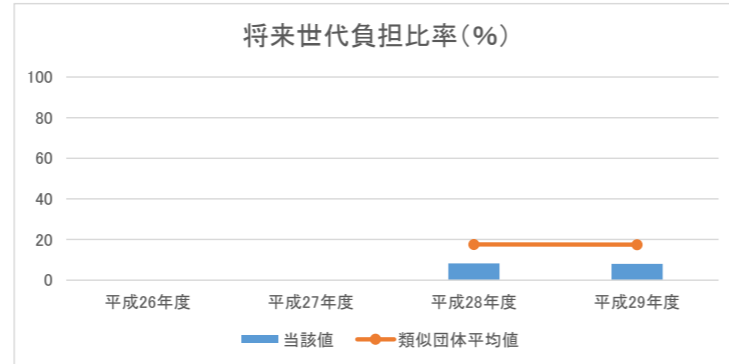
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			75,149	74,422
資産合計			89,688	88,645
当該値			83.8	84.0
類似団体平均値			70.7	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,143	5,950
有形・無形固定資産合計			74,436	74,013
当該値			8.3	8.0
類似団体平均値			17.6	17.5

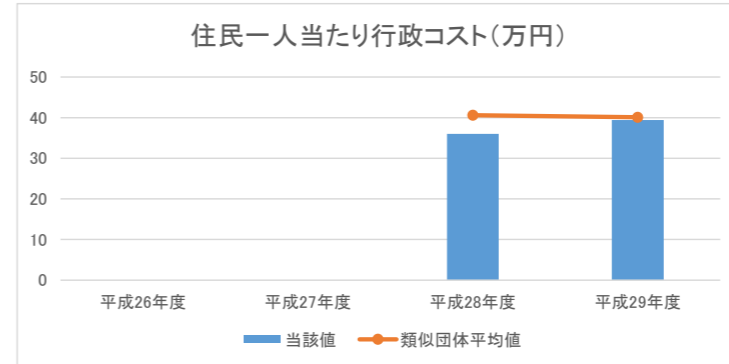
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

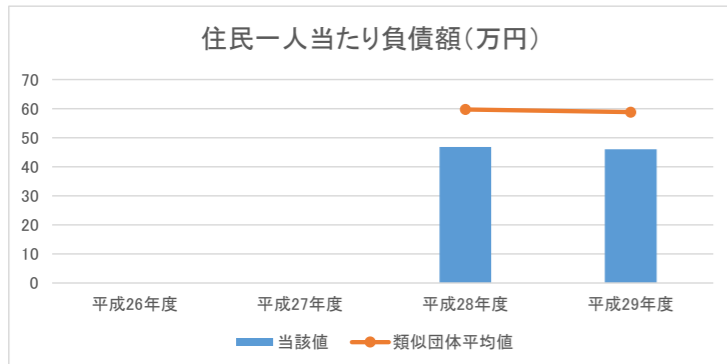
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,117,883	1,218,581
人口			31,081	30,951
当該値			36.0	39.4
類似団体平均値			40.6	40.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

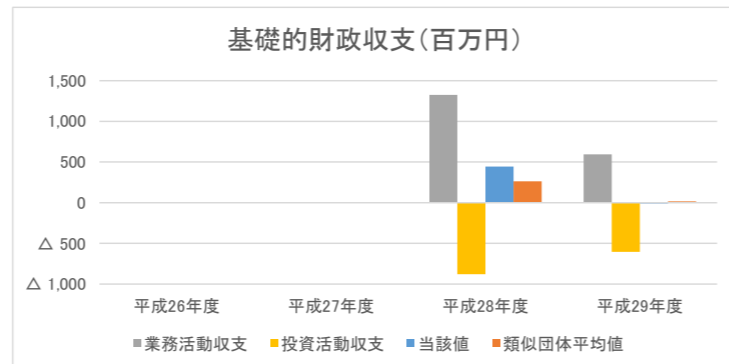
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,453,937	1,422,332
人口			31,081	30,951
当該値			46.8	46.0
類似団体平均値			59.7	58.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,325	596
投資活動収支 ※2			△ 879	△ 604
当該値			446	△ 8
類似団体平均値			263.8	16.8

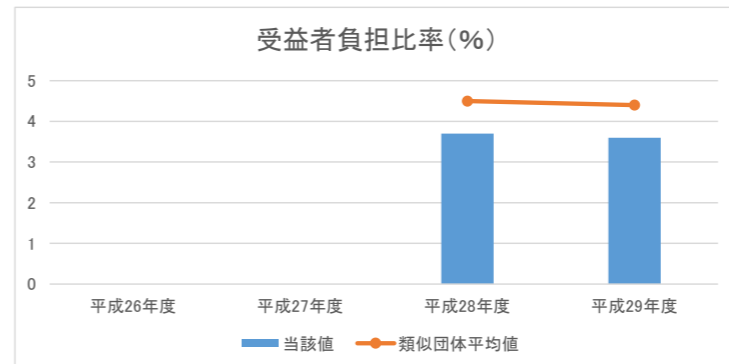
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			435	458
経常費用			11,638	12,624
当該値			3.7	3.6
類似団体平均値			4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、286.4百万円と対前年度比2.2百万円の減、類似団体平均値198.5百万円を大きく上回っている。算定に用いる人口については、前年度より▲130人となり、資産合計、人口共に前年より低い数値となっている。歳入額対資産比率については、6.33年と対前年度比0.03年の増、類似団体平均値4.00年より高くなっている。また、有形固定資産減価償却率については63.0%と対前年度比1.1%増、類似団体平均値59.3%より3.7ポイント高くなっており、整備から30年以上経過する施設を多く抱えるため、減価償却率が進んでいることが要因であると考えられる。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、84.0%と対前年度比0.2%増、類似団体平均値70.4%より13.6%高くなっている。純資産及び資産合計を構成する項目のうち、数値としては大きな増減はなくほぼ横ばいとなっている。将来世代負担比率は、8.0%と対前年度比0.3%減、類似団体平均値17.5%より9.5ポイントと大きく下回っており、類似団体に比べて地方債等の負債が比較的少ないことが要因であり、今後数年は同傾向で推移すると考えられる。今後も地方債の新規発行額の抑制に努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、39.4万円と対前年度比3.4万円増、類似団体平均値(40.1万円)を0.7万円下回っている。移転費用うち補助金等の増加が行政コストが高くなった要因であり、前年度よりも類似団体平均値に近づく形となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、46.0万円と対前年度比0.8万円減、類似団体平均値(58.8万円)を12.8万円下回っており、固定負債である地方債が類似団体と比較して低いこと等が、住民一人当たりの負債額が低くなっている要因であると考えられる。基礎的財政収支については、前年度は税込等の業務収入で業務支出を賄っている状態であり、業務活動収支は黒字であったが、平成29年度は業務支出が上回り、基礎的財政収支は▲8となった。原因としては、業務活動収支において移転費用支出が995百万円増加したことが要因の一つである。今後も地方債の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、3.6%であり対前年度比0.1%減であり、類似団体平均値を0.8ポイント下回っており、使用料及び手数料等の経常収益が類似団体より高いこと等が要因であると考えられる。今後も業務の見直し等を行うことで経常費用の抑制に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県山梨市  
 団体コード 192058

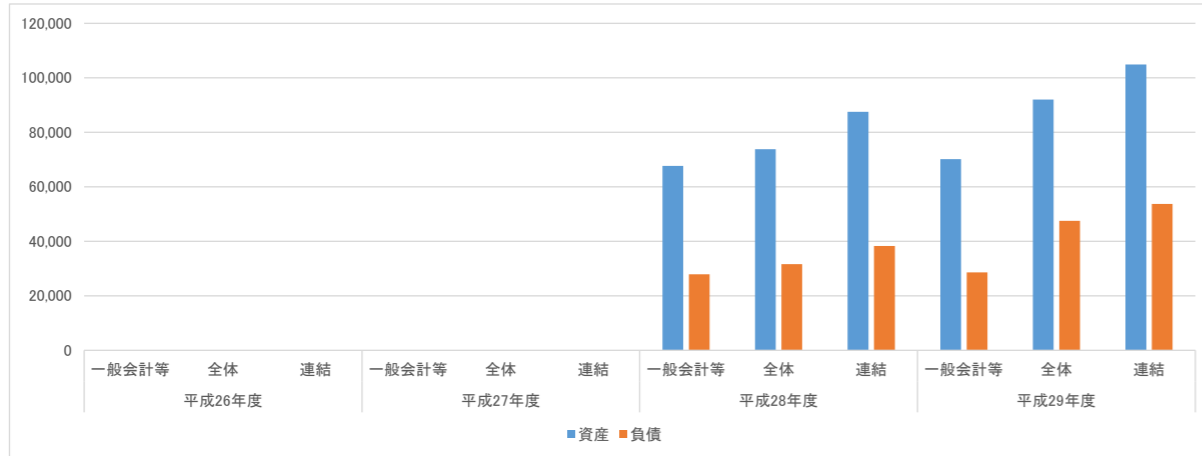
人口	35,432 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	320 人
面積	289.80 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,147.991 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	125.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			67,701	70,145
	負債			27,878	28,606
全体	資産			73,832	92,002
	負債			31,649	47,519
連結	資産			87,551	104,914
	負債			38,265	53,698

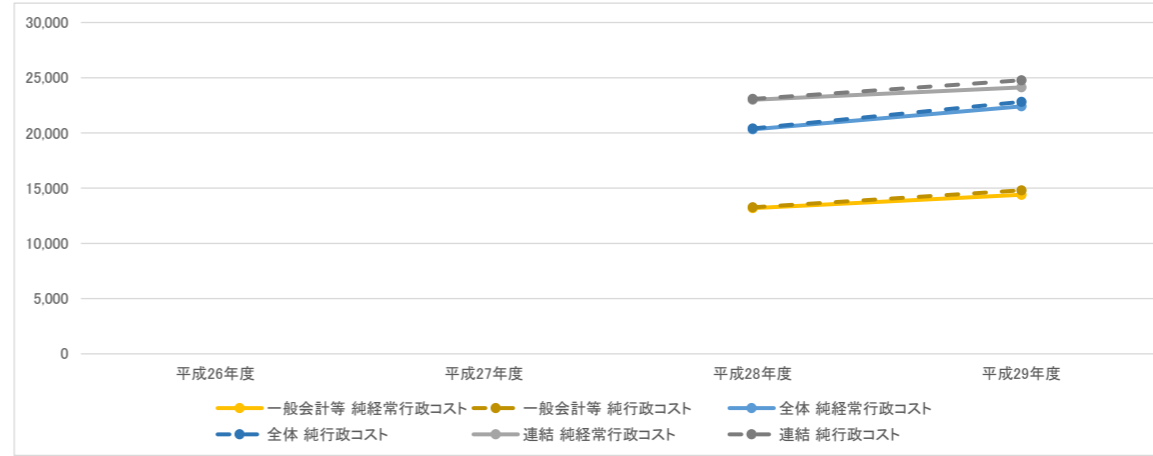


**分析:**  
 一般会計等においては、総資産額が前年度末から2,444百万円の増加(+3.6%)となった。ただし、総資産額のうち有形固定資産の割合が86.5%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。そして、負債総額は前年度末から728百万円の増加(+2.6%)となった。そのうち金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、山梨市駅南地域整備事業、落合正徳寺線改築事業、学校給食センター整備事業など大型普通建設事業の実施に伴い地方債発行額が償還額を上回り、1,247百万円の増加(+5.7%)となったことが負債総額増加の要因である。水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、前年度末から総資産額が18,170百万円の増加(+24.9%)となり、負債総額は前年度末から15,870百万円の増加(+50.1%)となった。また、東山梨行政事務組合、甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合等を加えた連結では、資産総額が17,363百万円の増加(+19.8%)となり、負債総額は前年度末から15,433百万円の増加(+40.3%)となった。全体及び連結の資産・負債総額の増加は、いずれも下水道事業会計が企業会計へ移行し、平成29年度から全体へ計上されたことによるもの。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,192	14,404
	純行政コスト			13,268	14,806
全体	純経常行政コスト			20,327	22,406
	純行政コスト			20,404	22,818
連結	純経常行政コスト			23,003	24,125
	純行政コスト			23,078	24,772

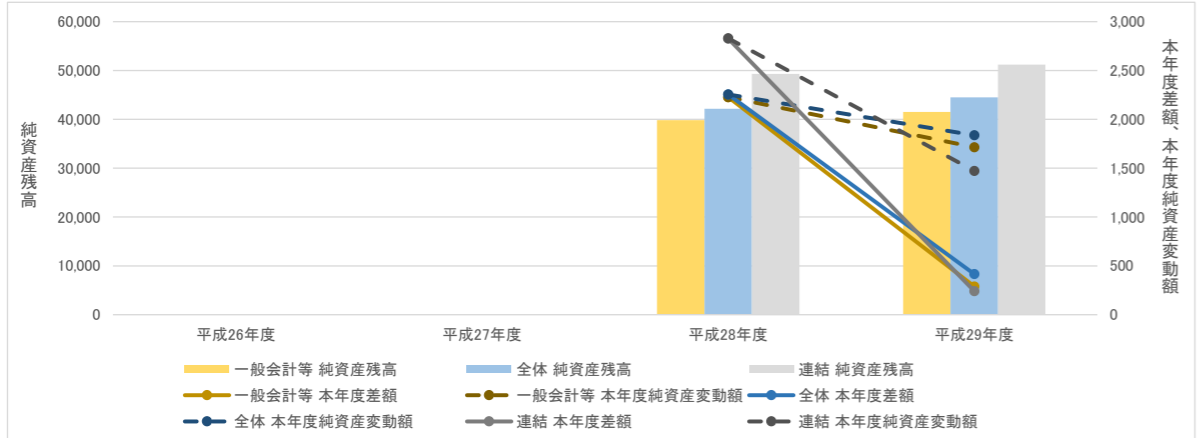


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は15,284百万円となり、前年度比1,381百万円の増加(+9.9%)となった。純経常行政コストのうち業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいものは、臨時職員賃金・業務委託や減価償却、維持補修費を含む物件費等(4,725百万円、前年比+1,191百万円)であり、純行政コストの31.9%を占めている。職員の適正配置や施設の公共施設等の適正管理を図ることにより、経費削減に努める。全体では、純行政コストが22,818百万円となり、前年度比2,414百万円の増加(+11.8%)となった。また、連結では、純行政コストが24,772百万円となり、前年比1,694百万円の増加(+7.3%)となった。全体及び連結の純行政コストの増加は、いずれも下水道事業会計が企業会計へ移行し、平成29年度から全体へ計上されたことによるもの。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			2,228	290
	本年度純資産変動額			2,228	1,715
	純資産残高			39,824	41,539
全体	本年度差額			2,255	416
	本年度純資産変動額			2,255	1,837
	純資産残高			42,183	44,483
連結	本年度差額			2,827	242
	本年度純資産変動額			2,830	1,473
	純資産残高			49,285	51,216



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等、国県等補助金の財源(15,096百万円)が純行政コスト(14,806百万円)を上回ったことから、純資産残高は41,539百万円となり、前年度末から1,715百万円(+4.3%)の増額となった。しかし、税金等の減少(前年度比△102百万円)及び純行政コストの増加(前年度比+1,538百万円)により、本年度差額は前年度比△1,938百万円の290百万円となったことから、地方税の徴収業務等の強化による税金等の増加、及び経費の縮減等に努める。全体においては、純資産残高44,483百万円(前年度比+2,300百万円、+5.5%)、連結においては純資産残高51,216百万円(前年度比+1,931百万円、+3.9%)となった。全体及び連結の純資産残高の増加は、いずれも下水道事業会計が企業会計へ移行し、平成29年度から全体へ計上されたことによるもの。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,206	1,280
	投資活動収支			△ 4,799	△ 2,596
	財務活動収支			2,637	1,277
全体	業務活動収支			2,407	1,880
	投資活動収支			△ 5,110	△ 2,994
	財務活動収支			2,734	1,293
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,280百万円であったが、投資活動収支については、山梨市駅南地域整備事業、落合正徳寺線改築事業、学校給食センター整備事業などの大型普通建設事業の実施により、△2,596百万円となった。また財務活動収支については、地方債発行額が地方債の償還額を上回ったことから、1,277百万円となり、資金収支は△40百万円(前年度比△85百万円、△188.9%)となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。全体においては、資金収支が179百万円となり、前年度比148百万円の増加(+477.4%)となった。この増加は、下水道事業会計が企業会計へ移行し、平成29年度から全体へ計上されたことによるもの。

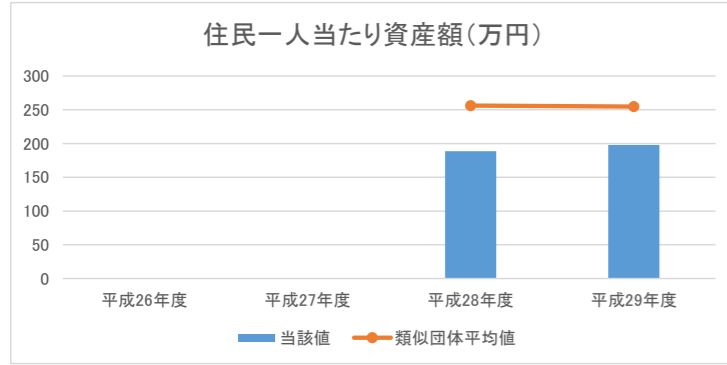


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

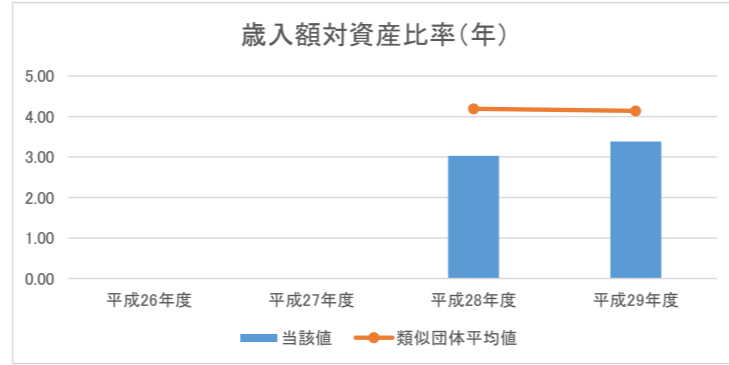
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,770,133	7,014,468
人口			35,871	35,432
当該値			188.7	198.0
類似団体平均値			256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

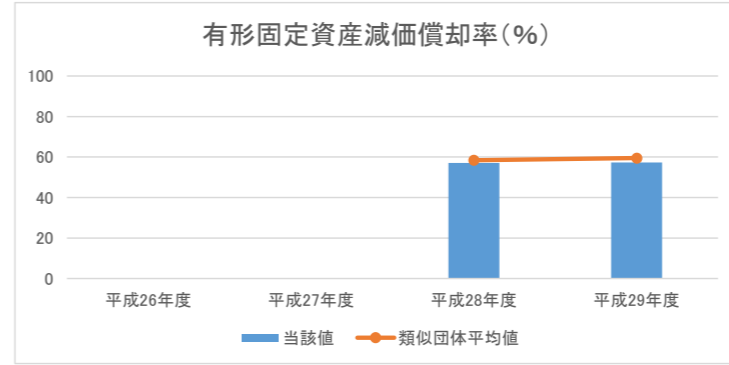
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			67,701	70,145
歳入総額			22,313	20,755
当該値			3.03	3.38
類似団体平均値			4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			53,903	54,475
有形固定資産 ※1			94,482	95,025
当該値			57.1	57.3
類似団体平均値			58.4	59.5

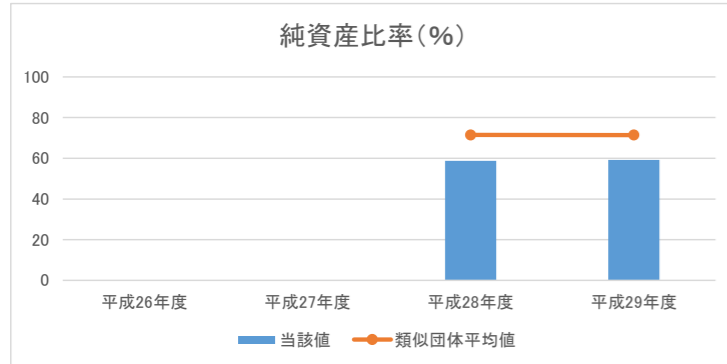
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

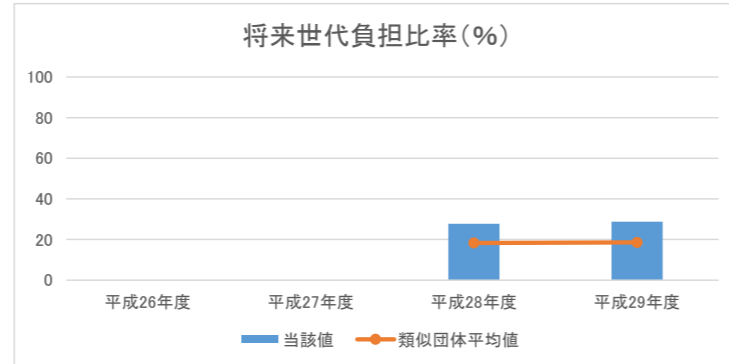
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			39,824	41,539
資産合計			67,701	70,145
当該値			58.8	59.2
類似団体平均値			71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			16,204	17,486
有形・無形固定資産合計			58,186	60,722
当該値			27.8	28.8
類似団体平均値			18.3	18.6

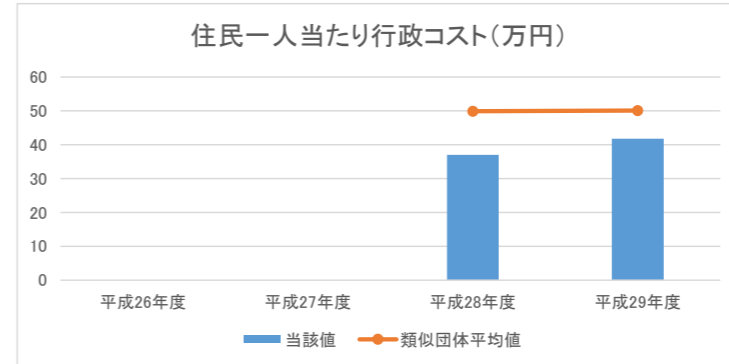
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

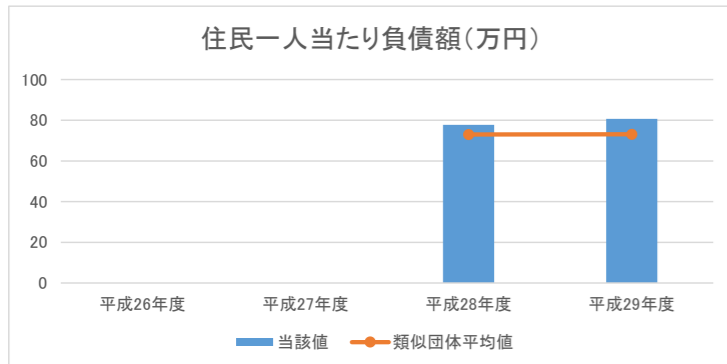
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,326,846	1,480,585
人口			35,871	35,432
当該値			37.0	41.8
類似団体平均値			49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

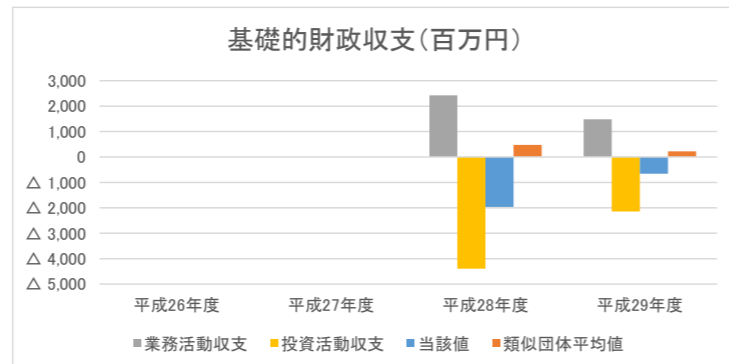
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,787,764	2,860,584
人口			35,871	35,432
当該値			77.7	80.7
類似団体平均値			73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,428	1,485
投資活動収支 ※2			△ 4,390	△ 2,145
当該値			△ 1,962	△ 660
類似団体平均値			476.6	223.8

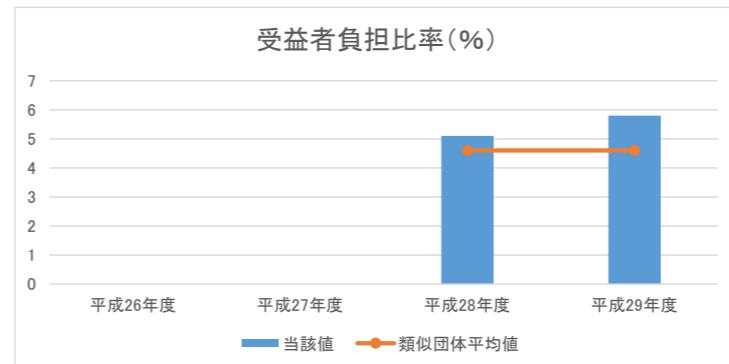
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			711	880
経常費用			13,903	15,284
当該値			5.1	5.8
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、これは道路や河川の敷地のうち取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多くあることが要因である。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同程度であるが、前年度から0.2%増加の57.3%となった。今後の公共施設等の老朽化に対し、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を12.2%下回り59.2%となったが、将来世代負担比率では、類似団体平均を10.2%上回る28.8%となった、また前年度比でも1.0%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っているが、前年度比では4.8万円の増加(+13.0%)し41.8万円となった。純経常行政コストのうち業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいものは、臨時職員賃金・業務委託や減価償却・維持補修費を含む物件費等(4,725百万円、前年比+1,191百万円)であり、純行政コストの31.9%を占めている。職員の適正配置や施設の公共施設等の適正管理を図ることにより、経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を7.6万円上回る80.7万円となり、前年度比(+3万円、+3.9%)でも増加している。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を上回ったため△660百万円となった。業務活動収支については黒字となったが、前年度比では、943百万円の減少(△38.8%)となった。また赤字となった投資活動収支については、地方債を発行して、山梨市駅南地域整備事業、落合正徳寺線改築事業、学校給食センター整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったことによるが、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、5.8%となり、類似団体平均値を1.2%上回ることとなり、昨年度からは0.7%の増加となった。これは、未利用地の利活用の一環として土地の貸付による財産収入の増加などが要因の一つとして考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県大月市  
 団体コード 192066

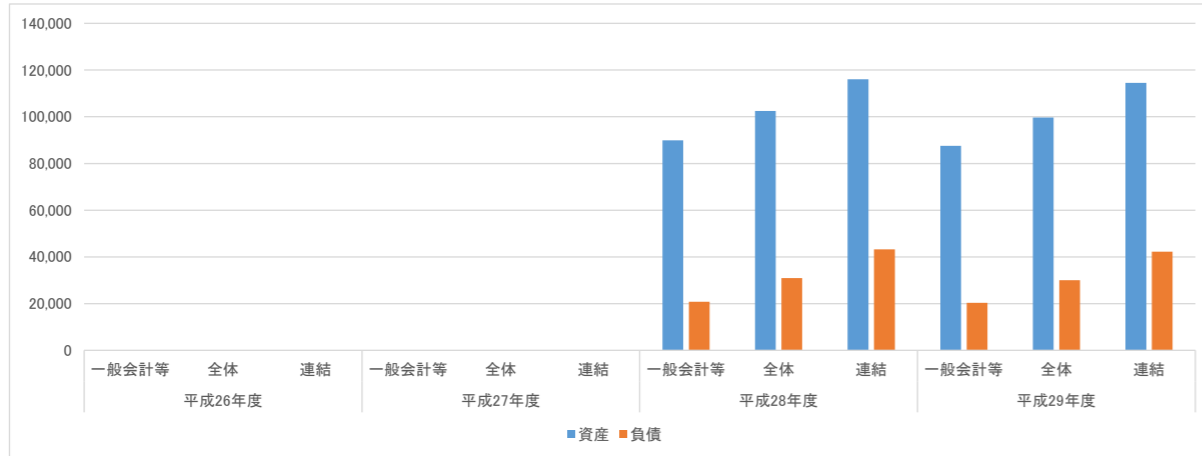
人口	24,928 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	269 人
面積	280.25 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,900.401 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	18.3 %
		将来負担比率	157.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			89,920	87,538
	負債			20,822	20,337
全体	資産			102,521	99,660
	負債			30,918	30,006
連結	資産			116,093	114,517
	負債			43,257	42,232



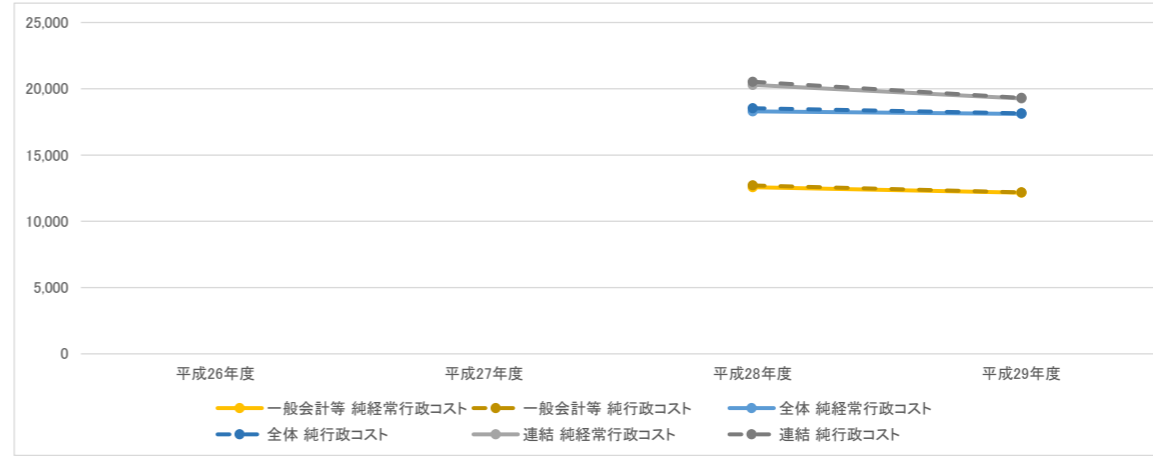
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,382百万円の減少(△2.65%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、資産の取得額よりも減価償却による資産減少が大きいことから2,092百万円減少し、基金は、事業実施のために取り崩したこと等により、基金(固定資産・流動資産)が522百万円減少した。負債総額については、前年度から485百万円減少(△2.33%)となった。金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、実質公債費比率が大きいことから、起債額を可能な限り抑制したことと地方債償還額が発行額を大きく上回り、489百万円減少した。  
 他の特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,861百万円減少(△2.79%)し、負債総額は前年度末から912百万円減少(△2.95%)した。  
 東部地域広域水道企業団、大月都留広域事務組合等を加えた連結では、資産総額は、前年度から1,576百万円(△1.36%)減少し、負債総額は前年度末から1,025百万円(△2.37%)減少した。資産総額は、水道企業団や大月都留広域事務組合が保有している資産を計上していること等により、一般会計等と比べて26,979百万円多くなる。負債総額も水道企業団や大月都留広域事務組合等で施設整備に充当した地方債があることから21,895百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,573	12,160
	純行政コスト			12,708	12,182
全体	純経常行政コスト			18,297	18,103
	純行政コスト			18,535	18,149
連結	純経常行政コスト			20,295	19,268
	純行政コスト			20,534	19,314



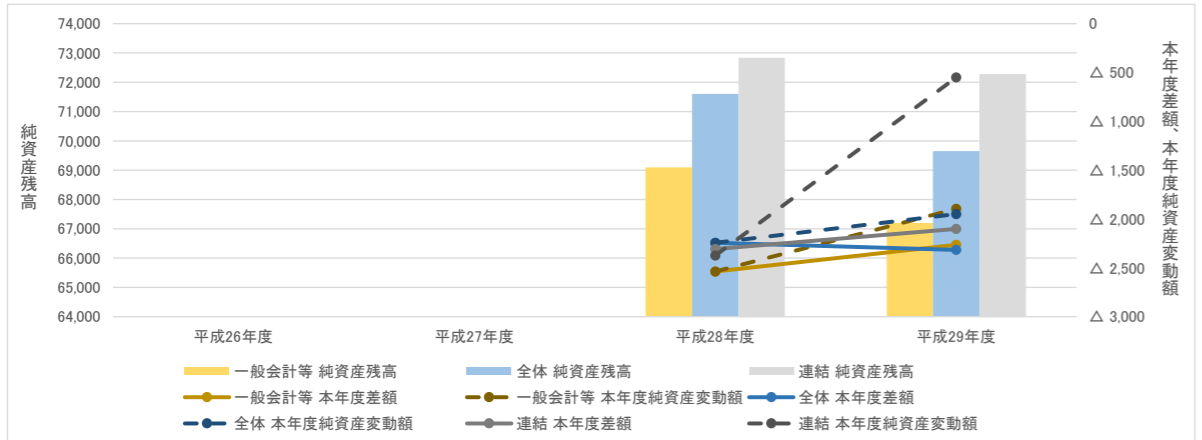
分析:

一般会計等においては、経常費用は12,558百万円となり、前年度より420百万円減(△3.24%)となった。減少の主な要因としては、移転費用の補助金等が前年度より380百万円減(△15.23%)となっている。全体的にみると業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が多いのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,744百万円、前年度比△31百万円)であり、純行政コストの39%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 全体では、一般会計等と比べて大月短期大学の授業料等や水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,386百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,237百万円多くなり純行政コストは5,967百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が5,197百万円多くなっている一方、人件費が2,267百万円多くなっているなど、経常費用が12,308百万円多くなり、純行政コストは7,132百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,537	△ 2,264
	本年度純資産変動額			△ 2,537	△ 1,896
	純資産残高			69,097	67,201
全体	本年度差額			△ 2,243	△ 2,316
	本年度純資産変動額			△ 2,243	△ 1,949
	純資産残高			71,603	69,654
連結	本年度差額			△ 2,307	△ 2,101
	本年度純資産変動額			△ 2,374	△ 551
	純資産残高			72,836	72,285



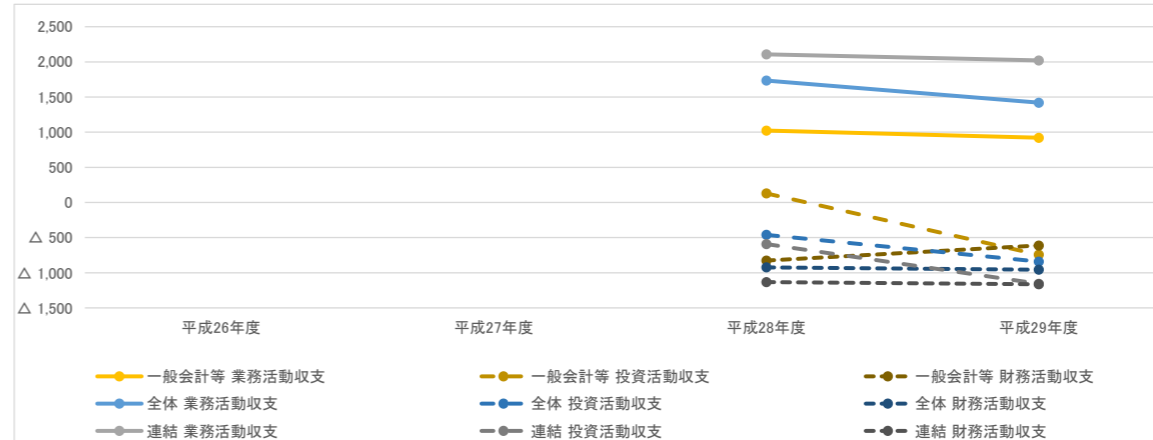
分析:

一般会計等においては、税金等の財源(9,918百万円)が純行政コスト(12,182百万円)を下回っており、本年度差額は△2,264百万円となり、純資産残高は、1,896百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が4,062百万円多くなっているが、税金等を含む財源が純行政コストを下回ったため、本年度差額は、△2,316百万円となり、純資産残高は、1,949百万円の減少となった。  
 連結では、水道企業団と大月都留広域事務組合の税金等を含む財源が含まれることから、一般会計と比べて財源が7,295百万円多くなっているが、税金等を含む財源が純行政コストを下回ったため、本年度差額は、△2,101百万円となり、純資産残高は、551百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,023	921
	投資活動収支			129	△ 744
	財務活動収支			△ 827	△ 612
全体	業務活動収支			1,734	1,420
	投資活動収支			△ 461	△ 841
	財務活動収支			△ 924	△ 957
連結	業務活動収支			2,107	2,021
	投資活動収支			△ 592	△ 1,156
	財務活動収支			△ 1,133	△ 1,164



分析:

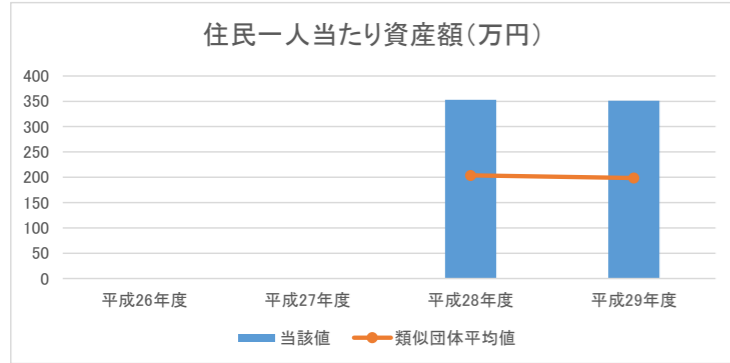
一般会計等においては、業務活動収支は921百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の整備事業を行ったことから、△744百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△612百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から435百万円減少し、319百万円となった。経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄っている状況である。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支では一般会計等より500百万円多い1,420百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業を実施しているため、△841百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△957百万円となり、本年度末資金残高は前年度から378百万円減少し、709百万円となった。  
 連結では、業務活動収支は一般会計等より1,101百万円多い2,021百万円となっている。投資活動収支は、△1,156百万円、財務活動収支は△1,164百万円となり、本年度末資金残高は前年度から272百万円減少し、1,072百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

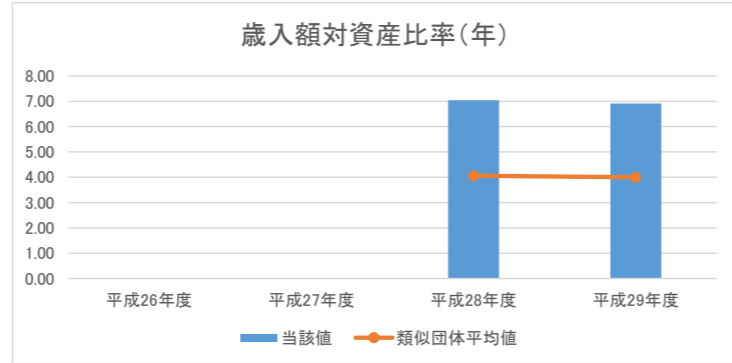
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,992,000	8,753,800
人口			25,483	24,928
当該値			352.9	351.2
類似団体平均値			203.8	198.5



②歳入額対資産比率(年)

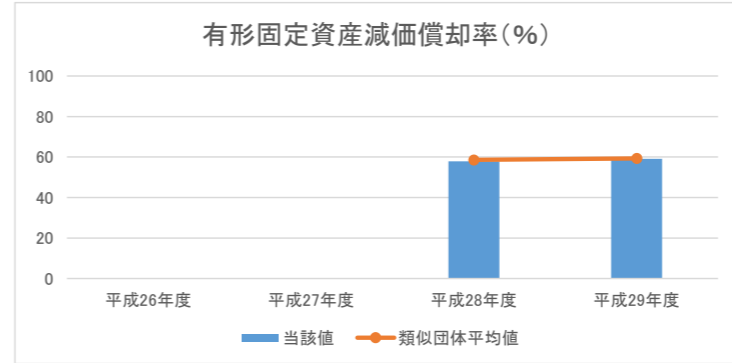
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			89,920	87,538
歳入総額			12,777	12,660
当該値			7.04	6.91
類似団体平均値			4.06	4.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			91,460	94,157
有形固定資産 ※1			158,090	159,443
当該値			57.9	59.1
類似団体平均値			58.6	59.3

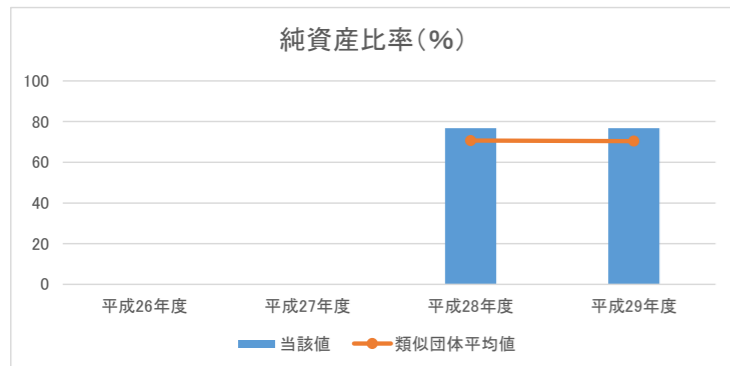
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

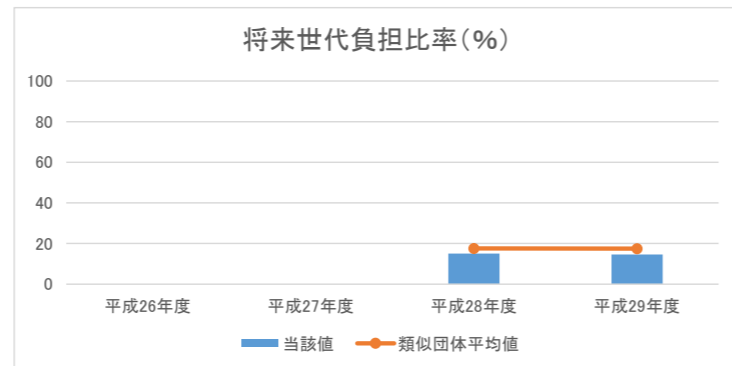
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			69,097	67,201
資産合計			89,920	87,538
当該値			76.8	76.8
類似団体平均値			70.7	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			11,922	11,282
有形・無形固定資産合計			79,077	77,481
当該値			15.1	14.6
類似団体平均値			17.6	17.5

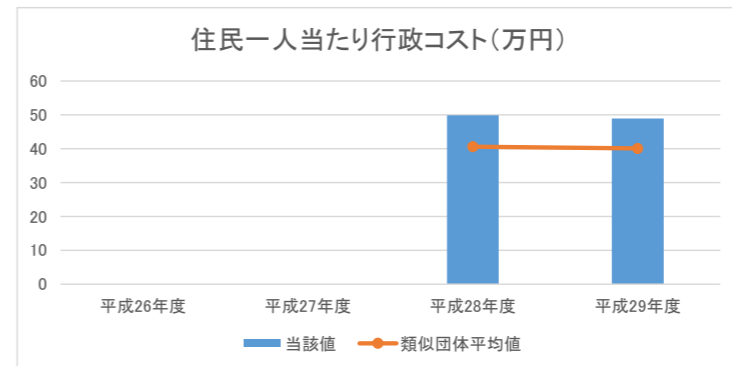
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

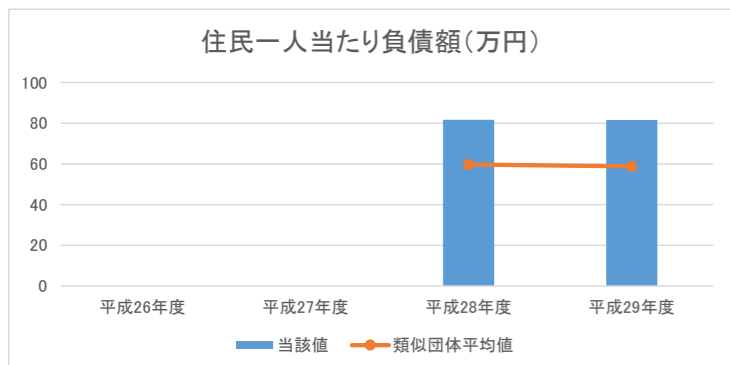
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,270,800	1,218,200
人口			25,483	24,928
当該値			49.9	48.9
類似団体平均値			40.6	40.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

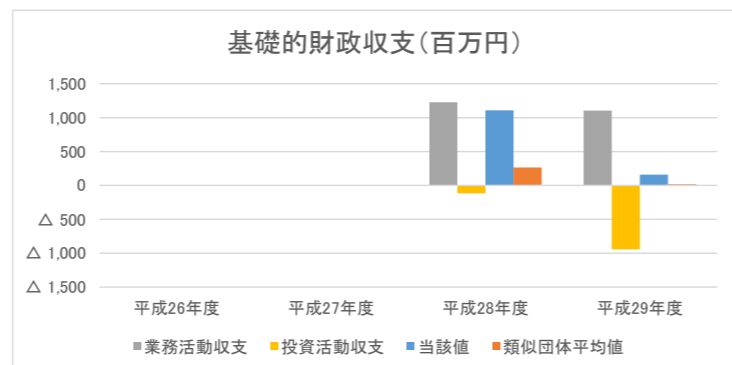
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,082,200	2,033,700
人口			25,483	24,928
当該値			81.7	81.6
類似団体平均値			59.7	58.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,226	1,104
投資活動収支 ※2			△ 118	△ 944
当該値			1,108	160
類似団体平均値			263.8	16.8

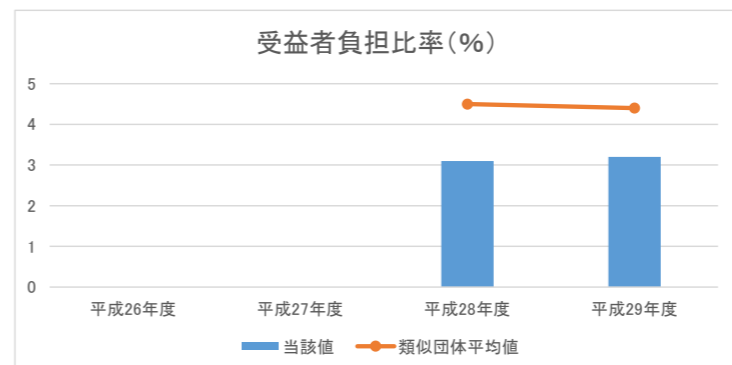
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			403	398
経常費用			12,977	12,558
当該値			3.1	3.2
類似団体平均値			4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、351.2百万円と類似団体平均値(198.5百万円)に比べ高くなっており、歳入額対資産比率については、6.91年と類似団体平均値(4.0年)より高くなっている。また、有形固定資産減価償却率については、59.1%と類似団体平均値(59.3%)より0.2ポイント低くなっている。しかし、老朽化した施設が多く、公共施設等の修繕に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取り組みとして公共施設等の集約化、複合化を進めて施設の適正化に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であるが純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。将来世代負担比率は、類似団体平均値より2.9ポイント低く、地方債残高も前年度より減少している。今後も継続して新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を少し上回っているが昨年度と比較すると減少している。純行政コストについても前年度から52,600万円減少している。類似団体平均値より高い要因としては、業務費用のうち減価償却費や維持補修費を含む物件費等が39%を占めていることが考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設の適正管理に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、81.6百万円と類似団体平均値(58.8百万円)を22.8万円上回っている。これは、平成25年度に発行した三セク債が大きな要因となり、固定負債である地方債が類似団体と比較して高いためと考えられる。地方債の新規発行の抑制を行うなど、地方債の適正管理に努めていく。基礎的財政収支については、税収等の業務収入で業務支出を賄っている状態であり、業務活動収支は黒字となっている。業務活動収支が投資活動収支を上回ったため、基礎的財政収支は、160百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を1.2ポイント下回っている状況である。経常収益においては、前年度より5百万円減少しているため、公共施設の使用料の見直しを行うとともに利用回数を上げるための取り組みに努めていく。経常費用においては、前年度より419百万円減少しているが、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことによりさらなる経常費用の削減に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県韮崎市  
 団体コード 192074

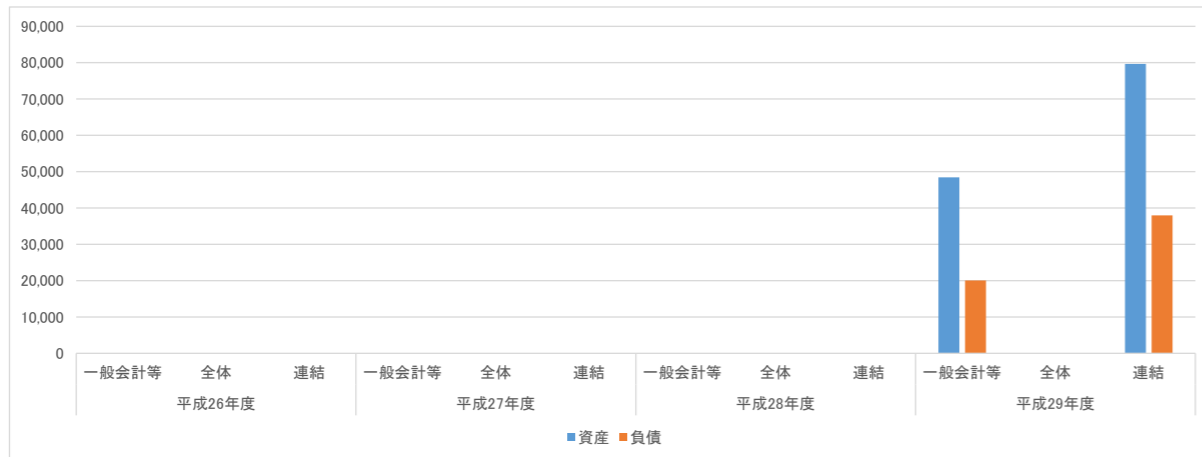
人口	30,045 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	206 人
面積	143.69 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,197.932 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	79.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				48,464
	負債				20,035
全体	資産				
	負債				
連結	資産				79,638
	負債				37,949

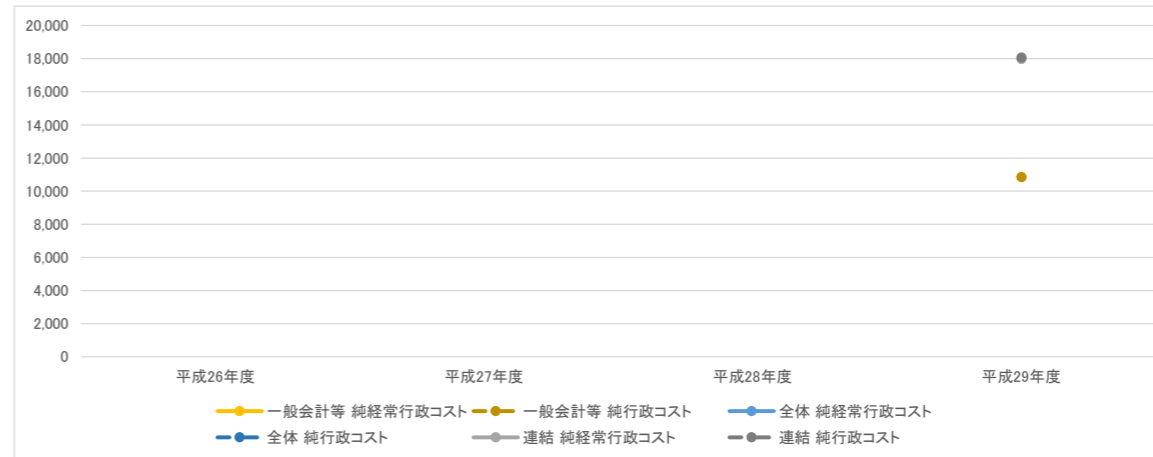


**分析:**  
 一般会計等においては、資産合計が平成29年度期首から15億8千3百万円の増加(+3.4%)となった。金額の変動が大きいものは、建設仮勘定及び基金である。建設仮勘定は、甘利小学校大規模改修事業やたんぼ保育園・藤井公民館複合施設建設事業等の大規模な建設事業の要因により、6億8百万円の増、基金は、財政調整基金等に新規積立を行ったことにより、2億9百万円の増となった。  
 一方、負債合計も、10億1千万円の増(+5.3%)となった。主な要因は、地域総合整備資金貸付事業債(10億5千万円)の発行である。  
 今後も老朽化した施設の改修等が必要となるが、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理を実施し、資産・負債のバランスのとれた財政運営に努めていく。  
 連結では、水道事業会計等のインフラ資産を加えることで、一般会計等に比べて資産が311億7千4百万円多くなるが、負債総額も各会計の借入金等により179億1千4百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				10,852
	純行政コスト				10,852
全体	純経常行政コスト				
	純行政コスト				
連結	純経常行政コスト				17,980
	純行政コスト				18,070

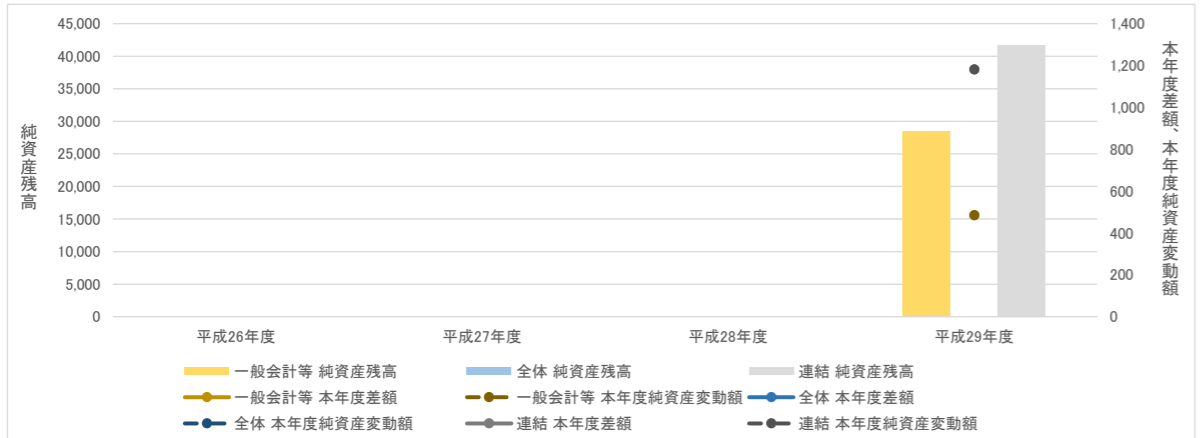


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は113億5千8百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは、物件費や減価償却費を含む物件費等(37億4千万円)であり、純行政コストの34.5%を占めている。公共施設等の適正管理を実施することにより、経費の縮減に努める。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が49億1千4百万円多くなっている一方、補助金等が41億8千万円多くなっているなど、経常費用が120億4千2百万円多くなり、純行政コストは72億1千8百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				485
	本年度純資産変動額				485
	純資産残高				28,429
全体	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				
連結	本年度差額				1,182
	本年度純資産変動額				1,182
	純資産残高				41,690



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(113億3千7百万円)が純行政コスト(108億5千2百万円)を上回ったことから、本年度差額は4億8千5百万円となり、純資産残高は284億2千9百万円となった。本年度は市内企業の業績が好調だったことなどにより、市税収入が多かったことが要因である。  
 連結では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の保険税等により、一般会計等と比べて財源が79億1千6百万円多くなり、本年度差額は11億3千2百万円、純資産残高は416億9千万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				1,221
	投資活動収支				△ 2,461
	財務活動収支				1,114
全体	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				
連結	業務活動収支				2,490
	投資活動収支				△ 3,450
	財務活動収支				1,767



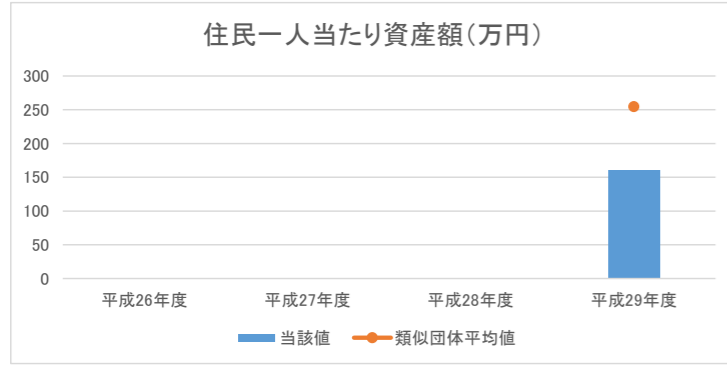
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は12億2千1百万円であったが、投資活動収支については、地域総合整備資金貸付金や甘利小学校大規模改修事業等により、▲ 24億6千1百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、11億1千4百万円となっており、本年度末資金残高は、期首から1億2千6百万円減少し、4億5千2百万円となった。今後も大規模な建設事業等を控えるため、特定財源の確保に努め、堅実な財政運営を行う。  
 連結では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の保険税等を加えることから、業務活動収支が、一般会計等と比べて12億6千9百万円多くなり、財務活動収支は、水道事業会計や下水道事業特別会計の地方債発行収入を加えることから、一般会計等と比べて6億5千3百万円多く、本年度末資金残高は、8億7百万円増加し、26億7千1百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

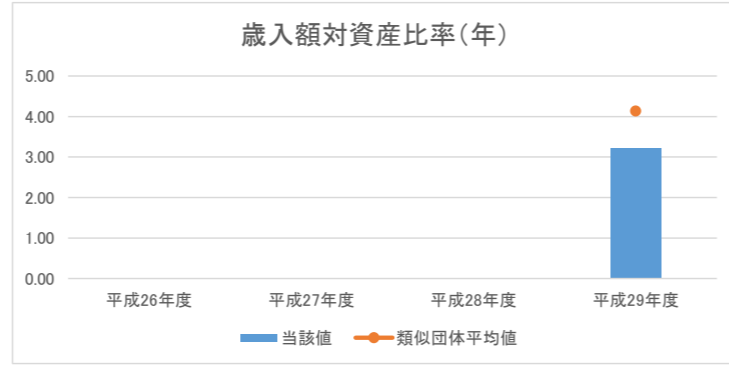
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				4,846,424
人口				30,045
当該値				161.3
類似団体平均値				254.7



②歳入額対資産比率(年)

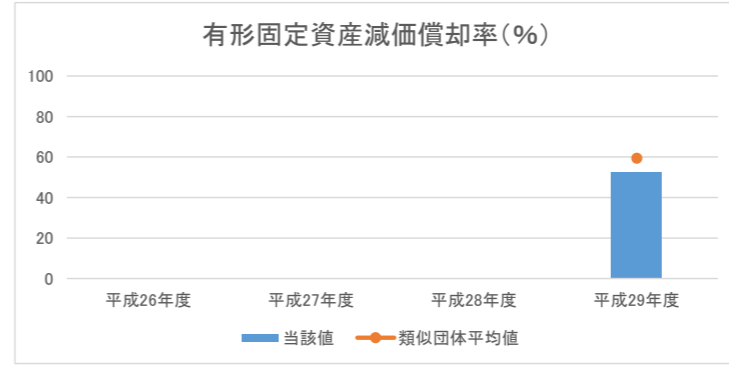
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				48,464
歳入総額				15,000
当該値				3.23
類似団体平均値				4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				29,623
有形固定資産 ※1				56,100
当該値				52.8
類似団体平均値				59.5

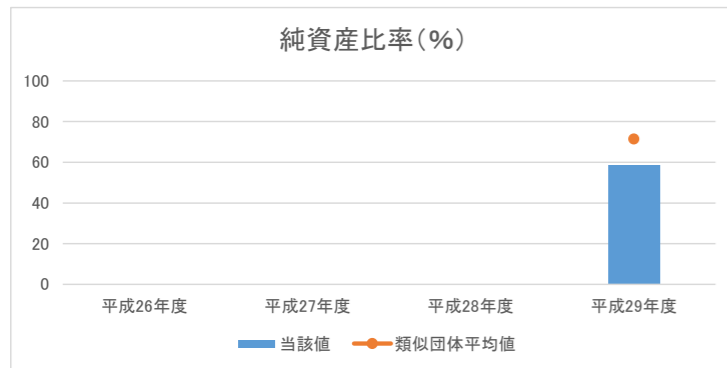
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

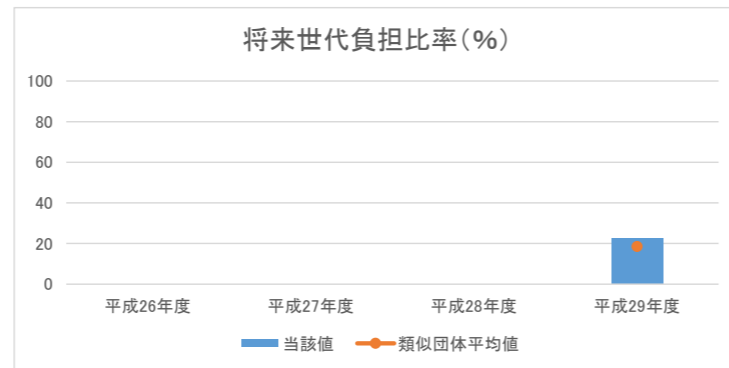
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				28,429
資産合計				48,464
当該値				58.7
類似団体平均値				71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				8,410
有形・無形固定資産合計				37,630
当該値				22.4
類似団体平均値				18.6

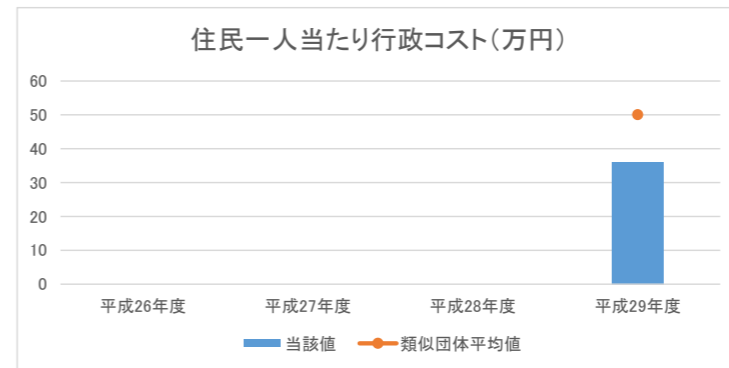
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

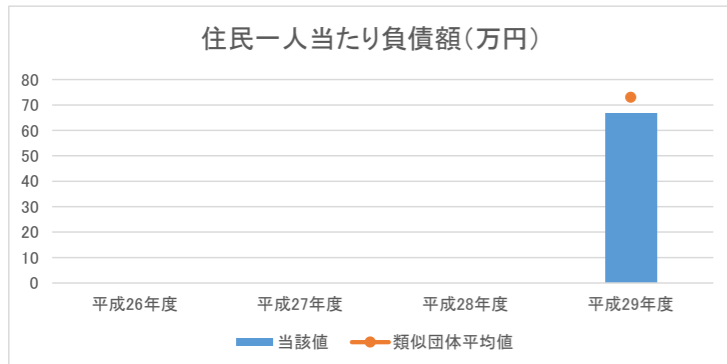
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				1,085,178
人口				30,045
当該値				36.1
類似団体平均値				50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				2,003,520
人口				30,045
当該値				66.7
類似団体平均値				73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				1,388
投資活動収支 ※2				△ 2,252
当該値				△ 864
類似団体平均値				223.8

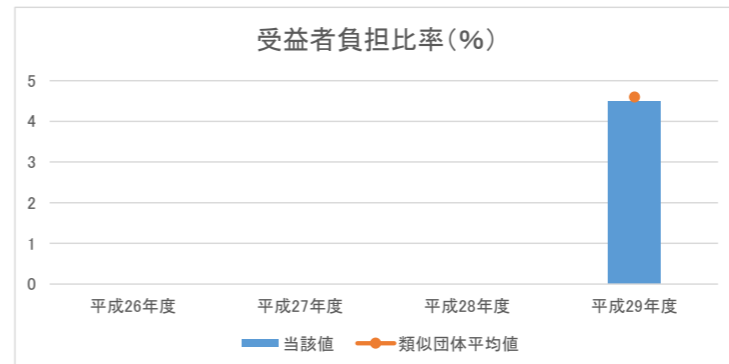
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				506
経常費用				11,358
当該値				4.5
類似団体平均値				4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、本市が合併していないため、保有する施設数が少なく、類似団体平均を大きく下回っているが、有形固定資産減価償却率は50%を超えており、老朽化した施設が多いことが挙げられる。今後、公共施設等適正管理計画に基づき、公共施設の長寿命化等を推進していく。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均とほぼ同程度である。今後も、国・県補助金等の特定財源を確保し、新規地方債の発行抑制を図り、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。人件費は類似団体に比べ少ないと思われるが、指定管理委託料等の物件費が増加傾向にある。経常的な経費や補助金の見直しを行い、行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は赤字となっている。これは、甘利小学校大規模改修事業等の普通建設事業や、市内に立地した企業への地域総合整備資金貸付金(10億5千万円)が要因と考えられる。今後も大規模な投資的支出が控えることから、手法の検討や事業費の精査に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と同程度である。平成29年度に、受益者負担金の適正化方針に基づく使用料等の見直しを実施した。今後も前述の方針に基づき、周期的に使用料等の見直しを実施していく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県南アルプス市  
 団体コード 192082

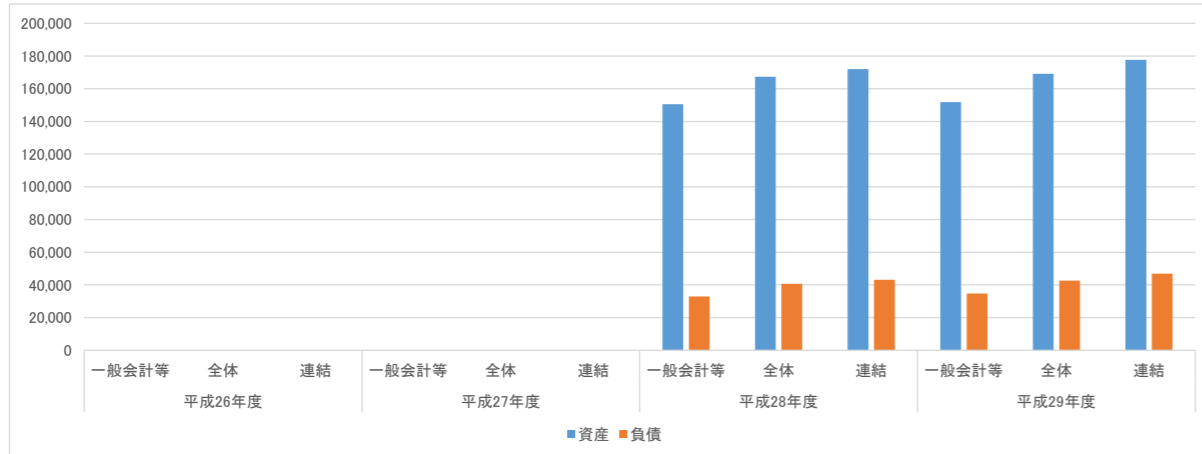
人口	72,105 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	544 人
面積	264.14 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,753.835 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			150,534	151,784
	負債			32,980	34,808
全体	資産			167,296	169,123
	負債			40,655	42,621
連結	資産			172,046	177,674
	負債			43,194	46,851

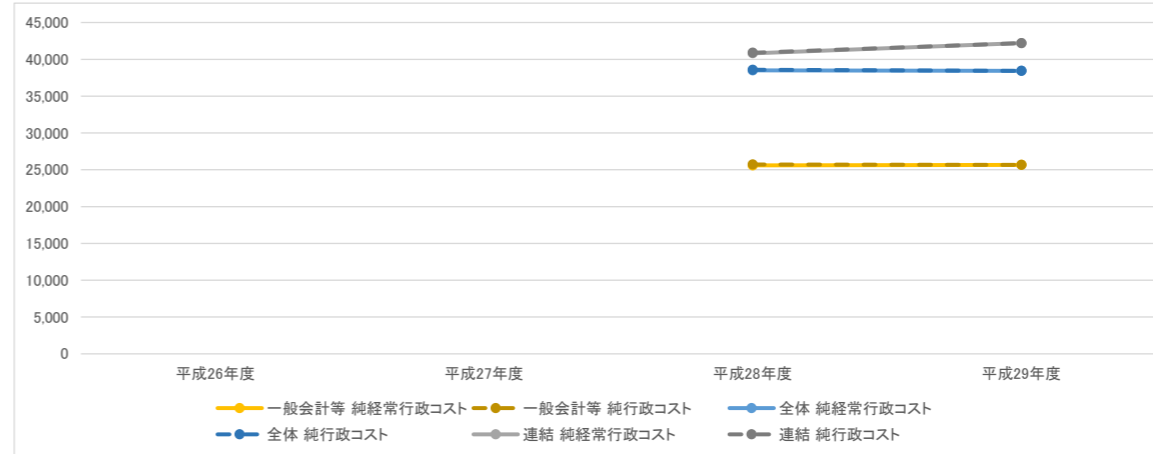


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額は、対前年度比で1,250百万円の増加となり、事業用資産2,970百万円の増加とインフラ資産2,000百万円の減少が主な変動となっている。負債総額は対前年度比で1,830百万円の増加となり、金額の変動が大きいものは地方債の2,090百万円の増加である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			25,598	25,662
	純行政コスト			25,721	25,662
全体	純経常行政コスト			38,503	38,435
	純行政コスト			38,587	38,432
連結	純経常行政コスト			40,811	42,207
	純行政コスト			40,893	42,201

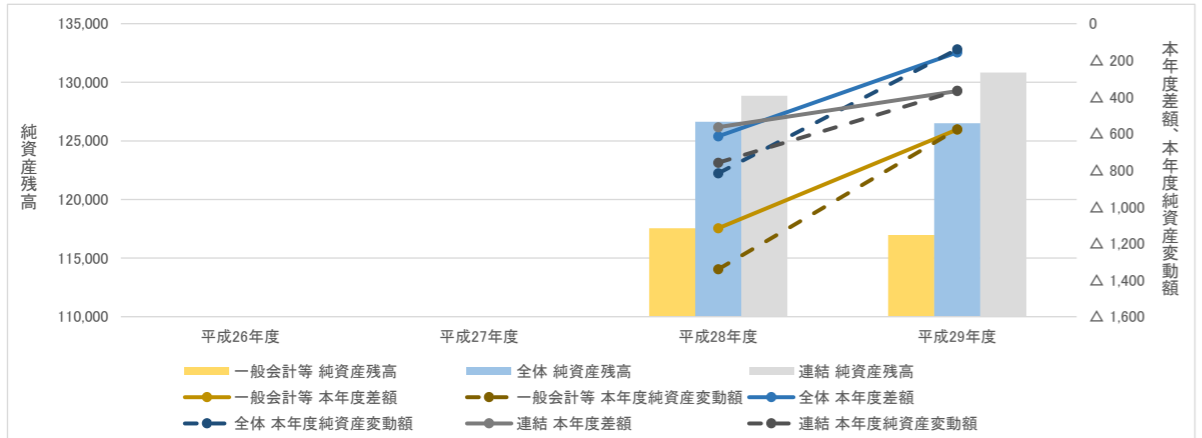


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は26,510百万円となり、前年度比430百万円も増加となった。そのうち人件費等の業務費用は15,680百万円、補助金や社会保障給費等の移転費用は10,830百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは純行政コストの約4割を占めていた減価償却費や維持補修費を含む物件費等が10,520百万円であり、大きな要因としては本市は資産が多く、減価償却費が4,454百万円となっていることである。今後は施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,117	△ 578
	本年度純資産変動額			△ 1,341	△ 577
	純資産残高			117,554	116,976
全体	本年度差額			△ 615	△ 157
	本年度純資産変動額			△ 817	△ 140
	純資産残高			126,641	126,501
連結	本年度差額			△ 565	△ 368
	本年度純資産変動額			△ 759	△ 366
	純資産残高			128,852	130,823

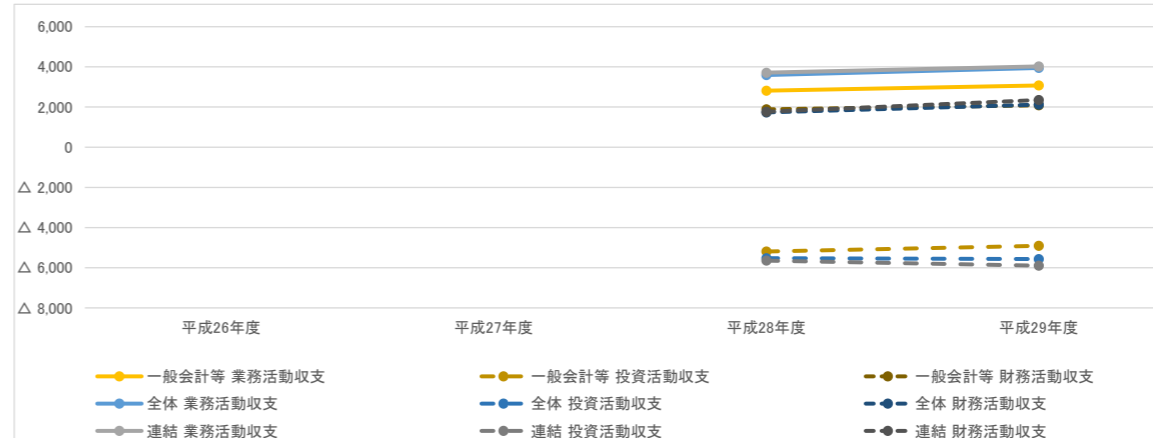


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源25,080百万円が純行政コスト25,660百万円を下回っており、本年度差額は578百万円となり、純資産残高578百万円の減少となっている。純行政コストでは資産が多く減価償却費が大きいので今後は適正な資産を目指していく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,816	3,075
	投資活動収支			△ 5,193	△ 4,910
	財務活動収支			1,887	2,086
全体	業務活動収支			3,594	3,946
	投資活動収支			△ 5,525	△ 5,568
	財務活動収支			1,733	2,121
連結	業務活動収支			3,713	4,024
	投資活動収支			△ 5,647	△ 5,898
	財務活動収支			1,765	2,351



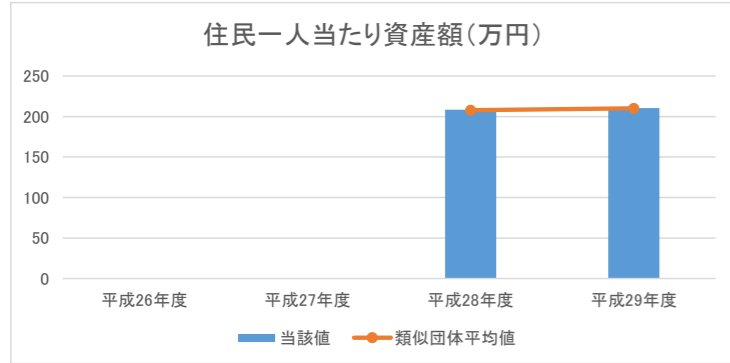
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は3,075百万円であったが、投資活動収支については公共施設等整備費支出などがあり、4,910百万円のマイナスとなっている。財務活動収支については、本市ではH28～H30年を公共施設再整備の集中取り組み期間としており、地方債の発行が多かったため、2,086百万円のプラスとなった。本年度末資金残高は230百万円増加し、2,110百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

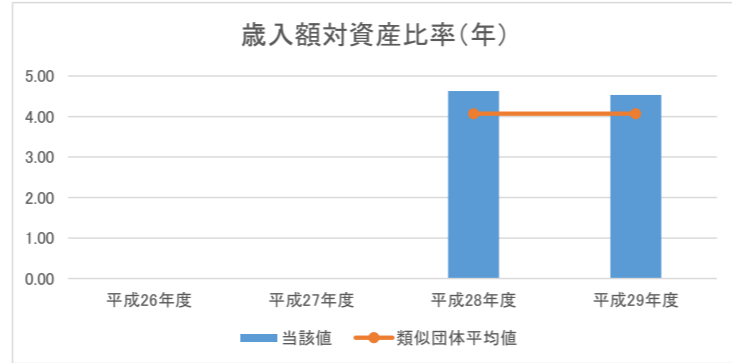
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			15,053,359	15,178,422
人口			72,236	72,105
当該値			208.4	210.5
類似団体平均値			207.8	210.1



②歳入額対資産比率(年)

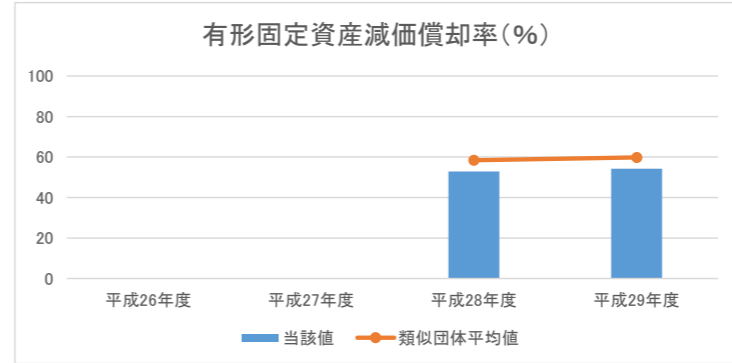
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			150,534	151,784
歳入総額			32,542	33,533
当該値			4.63	4.53
類似団体平均値			4.07	4.07



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			90,510	94,789
有形固定資産 ※1			171,018	174,939
当該値			52.9	54.2
類似団体平均値			58.4	59.8

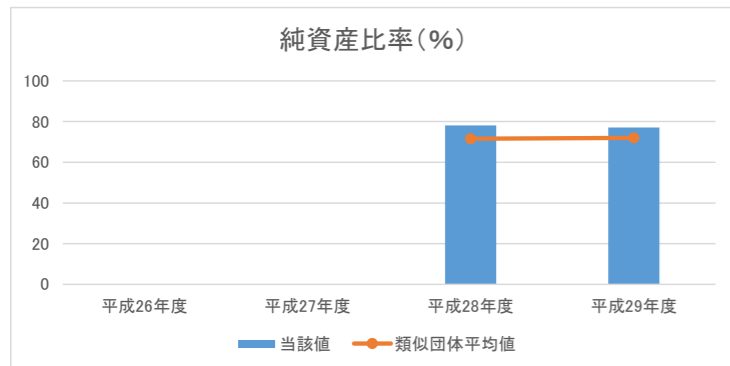
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

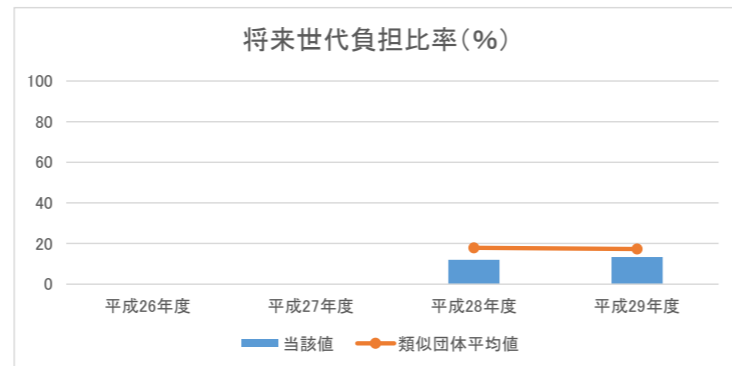
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			117,554	116,976
資産合計			150,534	151,784
当該値			78.1	77.1
類似団体平均値			71.6	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			15,571	17,636
有形・無形固定資産合計			130,260	131,267
当該値			12.0	13.4
類似団体平均値			17.9	17.3

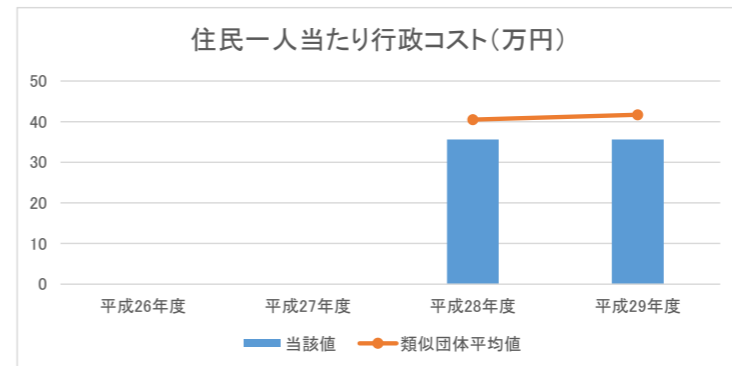
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

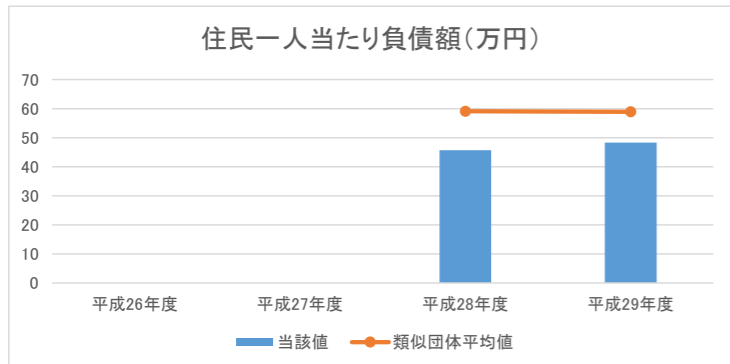
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,572,136	2,566,234
人口			72,236	72,105
当該値			35.6	35.6
類似団体平均値			40.5	41.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

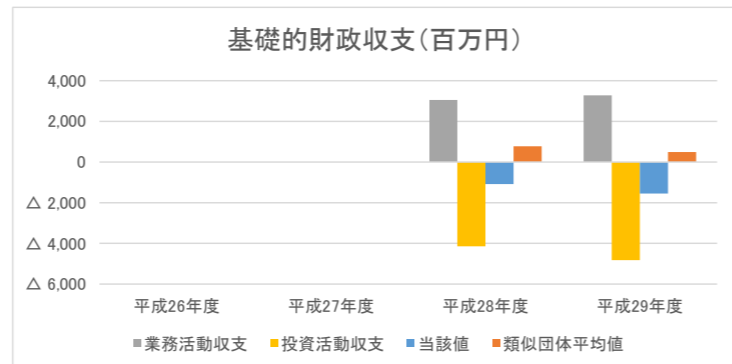
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,297,992	3,480,804
人口			72,236	72,105
当該値			45.7	48.3
類似団体平均値			59.1	58.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,058	3,276
投資活動収支 ※2			△ 4,140	△ 4,827
当該値			△ 1,082	△ 1,551
類似団体平均値			773.2	497.5

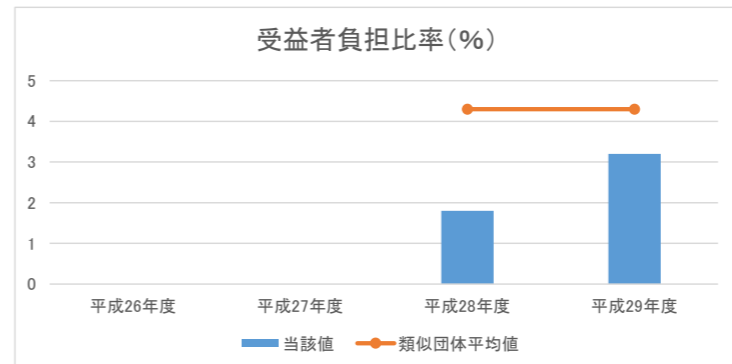
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			482	850
経常費用			26,080	26,511
当該値			1.8	3.2
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は前年度から微増しているが、類似団体平均値とほぼ同水準である。歳入額対資産比率については資産合計と歳入総額いずれも増えているが、地方債の発行額増などにより歳入総額の増加が大きいため昨年度比で下がり、類似団体平均に近づいた。有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。純行政コストが税収等を財源を上回ったことから、純資産が減少し、昨年度から1%減少している。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。前年度から増加しているが、本市ではH28～H30年を合併特例債を活用して公共施設再整備の集中取り組み期間としていることが要因である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っており前年度と比較しても同値となっている。社会保障給付等の増加等が見込まれるが、今後も行財政改革などに取り組み増加を抑えていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。しかし前年度比較では上昇している。

基礎的財政収支は基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資的活動収支の赤字が業務活動収支の黒字分を上回ったため、1,551百万円の赤字となっている。類似団体平均を下回っているが、これは公共施設再整備の集中取り組み期間により投資的活動収支が4,827百万円赤字になっているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。ただ前年度からは給食費の計上科目を使用料としたため上昇しており、経常収益が増加している。今後も公共施設等の使用料の見直しや、利用回数上げていくなどの取り組みを行い、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県北杜市  
団体コード 192091

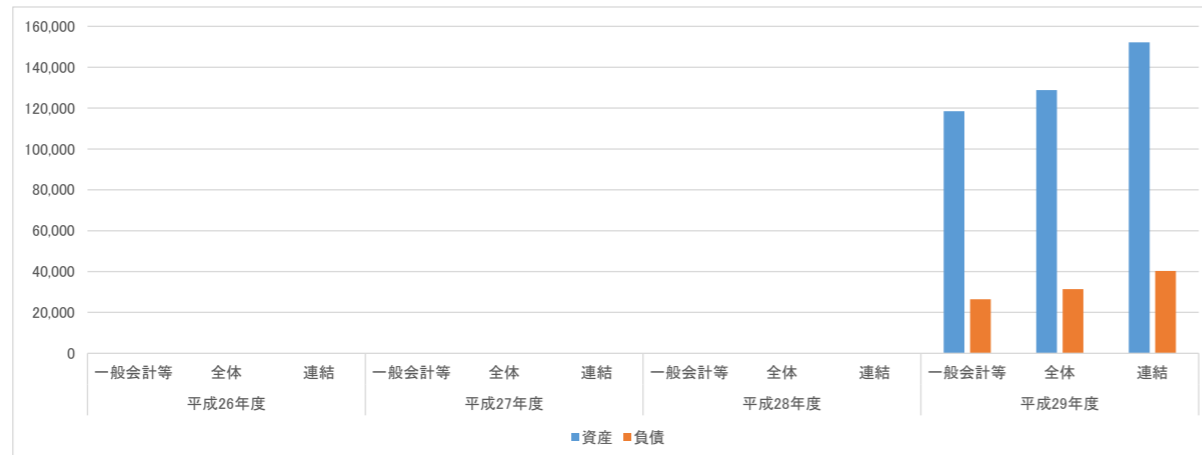
人口	47,587 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	519 人
面積	602.48 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,436,972 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				118,430
	負債				26,498
全体	資産				128,814
	負債				31,464
連結	資産				152,210
	負債				40,334

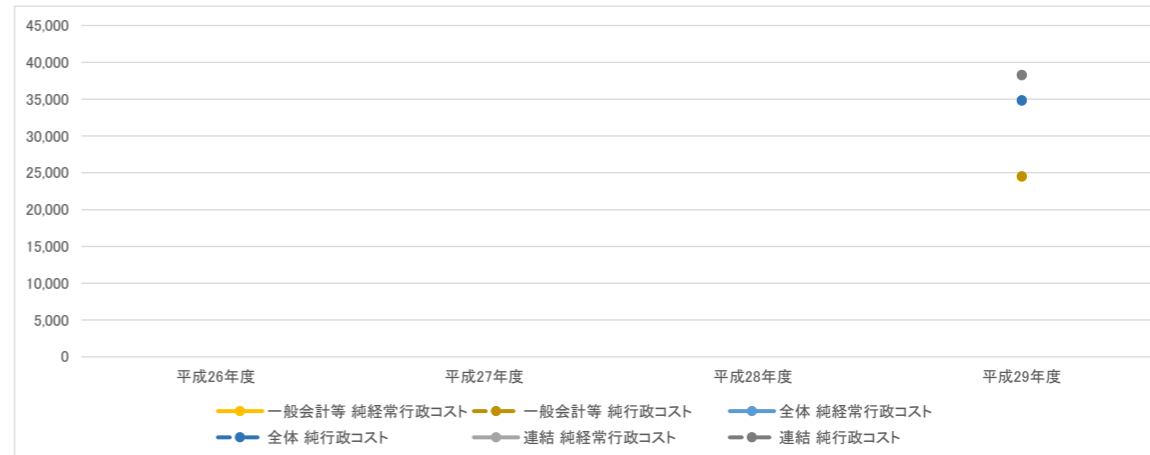


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が平成29年度期末で1,184億円であり、期首と比較して20億円増加(+1.9%)となった。有形固定資産の事業用資産は39.9%、インフラ資産は42.5%を占める割合であり、主に公共施設の建物・改修等による資産形成の額が減価償却費を上回ったためである。一方、負債総額は265億円であり、期首と比較して5億円増加(+1.8%)となった。そのうち地方債が89%を占める割合で、6億円増加となり、主に普通建設事業の執行によるものである。資産、負債ともに増加により、資産から負債を差し引いた純資産の額は920億円、期首と比較して9億増加(+1.0%)となった。このことにより公共施設等の資産が増加傾向にあり、負債の償還に充てられる余剰分の純資産が不足している状況であることから、固定資産を減少させるため、公共施設等総合管理計画により、公共施設の適正化を図る必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				24,445
	純行政コスト				24,516
全体	純経常行政コスト				34,777
	純行政コスト				34,861
連結	純経常行政コスト				38,207
	純行政コスト				38,290

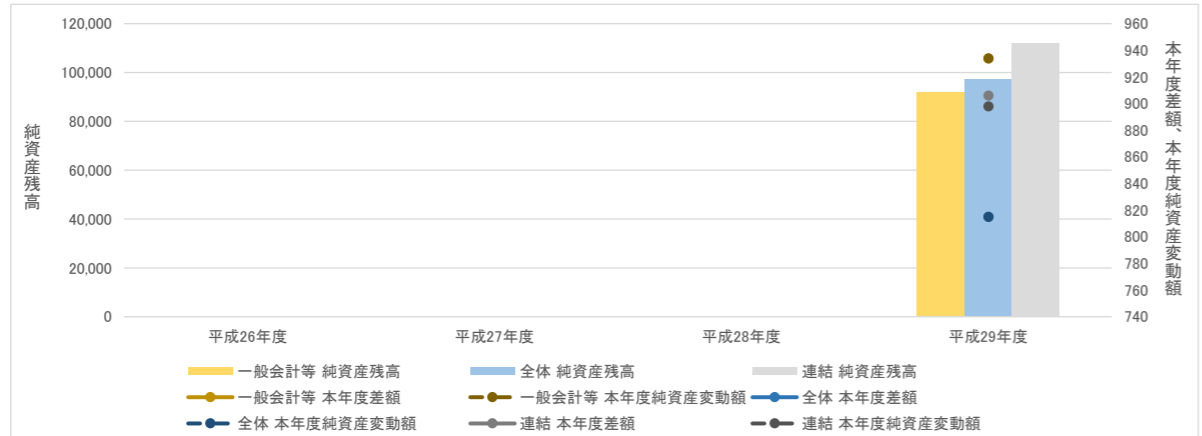


**分析:**  
一般会計等においては、1年間の行政サービスを提供するために要した経常費用は255億円となり、平成29年度期首と比較して25億円の減少(-8.9%)、使用料や手数料などの利用者負担を差し引いた純経常行政コストは、244億円となった。経常費用のうち、業務費用は143億円となり、そのうち人件費が46億円が全体の18%を占める割合であり、物件費等は93億円が36%となった。移転費用は112億円となり、他団体や個人へ支払う補助金等が47億円が18%、障害福祉サービス等の社会保障給付が24億円が9%、特別会計等への繰出金が41億円が16%となったが、移転費用よりも業務費用の方が多いためである。また、臨時損失については、公共施設の取り壊し等により発生した資産除売却損や災害復旧事業に伴う支出があったことから、純行政コストは245億円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				934
	本年度純資産変動額				934
	純資産残高				91,932
全体	本年度差額				815
	本年度純資産変動額				815
	純資産残高				97,350
連結	本年度差額				906
	本年度純資産変動額				898
	純資産残高				111,875



**分析:**  
一般会計等においては、平成29年度期首の純資産残高は910億円であり、行政コスト計算書により算出した純行政コスト245億円に対し、税金・地方交付税や国・県補助金等の財源254億円であったため、本年度差額は9億円、収支としてはプラスとなった。この結果、本年度純資産残高は919億円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				4,201
	投資活動収支				△ 5,233
	財務活動収支				587
全体	業務活動収支				4,846
	投資活動収支				△ 5,675
	財務活動収支				617
連結	業務活動収支				5,356
	投資活動収支				△ 5,760
	財務活動収支				282



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支が、人件費や物件費等の日常的な行政サービス提供のための業務支出211億円に対し、市民税や固定資産税、地方交付税等の業務収入が253億円であり、42億円のプラスとなった。投資活動収支については、公共施設の改修等による資産形成のための投資活動支出が63億円に対し、その財源である国・県補助金等の投資活動収入11億円であり、52億円のマイナスとなった。財務活動収支については、地方債の償還金等の財務活動支出34億円に対して、地方債の借入れによる財務活動収入が40億円であり、6億円のプラスとなった。全体としては、本年度は4億円のマイナスであり、これは公債費等の返済や資産形成に充てた支出が、税金等の収入を上回っていることを示している。

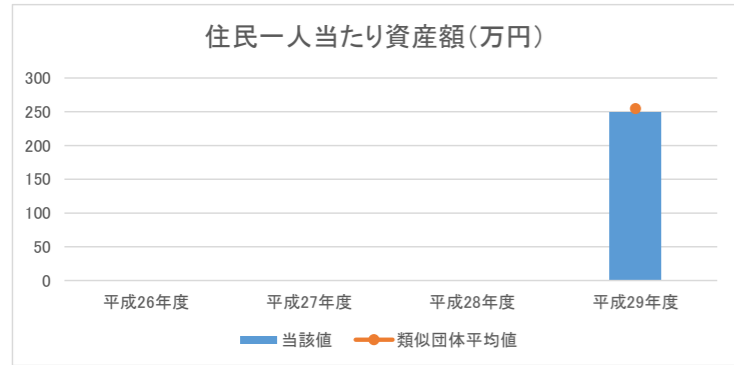


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

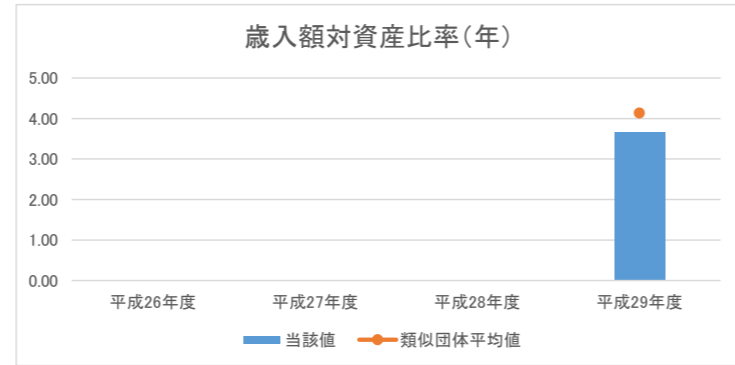
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				11,842,957
人口				47,587
当該値				248.9
類似団体平均値				254.7



②歳入額対資産比率(年)

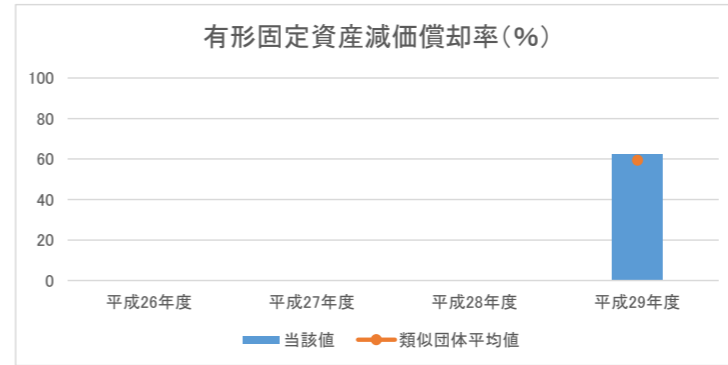
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				118,430
歳入総額				32,257
当該値				3.67
類似団体平均値				4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				141,304
有形固定資産 ※1				225,264
当該値				62.7
類似団体平均値				59.5

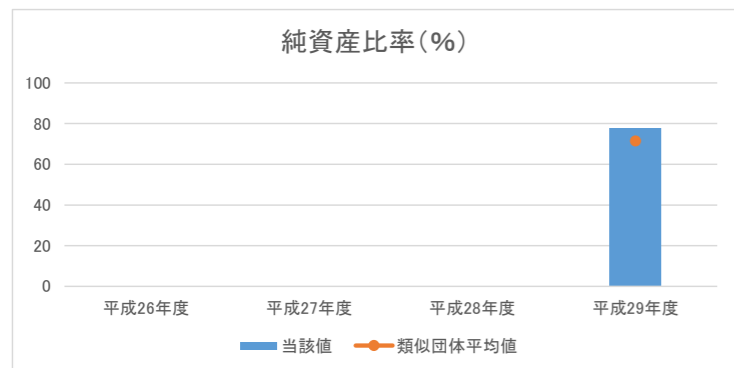
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				91,932
資産合計				118,430
当該値				77.6
類似団体平均値				71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				18,158
有形・無形固定資産合計				98,147
当該値				18.5
類似団体平均値				18.6

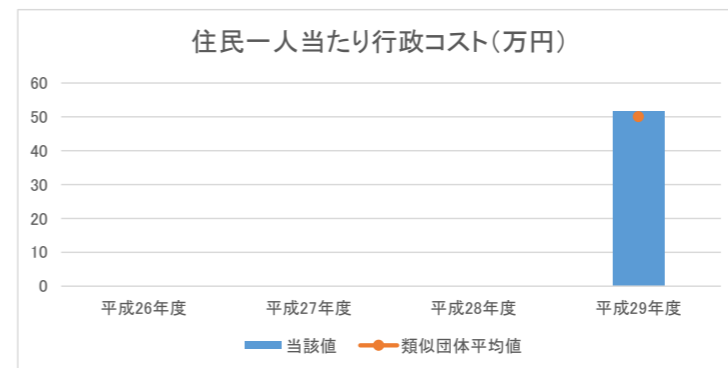
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

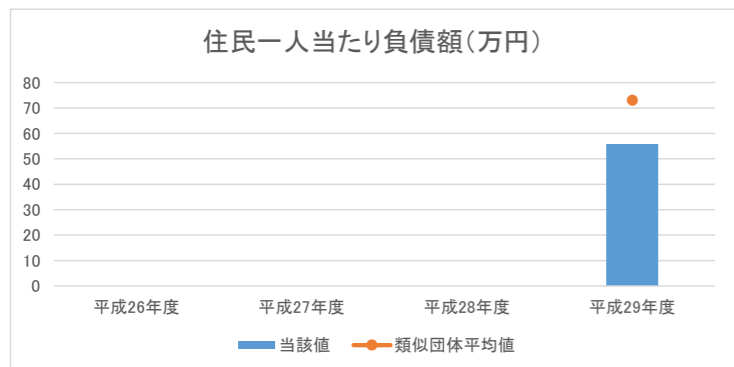
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				2,451,574
人口				47,587
当該値				51.5
類似団体平均値				50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				2,649,768
人口				47,587
当該値				55.7
類似団体平均値				73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				4,423
投資活動収支 ※2				△ 4,517
当該値				△ 94
類似団体平均値				223.8

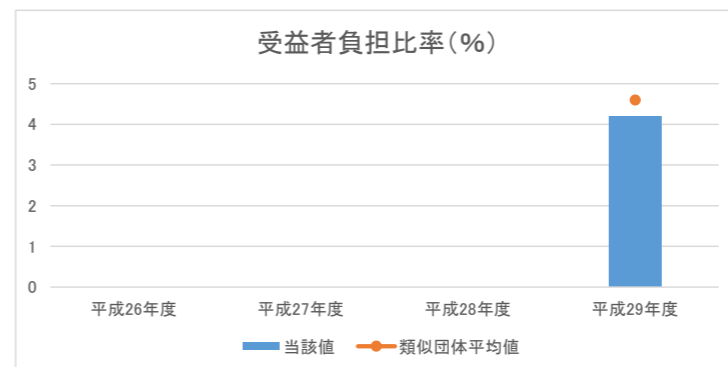
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				1,076
経常費用				25,522
当該値				4.2
類似団体平均値				4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額や歳入額対資産比率は、類似団体平均値より下回っているが、道路や河川の敷地のうち取得価格が不明であることから備忘価額で評価しているものが多いためである。  
有形固定資産資産減価償却率については、類似団体平均値より上回っており、耐用年数を過ぎているものが多く公共施設等の老朽化が進んでいる状況にある。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくとともに、公共施設等の適正化を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より上回っており、資産合計は14億円増加(+1.2%)、純資産は期首と比較して9億円増加(+1.0%)となり、固定資産等形成分が増となったことに対して、余剰分が減となったことによるものである。このことから、本市は、公共施設等の資産が増加傾向にあり、負債の償還に充てられる余剰分の純資産が不足している状況であることから、固定資産を減少させるため、公共施設等総合管理計画により公共施設の適正化を図る必要がある。  
また、将来世代負担比率は、類似団体平均値と同程度であり、本市は繰上償還を行うとともに財政健全化の取組をより一層進めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っており、平成29年度の行政サービスに要した経常経費は255億円となり、使用料や手数料などの利用者負担を差し引いた純経常行政コストは、244億円となった。  
経常費用のうち全体の18%を占める人件費が46億円、36%を占める物件費等が93億円であり、業務費用は143億円となり、移転費用112億円よりも業務費用の方が多い状況である。  
また、臨時損失については、公共施設の取り壊し等により発生した資産除売却損や災害復旧事業に伴う支出があったことから、純行政コストは245億円となった。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、本市は負債の89%を占める地方債の繰上償還を行ってきたためである。  
また、基礎的財政収支についても、類似団体平均を下回っており、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が、支払利息を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲94百万円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を有効活用する中で公共施設の必要な整備を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。また、経常費用のうち物件費が全体の36%を占めていることから、固定資産を減少させるため、公共施設等総合管理計画により公共施設の適正化を図る必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県甲斐市  
 団体コード 192104

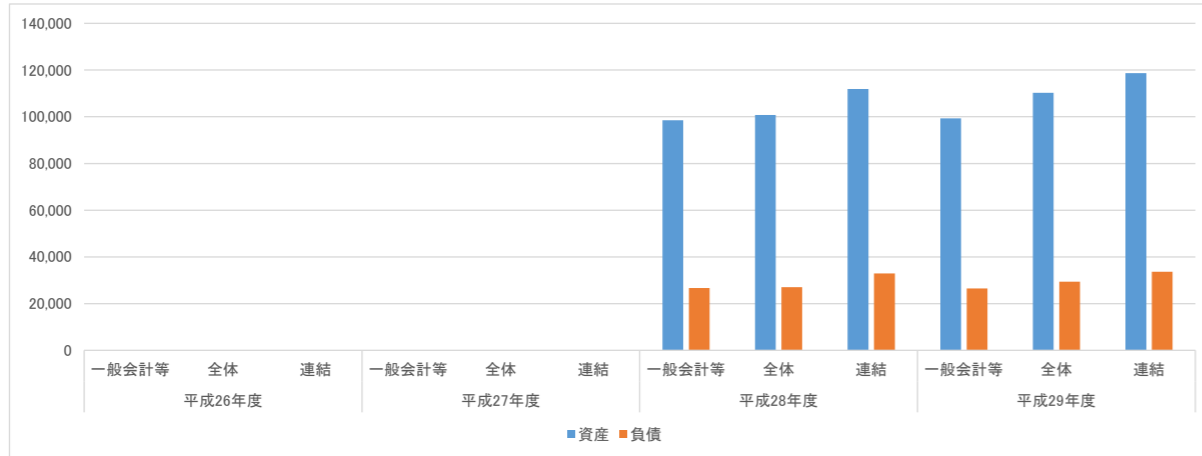
人口	75,545 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	403 人
面積	71.95 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,309,149 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	0.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			98,538	99,313
	負債			26,651	26,495
全体	資産			100,796	110,243
	負債			27,050	29,361
連結	資産			111,932	118,641
	負債			32,874	33,604



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が昨年度から775百万円の増加、負債総額は156百万円の減少となった。資産の増加要因としては、普通建設事業の増により、建物等の事業用資産及び道路・公園等のインフラ資産の減価償却費累計よりも、資産の当該年度取得額累計が上回ったことによる。負債の減少要因としては、地方債の償還額が借入額を上回ったことや賞与等引当金の減少による。

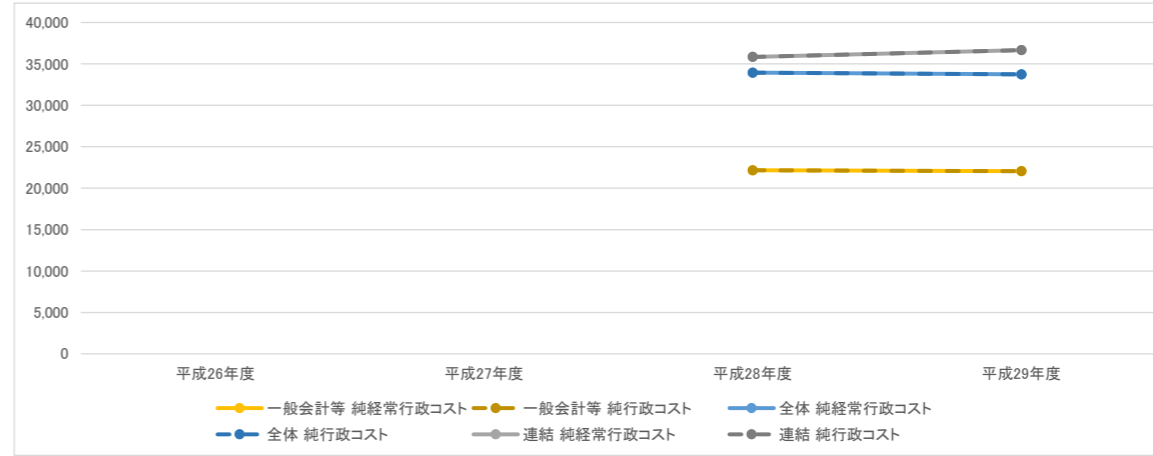
全体会計においては、資産総額が昨年度から9,447百万円の増加、負債総額は2,311百万円の増加となった。資産の増加要因としては、主にインフラ資産(工作物)の増加による。負債の増額要因としては、主に固定負債(その他)の増加による。

連結会計においては、資産総額が前年度から6,709百万円の増加、負債総額は730百万円の増加となった。資産の増額要因としては、主に事業用資産(建物)の増加による。負債の増加要因としては、主に固定負債(地方債)の増加による。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			22,166	22,055
	純行政コスト			22,164	22,048
全体	純経常行政コスト			33,949	33,745
	純行政コスト			33,947	33,738
連結	純経常行政コスト			35,842	36,669
	純行政コスト			35,842	36,662



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は22,972百万円、経常収益は917百万円となった。業務費用における主な経費は物件費で4,089百万円、移転費用における主な経費は社会保障給付で4,867百万円であった。社会保障給付に係る経費は今後も増加が予想される。

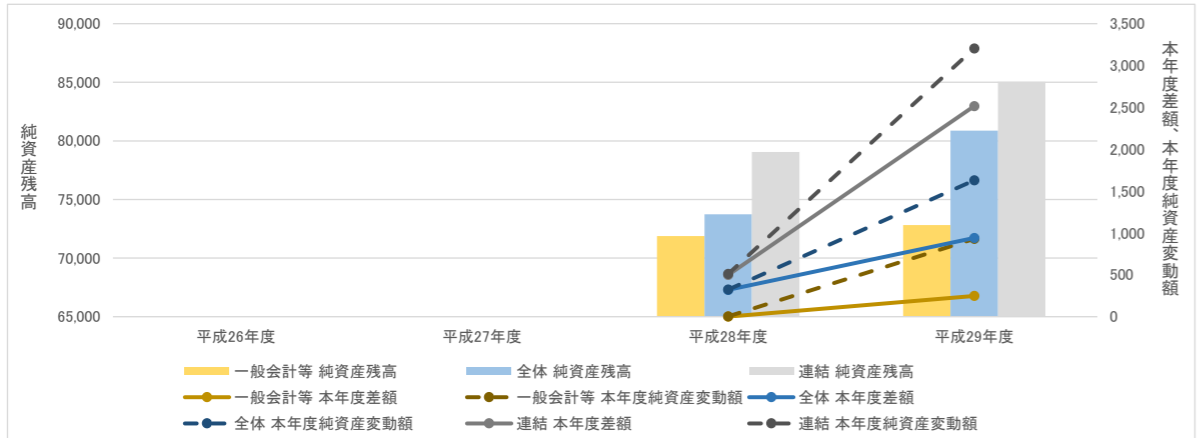
全体会計においては、経常費用は35,415百万円、経常収益は1,670百万円となった。業務費用における主な経費は人件費で4,345百万円、移転費用における主な経費は補助金等で18,687百万円であった。

連結会計においては、経常費用は42,327百万円、経常収益は5,658百万円となった。業務費用における主な経費は人件費で5,195百万円、移転費用における主な経費は補助金等で16,780百万円であった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1	248
	本年度純資産変動額			4	930
	純資産残高			71,888	72,818
全体	本年度差額			321	941
	本年度純資産変動額			324	1,629
	純資産残高			73,745	80,882
連結	本年度差額			499	2,516
	本年度純資産変動額			511	3,205
	純資産残高			79,059	85,037



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(22,296百万円)が純行政コスト(22,048百万円)を上回り、本年度差額は248百万円となり、純資産残高は前年度から930百万円の増加となった。

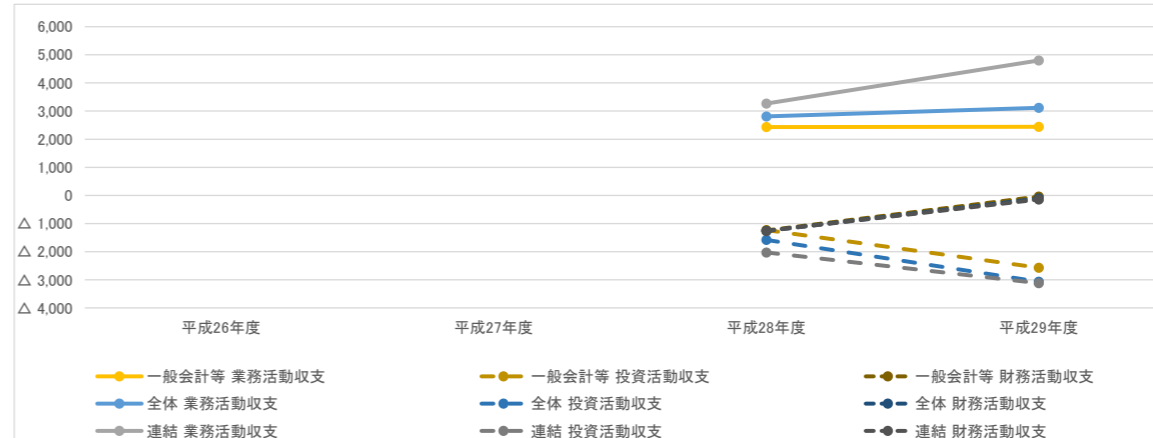
全体会計においては、税収等の財源(34,679百万円)が純行政コスト(33,738百万円)を上回り、本年度差額は941百万円となり、純資産残高は前年度から7,137百万円の増加となった。

連結会計においては、税収等の財源(39,178百万円)が純行政コスト(36,662百万円)を上回り、本年度差額は2,516百万円となり、純資産残高は期首から5,978百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,431	2,441
	投資活動収支			△ 1,232	△ 2,570
	財務活動収支			△ 1,246	△ 39
全体	業務活動収支			2,810	3,116
	投資活動収支			△ 1,582	△ 3,066
	財務活動収支			△ 1,264	△ 110
連結	業務活動収支			3,266	4,800
	投資活動収支			△ 2,028	△ 3,120
	財務活動収支			△ 1,264	△ 145



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は2,441百万円であったが、投資活動収支は▲2,570百万円、財務活動収支は▲39百万円となり、本年度資金収支額は▲168百万円で、本年度末資金残高は1,220百万円となった。

全体会計においては、業務活動収支は3,116百万円であったが、投資活動収支は▲3,066百万円、財務活動収支は▲110百万円となり、本年度資金収支額は▲60百万円で、本年度末資金残高は2,382百万円となった。

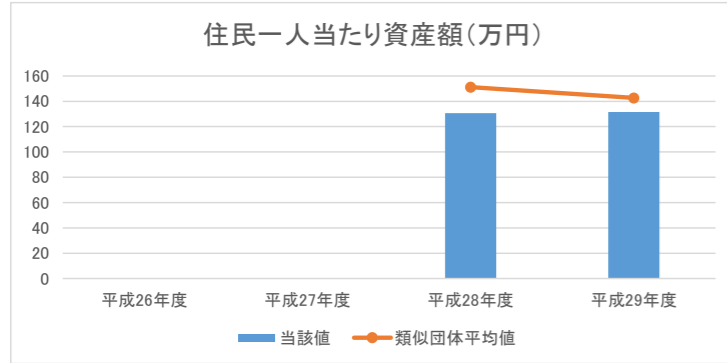
連結会計においては、業務活動収支は4,800百万円であったが、投資活動収支は▲3,120百万円、財務活動収支は▲145百万円となり、本年度資金収支額は1,535百万円、比例連結割合変更に伴う差額が5百万円で、本年度末資金残高は4,358百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

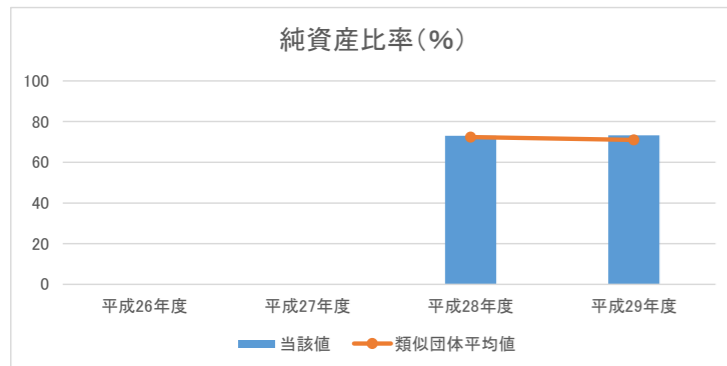
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,853,818	9,931,284
人口			75,373	75,545
当該値			130.7	131.5
類似団体平均値			151.2	142.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

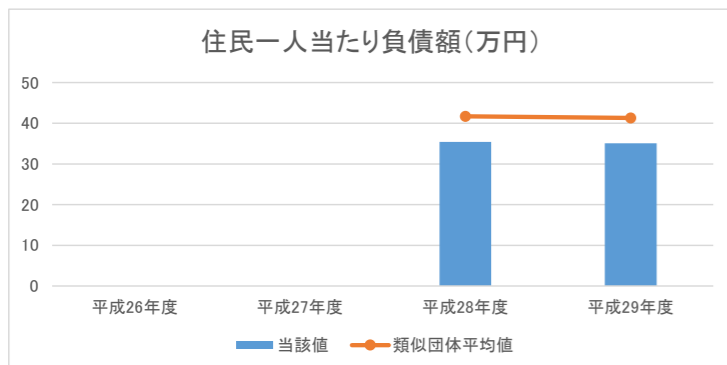
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			71,888	72,818
資産合計			98,538	99,313
当該値			73.0	73.3
類似団体平均値			72.4	71.0



4. 負債の状況

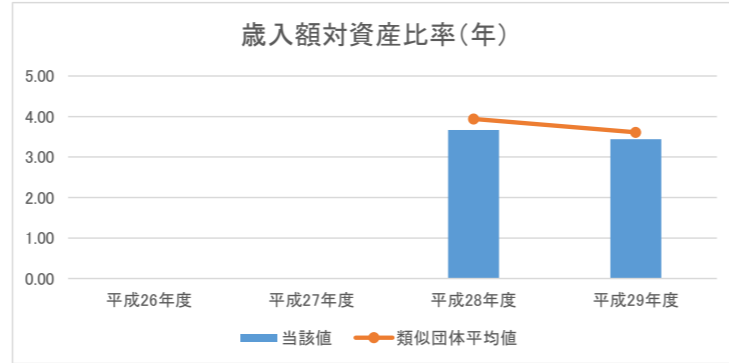
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,665,053	2,649,489
人口			75,373	75,545
当該値			35.4	35.1
類似団体平均値			41.7	41.3



②歳入額対資産比率(年)

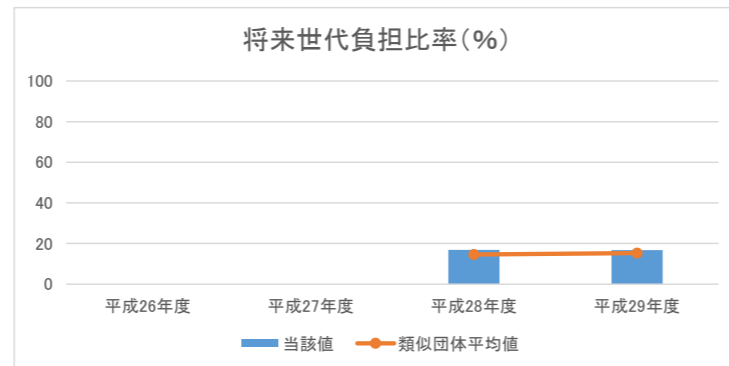
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			98,538	99,313
歳入総額			26,847	28,865
当該値			3.67	3.44
類似団体平均値			3.94	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			14,642	14,714
有形・無形固定資産合計			86,815	87,526
当該値			16.9	16.8
類似団体平均値			14.6	15.3

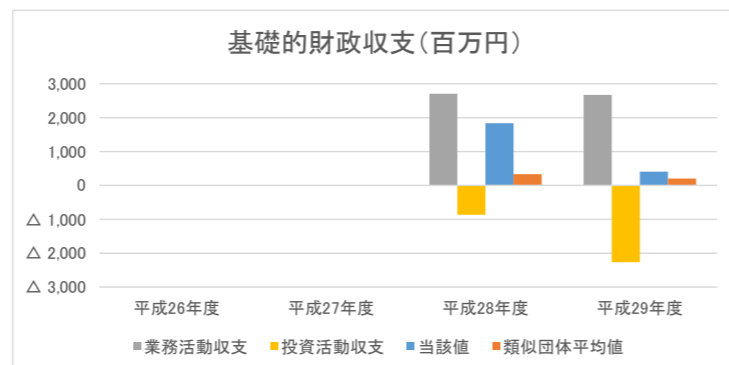
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,701	2,672
投資活動収支 ※2			△ 864	△ 2,269
当該値			1,837	403
類似団体平均値			329.6	204.9

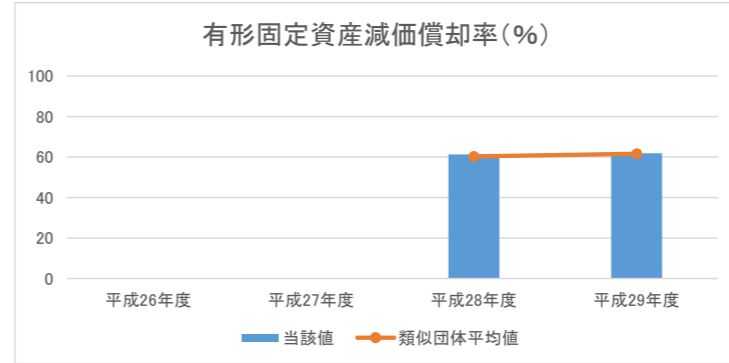
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			89,533	92,614
有形固定資産 ※1			145,967	149,712
当該値			61.3	61.9
類似団体平均値			60.3	61.6

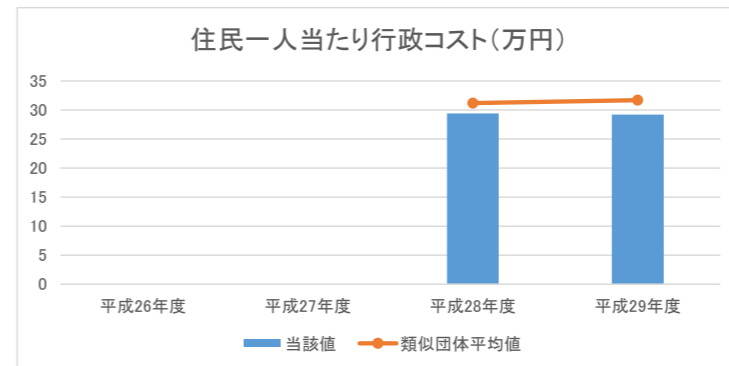
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

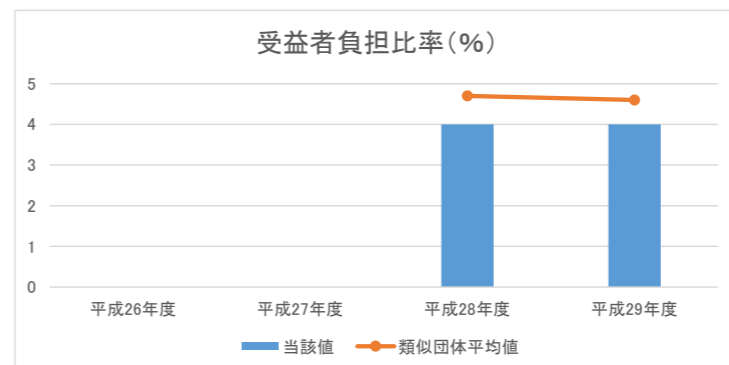
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,216,369	2,204,827
人口			75,373	75,545
当該値			29.4	29.2
類似団体平均値			31.2	31.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			912	917
経常費用			23,078	22,972
当該値			4.0	4.0
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、前年度に比べ+77,466万円だが、依然として類似団体平均値を下回っている。当団体では昭和59年度以前に取得した道路や河川等の敷地については備忘価格1円で評価していることが一つの要因と考えられるが、県内他市町村と比較しても小額である。今後、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の集約化・複合化を検討していくことにより、資産の適正管理に努める。

歳入額対資産比率については、昨年度に比べ▲0.23ポイント、類似団体平均値に比べ▲0.17ポイントだが、ほぼ同水準であり、歳入に対する資産の割合は適正である。

有形固定資産減価償却率については、昨年度に比べ+0.6ポイント、類似団体平均値と比べ+0.3ポイントであり、若干の施設老朽化の進行がみられる。今後も公共施設の老朽化が進んでいくことから、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、昨年度に比べ+0.3ポイント、類似団体平均値に比べ+2.3ポイントであり、また、将来世代負担比率については、昨年度に比べ▲0.1ポイント、類似団体平均値に比べ+1.5ポイントで、ほぼ横ばいであるため、安定的かつ世代間の公平な負担水準を維持している。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源の減少を示すことから、計画的な地方債の発行及び償還等負債の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、前年度に比べ▲0.2ポイント、類似団体平均値に比べ▲2.5ポイントであり、住民一人当たりに対する行政サービス経費は比較的小さいと言える。今後とも行政サービスの質を高い水準で保ちつつ、物件費等行政経費を抑制していくよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、前年度に比べ▲0.3ポイント、類似団体平均値に比べ▲6.2ポイントであることから、比較的負債額が小さいと言える。各年度において償還額を上回る借入を行わないなど、将来負担の軽減に努めており、今後も財政健全化の維持に取り組んでいく。

基礎的財政収支については、普通建設事業の増に伴う投資活動収支の影響により、前年度に比べ▲1,434百万円であるが、類似団体平均値に対しては上回っており、業務活動及び投資活動に必要な財源を確保できていると言える。今後も更なる財源の確保に努め、健全な財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、前年度と同数、類似団体平均値に比べ▲0.6ポイントであり、人件費や物件費、補助金等の経常的な支出に対し、使用料手数料収入等住民負担で賄う割合が低いと言える。今後は当該数値の推移を注視し、適正な使用料等の水準について検討していく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県笛吹市

団体コード 192112

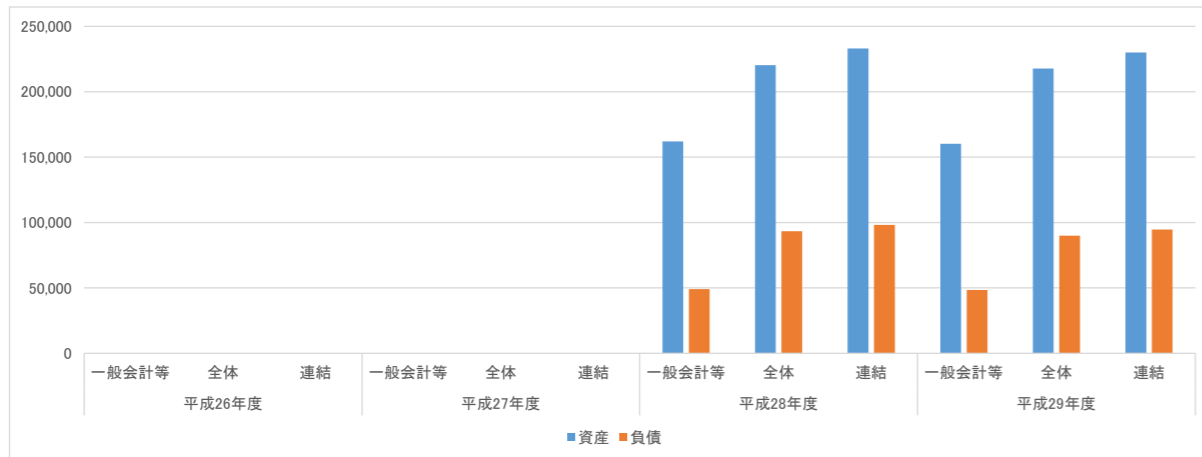
人口	70,069 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	542 人
面積	201.92 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,646.290 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	67.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			162,022	160,297
	負債			49,102	48,462
全体	資産			220,383	217,790
	負債			93,350	89,995
連結	資産			233,135	230,055
	負債			98,221	94,672

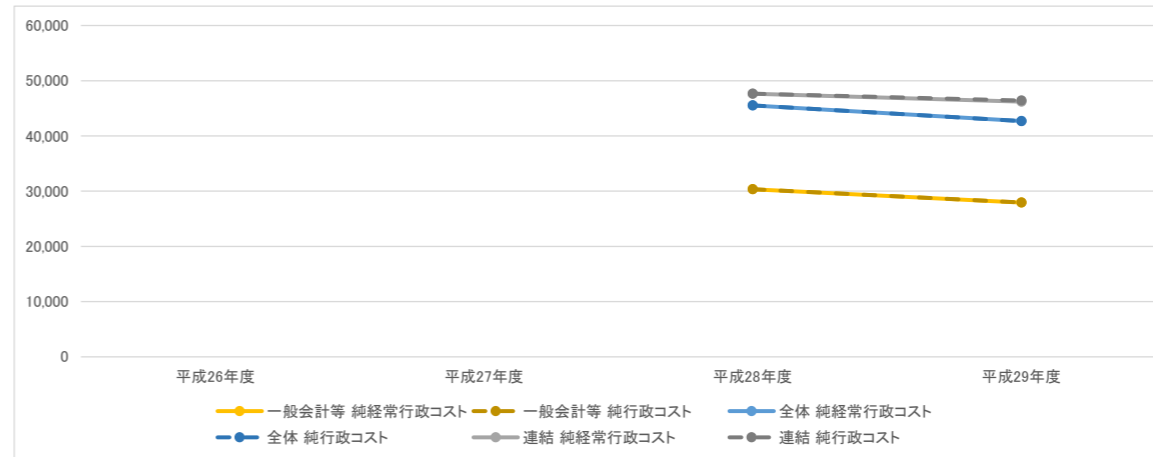


**分析:**  
 一般会計等の資産については、資産総額が28年度に比べ17億25百万円の減少となった。固定資産の86.3%を占める有形固定資産が28年度に比べ24億92百万円の減少となったことが主な要因である。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却額(41億95百万円)が、資産の取得額(14億34百万円)を上回ったことなどから27億71百万円減少した。負債については、地方債残高が7億71百万円減少したことなどから、484億62百万円となった。  
 全体では、資産総額は28年度に比べて25億93百万円減少し、負債総額は33億55百万円の減少となった。  
 連結では、資産総額は28年度に比べて30億80百万円減少し、負債総額は35億49百万円の減少となった。  
 全体・連結とも資産の取得額を減価償却額が上回ったことで、資産総額が減少した。また、負債については、地方債の償還が進んだことなどから、負債総額は減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			30,346	27,936
	純行政コスト			30,358	27,954
全体	純経常行政コスト			45,524	42,706
	純行政コスト			45,538	42,693
連結	純経常行政コスト			47,649	46,213
	純行政コスト			47,664	46,417

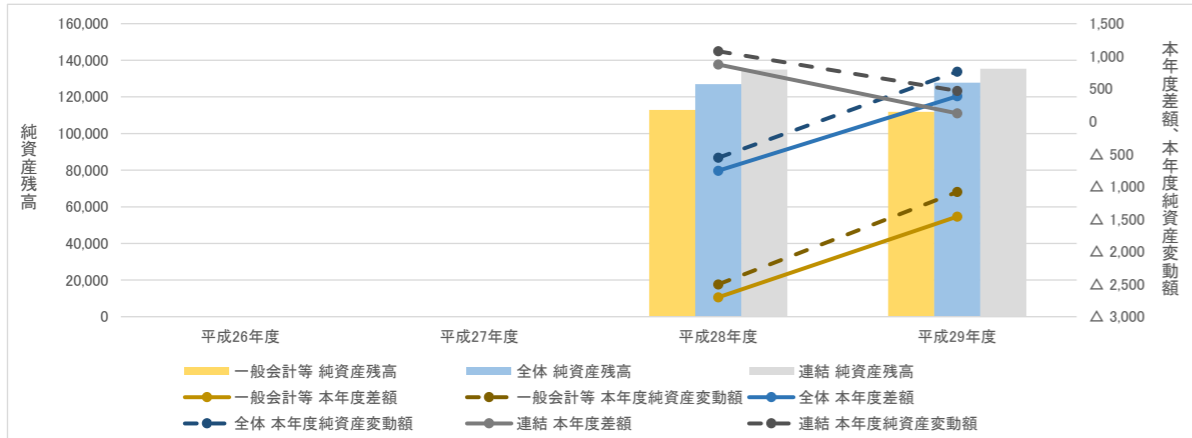


**分析:**  
 一般会計等において経常費用は28年度と比べ23億85百万円減少し285億76百万円となった。固定資産の減価償却の終了及び甲府・峡東クリーンセンター建設事業の終了に伴う負担金が減少したことが主な要因である。  
 また、経常収益は28年度と比べ26百万円の微増となったため、純経常行政コストは24億10百万円の減額となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,702	△ 1,463
	本年度純資産変動額			△ 2,503	△ 1,085
	純資産残高			112,920	111,835
全体	本年度差額			△ 758	385
	本年度純資産変動額			△ 559	763
	純資産残高			127,032	127,795
連結	本年度差額			873	123
	本年度純資産変動額			1,076	468
	純資産残高			134,915	135,382

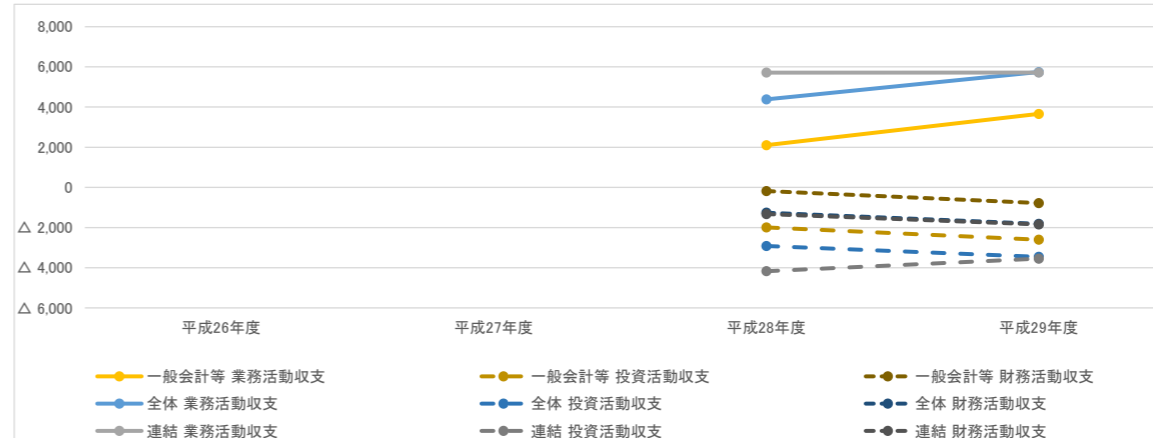


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等と国県等補助金をあわせた財源(264億91百万円)が、純行政コスト(279億54百万円)を下回っており、差額は△14億63百万円となり、資産評価差額や無償所管換等を加えた純資産残高は28年度と比べ10億85百万円の減少となった。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料や上下水道料金等の税収等を含んだ財源が28年度に比べ17億2百万円減少となったが、純行政コストも28億45百万円減少したことで、本年度差額は3億85百万円となり、資産評価差額や無償所管換等を加えた純資産残高は28年度と比べ7億63百万円の増加となった。  
 連結では、税収等及び国県等補助金の財源が28年度に比べ19億96百万円減少となったが、純行政コストも12億47百万円減少したことで、本年度差額は1億23百万円となり、資産評価差額や無償所管換等を加えた純資産残高は28年度と比べ4億67百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,102	3,661
	投資活動収支			△ 1,993	△ 2,605
	財務活動収支			△ 182	△ 781
全体	業務活動収支			4,382	5,745
	投資活動収支			△ 2,918	△ 3,458
	財務活動収支			△ 1,261	△ 1,815
連結	業務活動収支			5,714	5,717
	投資活動収支			△ 4,174	△ 3,547
	財務活動収支			△ 1,328	△ 1,844



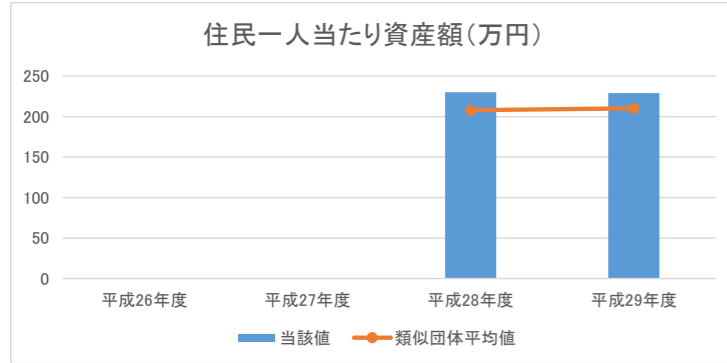
**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は36億61百万円であったが、投資活動収支については浸水対策事業、道路冠水対策事業、消防出張所等の建設などを行ったことから△26億5百万円となった。財務活動収支については、地方債元金の償還が地方債発行額を上回ったことから△7億81百万円となっており、本年度末資金残高は28年度に比べ2億75百万円増加し、19億30百万円となった。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料や上下水道料金等の料金収入なども含めた業務収入が、業務支出よりも多かったことから、業務活動収支は57億45百万円となっている。投資的活動収支については、上下水道等の設備の更新による投資活動支出があり、△34億58百万円となっている。また、財務活動収支については、特に公営企業会計の地方債償還が進んだことから△18億15百万円となり、本年度末資金残高は28年度に比べ4億72百万円増加し、38億63百万円となった。  
 連結では、業務活動収支は57億17百万円であったが、投資活動収支は△35億47百万円、財務活動収支は△18億44百万円となり、本年度末資金残高は28年度に比べ3億26百万円増加し、53億20百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

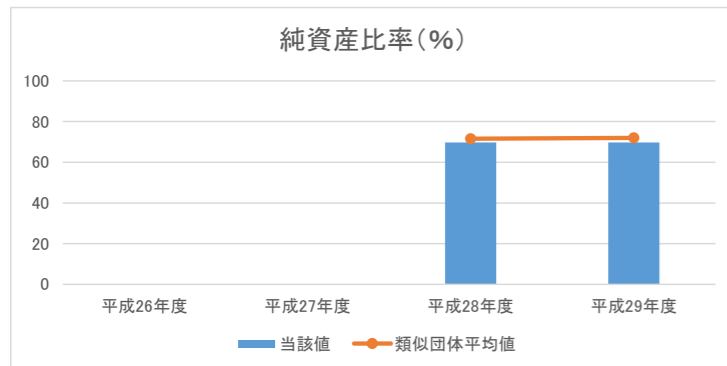
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			16,202,172	16,029,664
人口			70,421	70,069
当該値			230.1	228.8
類似団体平均値			207.8	210.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

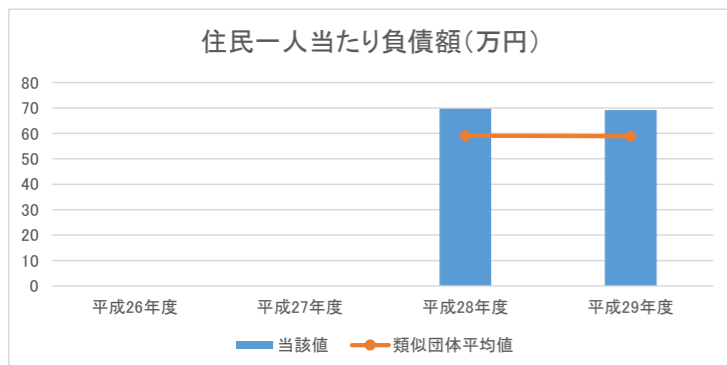
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			112,920	111,835
資産合計			162,022	160,297
当該値			69.7	69.8
類似団体平均値			71.6	72.0



4. 負債の状況

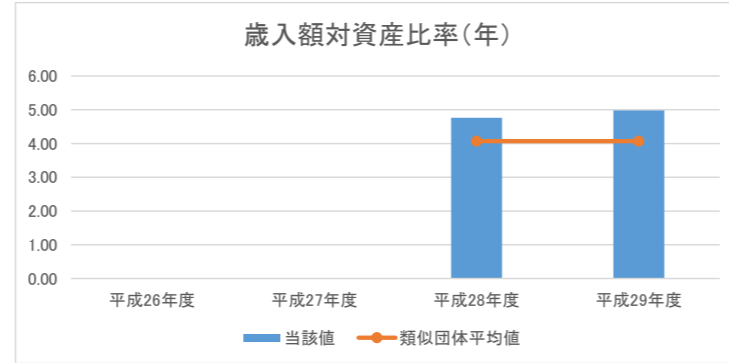
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,910,195	4,846,190
人口			70,421	70,069
当該値			69.7	69.2
類似団体平均値			59.1	58.9



②歳入額対資産比率(年)

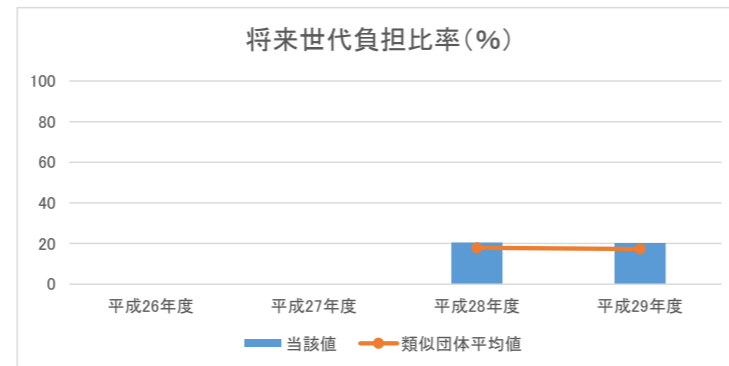
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			162,022	160,297
歳入総額			34,057	32,192
当該値			4.76	4.98
類似団体平均値			4.07	4.07



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			27,418	26,720
有形・無形固定資産合計			133,800	131,359
当該値			20.5	20.3
類似団体平均値			17.9	17.3

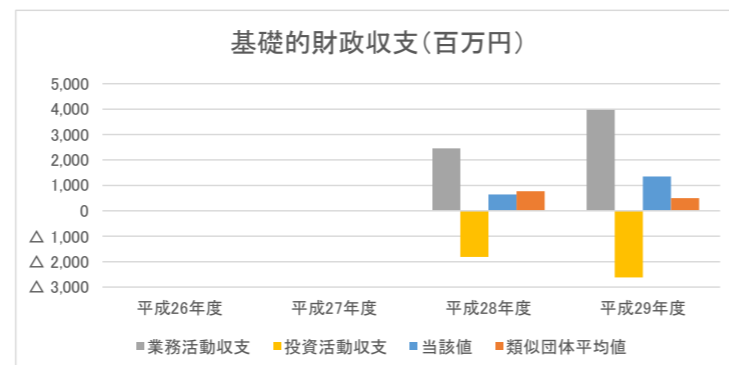
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,454	3,969
投資活動収支 ※2			△1,814	△2,618
当該値			640	1,351
類似団体平均値			773.2	497.5

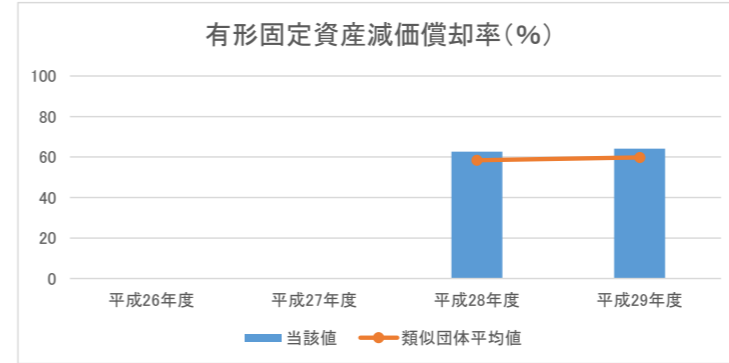
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			164,521	169,726
有形固定資産 ※1			262,831	264,700
当該値			62.6	64.1
類似団体平均値			58.4	59.8

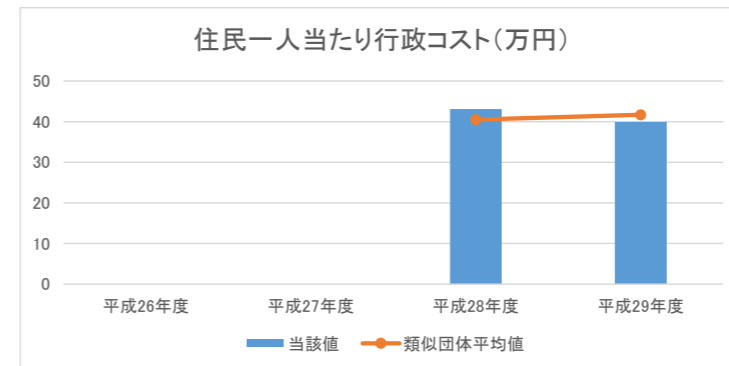
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

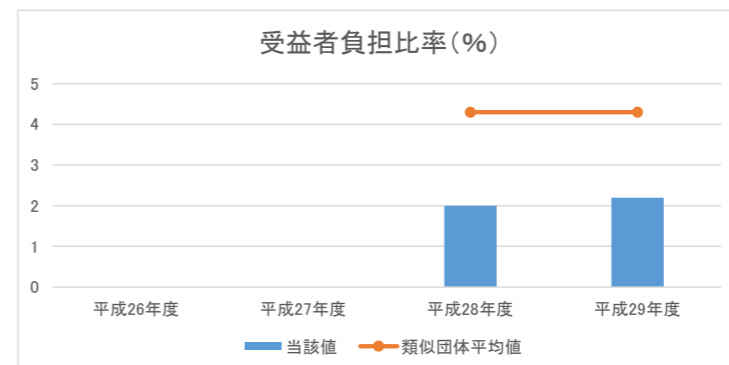
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,035,767	2,795,361
人口			70,421	70,069
当該値			43.1	39.9
類似団体平均値			40.5	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			615	641
経常費用			30,961	28,576
当該値			2.0	2.2
類似団体平均値			4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

本市は、7町村の合併のため、旧町村毎に整備した類似の公共施設が多数あり、他団体に比べ保有する施設数が多い。住民一人当たりの資産額は、資産の償却により、28年度に比べ17億25百万円の減少となったものの、類似団体の平均値を上回っている状況にある。有形固定資産減価償却率は、合併前の施設が多数存在し、また、老朽化も進んでいることから、類似団体の平均値を上回っている状況にある。平成29年度に策定した笛吹市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合・複合化を検討し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストが税込等の財源を上回り、純資産が28年度より10億85百万円減少しているものの、資産の償却が進み、資産額も17億25百万円減少したことで、純資産比率は0.1ポイント増え、類似団体の平均値をやや下回っている状況にある。また、将来世代負担比率は、地方債の償還額が地方債の借入額を上回ったことから、地方債残高が28年度に比べ6億98百万円減少したが、資産の償却が進み、有形・無形固定資産合計も24億41百万円減少したことで、将来世代負担比率は0.2ポイントの減少となった。今後、地方債の発行を抑制するとともに、第4次笛吹市定員適正化計画に基づき、人件費の削減に努め、また、笛吹市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合・複合化を検討し、公共施設等の適正管理を行うことで、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

甲府・峡東クリーンセンター建設事業の終了に伴い、甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合への負担金が減少したことなどから、純行政コストが28年度に比べ24億4百万円減少し、住民一人当たり行政コストは、類似団体の平均値を下回った。今後も、行政コストの縮減は課題である。経常費用のうち最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費であり、純行政コストの67.1%を占めている。施設の統廃合・複合化を検討し、公共施設等の適正管理を行うことで、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

合併特例債を積極的に活用してきたことにより、負債額は類似団体を上回っている状況にある。また、地方債の償還額が借入額を上回ったことから、負債額は28年度に比べ6億40百万円減少しているものの、住民一人当たりの負債額は依然、類似団体を上回っている状況にある。今後は、財政の健全化をはかるため、起債の発行の抑制を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。経常費用が28年度に比べ23億85百万円減少したことで、受益者負担比率は上昇したものの、類似団体の平均値を大幅に下回っている。類似団体と比較して、住民は低負担で行政サービスを利用できる環境となっているものの、反面、経常費用が高額であるとも判断できるため、経常的な経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県上野原市  
 団体コード 192121

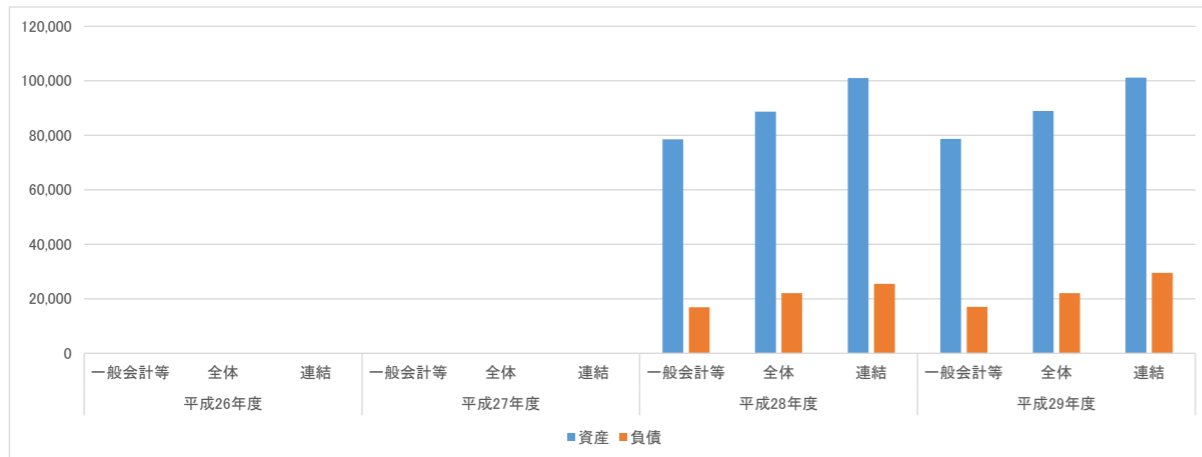
人口	23,707 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	224 人
面積	170.57 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,451,352 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	75.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			78,543	78,666
	負債			16,847	17,061
全体	資産			88,706	88,922
	負債			22,056	22,080
連結	資産			100,990	101,179
	負債			25,475	29,501

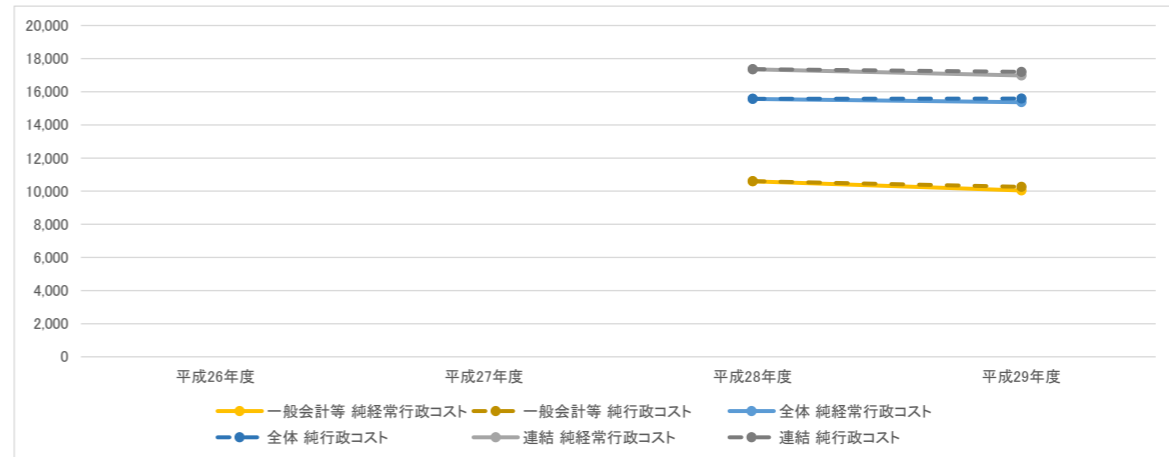


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から123百万円の増加(+0.2%)となった。金額の変動が大きいものはソフトウェアと基金(固定資産)であり、ソフトウェアは、マイナンバー制度の運用開始に伴うシステム改修や、各種業務システム改修の改修を行ったことなどから760百万円増加し、基金は、上野原市総合福祉センター建設事業や上野原駅周辺整備事業のために基金を取り崩したこと等により、基金(固定資産)が417百万円減少した。資産総額のうち有形固定資産の割合が82.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 負債総額は前年度末から214百万円の増加(+1.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは1年内償還予定地方債(流動負債)であり、臨時徴収補てん債を返済したことや、一般単独事業債の1年内償還元金が総じて減少したことなどにより、70百万円減少した。負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、緊急防災・減災事業債の増加(271百万円)である。  
 国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、介護サービス事業特別会計、公共下水道事業特別会計、簡易水道事業特別会計、病院事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から216百万円増加(+0.2%)し、負債総額は前年度末から24百万円増加(+0.1%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて10,256百万円多くなるが、負債総額も公共下水道事業や医療機器整備事業等に地方債(固定負債)を充当していること等から、5,019百万円多くなっている。  
 東部地域広域水道企業団、山梨県市町村総合事務組合、山梨県東部広域連合、山梨県後期高齢者医療広域連合を加えた連結では、資産総額は前年度末から189百万円増加(+0.2%)し、負債総額は前年度末から4,026百万円増加(+15.8%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,595	10,042
	純行政コスト			10,604	10,262
全体	純経常行政コスト			15,567	15,369
	純行政コスト			15,576	15,589
連結	純経常行政コスト			17,357	16,984
	純行政コスト			17,367	17,204

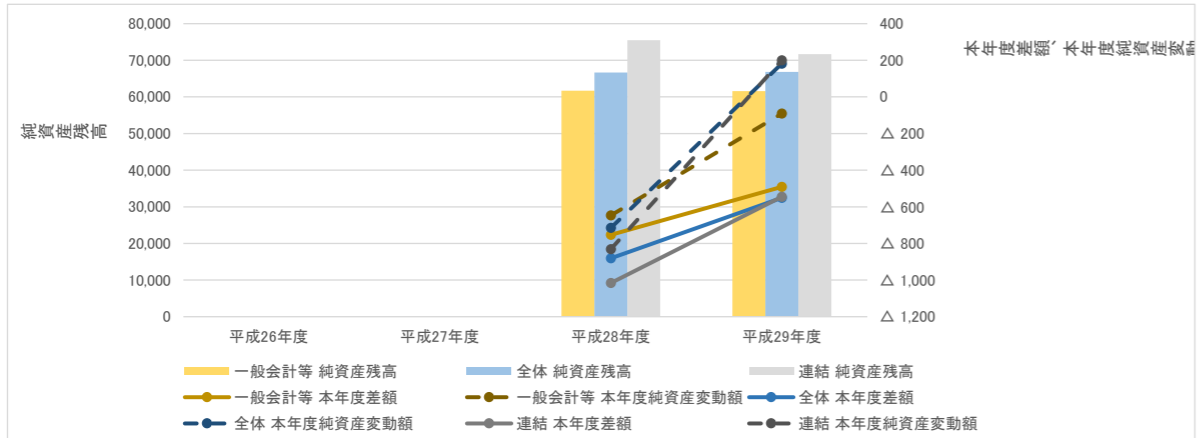


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は10,394百万円となり、前年度比509百万円の減少(-4.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,041百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,494百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,759百万円、前年度比-89百万円)で、純行政コストの46%を占めている。  
 今後は施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が284百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,456百万円多くなり、純行政コストは5,327百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,910百万円多くなっている一方、人件費が179百万円多くなっているなど、経常費用が8,852百万円多くなり、純行政コストは6,942百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 753	△ 491
	純資産残高			61,696	61,605
全体	本年度差額			△ 881	△ 551
	純資産残高			66,650	66,842
連結	本年度差額			△ 1,016	△ 545
	純資産残高			75,515	71,678

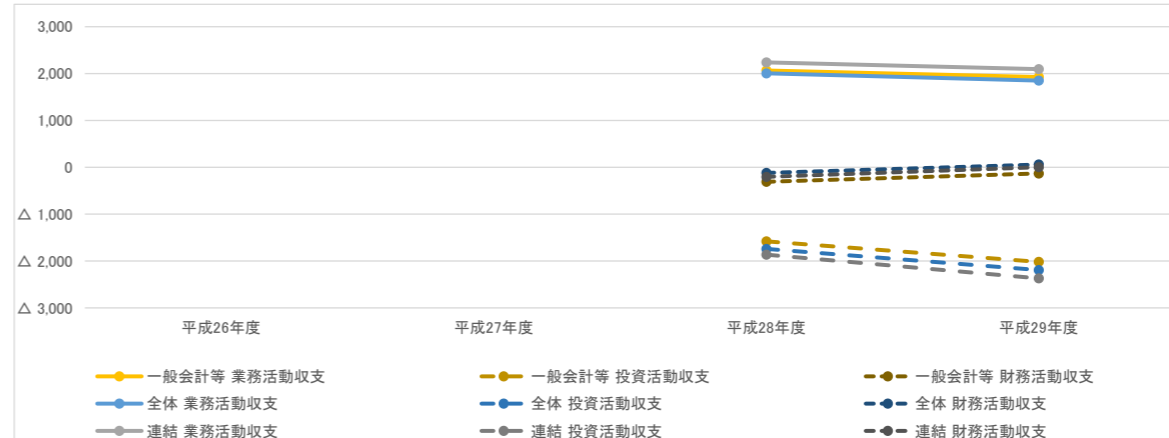


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(9,771百万円)が純行政コスト(10,262百万円)を下回り、本年度差額は△491百万円(前年度比+262百万円)となり、純資産残高は91百万円減少した。引き続き地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める必要がある。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が3,706百万円多くなり、本年度差額は△551百万円となり、純資産残高は192百万円の増加となった。  
 連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,887百万円多くなり、本年度差額は△545百万円となり、純資産残高は3,837百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,066	1,926
	投資活動収支			△ 1,580	△ 2,018
	財務活動収支			△ 309	△ 131
全体	業務活動収支			2,006	1,850
	投資活動収支			△ 1,741	△ 2,192
	財務活動収支			△ 120	59
連結	業務活動収支			2,239	2,095
	投資活動収支			△ 1,864	△ 2,370
	財務活動収支			△ 204	2

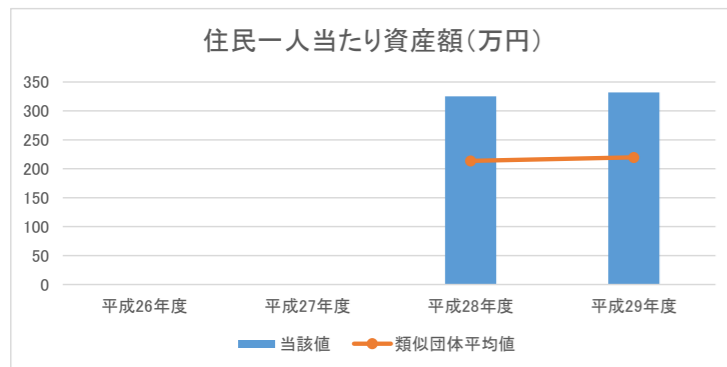


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,926百万円であったが、投資活動収支については、総合福祉センター建設事業等を行ったことから、△2,018百万円となった。財務活動収支については、△131百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から222百万円減少し、446百万円となった。  
 全体では、国民健康保険医療給付費や介護保険サービス給付費等の社会保障給付支出が移転費用に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より76百万円少ない1,850百万円となり、投資活動収支は△2,192百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから、59百万円となり、前年度から黒字に転じた。本年度末資金残高は前年度から△284百万円減少し、838百万円となった。  
 連結では、東部地域水道企業団における水道事業営業収益が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より169百万円多い2,095百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから、2百万円となり、前年度から黒字に転じた。本年度末資金残高は前年度から272百万円減少し、1,051百万円となった。

1. 資産の状況

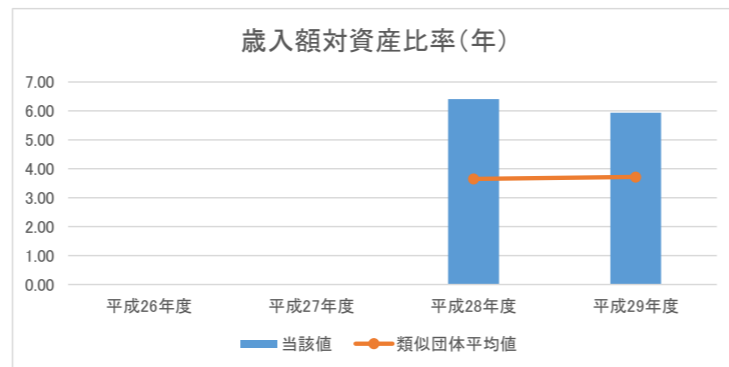
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,854,273	7,866,577
人口			24,154	23,707
当該値			325.2	331.8
類似団体平均値			213.7	219.8



②歳入額対資産比率(年)

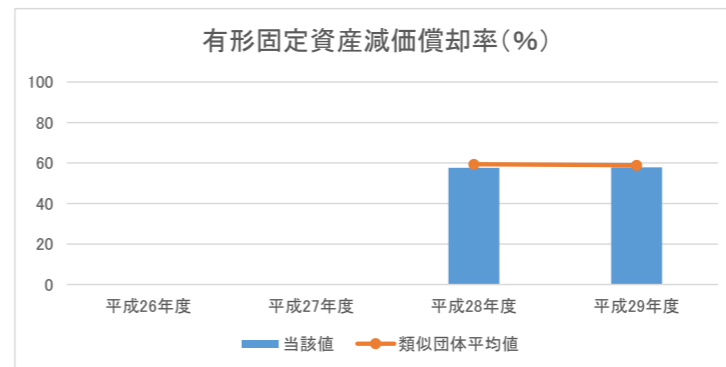
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			78,543	78,666
歳入総額			12,252	13,240
当該値			6.41	5.94
類似団体平均値			3.65	3.72



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			68,909	71,076
有形固定資産 ※1			119,700	122,816
当該値			57.6	57.9
類似団体平均値			59.4	58.9

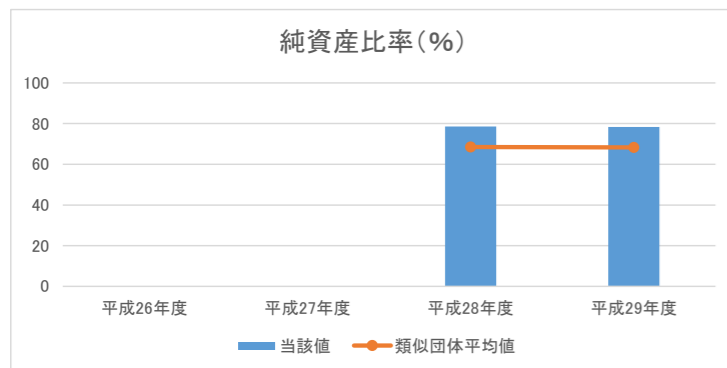
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

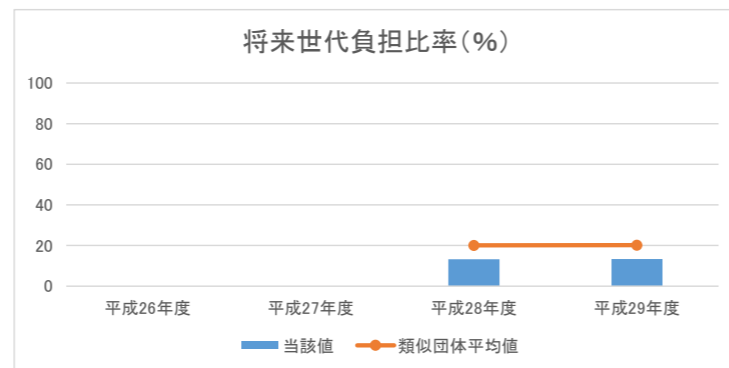
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			61,696	61,605
資産合計			78,543	78,666
当該値			78.6	78.3
類似団体平均値			68.5	68.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			8,665	8,803
有形・無形固定資産合計			65,164	65,925
当該値			13.3	13.4
類似団体平均値			20.1	20.2

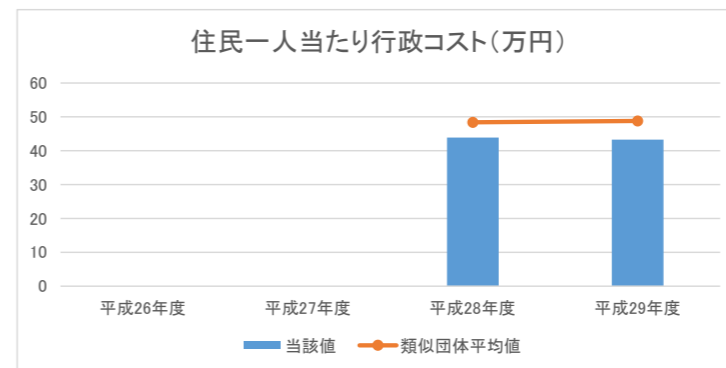
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

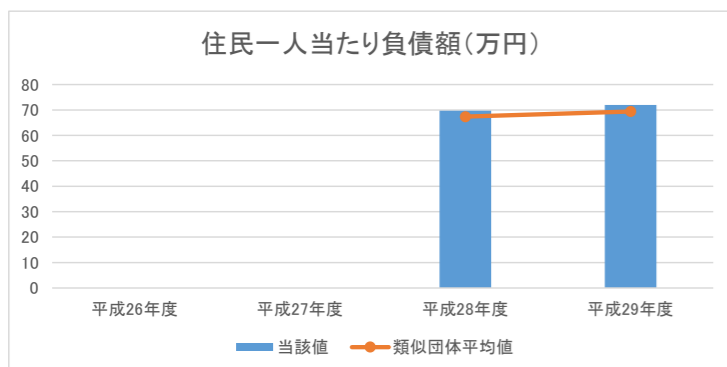
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,060,446	1,026,164
人口			24,154	23,707
当該値			43.9	43.3
類似団体平均値			48.4	48.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

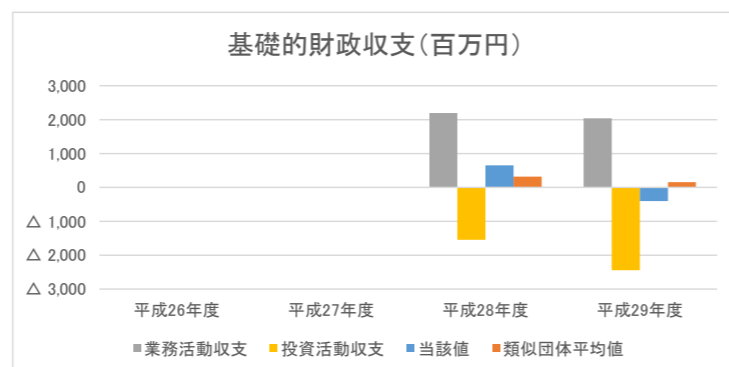
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,684,690	1,706,058
人口			24,154	23,707
当該値			69.7	72.0
類似団体平均値			67.4	69.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,196	2,038
投資活動収支 ※2			△ 1,546	△ 2,441
当該値			650	△ 403
類似団体平均値			319.2	155.8

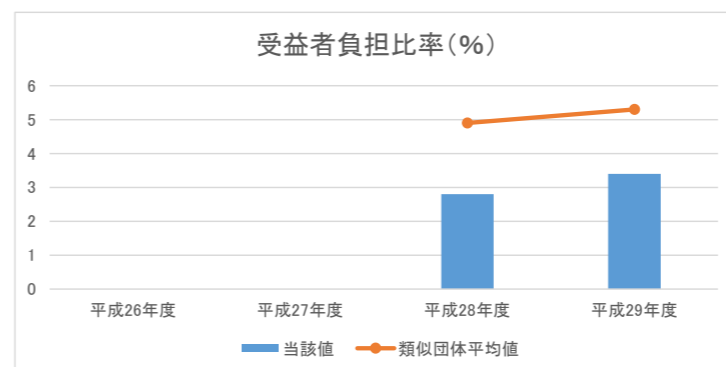
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			309	352
経常費用			10,903	10,394
当該値			2.8	3.4
類似団体平均値			4.9	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、横ばいで推移しているものの、合併前に旧市村毎に整備した公共施設が多数あり、類似団体平均を上回っており、これは収入に対しての資産の保有が過大であることを示している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度(平成28年2月)に策定した上野原市公共施設等総合管理計画(平成28年2月)に基づき、平成27年度から令和36年度までの40年間を見通し、平成28年度を初年度として令和7年度までの10年間を計画期間として公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む予定である。

前年度と比較すると、大型事業として実施した上野原市総合福祉センター建設事業や上野原駅周辺整備事業に伴う地方債発行収入等の増加により、歳入額対資産比率は0.5年減少することとなった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体と同程度の水準にあるが、昭和55年頃に整備された資産が多く、整備から約40年経過して更新時期を迎えていることなどから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は横ばいで推移し、類似団体平均を少し上回る程度である。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回り、13.4%となっている。

引き続き、市債の新規発行額を元金償還額の範囲内に抑制していくという基本スタンスを堅持しつつも、新規発行が必要とされる場合によっては、より交付税措置等の有利な事業債を活用していくものとする。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、横ばいで推移している。純行政コストのうち人件費が約2割を占めており、管理職手当の削減や行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。生活保護受給者の減少に伴い、社会保障給付が微減したとはいえ、各種社会保障制度の運用に係る資格審査等の適正化を進め、社会保障給付の増加抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度から2.3万円増加している。これは、緊急防災・減災事業債を362.7百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が5,205百万円(地方債残高の約40%)となっている。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△403百万円となり、類似団体平均を下回っている。

業務支出の約3割を占める人件費支出について、管理職手当の削減や行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努めるとともに、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

経常的な支出を税金等の収入で賄っているため、業務活動収支は黒字となっているが、投資活動収支については上野原市総合福祉センター建設事業や上野原駅周辺整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったため赤字となっている。業務支出の約18%を占める社会保障給付支出については、生活保護受給者の減少に伴い、社会保障給付が微減したとはいえ、各種社会保障制度の運用に係る資格審査等の適正化を進め、社会保障給付の増加抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常収益が昨年度から43百万円増加し、経常費用は509百万円減少したが、受益者負担比率は増加している。

なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、3,753百万円経常費用を削減する必要がある。引き続き公共施設等の使用料の見直しの検討や、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正水準の確保に努める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県甲州市  
 団体コード 192139

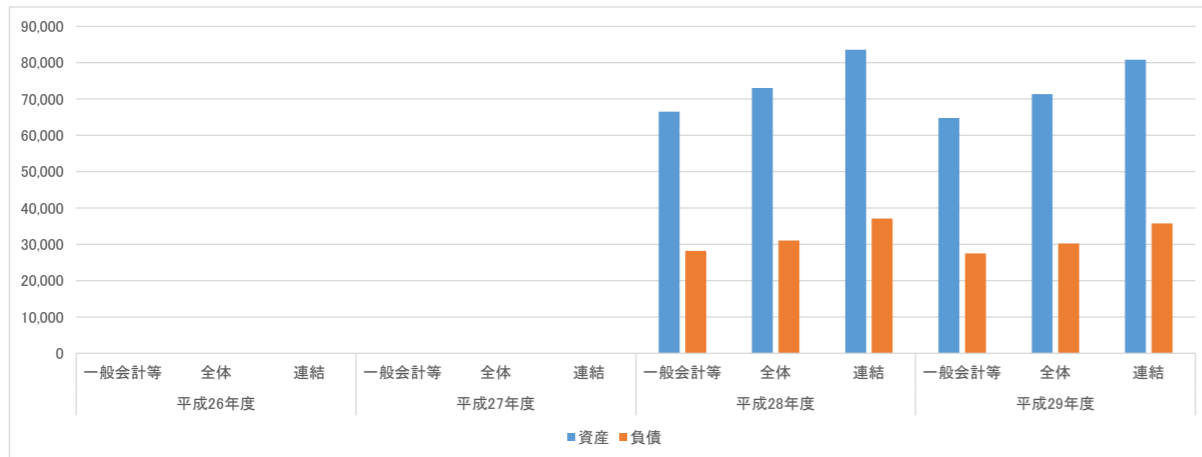
人口	32,384 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	311 人
面積	264.11 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,047.551 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	13.2 %
		将来負担比率	145.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			66,496	64,755
	負債			28,209	27,512
全体	資産			73,047	71,338
	負債			31,024	30,227
連結	資産			83,569	80,851
	負債			37,108	35,786

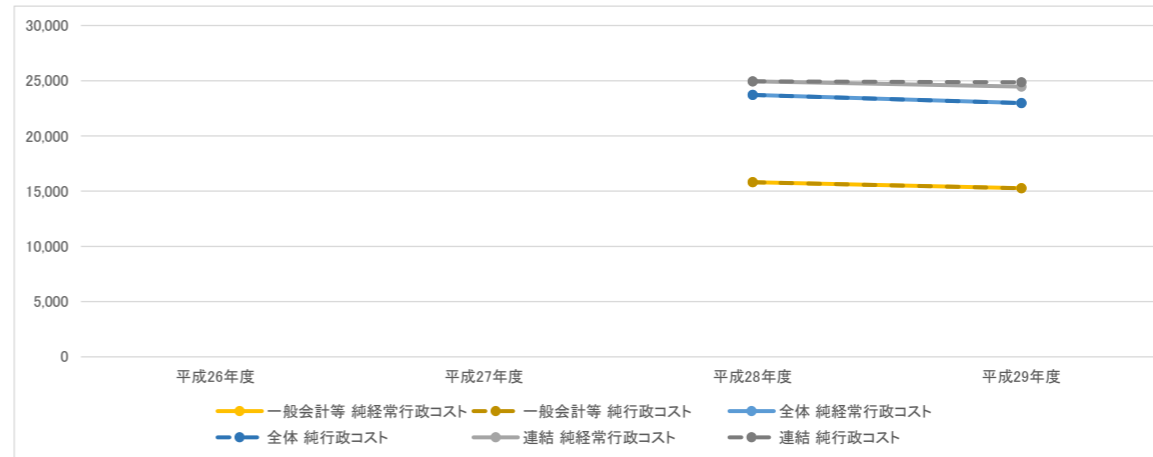


**分析:**  
 一般会計等については、資産が64,755百万円、負債が27,512百万円となった。前年度から、資産が1,741百万円、負債が697百万円の減となった。また、29年度末の資産に対する負債の比率は42.5%となり、前年度と比較して0.1ポイントの増となった。資産総額の97.4%を占める固定資産は、63,076百万円と、前年度から1,576百万円減少した。有形固定資産において、インフラ資産は増となったものの、事業資産で29年度中の減価償却費が固定資産取得費を上回ったことが主な減少の要因として挙げられる。有形固定資産の老朽化を示す減価償却比率も76.5%と高い比率となっており、今後施設等の更新時期を迎えるが、合併市町村であるため施設の全体数が多いことから、公共施設等総合管理計画の着実な推進を図り、再配置等を進めていくことで、固定資産は、減少傾向にあると考えられる。流動資産は、1,679百万円と前年度から164百万円減となった前年度からの繰越金の減が主な要因となる。一方で負債は、負債総額の87.2%を占める地方債残高が、498百万円減の24,000百万円となった。合併特例債の償還が本格的になってきたことなどにより償還額が借入額を上回ったことが要因である。現在の見込みでは、償還のピークが3年度となっており、負債についても減少傾向にあると考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,814	15,272
	純行政コスト			15,807	15,262
全体	純経常行政コスト			23,718	22,984
	純行政コスト			23,711	22,974
連結	純経常行政コスト			24,947	24,468
	純行政コスト			24,947	24,859

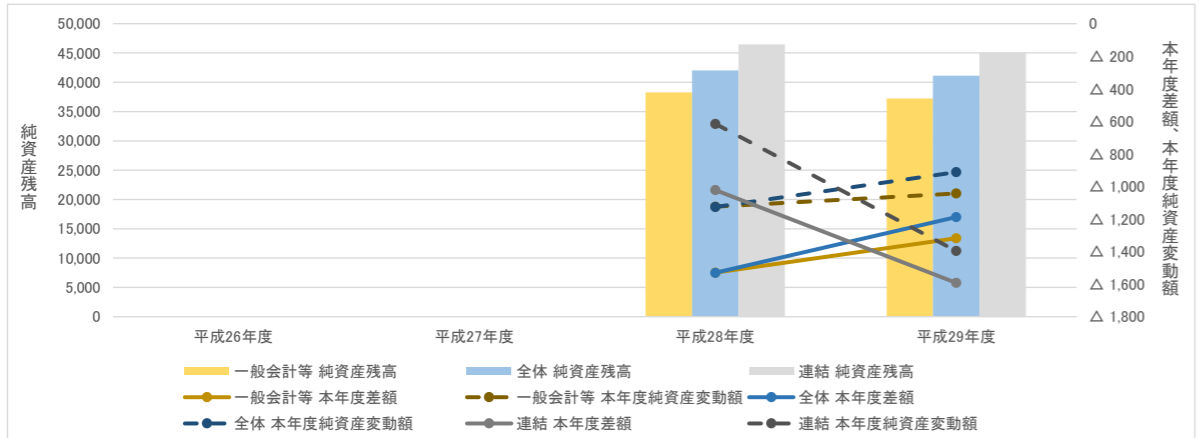


**分析:**  
 一般会計等の純行政コストは、15,262百万円と、28年度決算と比較して545百万円の減となった。経常費用のうち、人件費や物件費等などの業務費用については、8,920百万円と経常費用の57.2%を占めている。人件費で、人事院勧告や退職者が前年度から6名増による負担金の増、物件費等で内部情報系の電算システムを再リリースしたこと、甲府・峡東クリーンセンター稼働による家庭ごみ等処理業務委託料の減などがみられる。一方、補助金等、扶助費等の社会保障給付、他会計への繰出金などの移転費用については、6,667百万円と経常費用の42.8%を占めている。補助金等で甲府・峡東クリーンセンターの稼働に伴い建設費負担金が減となっているが、元以降は、建設に係る地方債の償還が本格的になることから増加の見込みである。なお、当該負担金については、連結においては、内部取引により相殺消去される。社会保障給付、他会計への繰出金についても、子育て関係の扶助費の増や高齢化が進むことによる介護保険特別会計等への繰出金の増が見込まれている。使用料、手数料等の経常収益は、甲府・峡東クリーンセンター稼働に伴い、ごみ処理手数料が一部事務組合での収入となったことにより減となっている。純行政コストも減となっているが、事業全体を抜本的に見直し、経費の削減につなげていく必要がある。国民健康保険事業などの特別会計、水道事業などの企業会計、常備消防等を担っている東山梨行政事務組合などの一部事務組合の相殺消去を除いた純行政コストは、24,859百万円と88百万円の減となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,529	△ 1,318
	本年度純資産変動額			△ 1,124	△ 1,043
	純資産残高			38,287	37,244
全体	本年度差額			△ 1,530	△ 1,188
	本年度純資産変動額			△ 1,126	△ 912
	純資産残高			42,023	41,111
連結	本年度差額			△ 1,022	△ 1,592
	本年度純資産変動額			△ 615	△ 1,396
	純資産残高			46,461	45,064

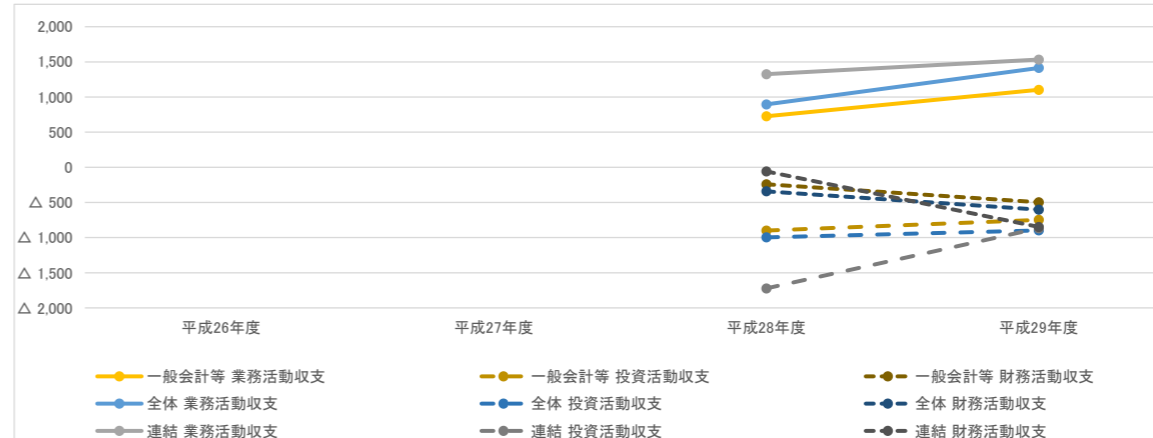


**分析:**  
 一般会計等の期末純資産残高は、37,244百万円と28年度と比較して、1,043百万円減少した。税収等の財源が13,944百万円(うち税収等11,165百万円)で純行政コスト15,262百万円を下回っており、純行政コストに対し税収及び国県支出金等による財源が十分に確保できておらず、公共資産の減価償却を含めた、29年度事業によって、現役世代の負担が将来へ先送りされる結果となった。今後更に普通交付税の合併縮減など財源が縮減されていくことが見込まれているため、減価償却費などを含めたトータルコストを意識し、税収や国県支出金などの財源を十分見通すなかで、事業を捨選択し実施していく必要がある。全体でも、純行政コストが737百万円減少したものの、国民健康保険税や介護保険料、後期高齢者医療広域連合等への国県補助金等財源が394百万円減少し、財源が純行政コストを下回ったことから、純資産残高が減少となった。連結でも同様に1,396百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			726	1,103
	投資活動収支			△ 900	△ 748
	財務活動収支			△ 241	△ 497
全体	業務活動収支			895	1,413
	投資活動収支			△ 997	△ 898
	財務活動収支			△ 342	△ 602
連結	業務活動収支			1,325	1,533
	投資活動収支			△ 1,723	△ 867
	財務活動収支			△ 58	△ 848



**分析:**  
 一般会計等の歳計現金の期末資金残高は、457百万円と28年度と比較して、142百万円減少した。また、29年度末現金預金残高は503百万円となり28年度と比較して168百万円減少した。業務活動収支の業務支出を構成する業務費用支出は、6,264百万円となった。主なものは、委託料などの物件費等支出が3,510百万円、職員給与費などの人件費支出が2,477百万円となっている。また、移転費用支出は、6,667百万円となり、主なものは、各種補助金や一部事務組合への負担金などの補助金等支出が1,741百万円、扶助費などの社会保障給付費が2,891百万円、となっている。一方業務収入は、14,033百万円となり、主なものは、市税、地方交付税などの税収等収入が11,171百万円、国県等補助金収入が2,558百万円となっている。上記を差し引いた業務活動収支は、1,103百万円となった。投資活動収支は△748百万円となり、財務活動収支は、地方債償還支出が借入額を上回っていることから△497百万円となった。今後、普通交付税合併特例の縮減等による業務活動収支の減、公債費のピークを迎えることによる財務活動収支のマイナスの増が見込まれていることから、事業を抜本的に見直し、歳出抑制に努めていく。連結の歳計現金の期末資金残高は、28年度から76百万円が減少し、2,964百万円となった。





平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県中央市  
 団体コード 192147

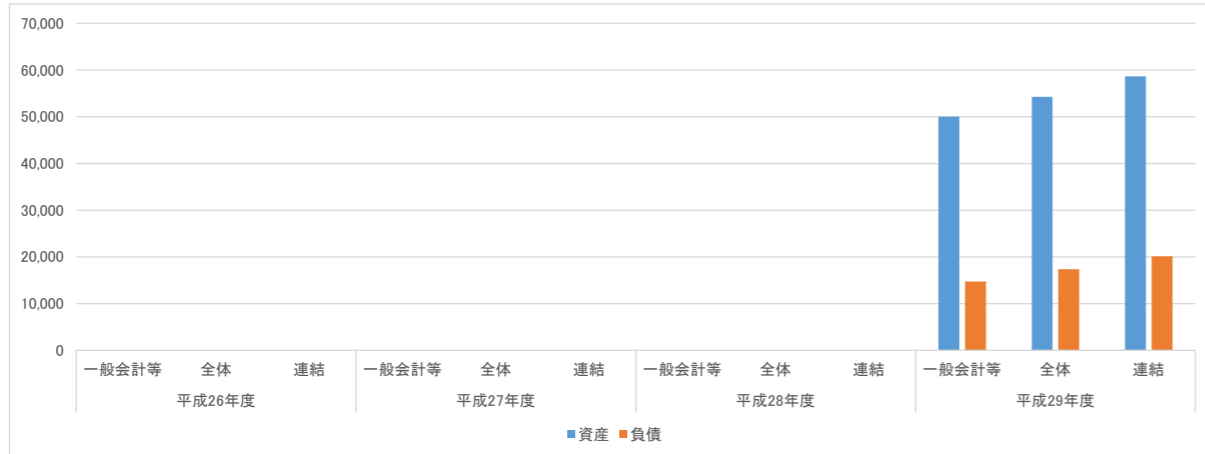
人口	30,816 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	214 人
面積	31.69 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,217,412 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	21.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				50,021
	負債				14,721
全体	資産				54,280
	負債				17,367
連結	資産				58,649
	負債				20,123

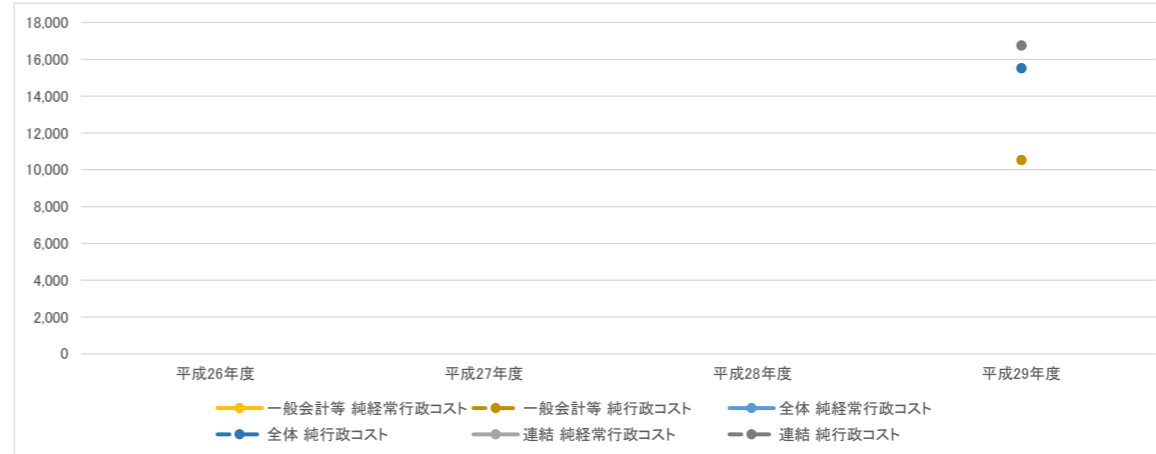


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が期首時点から964百万円の増加(+2.0%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が90.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 ・水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は期首時点から1,112百万円増加(+2.1%)し、負債総額は期首時点から103百万円増加(+0.6%)した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて4,259百万円多くなるが、負債総額も水道管の耐震管への更新など建設改良工事に企業債(固定負債)を充当したこと等から、2,646百万円多くなっている。  
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は甲府地区広域行政事務組合が保有している消防施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて8,628百万円多くなるが、負債総額も甲府地区広域行政事務組合の借入金等があること等から、5,402百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				10,526
	純行政コスト				10,528
全体	純経常行政コスト				15,517
	純行政コスト				15,519
連結	純経常行政コスト				16,746
	純行政コスト				16,748

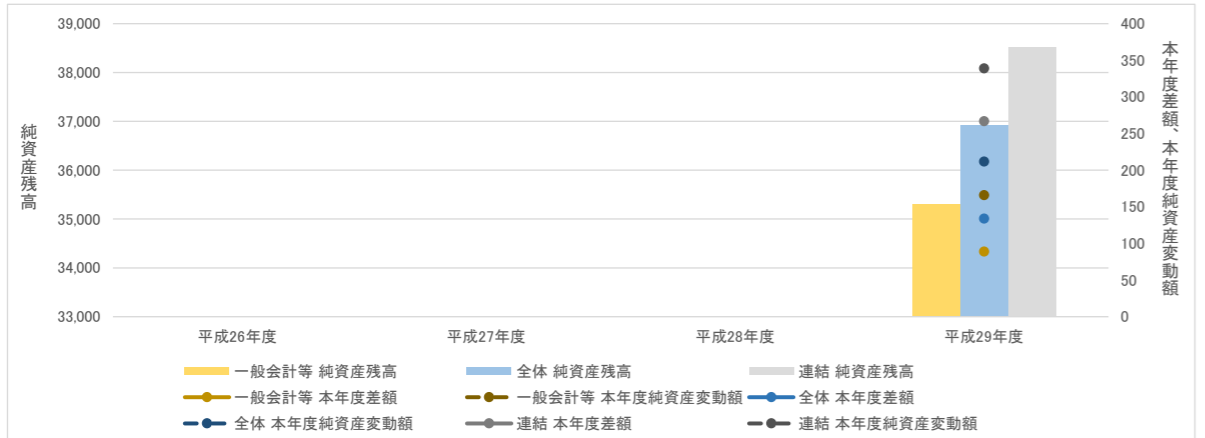


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は10,801百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,590百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,211百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多かった。経常費用で最も金額が大きいのは物件費(2,157百万円)で、移転費用で最も大きいのは社会保障給付(2,207百万円)であり、純行政コストのそれぞれ、20.5%、20.9%を占めている。今後も老朽化した公共施設の維持管理費や高齢化の進展などによる社会保障関連経費などは増加傾向が続くことが見込まれるため、施設の集約化、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が250百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,744百万円多くなり、純行政コストは4,991百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が2,103百万円多くなっている一方、人件費が659百万円多くなっているなど、経常費用が8,318百万円多くなり、純行政コストは6,220百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				89
	本年度純資産変動額				166
	純資産残高				35,300
全体	本年度差額				134
	本年度純資産変動額				212
	純資産残高				36,914
連結	本年度差額				267
	本年度純資産変動額				339
	純資産残高				38,526



**分析:**  
 ・一般会計等においては、税金等の財源(10,617百万円)が純行政コスト(10,528百万円)を上回ったことから、本年度差額は89百万円となり、純資産残高は166百万円の増加となった。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が3,510百万円多くなっており、本年度差額は134百万円となり、純資産残高は36,914百万円の増加となった。  
 ・連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,398百万円多くなっており、本年度差額は267百万円となり、純資産残高は38,526百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				1,122
	投資活動収支				△ 1,396
	財務活動収支				765
全体	業務活動収支				1,380
	投資活動収支				△ 1,779
	財務活動収支				846
連結	業務活動収支				1,555
	投資活動収支				△ 1,803
	財務活動収支				865



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,122百万円であったが、投資活動収支については、市庁舎整備事業等を行ったことから、△1,396百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、765百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から491百万円増加し、1,222百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より258百万円多い1,380百万円となっている。投資活動収支では、水道管の耐震管への更新など老朽化対策事業を実施したため、△1,779百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、846百万円となり、本年度末資金残高は1,779百万円となった。  
 ・連結では、一部事務組合におけるごみ処理場、火葬場など運営に係る使用料及び手数料等により、業務活動収支は一般会計等より432百万円多い1,555百万円となっている。投資活動収支では、山梨県市町村総合事務組合における一般廃棄物最終処分場事業により、△1,803百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、865百万円となり、本年度末資金残高は2,171百万円となった。



平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県市川三郷町  
 団体コード 193461

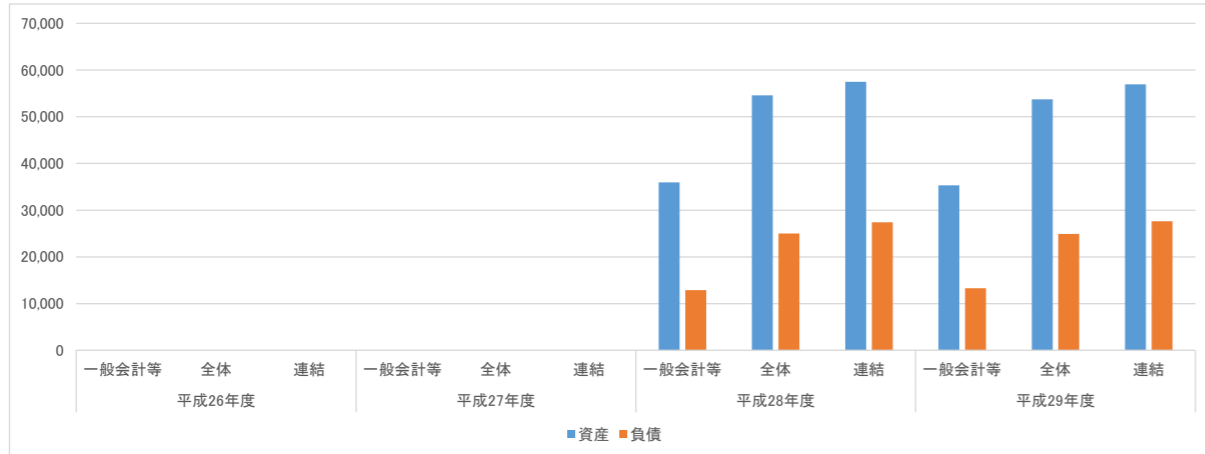
人口	16,099人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	167人
面積	75.18km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,872.344千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	7.8%
		将来負担比率	110.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			35,945	35,294
	負債			12,881	13,284
全体	資産			54,600	53,709
	負債			24,996	24,927
連結	資産			57,461	56,923
	負債			27,405	27,623

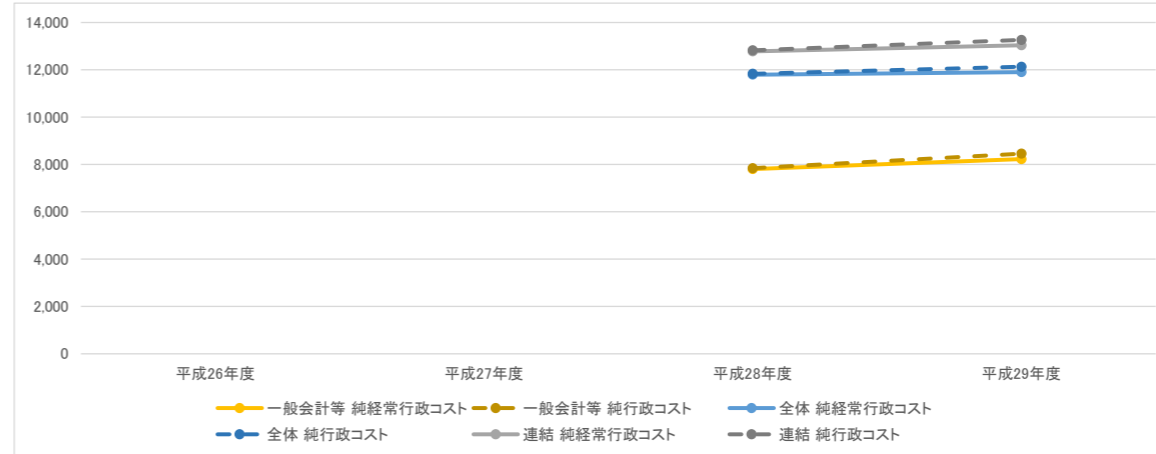


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から651百万円の減少(-1.8%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と資金であり、インフラ資産は、減価償却等による資産の減少に加え、新高校建設に伴う町民体育館等の除却による資産の減少(230百万円)等により546百万円減少(-3.2%)し、資金は、本年度資金収支がマイナスのため222百万円減少(-29.9%)した。  
 資産総額のうち、有形固定資産の割合が83.6%、資産老朽化比率は71.8%となっており、これらの資産は維持管理や近い将来に更新等の支出を伴うことから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。  
 全体会計では公共下水道事業会計等を加えており、資産総額に下水道管等のインフラ資産を計上していることから18,415百万円多くなるが、負債総額も11,643百万円多くなっている。  
 峡南医療センター企業団、山梨県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、病院施設に係る資産も計上していること等により、一般会計に比べて21,629百万円多くなるが、負債総額も14,339百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,807	8,229
	純行政コスト			7,845	8,457
全体	純経常行政コスト			11,794	11,903
	純行政コスト			11,832	12,132
連結	純経常行政コスト			12,780	13,039
	純行政コスト			12,824	13,266

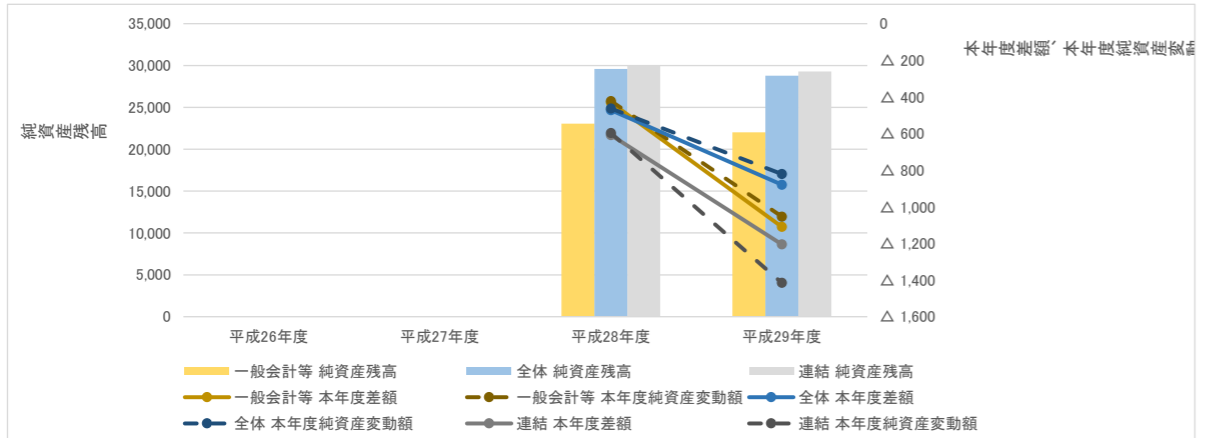


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は8,436百万円となり、前年度比398百万円の増加(+5.0%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は4,893百万円、社会保障給付等の移転費用は3,544百万円であった。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,364百万円)であり、純行政コストの40.9%を占めている。公共施設等総合管理に基づき、施設の集約化・複合化を進め公共施設の適正化を推進することにより、経費の抑制に努める。  
 移転費用については、今後、高齢化の進展等により費用の増加も予想されるため、介護予防の推進や事業見直しにより経費の抑制に努める。また、移転費用の35.6%は繰出金となっており、主な繰出先の下水道事業についても経費の抑制に努める。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が461百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,797百万円多くなり、純行政コストは3,674百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,944百万円多くなっている一方、移転費用が4,434百万円多くなっているなど、経常費用が8,754百万円多くなり、純行政コストは4,809百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 430	△ 1,109
	本年度純資産変動額			△ 422	△ 1,053
	純資産残高			23,064	22,011
全体	本年度差額			△ 472	△ 879
	本年度純資産変動額			△ 463	△ 821
	純資産残高			29,604	28,783
連結	本年度差額			△ 608	△ 1,205
	本年度純資産変動額			△ 597	△ 1,415
	純資産残高			30,056	29,299

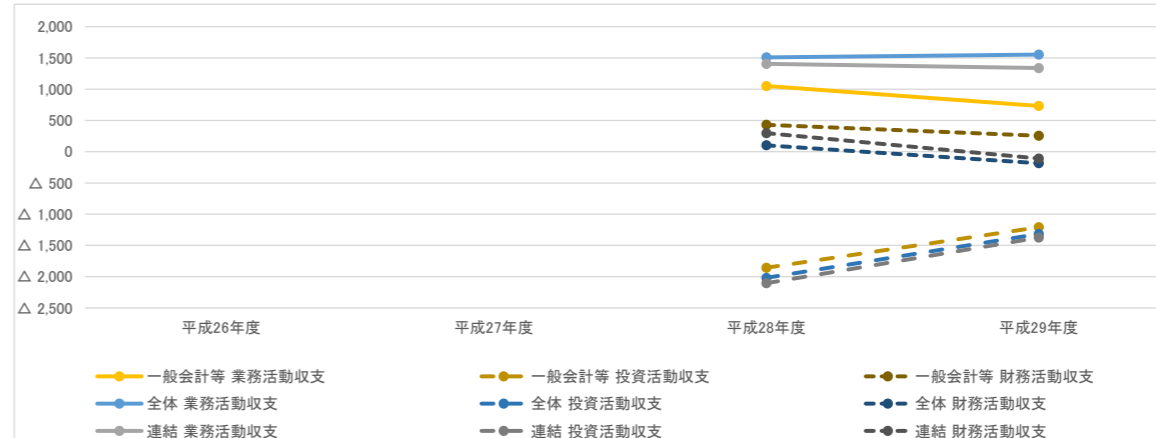


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(7,348百万円)が純行政コスト(8,457百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,109百万円となり、純資産残高は1,053百万円の減少となった。  
 次年度以降は大規模な施設整備を行うため、当該施設取得に係る減価償却が徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が2,508百万円多くとなり、本年度差額は▲879百万円となり、純資産残高は821百万円の減少となった。  
 連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,623百万円多くなり、本年度差額は▲1,205百万円となり、純資産残高は1,415百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,052	732
	投資活動収支			△ 1,858	△ 1,209
	財務活動収支			430	255
全体	業務活動収支			1,509	1,554
	投資活動収支			△ 2,019	△ 1,317
	財務活動収支			102	△ 185
連結	業務活動収支			1,406	1,339
	投資活動収支			△ 2,105	△ 1,375
	財務活動収支			297	△ 109



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は732百万円であったが、投資活動収支については、新施設整備業務及び新園舎整備事業等を行ったことから、▲1,209百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、255百万円となり、本年度末資金残高は前年度から222百万円減少し、519百万円となった。  
 全体では、国民健康保険税等の税金等収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より822百万円多い1,554百万円となっている。投資活動収支では、▲1,317百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことから、▲185百万円となり、本年度末資金残高は前年度から36百万円増加し、1,151百万円となった。  
 後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、広域高齢者医療広域連合における業務活動収支が赤字であったことなどから、業務活動収支は一般会計等より607百万円多く、全体会計より214百万円少ない1,339百万円となっている。投資活動収支は、▲1,375百万円、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことから、▲109百万円となり、本年度末資金残高は前年度から109百万円減少し、1,190百万円となった。



平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県早川町  
 団体コード 193640

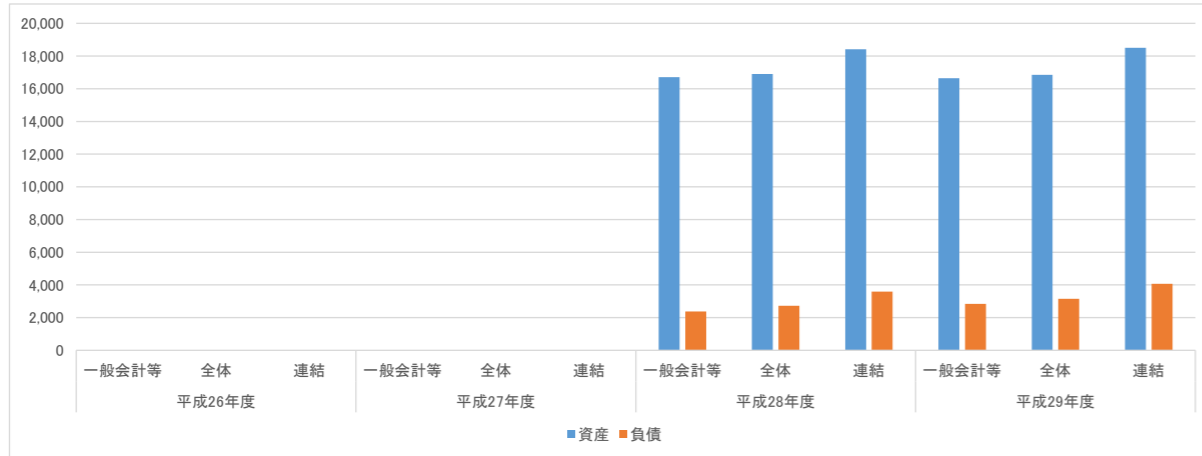
人口	1,091人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	45人
面積	369.96km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,481,140千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費率	1.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			16,704	16,644
	負債			2,382	2,838
全体	資産			16,903	16,848
	負債			2,719	3,150
連結	資産			18,409	18,500
	負債			3,595	4,070

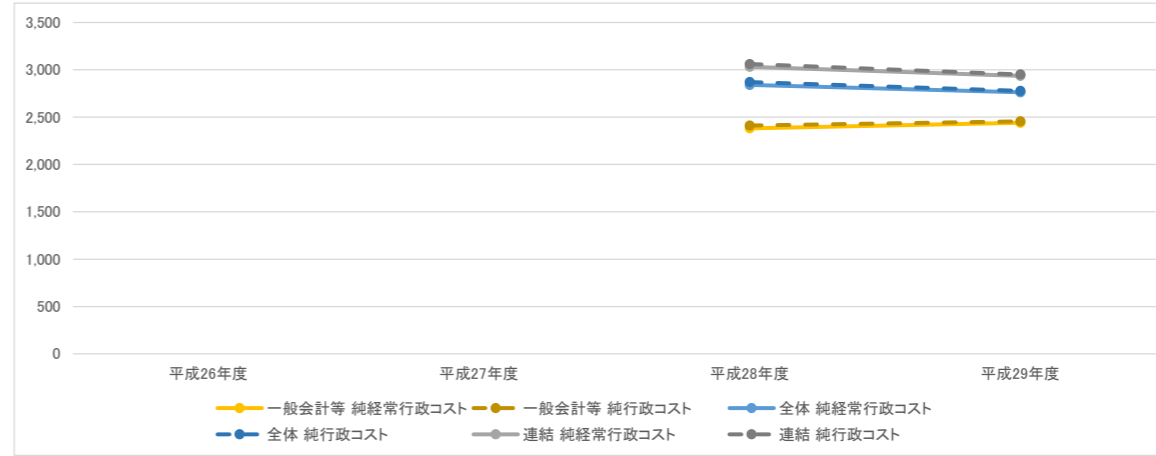


**分析:**  
 本町の総資産額は16,644百万円となり、町民一人当たりの資産額は1,525万円となっている。資産は固定資産が94.5%とその大部分を占め、中でも庁舎や学校、公営住宅などの事業用資産が4,552百万円と有形固定資産のうち31.5%を占めた。道路や橋梁などのインフラ資産は9,829百万円(62.4%)と高い割合を占めている。平成29年度は南アルプスプラザ及び観光案内所工事、西之宮地内造成工事が増加した。流動資産は910百万円、財政調整基金は613百万円となっている。今後大規模な公共施設の改修工事も予定されることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化などを進め、公共施設の適正管理に努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,382	2,441
	純行政コスト			2,412	2,456
全体	純経常行政コスト			2,841	2,763
	純行政コスト			2,871	2,778
連結	純経常行政コスト			3,032	2,936
	純行政コスト			3,062	2,951

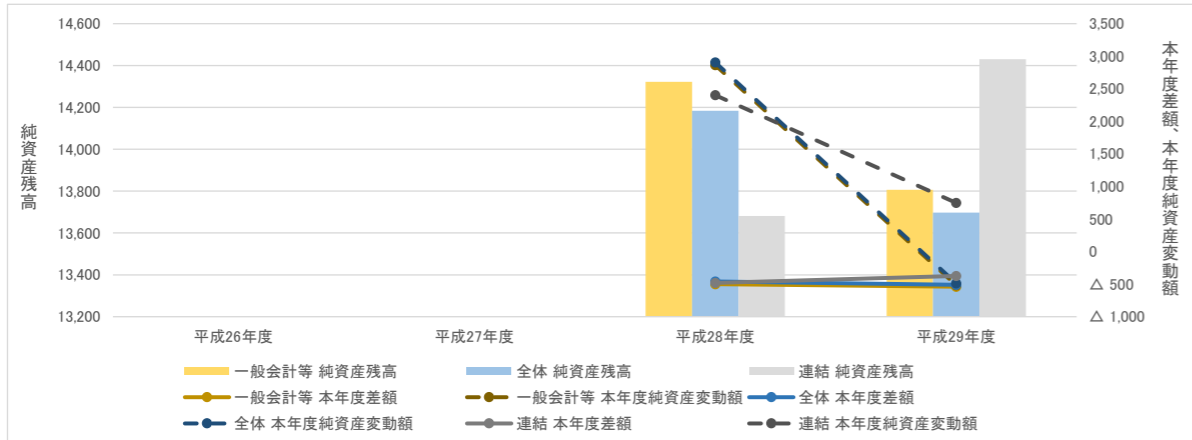


**分析:**  
 本町の一般会計における純行政コストは2,456百万円となり、そのうち人件費が849百万円、物件費が1,302百万円と大きな割合を占めている。人件費は給与職員の退職者が減少の減少が要因となっており、物件費は観光サービス産業の育成を目的とした公共施設の指定管理料が大きな要因となっている。今後も同様の推移が見込まれるため行政改革の推進により事業費の抑制に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△500	△539
	本年度純資産変動額			2,864	△516
	純資産残高			14,322	13,806
全体	本年度差額			△459	△510
	本年度純資産変動額			2,905	△487
	純資産残高			14,184	13,697
連結	本年度差額			△481	△374
	本年度純資産変動額			2,402	748
	純資産残高			13,681	14,430

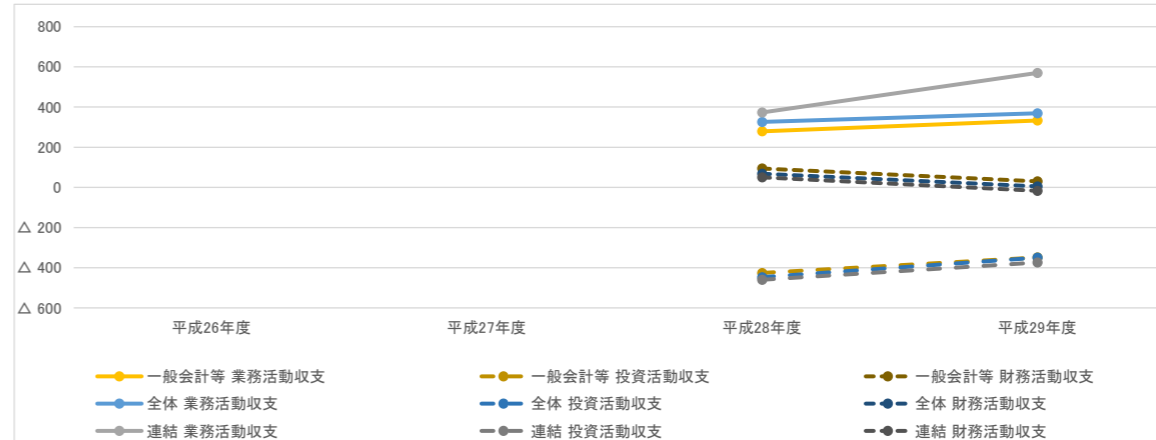


**分析:**  
 一般会計等においては、前年度14,322百万円あった純資産から行政コスト計算で算出した純行政コストを差引き、税収や補助金等の財源を計上した結果本年度末の純資産残高は516百万円減少し、13,806百万円となった。税収等の財源1,916百万円が純行政コスト2,456百万円を下回っており、本年度差額は△540百万円となった。地方税の徴収率向上に努め自主財源の確保に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			279	333
	投資活動収支			△426	△349
	財務活動収支			94	30
全体	業務活動収支			326	369
	投資活動収支			△447	△350
	財務活動収支			68	5
連結	業務活動収支			373	570
	投資活動収支			△460	△374
	財務活動収支			50	△17



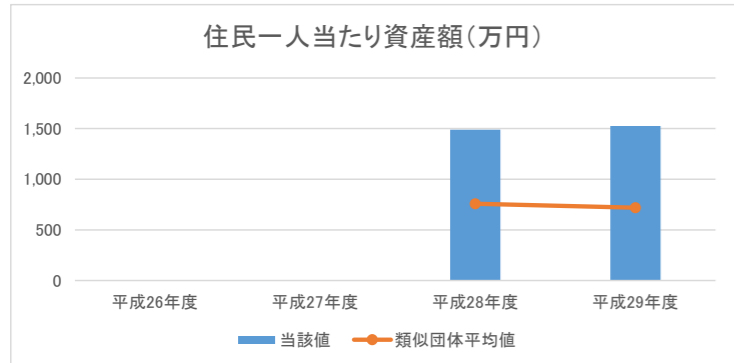
**分析:**  
 一般会計等における資金収支計算書の各区分のうち、業務活動収支は人件費423百万円(32.2%)と物件費870百万円(66.2%)が大きな割合を占め、移転費用(527百万円)よりも業務費用支出(1,313百万円)が大きい支出となっている。資産形成活動に伴う臨時的な資金収支を表す投資活動収支では、投資活動支出(421百万円)が投資活動収入(72百万円)を上回り△349百万円の赤字、業務活動収支の黒字を加えても△15百万円赤字となった。財務活動収支では償還額を上回る新規地方債の発行を行ったことにより29百万円黒字となった。行政活動に必要な資金を地方債の借り入れによって確保しているため、持続的な財政運営を図るため、事業の選択と集約に一層努める。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

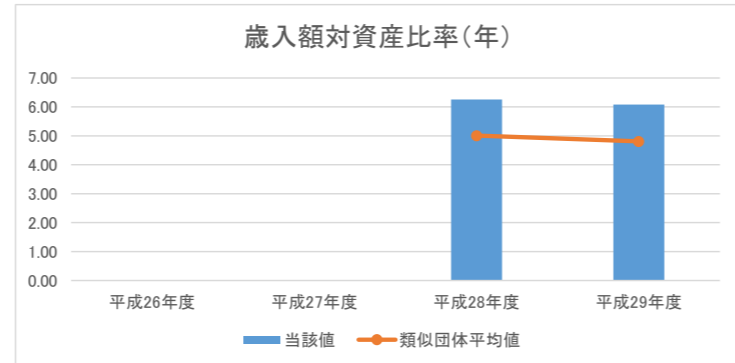
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,670,400	1,664,400
人口			1,121	1,091
当該値			1,490.1	1,525.6
類似団体平均値			758.3	719.2



②歳入額対資産比率(年)

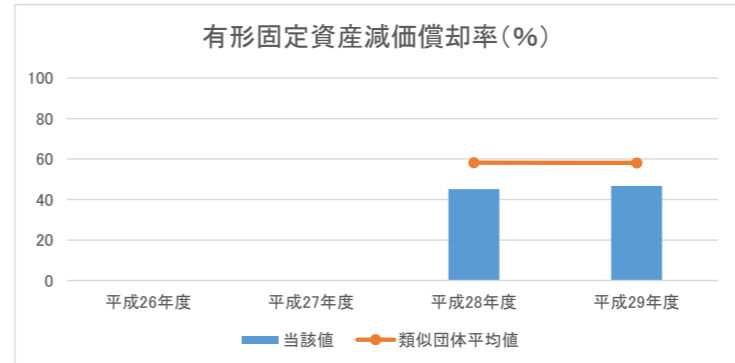
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			16,704	16,644
歳入総額			2,669	2,737
当該値			6.26	6.08
類似団体平均値			5.01	4.81



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			11,534	11,953
有形固定資産 ※1			25,589	25,589
当該値			45.1	46.7
類似団体平均値			58.2	58.1

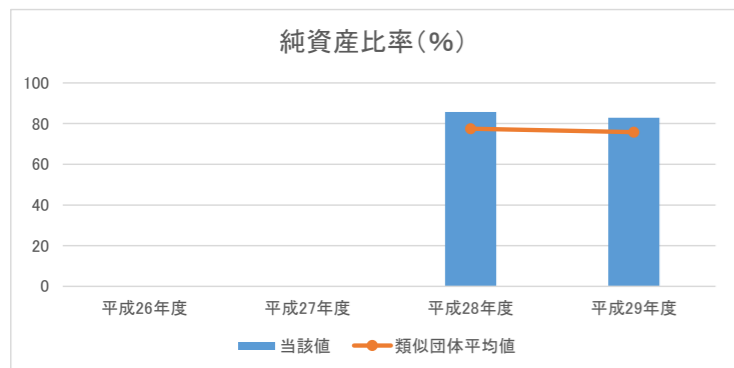
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

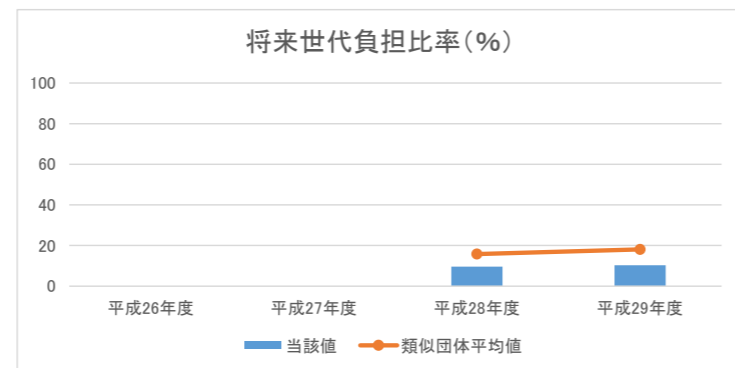
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			14,322	13,806
資産合計			16,704	16,644
当該値			85.7	82.9
類似団体平均値			77.5	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,393	1,493
有形・無形固定資産合計			14,475	14,434
当該値			9.6	10.3
類似団体平均値			15.8	18.1

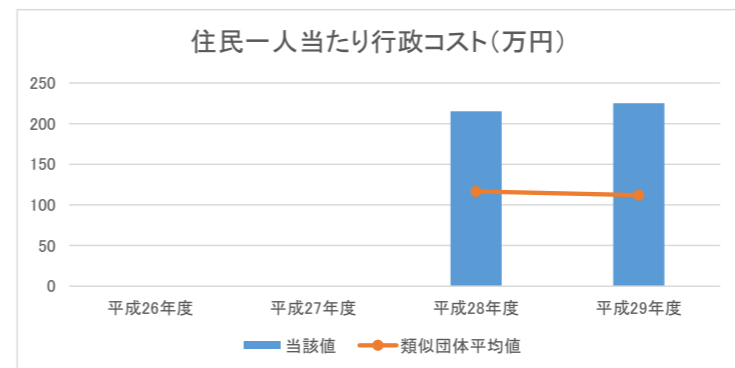
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

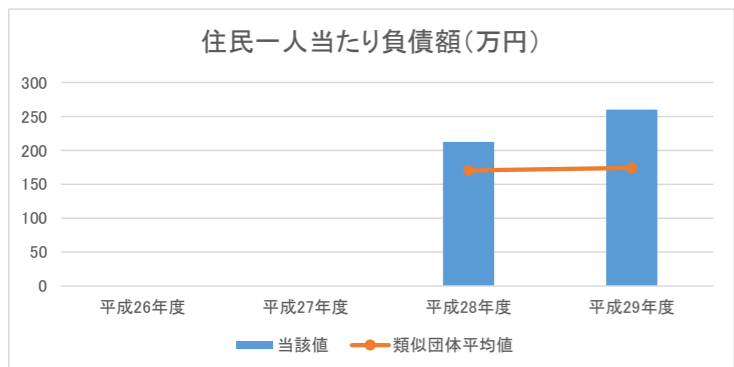
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			241,200	245,600
人口			1,121	1,091
当該値			215.2	225.1
類似団体平均値			116.6	112.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

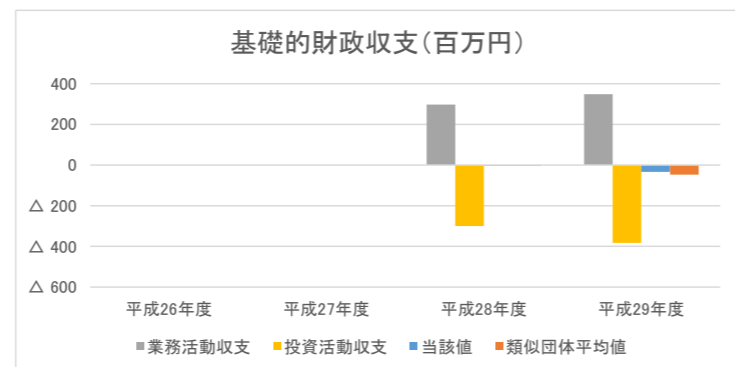
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			238,200	283,800
人口			1,121	1,091
当該値			212.5	260.1
類似団体平均値			170.4	174.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			297	349
投資活動収支 ※2			△ 300	△ 383
当該値			△ 3	△ 34
類似団体平均値			△ 3.0	△ 47.0

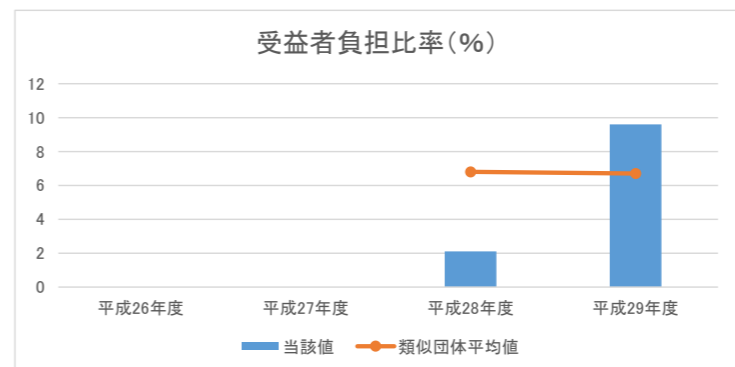
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			52	258
経常費用			2,434	2,699
当該値			2.1	9.6
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

本町が保有する資産額を住民人口で除した一人当たりの金額は1,525万円となっており、類似団体平均と比べて806万円高く歳入額対資産比率も類似団体平均と比べて1.3年長く、平均以上の社会資本整備が進められてきていることが分かる。有形固定資産減価償却率は46.7%と50%を切っているが、その要因は平成27年度に役場庁舎新築があったことによる。老朽化した施設があり今後改修の必要も生じるため、事業規模の適正化を図り計画的な施設の整備に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は82.9%と高い水準となっている。将来世代負担率は10.3%と類似団体平均(18.1%)よりも低い水準で推移している。今後町民会館等公共施設の更新が見込まれており、将来世代に過度な負担を残さぬよう、世代公平性を意識した計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは225万円と類似団体平均(112万円)と比べ高い水準となっている。人口規模が小さく行政範囲が拡大であるため、行政効率が悪く構造上人件費が高くなる傾向にあることや、観光サービス産業の育成に積極的に取り組む交流人口の増加を図っていることによる支出が大きな要因となっている。人件費の抑制と効率的な事業の推進により物件費等コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は260.1万円と類似団体平均(174.1万円)と比べ86万円高くなった。少子高齢化と過疎化が進むなか自主財源が限定的であり、毎年度地方債の借入れを行い事業に充てていることが要因となっている。健全な財政運営が維持できるよう地方債発行の抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は9.6%と類似団体平均(6.7%)と比べやや高くなっている。高齢化率も高い状態で推移し、年金所得者が多く人口も少ないため行政効率が悪い。現在のサービスを維持していくためには一定の受益者負担もやむをえないが、公共施設に係るコストの見直しを行い受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県身延町  
 団体コード 193658

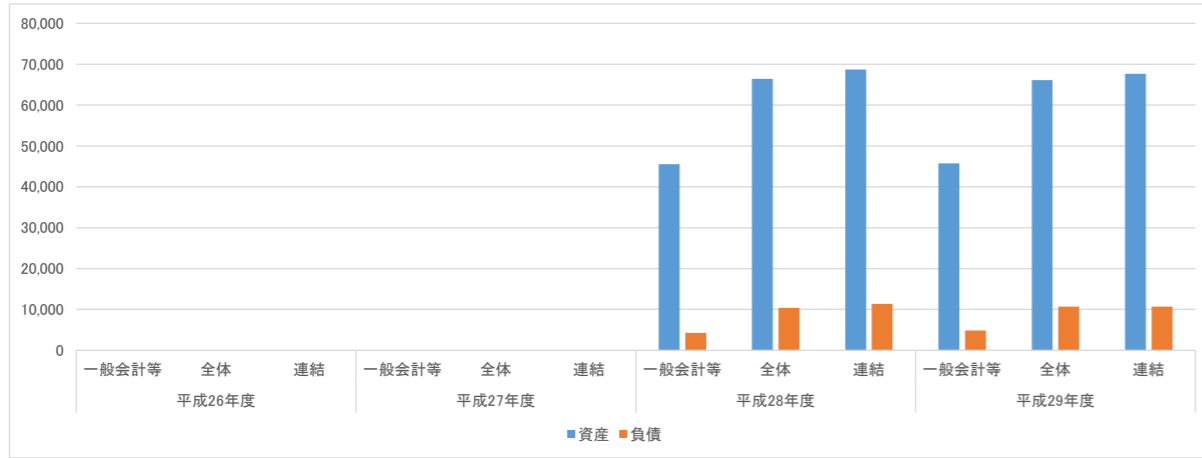
人口	12,329 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	178 人
面積	301.98 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,015.330 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－2	実質公債費率	△ 1.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			45,554	45,735
	負債			4,303	4,842
全体	資産			66,407	66,123
	負債			10,399	10,681
連結	資産			68,709	67,650
	負債			11,360	10,711

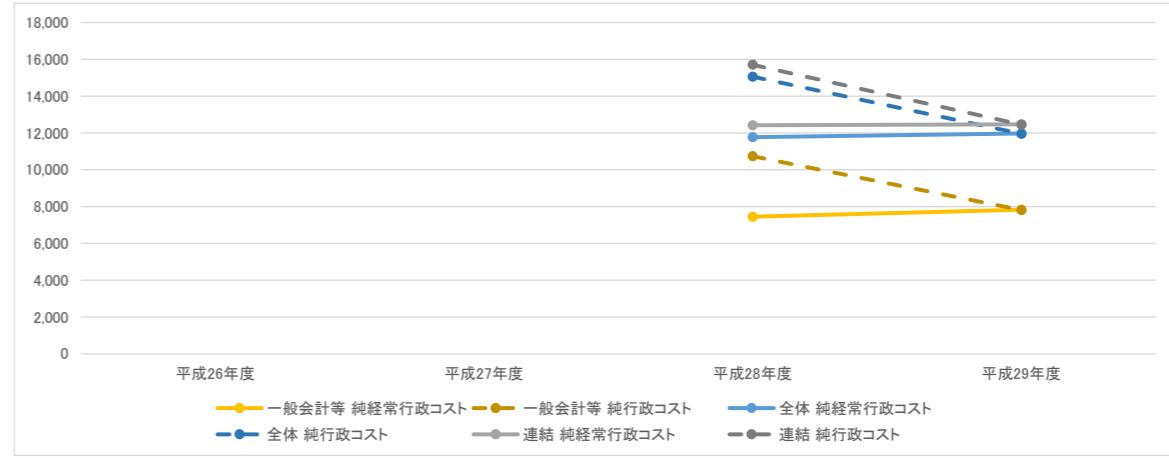


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から181百万円の増加(+0.4%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産の事業用資産(建物)と基金であり、主に身延清稜小学校大規模改修、まち・ひと・しごと総合戦略の事業である、みのぶ自然の里改修事業、したれ桜の里整備事業、あけぼの大豆拠点施設整備事業等による資産の取得(938百万円)、教育施設整備基金・まちづくり振興基金等への積立により683百万円増加した。これらの増加が減価償却等による資産の減少を上回ったこと等から172百万円増加した。負債については、前述の事業に対して起債した地方債が主な要因となり、539百万円増加した。  
 下水道事業特別会計、簡易水道事業特別会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から284百万円減少(▲0.4%)し、負債総額は282百万円増加(+2.7%)した。資産総額は、インフラ資産の工作物を計上していること等により、一般会計等と比べて20,388百万円多くなるが、負債総額も地方債の計上等により5,839百万円多くなる。  
 連結会計では、資産総額は前年度末から1,059百万円減少(▲1.5%)し、負債総額は649百万円減少(▲5.7%)した。資産総額は、事業用資産の建物を計上している等により、全体会計と比べて1,527百万円多くなるが、負債総額は地方債の計上が増加した一方で固定負債(その他)の減少により30百万円の増加にとどまっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,450	7,831
	純行政コスト			10,736	7,814
全体	純経常行政コスト			11,771	11,972
	純行政コスト			15,057	11,955
連結	純経常行政コスト			12,419	12,469
	純行政コスト			15,704	12,453

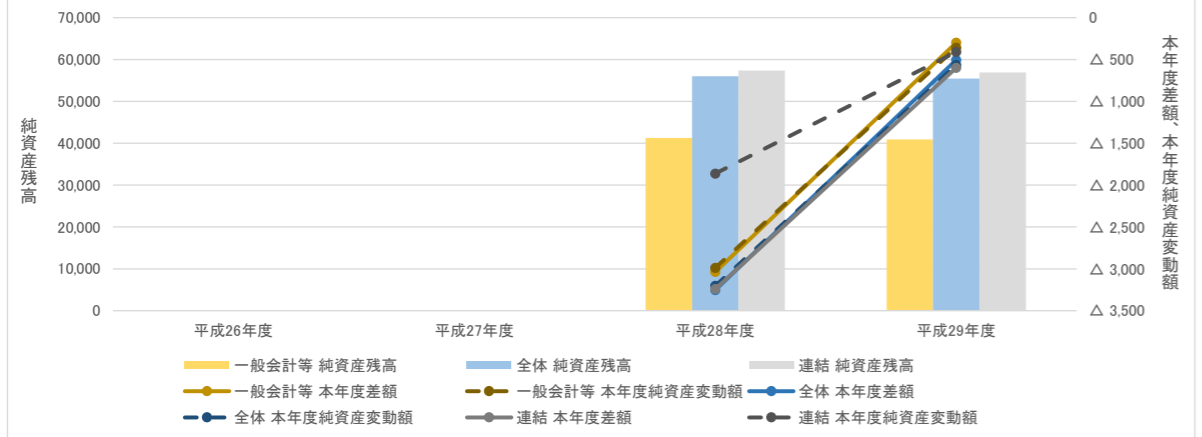


**分析:**  
 一般会計等の純経常行政コストは7,831百万円となり、前年度比381百万円の増加(+5.1%)となった。そのうち、主に物件費が前年度比209百万円増加(+13.8%)、維持補修費が、前年度比107百万円増加(+28.6%)となっている。要因としては、みのぶ自然の里、あけぼの大豆拠点施設の備品整備に要した経費、老朽化が進む施設の修繕費が挙げられる。備品整備は臨時的なものとしても、施設の維持補修費は今後も増大していくと考えられるため、施設の集約化・複合化を検討し、公共施設の適正管理に努め、経費の縮減を図っていく。  
 全体会計においては、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が300百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,956百万円多くなり、純行政コストは4,141百万円多くなっている。  
 連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,589百万円多くなっている一方、人件費が1,012百万円多くなっているなど、経常費用が7,229百万円多くなり、純行政コストは4,639百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,037	△ 299
	純資産残高			41,251	40,993
全体	本年度差額			△ 3,253	△ 505
	純資産残高			56,007	55,442
連結	本年度差額			△ 3,241	△ 599
	純資産残高			57,349	56,939

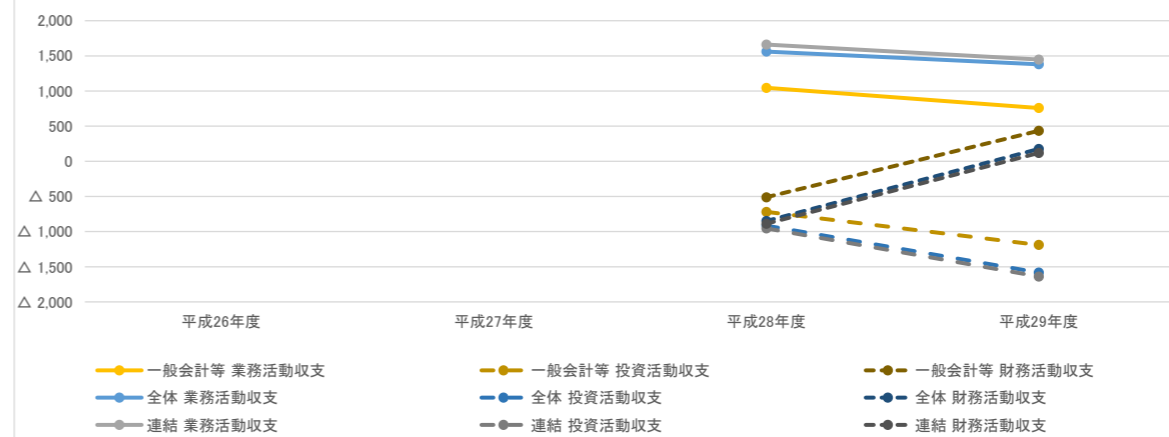


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(7,515百万円)が純行政コスト(7,814百万円)を下回ったため、本年度差額は▲299百万円となり、純資産残高は前年度末と比べ358百万円減少した。  
 全体会計においては、全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が3,935百万円多くなっているが、本年度差額は▲505百万円となり、純資産残高は565百万円減少した。  
 連結会計では、山梨県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が680百万円多く、本年度差額は▲599百万円となり、純資産残高は前年度末と比べ410百万円減少した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,046	758
	投資活動収支			△ 719	△ 1,190
	財務活動収支			△ 511	434
全体	業務活動収支			1,561	1,380
	投資活動収支			△ 915	△ 1,583
	財務活動収支			△ 850	176
連結	業務活動収支			1,661	1,448
	投資活動収支			△ 954	△ 1,639
	財務活動収支			△ 888	119



**分析:**  
 一般会計等の業務活動収支は758百万円で、前年度から288百万円(▲27.5%)の減少となった。投資活動収支については、投資活動支出である、公共施設等整備費(524百万円)・基金積立(714百万円)により▲1,190百万円となった。また、財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、434百万円となった。近年地方債の繰上償還を進めてきたことにより、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況であるが今後、人口減少による税金等の減少が見込まれるため、財源確保に努めるとともに、経常的な活動経費の削減に努めていく。本年度末資金残高は前年度から1百万円多い763百万円となった。  
 全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より622百万円多い1,380百万円となっている。投資活動収支は、簡易水道建設事業を実施しているため、▲1,583百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、176百万円となり、本年度末資金残高は前年度から26百万円少ない971百万円となった。  
 連結会計では、飯富病院における入院・外来収益等の収入等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より690百万円多い1,448百万円となり、投資活動収支については▲1,639百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、119百万円となり、本年度末資金残高は前年度から358百万円増加し、1,381百万円となった。

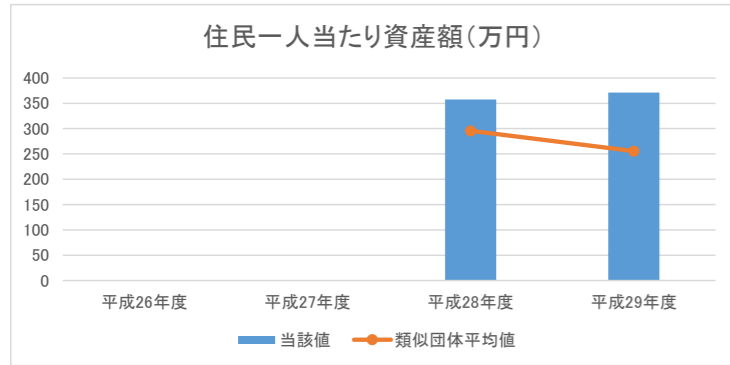


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

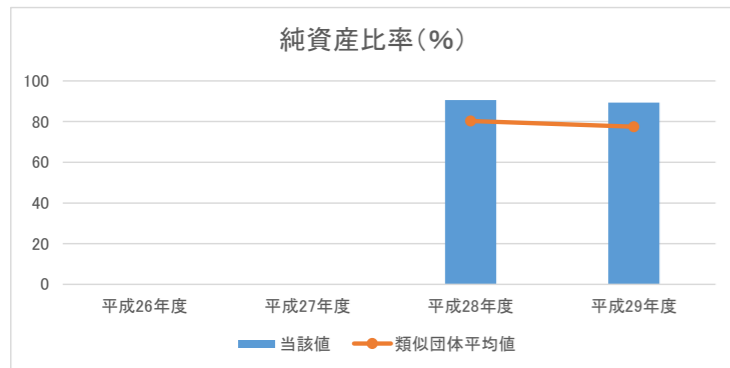
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,555,411	4,573,480
人口			12,738	12,329
当該値			357.6	371.0
類似団体平均値			295.7	255.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

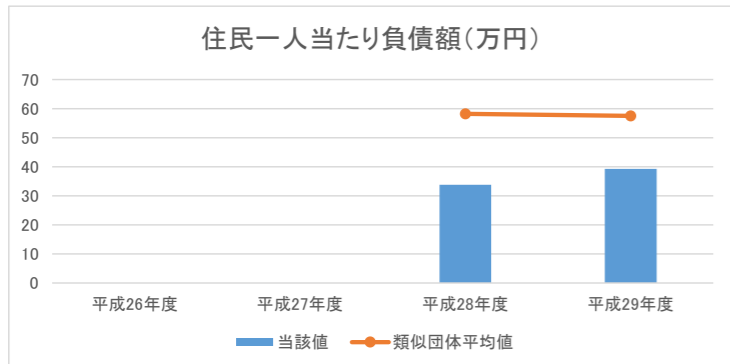
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			41,251	40,893
資産合計			45,554	45,735
当該値			90.6	89.4
類似団体平均値			80.3	77.5



4. 負債の状況

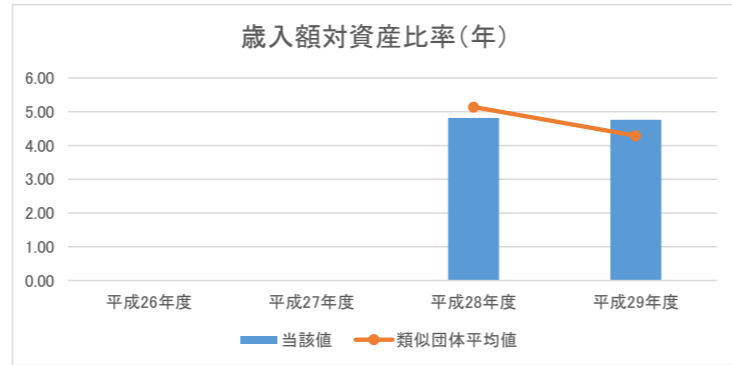
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			430,262	484,169
人口			12,738	12,329
当該値			33.8	39.3
類似団体平均値			58.2	57.5



②歳入額対資産比率(年)

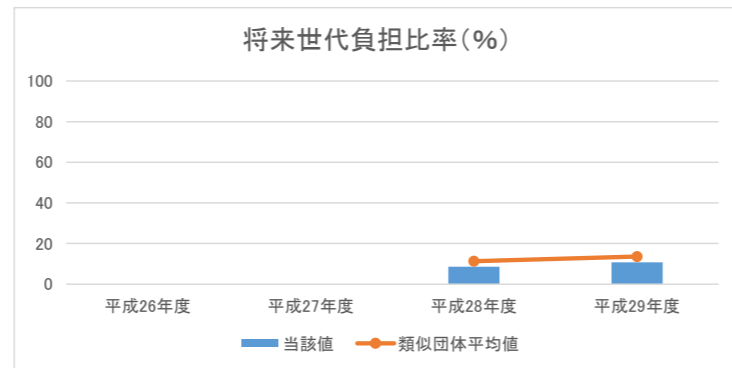
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			45,554	45,735
歳入総額			9,454	9,601
当該値			4.82	4.76
類似団体平均値			5.14	4.29



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,276	4,016
有形・無形固定資産合計			37,989	37,482
当該値			8.6	10.7
類似団体平均値			11.3	13.6

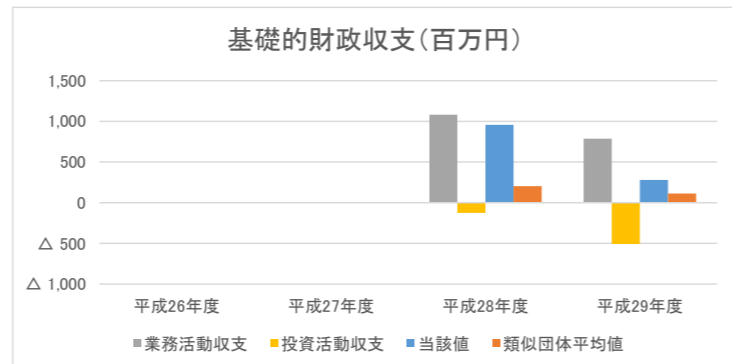
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,081	787
投資活動収支 ※2			△124	△507
当該値			957	280
類似団体平均値			205.0	112.5

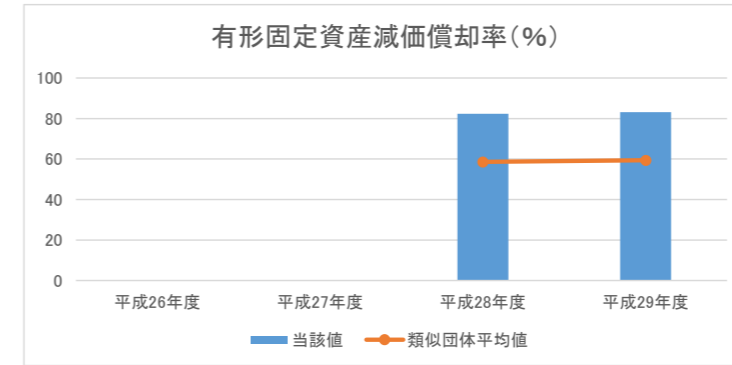
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			67,711	68,496
有形固定資産 ※1			82,310	82,473
当該値			82.3	83.1
類似団体平均値			58.6	59.4

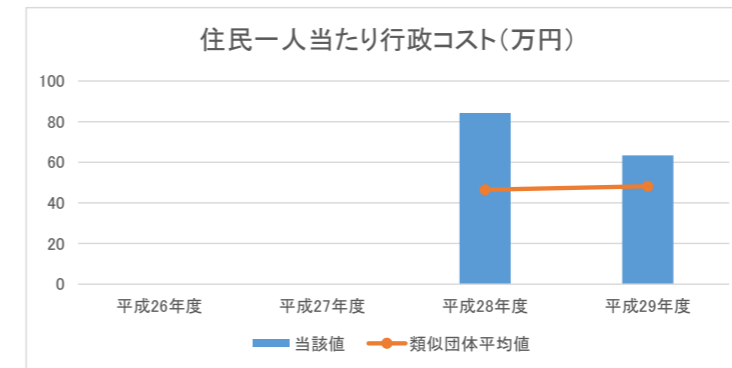
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

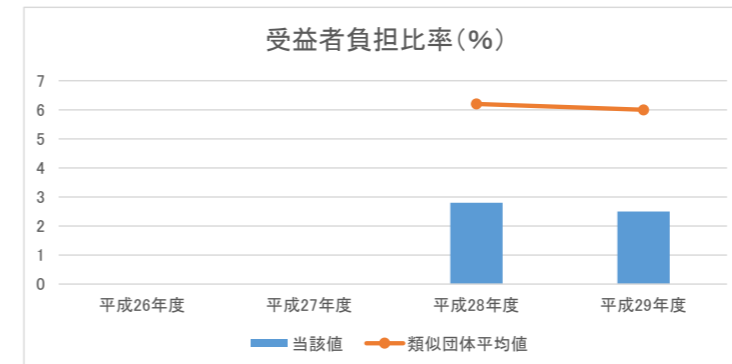
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,073,618	781,386
人口			12,738	12,329
当該値			84.3	63.4
類似団体平均値			46.5	48.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			213	203
経常費用			7,663	8,033
当該値			2.8	2.5
類似団体平均値			6.2	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いと考えられ、また、人口減少が続いていることもあり、類似団体平均を上回っている。また、まち・ひと・しごと総合戦略の事業である、みのぶ自然の里改修事業、しだれ桜の里整備事業、あけぼの大豆拠点施設整備事業による資産の取得により、資産額が前年度に比べて増加した。歳入額対資産比率については、前年度とほぼ同水準で推移したが、類似団体を上回るようになった。有形固定資産減価償却率については、施設老朽化が進んでいるため、類似団体平均値を大きく上回ったことは前年と同様である。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画を策定し、公共施設等の集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に上回っているが、これは、負債である地方債の繰上償還を積極的に進めてきたことが要因である。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、まち・ひと・しごと総合戦略の事業である、みのぶ自然の里改修事業、しだれ桜の里整備事業、あけぼの大豆拠点施設整備事業等に対する起債額の増加により前年度から2.1%増加した。今後は事業に対して必要な地方債は有益な借り入れ条件のものを用いつつ、減債基金を活用し、高利率の地方債の繰上げ償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

前年度から大幅に行政コストが減少した要因は、平成28年度、固定資産台帳の整備に当たり、資産の臨時損失を計上していたため、行政コストが上昇した反動によるものである。住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。これは、「1. 資産の状況」でも述べたように、保有する施設の多さや、富士川をはさんで東西に急峻な山地が連なっている本町の地形により行政効率を高めるため、職員数を確保しなければならないことが要因である。公共施設等の集約化・複合化を進めるとともに、直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入を検討し、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っているが、「2. 資産と負債の比率」で述べたように、地方債の繰上償還を積極的に進めてきたことが要因であるが、起債額の増加により前年度から5.5%増加した。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、280百万円となり、類似団体平均を上回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。引き続き、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の集約化・複合化と併せて利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県南部町  
 団体コード 193666

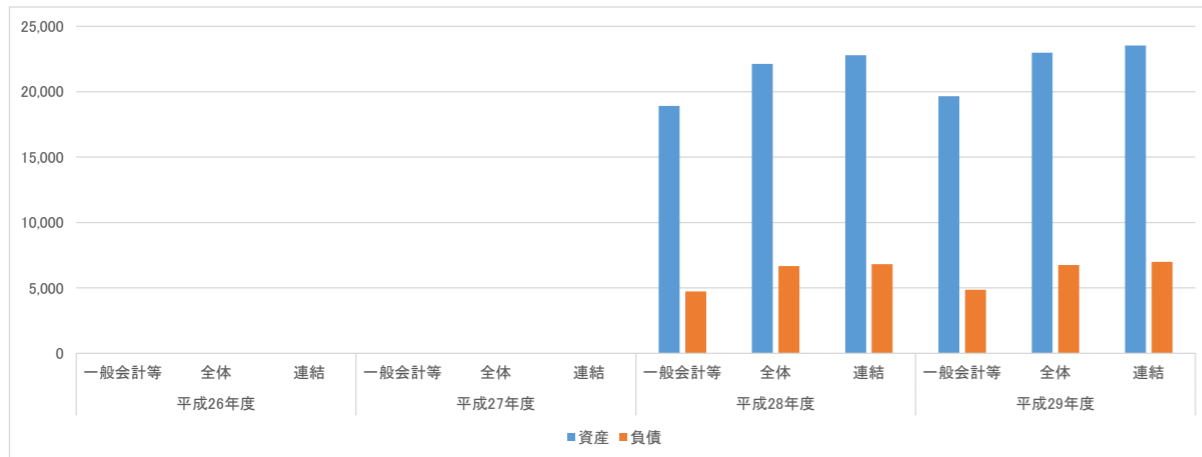
人口	8,006 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	200.87 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,818,088 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			18,910	19,656
	負債			4,729	4,859
全体	資産			22,137	22,993
	負債			6,670	6,745
連結	資産			22,790	23,541
	負債			6,818	6,990

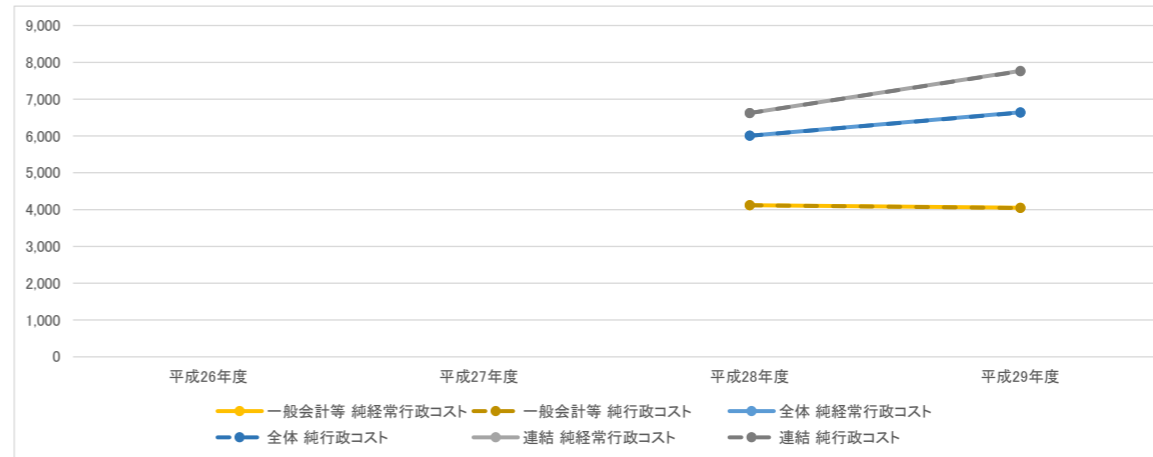


**分析:**  
 一般会計等の資産額については、前年度末と比べ、746百万円の増加となった。金額が増加した主な要因は、「道の駅なんぶ建設事業」の完了により、建物・工作物の資産額が増加したためである。また、財政調整基金等に約350百万円を積み立てたため、全体の資産額が増加している。次年度からは、この施設の償却が始まるため、公共建物・工作物資産額については減少していくと考えられる。  
 負債については、前述の道の駅建設事業充てた新発の地方債が償還額を上回ったため、地方債残高が増加している。この傾向は、大型事業の執行による一時的なものであり、将来予測では、償還額が借入額を上回るため、地方債残高は減少していくと見込んでいる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,119	4,051
	純行政コスト			4,117	4,042
全体	純経常行政コスト			6,006	6,643
	純行政コスト			6,004	6,634
連結	純経常行政コスト			6,622	7,768
	純行政コスト			6,621	7,759

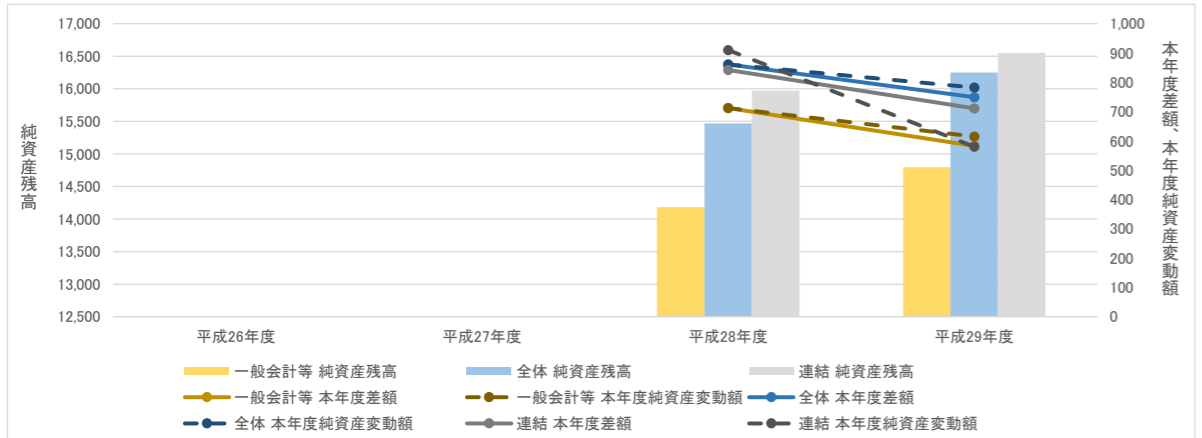


**分析:**  
 一般会計等において、経常費用は4,180,977百万円となり、前年度と比較して117,925百万円の減となった。一方、経常収益は129,557百万円となり、50,783百万円の減となった。費用の減少額が収入の減少額を上回ったため、経常収支(純経常行政コスト)は68百万円改善している。経常費用のうち、業務費用が全体の約6割、移転費用が約4割を占めている。業務費用の中で最も金額が多いのが、物件費等であり、この中では維持補修費が増加している。取得から30年以上経過したインフラ・公共施設が増えてきており、小規模・中規模な修繕が増加しているのが主な要因と考えられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			712	583
	本年度純資産変動額			712	615
	純資産残高			14,182	14,797
全体	本年度差額			861	749
	本年度純資産変動額			861	782
	純資産残高			15,467	16,249
連結	本年度差額			842	711
	本年度純資産変動額			910	580
	純資産残高			15,971	16,551



**分析:**  
 一般会計等において、税収等の財源(4,624百万円)が純行政コスト(4,042百万円)を上回ったことから、本年度差額は582百万円となり、内部変動等を含めた純資産残高は615百万円の増加となった。全體會計・連結とも同様に増加している。全会計とも、差額の前年比は減少しており、人口減少から全体的に税収の見込は厳しく、今後も緩やかに減少していくと思われる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,302	1,139
	投資活動収支			△ 847	△ 1,254
	財務活動収支			△ 525	89
全体	業務活動収支			1,547	1,408
	投資活動収支			△ 1,285	△ 1,480
	財務活動収支			△ 340	34
連結	業務活動収支			1,547	1,402
	投資活動収支			△ 1,301	△ 1,484
	財務活動収支			△ 320	28



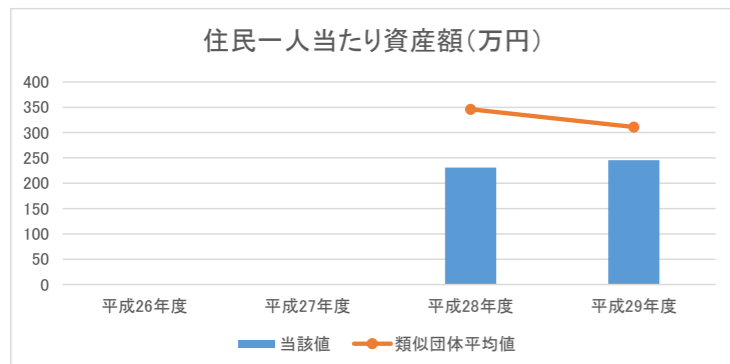
**分析:**  
 一般会計等については、業務活動収支は1,139百万円であったが、投資活動収支については「道の駅なんぶ整備」や「地方創生拠点整備」などの大型の公共事業があったため公共施設等整備費支出が膨らみ△1,253百万円となった。財務活動収支については、地方債の借入額が償還額を上回ったことから、89百万円となっており、本年度末資金残高は25百万円減少し、507,173百万円となった。今後は、公共施設の統廃合や長寿命化等の投資活動支出が見込まれるため、一層のコスト削減を行っていく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

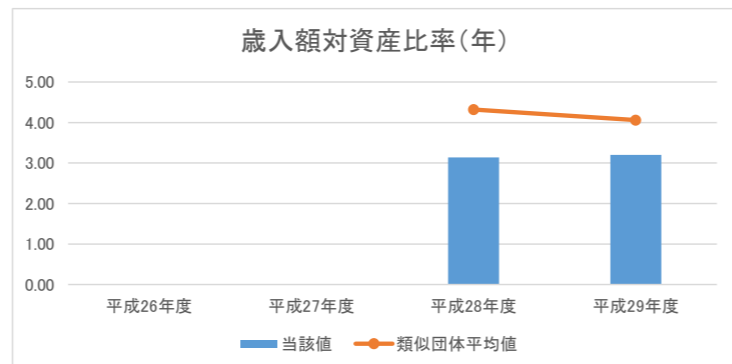
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,891,004	1,965,610
人口			8,195	8,006
当該値			230.8	245.5
類似団体平均値			346.1	311.1



②歳入額対資産比率(年)

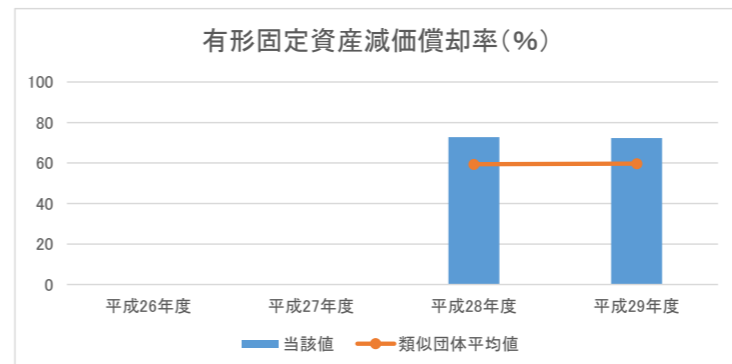
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			18,910	19,656
歳入総額			6,013	6,145
当該値			3.14	3.20
類似団体平均値			4.32	4.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			22,652	23,152
有形固定資産 ※1			31,108	32,036
当該値			72.8	72.3
類似団体平均値			59.4	59.7

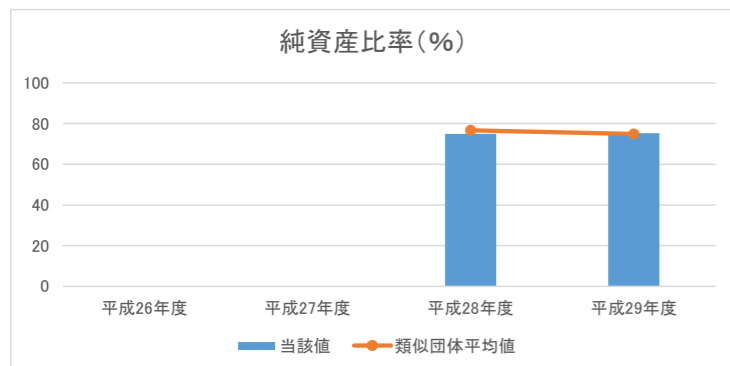
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

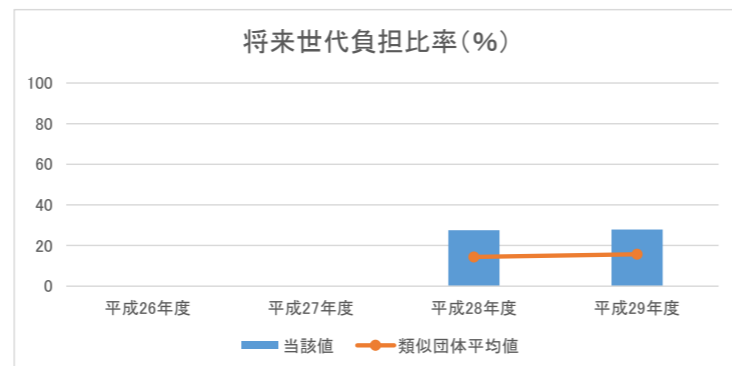
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			14,182	14,797
資産合計			18,910	19,656
当該値			75.0	75.3
類似団体平均値			76.7	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,614	3,791
有形・無形固定資産合計			13,147	13,571
当該値			27.5	27.9
類似団体平均値			14.4	15.7

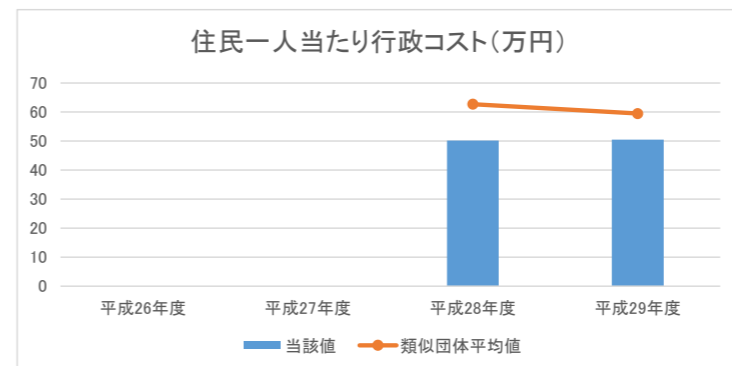
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

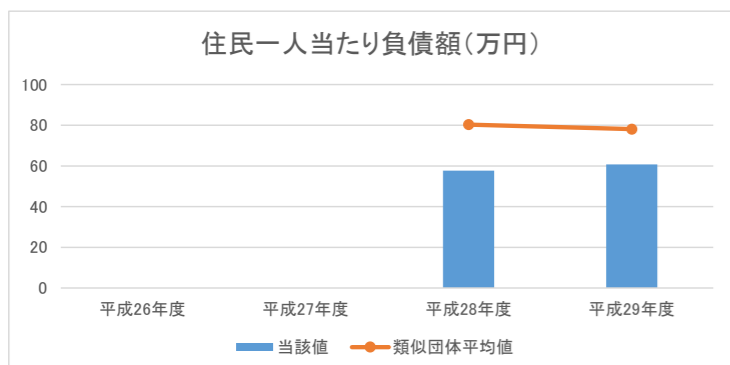
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			411,726	404,213
人口			8,195	8,006
当該値			50.2	50.5
類似団体平均値			62.7	59.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

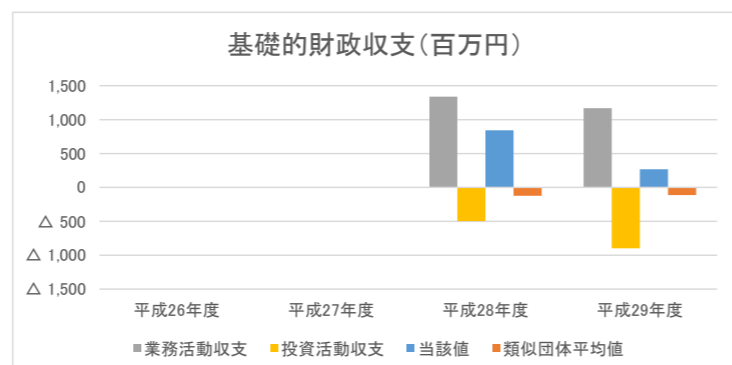
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			472,853	485,923
人口			8,195	8,006
当該値			57.7	60.7
類似団体平均値			80.3	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,338	1,168
投資活動収支 ※2			△497	△900
当該値			841	268
類似団体平均値			△121.8	△112.9

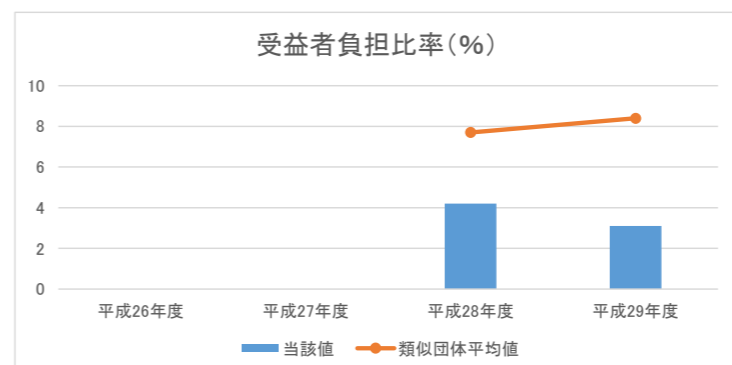
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			180	130
経常費用			4,299	4,181
当該値			4.2	3.1
類似団体平均値			7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は245.5万円となっており、類似団体の平均値を下回っている。②歳入額対資産比率についても、類似団体の平均値を下回っている。③有形固定資産減価償却率は類似団体の平均値を上回っている。公共施設等の老朽化が進んでおり、償却し切った建物・工作物も多数見受けられる。また、町道などのインフラ敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額の1円で評価しているものが多いため、上記の①～③のような結果となっている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は75.3%となっており、類似規模団体の平均とほぼ同じ割合である。⑤将来世代負担比率は、27.9%と類似団体平均を上回っている。これは、分母となる有形・固定資産の総額が1.資産の状況で見たとおり少なく、また、分母となる地方債の残高合計に過疎対策事業債のソフト事業分が含まれているためだと考えられる。公共施設の取得には、交付税措置などがある地方債をあて、実質的な住民負担を軽減していきたい。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは50.5万円となっており、類似団体の平均値を下回っている。また、昨年度と比べても、ほぼ同じ水準である。経常費用のうち、人件費、繰出金、補助金等は前年と比べ減少しているが、維持補修費が増えている。公共施設の総合管理を推し進め、施設の廃止・統合を行い適正化を図る必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は60.7万円となり、類似団体の平均値78.1万円を下回っている。今年度は、道の駅なんぶ建設事業や地方創生拠点整備事業などの大型事業に充当した地方債の分、前年度と比べて増加はしているが、今後は、借入額を償還額が上回る状態が続く見込みのため、負債総額は減少していく。しかし、人口も減少を続ける見込のため、一人当たりの負債額は大きな変動はしないと考える。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字で、投資活動収支の赤字分を補填しているような形だが、投資活動支出の公共施設等整備費支出についてH29年度の支出が多かったため、黒字幅は減少している。

5. 受益者負担の状況

行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、類似の他団体と比べ低くなっている。経常収益は、前年と比べ50百万円減少している。これは、前年度に中部横断自動車道関係の一時的な収入があったため、今後は、29年度と同水準で推移するものと思われる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県富士川町  
 団体コード 193682

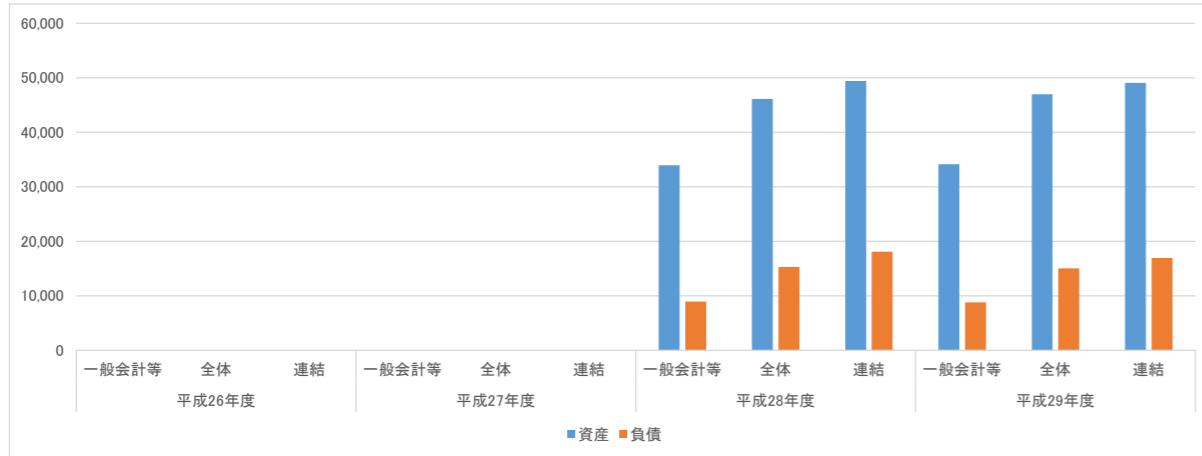
人口	15,467 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	152 人
面積	112.00 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,886,648 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	43.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			33,960	34,134
	負債			8,947	8,812
全体	資産			46,125	46,981
	負債			15,304	15,050
連結	資産			49,410	49,076
	負債			18,118	16,939

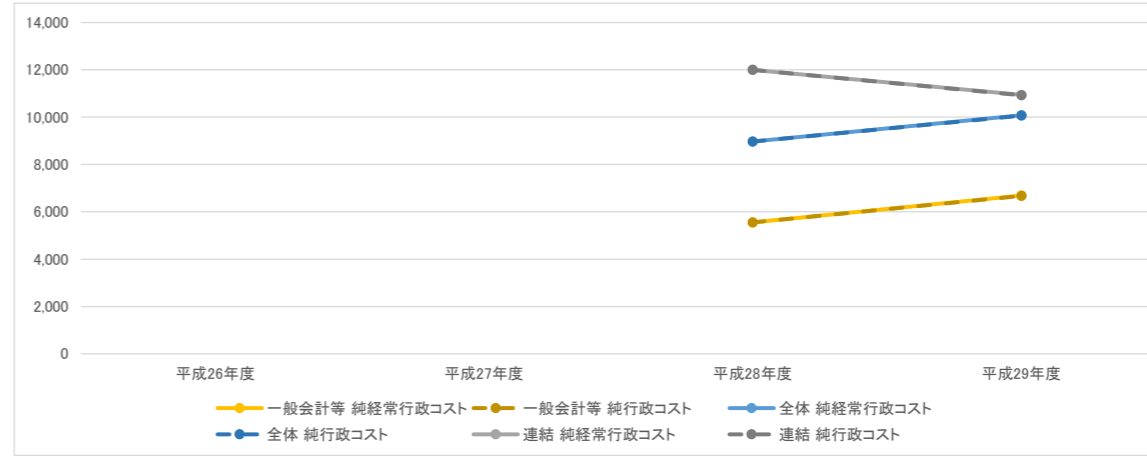


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が、前年度末から174百万円の増加となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が85%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,554	6,690
	純行政コスト			5,553	6,672
全体	純経常行政コスト			8,970	10,082
	純行政コスト			8,969	10,064
連結	純経常行政コスト			11,997	10,945
	純行政コスト			12,001	10,926

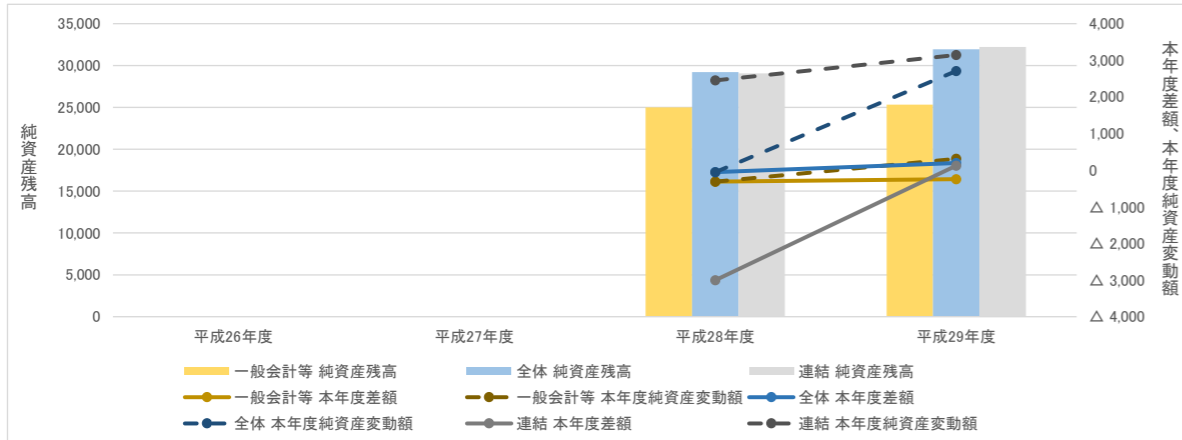


**分析:**  
 一般会計等においては、純経常行政コストは6,690百万円となり、前年度比1,136百万円の増加となった。業務費用、物件費、移転費用とも前年度より増加している。補助事業の見直しの検討や公共施設の適正化による経費の削減により純行政コストの減少に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 312	△ 245
	本年度純資産変動額			△ 313	310
	純資産残高			25,013	25,322
全体	本年度差額			△ 53	196
	本年度純資産変動額			△ 54	2,707
	純資産残高			29,224	31,931
連結	本年度差額			△ 3,004	123
	本年度純資産変動額			2,451	3,145
	純資産残高			29,074	32,219

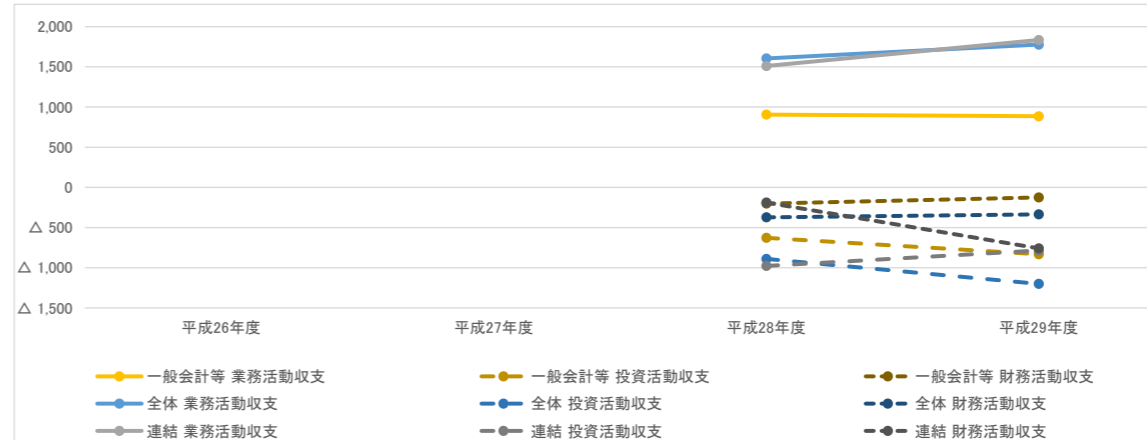


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等、国庫補助金の財源(6,427百万円)が純行政コスト(6,672百万円)を下回っており、本年度差額は▲245百万円となっている。税金等については、前年度より増額となっているが、引き続き地方税の徴収強化等により税金の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			906	886
	投資活動収支			△ 628	△ 832
	財務活動収支			△ 202	△ 125
全体	業務活動収支			1,605	1,778
	投資活動収支			△ 890	△ 1,201
	財務活動収支			△ 373	△ 336
連結	業務活動収支			1,511	1,835
	投資活動収支			△ 978	△ 785
	財務活動収支			△ 189	△ 759



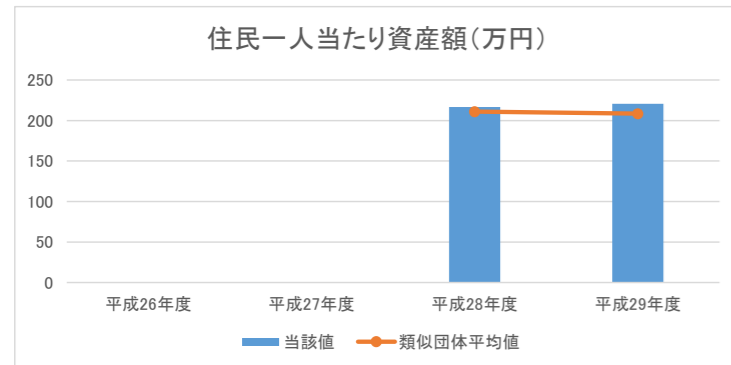
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は886百万円であったが、投資活動収支については、児童センター建設事業等を行ったことから、公共施設等整備支出が244百万円の増加となった。今後も大型事業が続くことが予想されることから、事業に優先順位をつけ、地方債の発行を抑制し、将来の負担軽減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

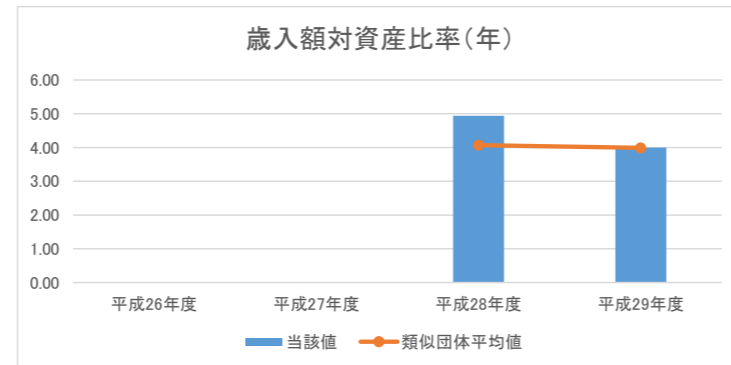
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,395,968	3,413,428
人口			15,668	15,467
当該値			216.7	220.7
類似団体平均値			211.0	208.5



②歳入額対資産比率(年)

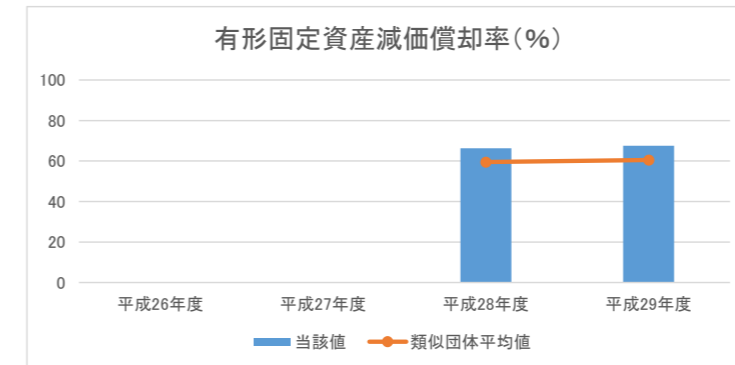
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			33,960	34,134
歳入総額			6,875	8,531
当該値			4.94	4.00
類似団体平均値			4.07	3.99



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			41,186	42,205
有形固定資産 ※1			62,127	62,499
当該値			66.3	67.5
類似団体平均値			59.5	60.5

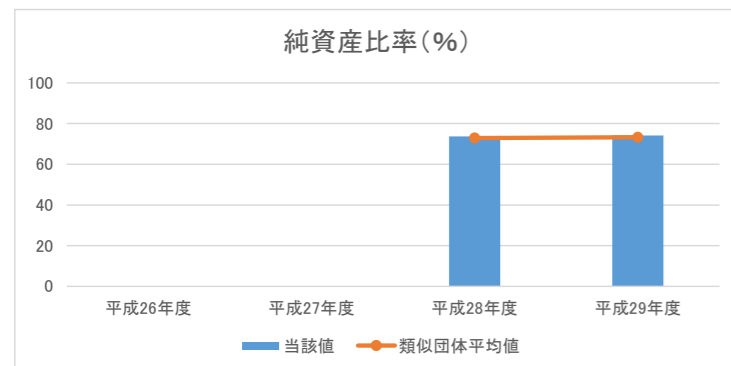
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

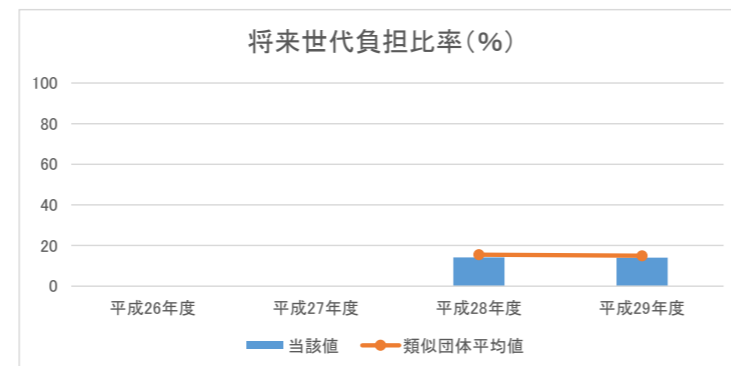
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			25,013	25,322
資産合計			33,960	34,134
当該値			73.7	74.2
類似団体平均値			72.9	73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,170	4,075
有形・無形固定資産合計			29,407	29,043
当該値			14.2	14.0
類似団体平均値			15.5	15.0

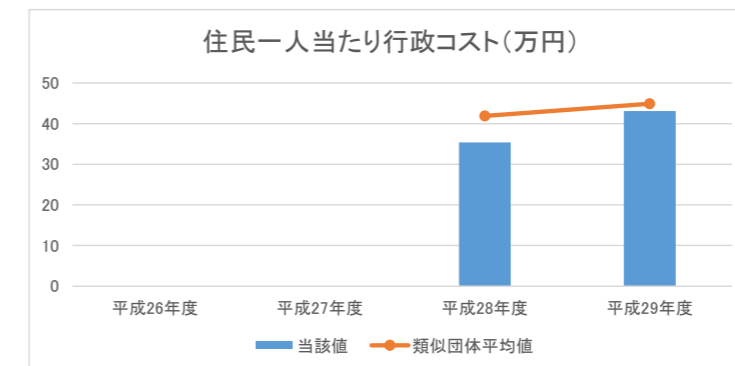
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

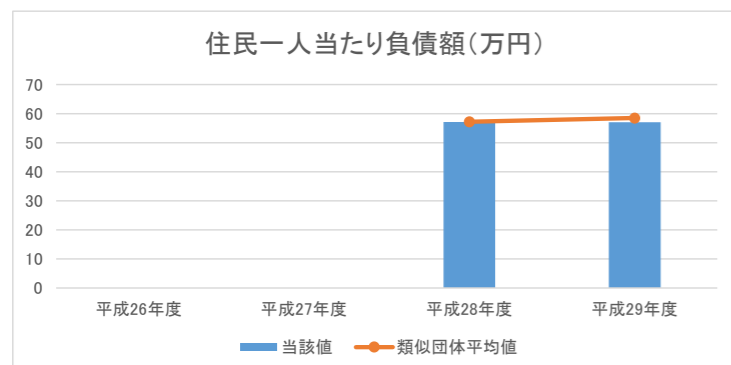
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			555,275	667,206
人口			15,668	15,467
当該値			35.4	43.1
類似団体平均値			41.9	44.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

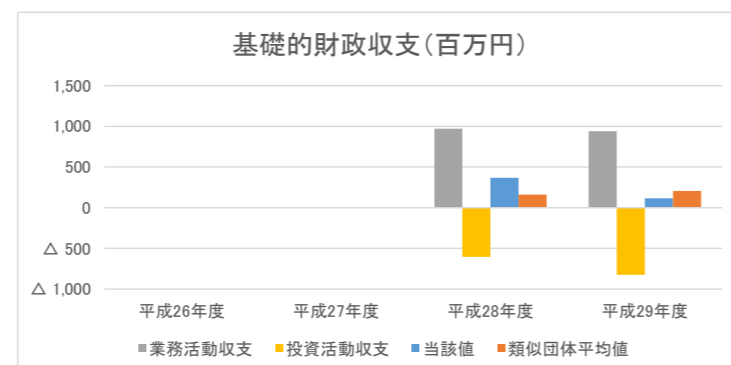
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			894,700	881,218
人口			15,668	15,467
当該値			57.1	57.0
類似団体平均値			57.2	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			973	941
投資活動収支 ※2			△ 604	△ 824
当該値			369	117
類似団体平均値			160.7	206.0

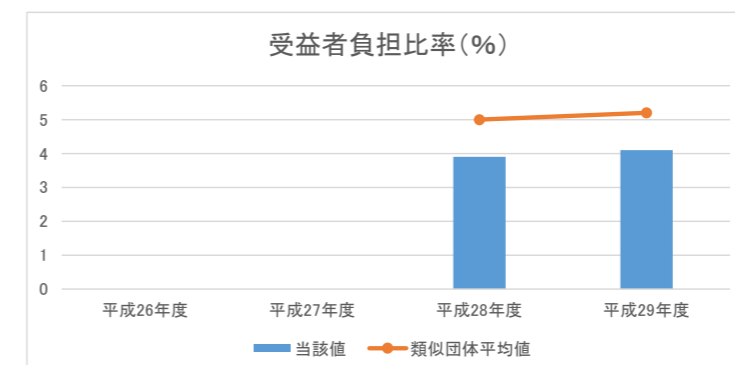
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			223	285
経常費用			5,777	6,975
当該値			3.9	4.1
類似団体平均値			5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、類似団体平均値より高い値となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであり、公共施設の老朽化が進んでいることから、施設の集約化、複合化等を計画的に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率・将来世代負担比率ともに、類似団体平均値とほぼ同数値となっている。純資産比率については、前年と比べ0.5%増加しており過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源が若干増加している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均値より低くなっているものの、補助金等、社会保障給付の増加等により、前年より7.7万円増加となっている。そのため、補助事業の見直しの検討や公共施設の適正化による経費の削減により行政コストの減少に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体平均値より低くなっている。しかし今後も大型事業が続くことが予想されることから、事業に優先順位をつけ、計画的な繰上償還を行うなど、償還額の平準化、実質公債費率の急激な上昇を抑えるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、前年度と比べ0.2%増加しているものの、類似団体平均値より低い数値となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県昭和田  
 団体コード 193844

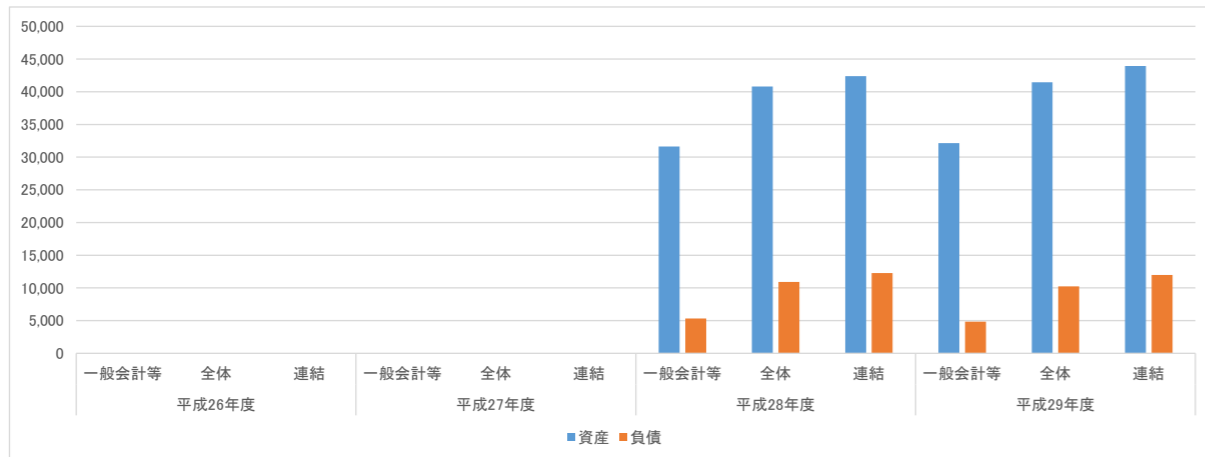
人口	20,007 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	9.08 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,621.828 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			31,635	32,153
	負債			5,332	4,828
全体	資産			40,793	41,442
	負債			10,905	10,245
連結	資産			42,382	43,951
	負債			12,281	11,967

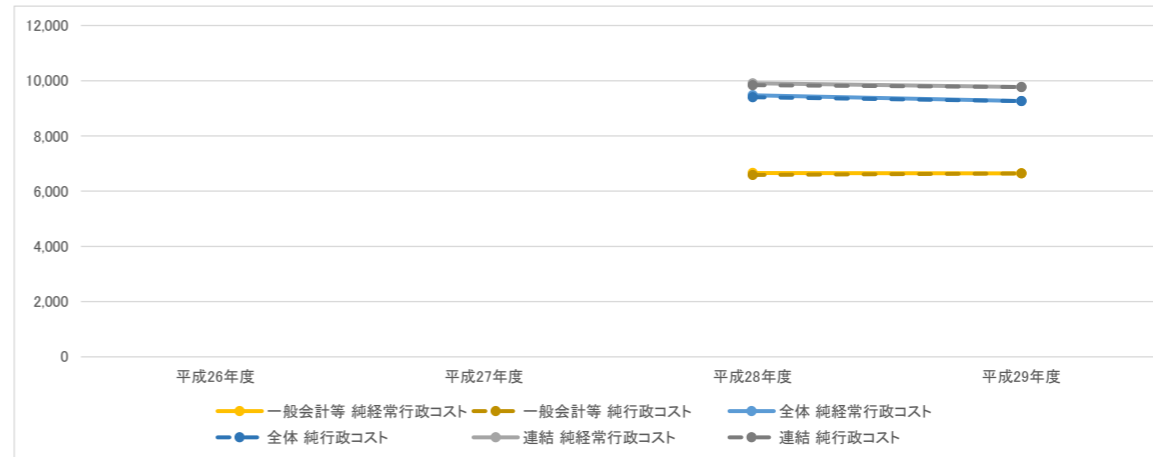


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から、518百万円の増加(+1.63%)となった。金額の変動が大きいものは常永土地区画整理事業が終わったことにより区画整理組合の精算金が町に寄付されたことにより都市基盤整備基金を新設積立したことに伴う増加である。また、負債総額は当該年度の期首時点から、504百万円の減少(-9.45%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、毎年の償還額により減少している。  
 国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、総資産額は当該年度の期首時点から、649百万円の増加(+1.59%)となり、負債総額は当該年度の期首時点から、659百万円の減少(-5.6%)となった。  
 三郡衛生組合、山梨県市町村総合事務組合等を加えた連結では、総資産は当該年度の期首時点から、1,569百万円の増加(+3.7%)となり、負債総額は当該年度の期首時点から、314百万円の減少(-2.5%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,658	6,644
	純行政コスト			6,588	6,643
全体	純経常行政コスト			9,474	9,265
	純行政コスト			9,403	9,263
連結	純経常行政コスト			9,909	9,773
	純行政コスト			9,839	9,772

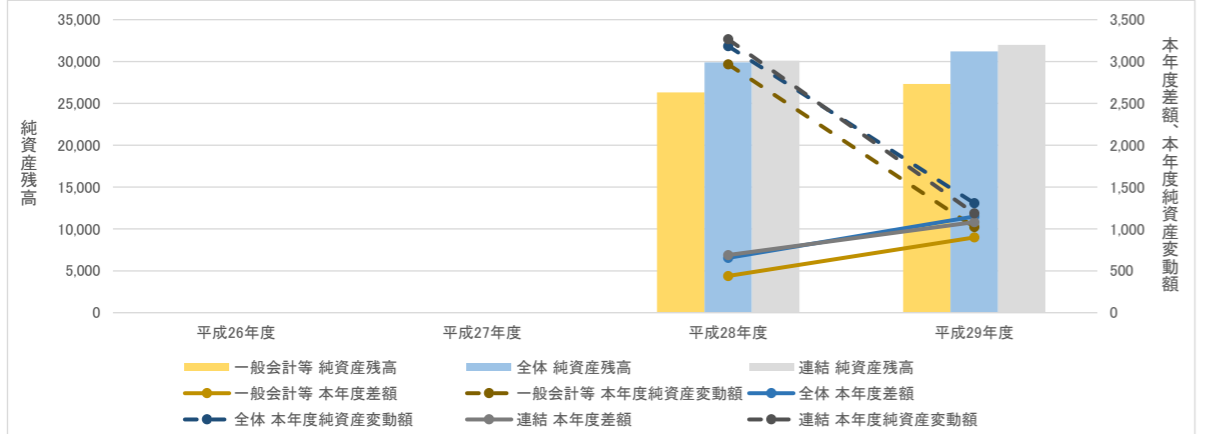


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は6,871百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は3,225百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,645百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。経常収益は徴収業務の成果により延滞金が増加した。  
 今後、子育て支援の拡充や高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努めると共に費用対効果が見込まれる事業も検討していく。  
 全体では、一般会計等と比べて、国保料、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が64百万円増加している一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が41百万円増加しており、経常収益の増加が移転費用を上回った為、純行政コストは140百万円減少している。  
 連結では、一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、移転費用が53百万円減少しているが、人件費、減価償却費の増加により経常費用が6百万円程度増加した。経常収益が142百万円増加している為、純行政コストは67百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			439	899
	本年度純資産変動額			2,967	1,023
	純資産残高			26,303	27,326
全体	本年度差額			655	1,149
	本年度純資産変動額			3,184	1,308
	純資産残高			29,888	31,197
連結	本年度差額			689	1,082
	本年度純資産変動額			3,266	1,187
	純資産残高			30,101	31,984



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(7,541百万円)が純財政コスト(6,642百万円)を上回ったことから、本年度差額は899百万円となり、純資産残高は27,326百万円となった。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税等が税金等に含まれることから、一般会計等と比較して税金等の財源が2,872百万円多くなっており、本年度差額は1,149百万円となり、純資産残高は3,871百万円多くなっている。  
 連結では、山梨県後期高齢者医療連合組合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比較して財源が3,313百万円多くなっており、本年度差額は1,082百万円となり、純資産残高は4,658百万円多くなっている。  
 本年度純資産変動額については、常永土地区画整理事業の土地換地処分の帰属によるもので、無償所管換等が大幅に減少した為である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			744	1,385
	投資活動収支			△ 194	△ 976
	財務活動収支			△ 439	△ 479
全体	業務活動収支			902	1,928
	投資活動収支			△ 144	△ 1,291
	財務活動収支			△ 579	△ 634
連結	業務活動収支			956	
	投資活動収支			△ 204	
	財務活動収支			△ 563	



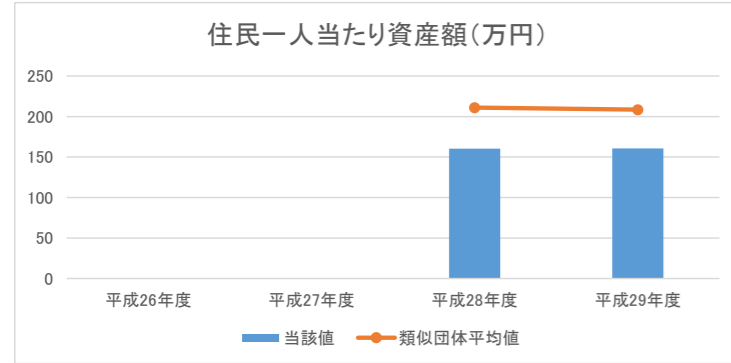
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,385百万円であったが、投資活動収支については、△976百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△479百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から70百万円減少し、374百万円となった。地方債の償還が進んでおり、経常的な活動にかかわる経費は税金等の収入で賄えている状況である。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より544百万円多い1,928百万円となっている。投資活動収支では、△1,291百万円となり、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っており、△634百万円となっている。本年度末資産残高は3百万円増加し、665百万円となった。  
 業務活動収支の増加要因は税金が増加した事により業務収入が増加した為であり、投資活動収支の減少要因は常永土地区画整理事業が終わったことにより区画整理組合の精算金が町に寄付され、その寄付金を財源として都市基盤整備基金を創設し、基金積立金支出とした為である。

平成29年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

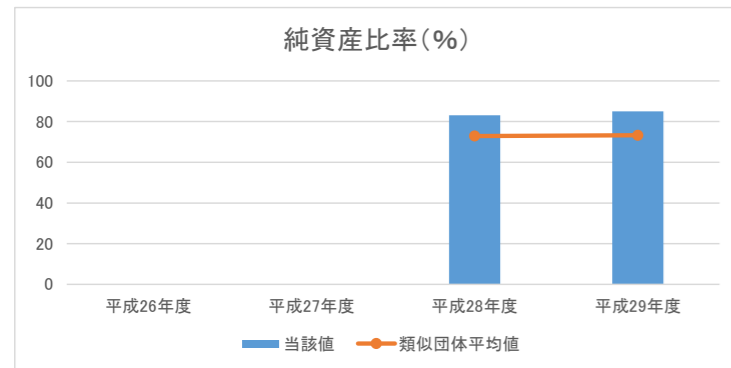
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,163,472	3,215,335
人口			19,728	20,007
当該値			160.4	160.7
類似団体平均値			211.0	208.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

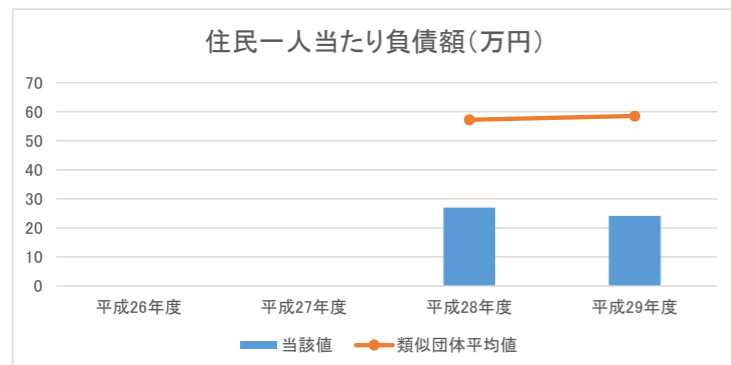
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			26,303	27,326
資産合計			31,635	32,153
当該値			83.1	85.0
類似団体平均値			72.9	73.3



4. 負債の状況

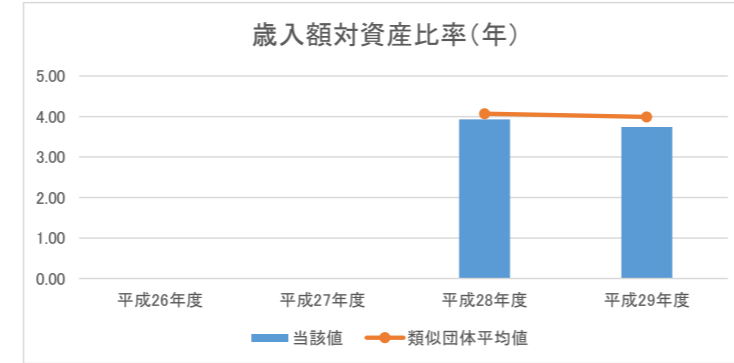
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			533,183	482,772
人口			19,728	20,007
当該値			27.0	24.1
類似団体平均値			57.2	58.5



②歳入額対資産比率(年)

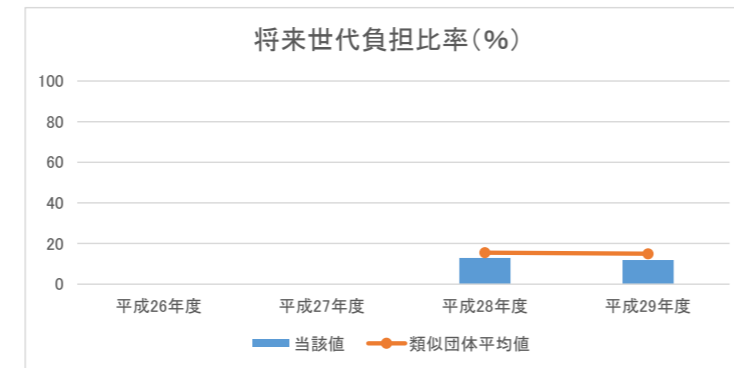
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			31,635	32,153
歳入総額			8,046	8,591
当該値			3.93	3.74
類似団体平均値			4.07	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,535	3,240
有形・無形固定資産合計			27,502	27,285
当該値			12.9	11.9
類似団体平均値			15.5	15.0

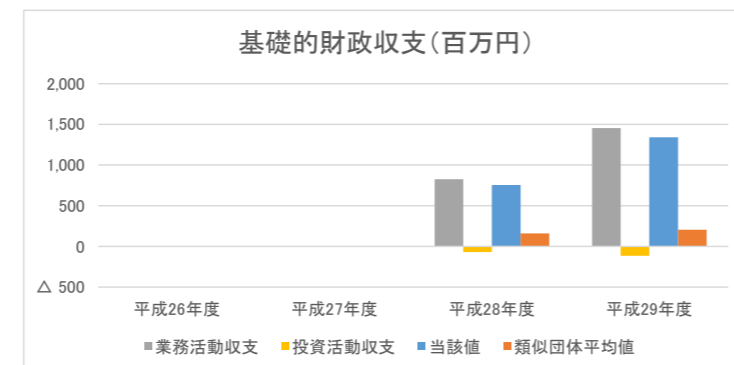
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			825	1,456
投資活動収支 ※2			△71	△115
当該値			754	1,341
類似団体平均値			160.7	206.0

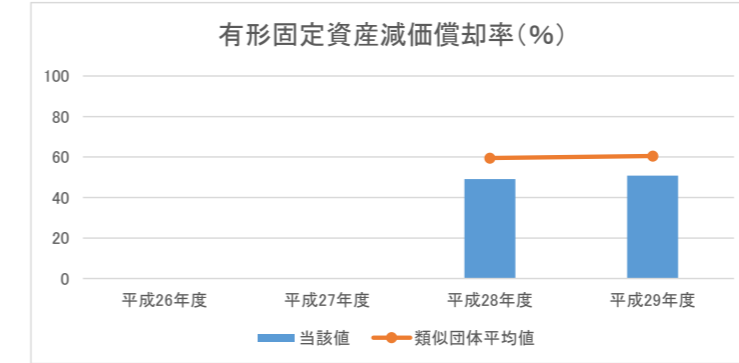
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			10,021	10,476
有形固定資産 ※1			20,425	20,632
当該値			49.1	50.8
類似団体平均値			59.5	60.5

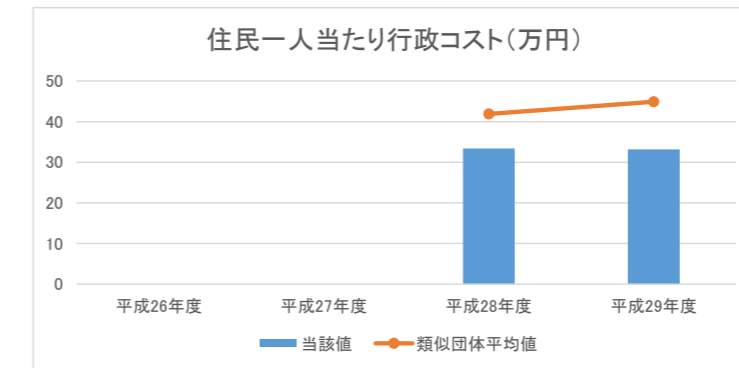
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

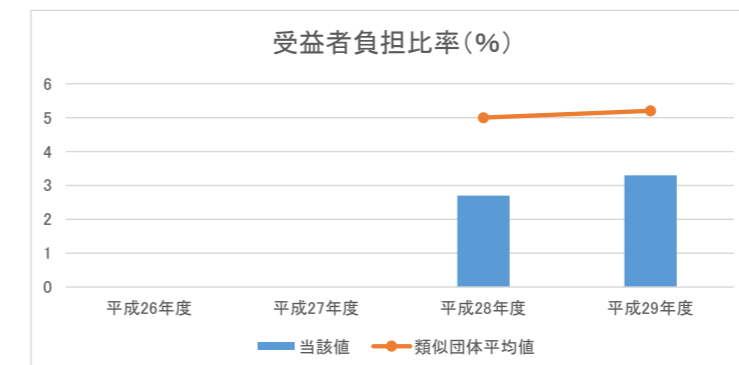
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			658,763	664,285
人口			19,728	20,007
当該値			33.4	33.2
類似団体平均値			41.9	44.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			188	227
経常費用			6,846	6,871
当該値			2.7	3.3
類似団体平均値			5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体は、非合併団体である為、合併団体よりも公共施設の保有数が少なく、年々人口が増加している事が影響していると思われる。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。これは、資産額に対する歳入額が類似団体より多い事による。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回る結果となっているが、他団体の施設に比べて比較的新しい施設が多い事による。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、固定資産の増加に伴い、資産合計が増加し、地方債の減少により負債額が減少したので純資産額が増加したことによる。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を少しだけ下回っている。今後、大型事業の財源として地方債の発行予定があり、地方債残高の増加が見込まれるが、有形固定資産も増加するため、比率に大幅な動きはないと思われる。高利率の地方債の借換えを行う等地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、効率的な行政活動に努めているところですが、子育て世代や高齢者、障害者への社会保障給付費が増加しているため、資格審査等の適正化や各種手当の見直しを進め、効果的な社会保障給付に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、以前、借入の地方債償還が完了となってきており、また、地方債発行の抑制により、償還額が減少傾向にあることによる。

基礎的財政収支は、類似団体平均を大きく上回っているが、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回った為であり、経常的な支出に対して、税収等の収入で賄えている状態。しかし、社会保障費の増加により投資活動支出を抑制している状況にある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県道志村

団体コード 194221

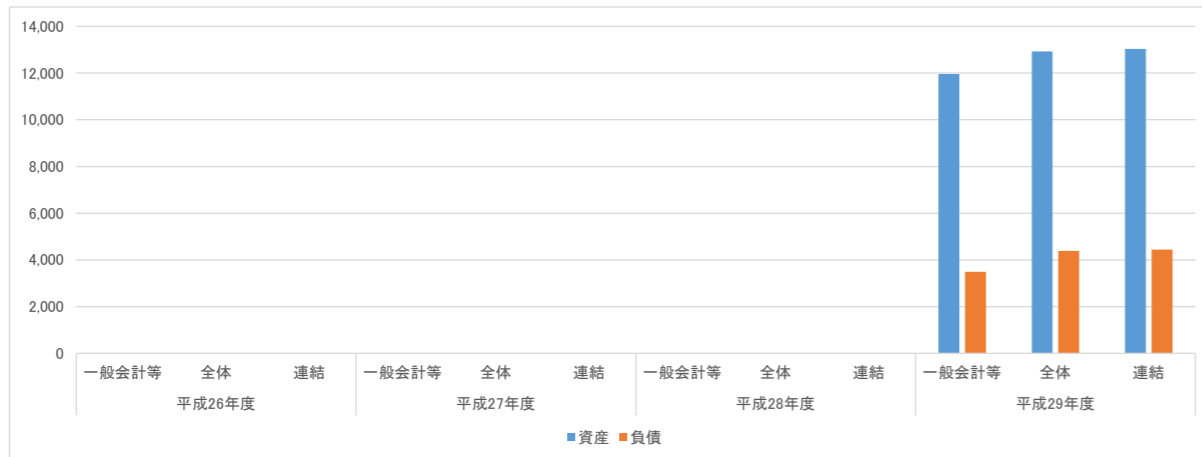
人口	1,740 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	32 人
面積	79.68 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,206.029 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				11,961
	負債				3,488
全体	資産				12,926
	負債				4,384
連結	資産				13,037
	負債				4,438



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が期首(開始貸借対照表)から165,537千円の減少となった。要因としては、新規の財産取得はあるものの、減価償却による資産の減少等が上回ったことが大きい。

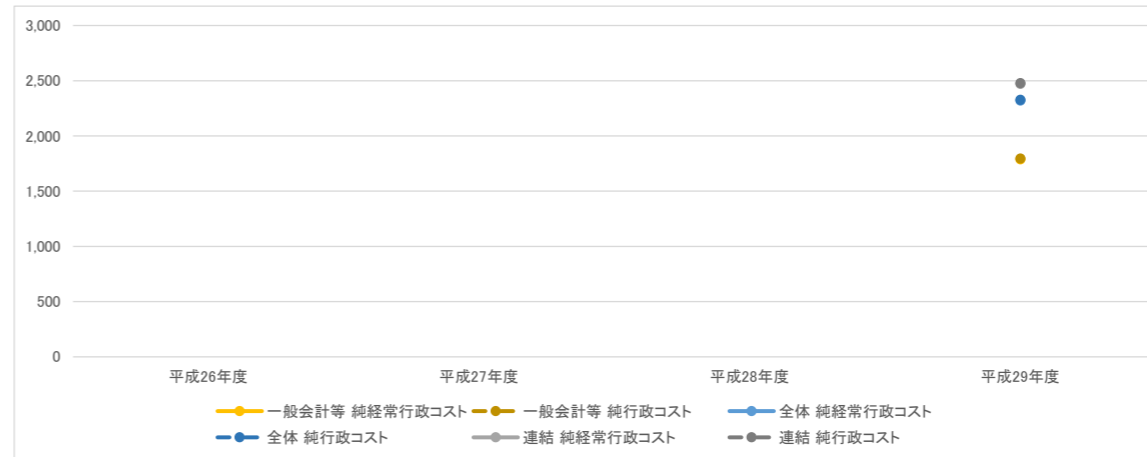
全体会計においては、簡易水道事業特別会計、浄化槽事業特別会計、診療所特別会計で減価償却による資産の減少等のため、資産総額が期首から9,903千円の減少となった。

市町村総合事務組合、後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、基金取崩による残高の減少、現金預金の減少等により資産総額の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				1,787
	純行政コスト				1,796
全体	純経常行政コスト				2,319
	純行政コスト				2,328
連結	純経常行政コスト				2,470
	純行政コスト				2,479



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が1,889百万円となり、経常収益102百万円を差し引くと純経常行政コストは1,787百万円となる。平成29年度はグリーンロジックの解体による資産除却損の発生により、純行政コストは1,796百万円となった。

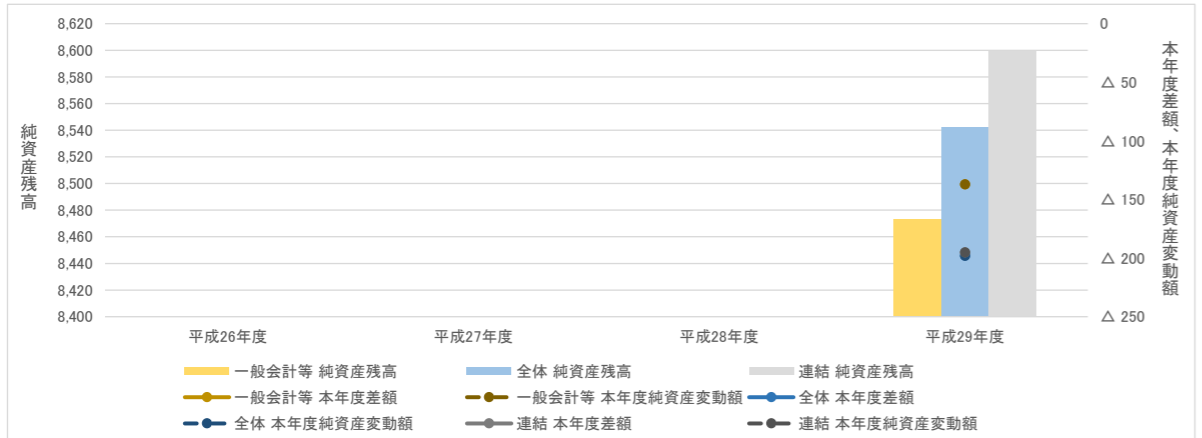
全体では、一般会計等に比べて、水道料金、浄化槽使用料、診療収入等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が77百万円多くなっている一方、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が261百万円多くなり、純行政コストは532百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が637百万円多くなっている一方、物件費等が510百万円、その他の業務費用が162百万円多くなり、純行政コストは683百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				△ 137
	本年度純資産変動額				△ 137
	純資産残高				8,473
全体	本年度差額				△ 198
	本年度純資産変動額				△ 198
	純資産残高				8,542
連結	本年度差額				△ 195
	本年度純資産変動額				△ 195
	純資産残高				8,599



**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(1,659百万円)が純行政コスト(1,796百万円)を下回っており、本年度差額は▲136百万円となり、純資産残高は136百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計等の保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が290百万円多くなっているが、純行政コストも532百万円多くなっているため、本年度差額は▲197百万円となり、純資産残高は197百万円の減少となった。

連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が625百万円多くなっているが、純行政コストも683百万円多くなっているため、本年度差額は、▲195百万円となり、純資産残高は195百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				371
	投資活動収支				△ 267
	財務活動収支				△ 96
全体	業務活動収支				426
	投資活動収支				△ 318
	財務活動収支				△ 104
連結	業務活動収支				427
	投資活動収支				△ 320
	財務活動収支				△ 98



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は370百万円であったが、投資活動収支については中山間地域所得向上支援事業や社会資本整備交付金事業などを行ったほか、植草基金への積立を行ったため、▲267百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲96百万円となった。本年度末資金残高は前年度から8百万円増加し、125百万円となった。

全体では、保険料が税金等収入に含まれること、水道料金や浄化槽使用料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より55百万円多い、425百万円となっている。投資活動収支では、診療所機器整備、水道管布設替え、合併浄化槽設置工事等を実施したため、▲318百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲104百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3百万円増加し、157百万円となった。

連結団体の多くで業務活動収支はマイナスとなっており、全体会計より4百万円少ない。投資活動収支は、事務所整備費用等により▲320百万円となっており、財務活動収支は▲98百万円であり、全体会計に比べて6百万円少ない。本年度末資金残高は、9百万円増加し、195百万円となった。

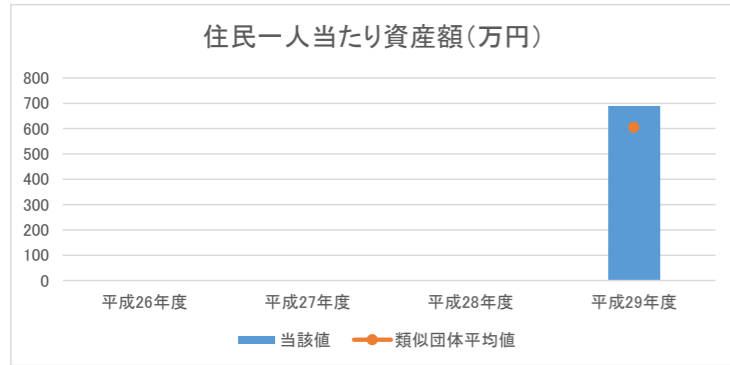


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

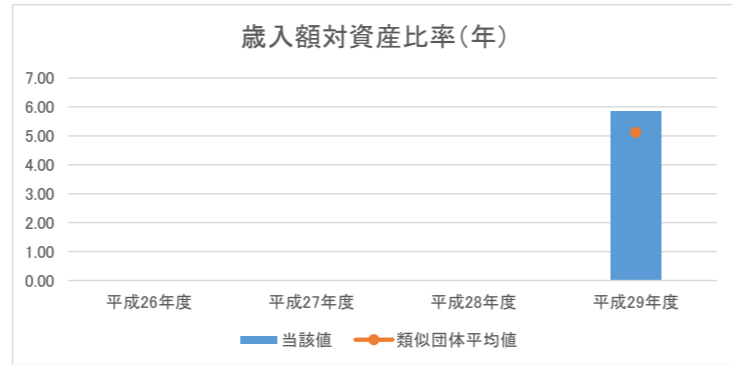
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				1,196,077
人口				1,740
当該値				687.4
類似団体平均値				605.7



②歳入額対資産比率(年)

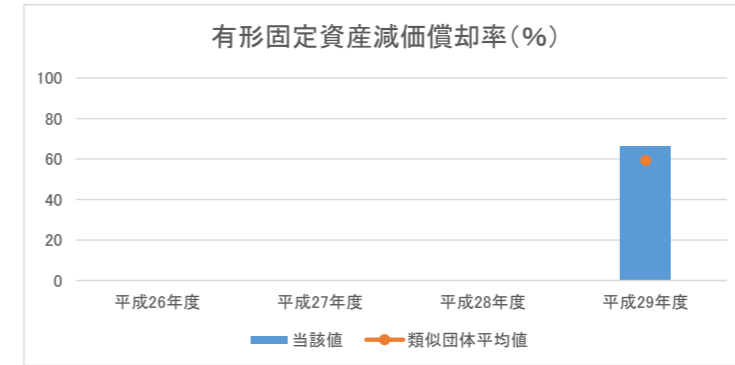
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				11,961
歳入総額				2,049
当該値				5.84
類似団体平均値				5.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				17,436
有形固定資産 ※1				26,265
当該値				66.4
類似団体平均値				59.3

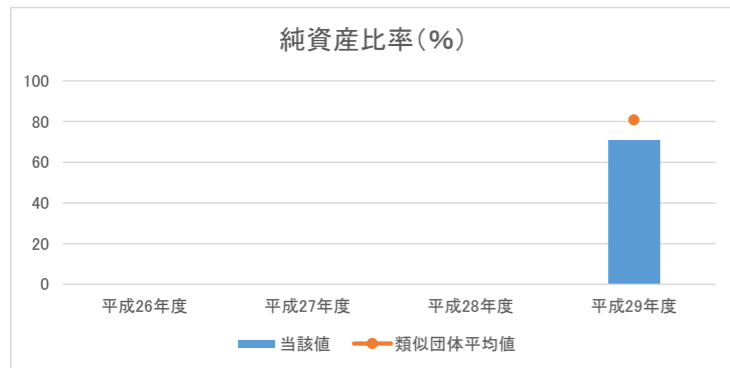
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

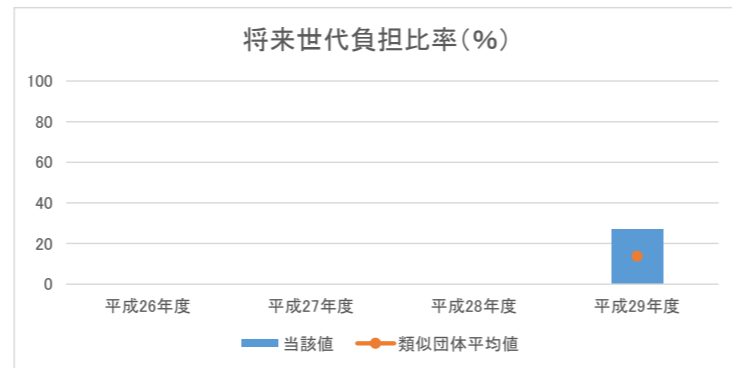
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				8,473
資産合計				11,961
当該値				70.8
類似団体平均値				80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				2,627
有形・無形固定資産合計				9,783
当該値				26.9
類似団体平均値				13.8

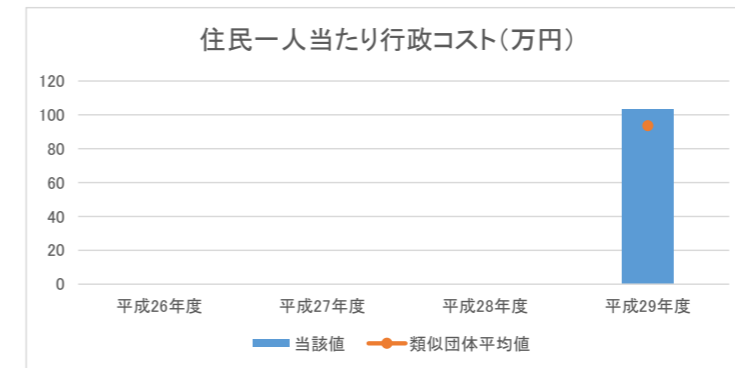
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

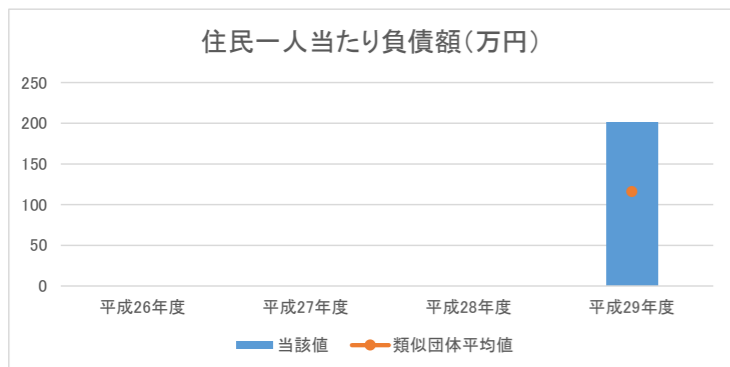
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				179,635
人口				1,740
当該値				103.2
類似団体平均値				93.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

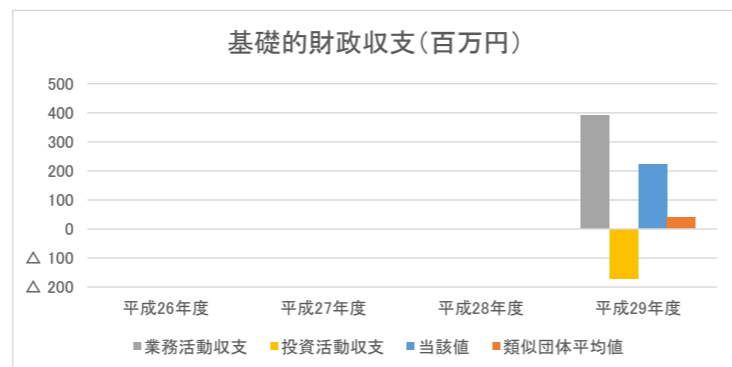
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				348,785
人口				1,740
当該値				200.5
類似団体平均値				116.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				391
投資活動収支 ※2				△ 169
当該値				222
類似団体平均値				38.9

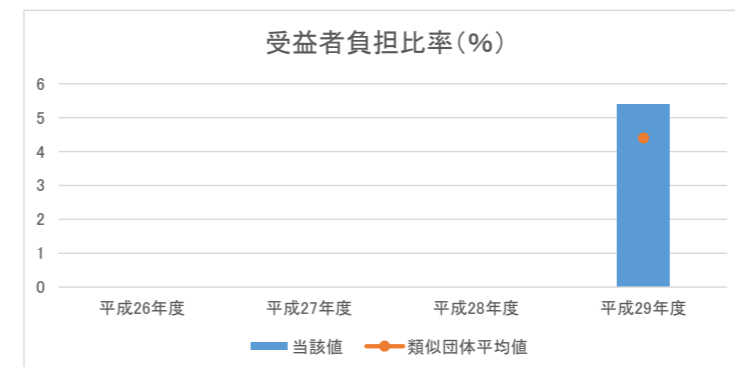
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				103
経常費用				1,890
当該値				5.4
類似団体平均値				4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。これは、本村の特徴として集落が細長く点在しており、保有する施設が多いためである。しかし、老朽化した施設が多いため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の目標として、機能の統合や複合化、廃止などにより施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については、施設の老朽化に伴い、類似団体平均を上回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方債の残高である。このため、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、人件費、物件費、修繕費、公債費が要因となっている。人件費については、定員管理計画に基づき、退職補充のみの採用を継続している。物件費、修繕費については、保有する施設の老朽化による影響が大きいが、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理を行っていく。公債費については、年間起債発行額2億円を目標として、地方債残高の縮減を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。要因としては、平成25年から平成28年にかけて行われた大型事業である小中学校建築事業にかかる起債発行による地方債残高の増加による影響が強い。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、公共施設の指定管理委託等の推進による使用料の増があげられる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県西桂町  
 団体コード 194239

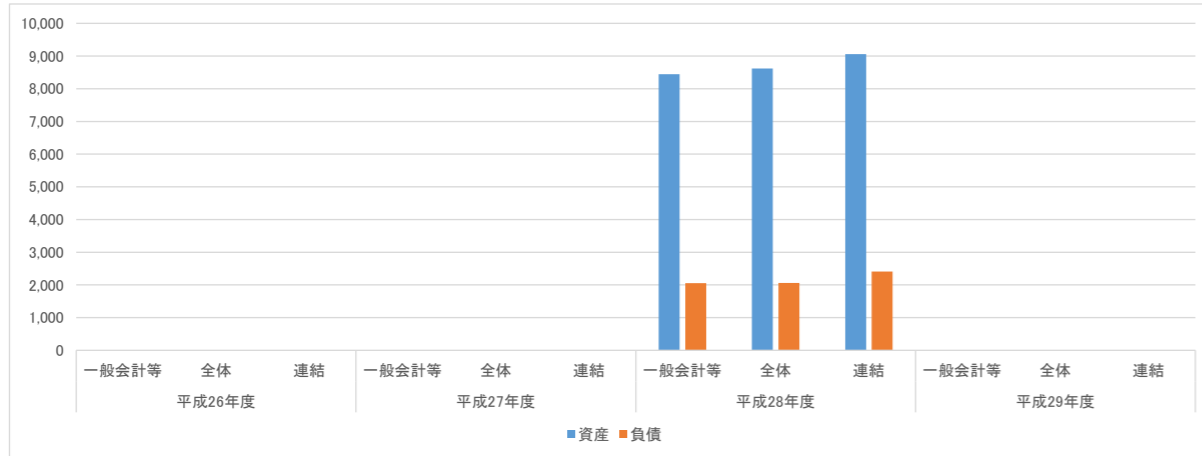
人口	4,369 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	44 人
面積	15.22 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,536,205 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			8,444	
	負債			2,056	
全体	資産			8,618	
	負債			2,059	
連結	資産			9,061	
	負債			2,410	

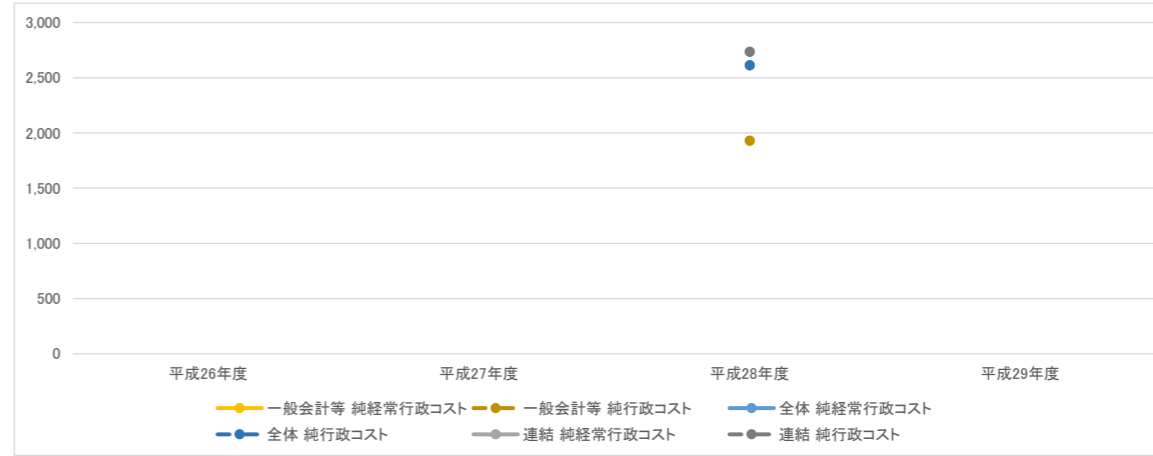


分析:  
 一般会計等においては、負債総額が期首時点から21百万円の減少(-1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回ったことによる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,930	
	純行政コスト			1,930	
全体	純経常行政コスト			2,613	
	純行政コスト			2,613	
連結	純経常行政コスト			2,734	
	純行政コスト			2,734	

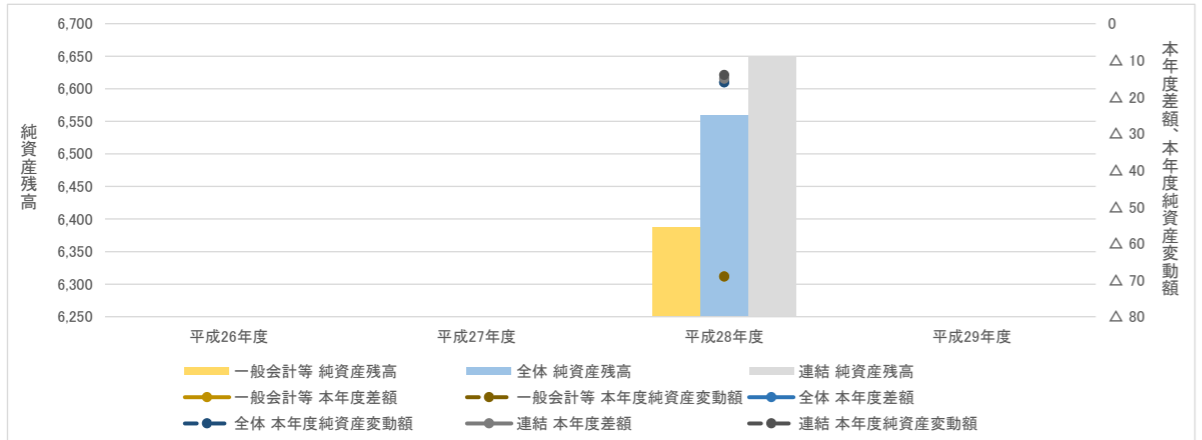


分析:  
 一般会計等においては、経常費用は2,043百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,268百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は775百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(498百万円)、次いで補助費等(295百万円)、次いで職員給与費(283百万円)であり、純行政コストの42.0%を占めている。情報系システム等に係る委託費等の物件費の伸びが顕著であり、高齢化の進展などによる補助費等の伸びが懸念されるので、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 69	
	本年度純資産変動額			△ 69	
	純資産残高			6,388	
全体	本年度差額			△ 16	
	本年度純資産変動額			△ 16	
	純資産残高			6,559	
連結	本年度差額			△ 15	
	本年度純資産変動額			△ 14	
	純資産残高			6,650	



分析:  
 一般会計等においては、税収等の財源(1,861百万円)が純行政コスト(1,930百万円)を下回っており、本年度差額は▲69百万円となり、純資産残高は69百万円の減少となった。地方税の徴収業務強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			197	
	投資活動収支			△ 22	
	財務活動収支			△ 86	
全体	業務活動収支			252	
	投資活動収支			△ 32	
	財務活動収支			△ 86	
連結	業務活動収支			262	
	投資活動収支			△ 38	
	財務活動収支			△ 88	



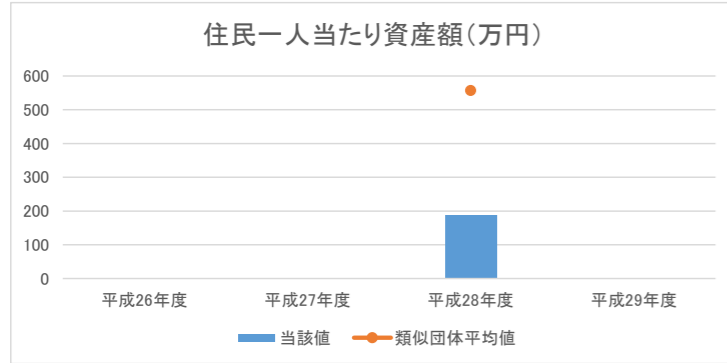
分析:  
 一般会計等においては、業務活動収支は197百万円となり、税収等の不足分を補うため、財政調整基金と減債基金を取り崩したものの、投資活動収支は▲22百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから▲86百万円となり、本年度末資金残高は前年度から89百万円増加し、222百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

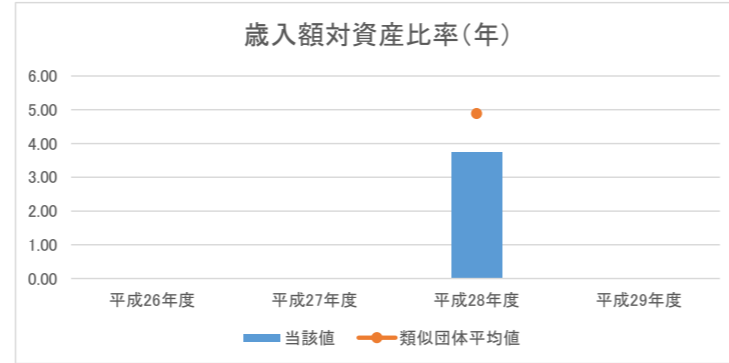
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			844,423	
人口			4,460	
当該値			189.3	
類似団体平均値			557.3	



②歳入額対資産比率(年)

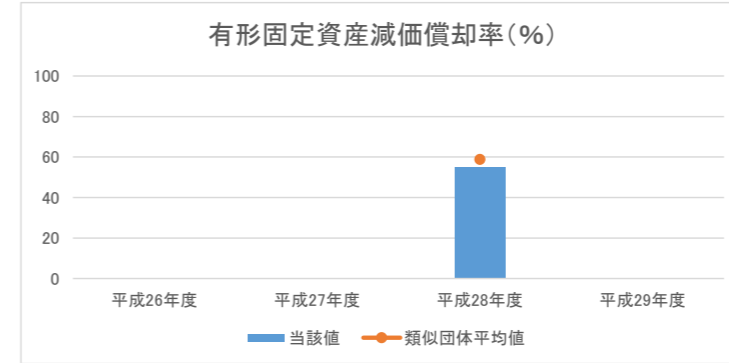
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,444	
歳入総額			2,250	
当該値			3.75	
類似団体平均値			4.89	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			5,749	
有形固定資産 ※1			10,464	
当該値			54.9	
類似団体平均値			58.9	

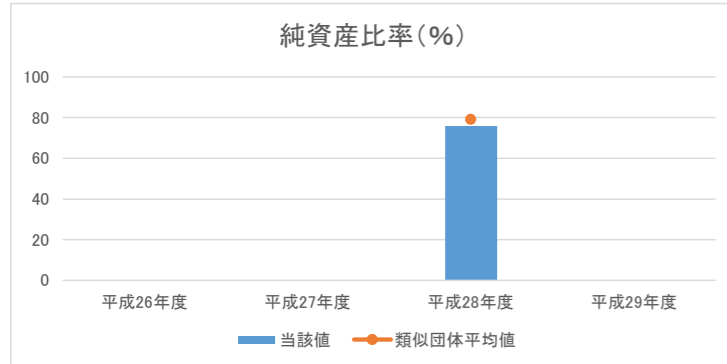
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

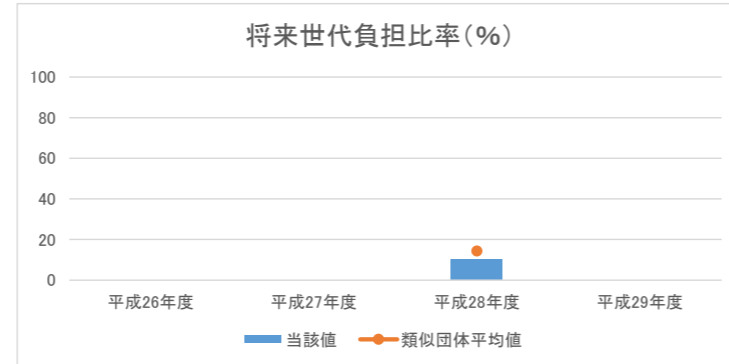
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			6,388	
資産合計			8,444	
当該値			75.7	
類似団体平均値			79.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			662	
有形・無形固定資産合計			6,510	
当該値			10.2	
類似団体平均値			14.4	

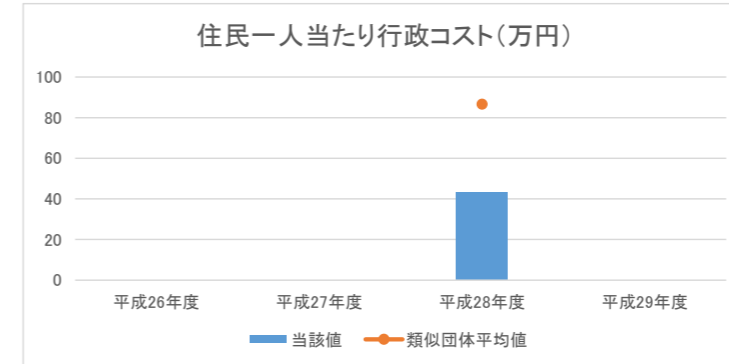
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

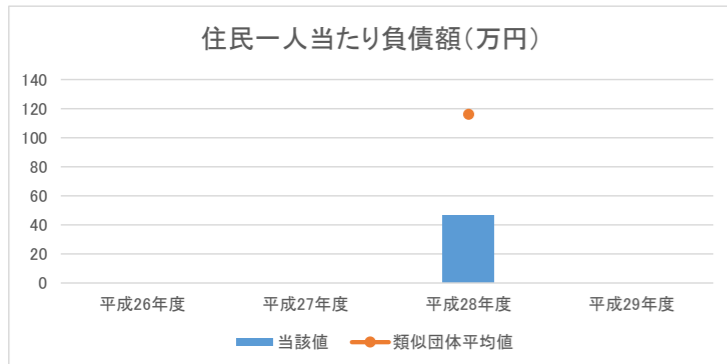
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			192,997	
人口			4,460	
当該値			43.3	
類似団体平均値			86.7	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

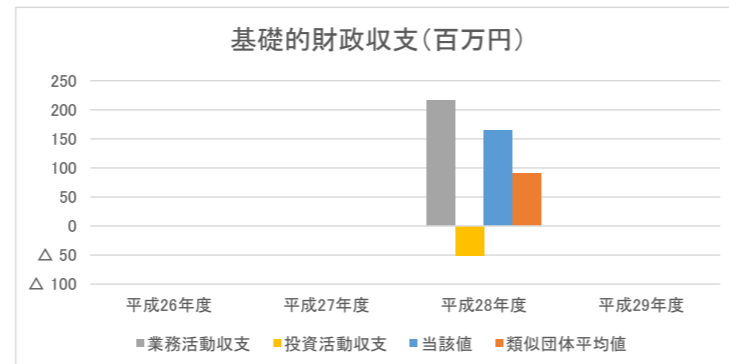
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			205,630	
人口			4,460	
当該値			46.1	
類似団体平均値			116.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			216	
投資活動収支 ※2			△51	
当該値			165	
類似団体平均値			90.0	

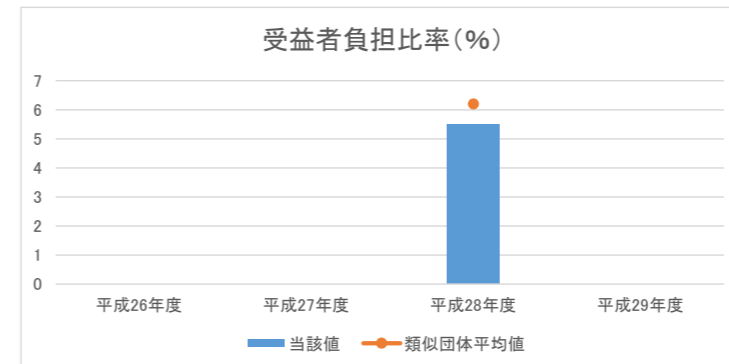
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			113	
経常費用			2,043	
当該値			5.5	
類似団体平均値			6.2	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っている。ただし、高齢化の推進に伴う社会保障給付が増加しないように、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、地法債の大半を占める臨時財政対策債を含め、今後も地方債の発行を抑制できるように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に計上収益を一定とする場合は、210百万円計上費用を削減する必要があり、計上費用を一定とする場合は、14百万円計上収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県忍野村  
 団体コード 194247

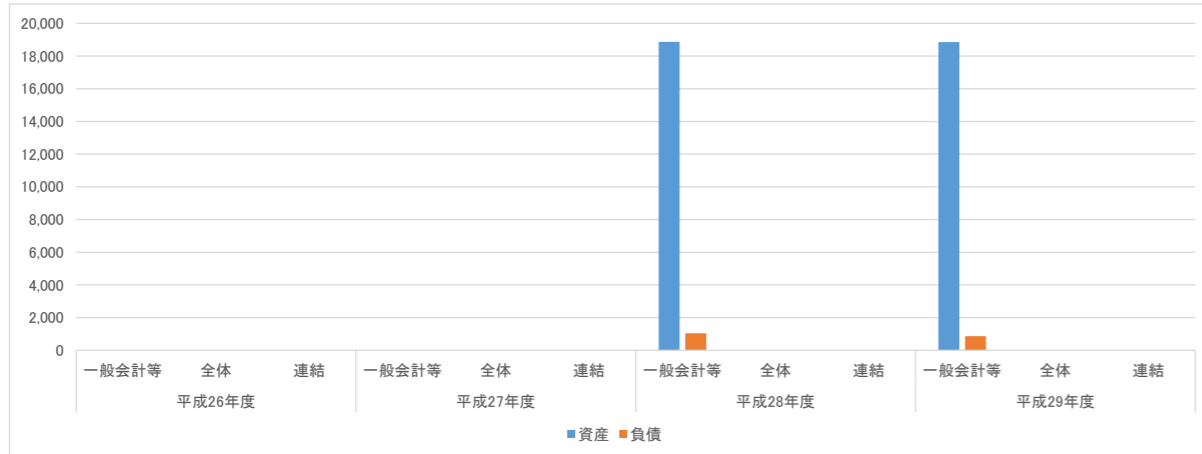
人口	9,566 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	103 人
面積	25.05 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,213,260 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	0.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			18,861	18,856
	負債			1,039	864
全体	資産				
	負債				
連結	資産				
	負債				

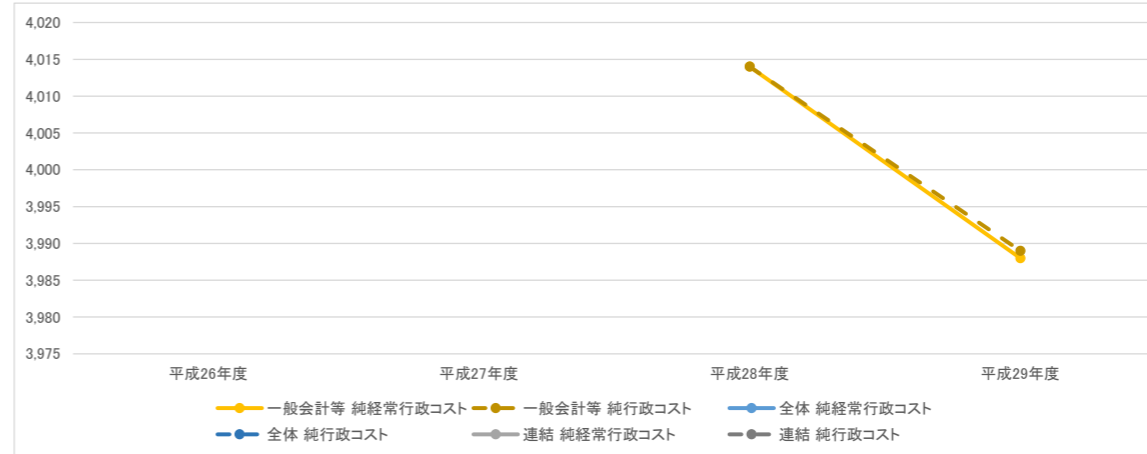


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から5百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは、有形固定資産のうちインフラ資産が283百万円、無形固定資産が71百万円増加した一方、事業用資産においては大規模な資産取得がなく、減価償却による資産の減少分が取得額を上回り169百万円の減少となった。また、流動資産における現金預金も184百万円減少となり、全体としては僅かな減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,014	3,988
	純行政コスト			4,014	3,989
全体	純経常行政コスト				
	純行政コスト				
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

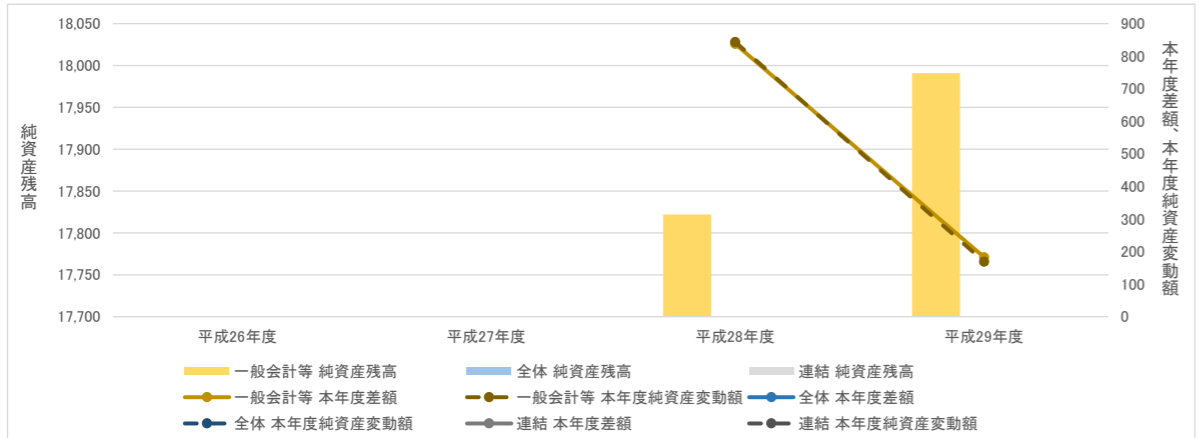


**分析:**  
 一般会計等においては、減価償却費が30百万円増加した一方、物件費や維持補修費が7百万円減少するなどし、経常費用全体としては前年度末とほぼ同額となった。経常収益は前年度末より25百万円増加し、純経常行政コスト全体としては25百万円の減少となった。今後はインフラ施設の老朽化に伴い維持補修費は増加していくことが予想されるため、経常費用全体の見直しを図っていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			838	183
	本年度純資産変動額			844	169
	純資産残高			17,822	17,991
全体	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				

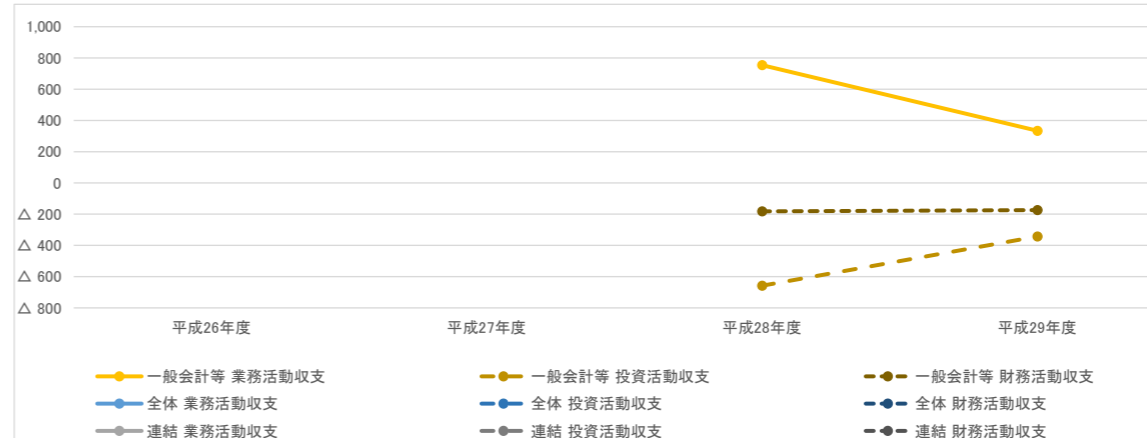


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源4,172百万円が純行政コスト3,988百万円を上回ったことから、本年度差額は183百万円となり、純資産残高は169百万円の増加となった。特定防衛施設周辺整備事業補助金をはじめとする国県等補助金を有効活用していく一方、大手企業関連の法人税への依存度が極端に高く税収等の増減に大きく左右されることから、今後も計画的な資産形成に努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			754	334
	投資活動収支			△ 658	△ 343
	財務活動収支			△ 182	△ 174
全体	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



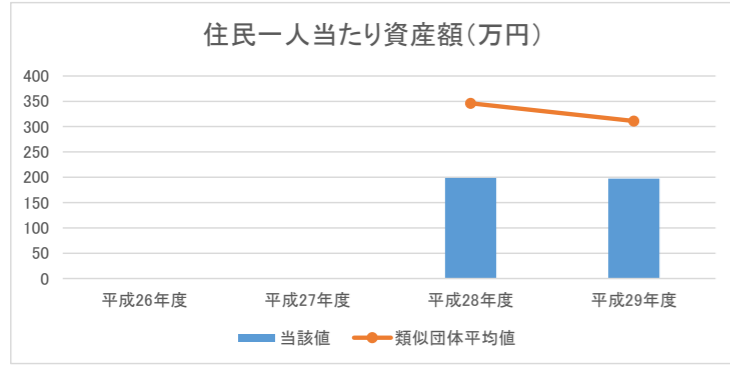
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は334百万円であったが、投資活動収支については道路の改良拡幅等の整備工事や基金積み立てを行ったことから△343百万円となった。財務活動収支については、地方債の新たな借り入れは行わず償還のみであったため、△174百万円となった。このところ、地方債の借り入れは行っておらず、自主財源で投資活動等を賄っている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

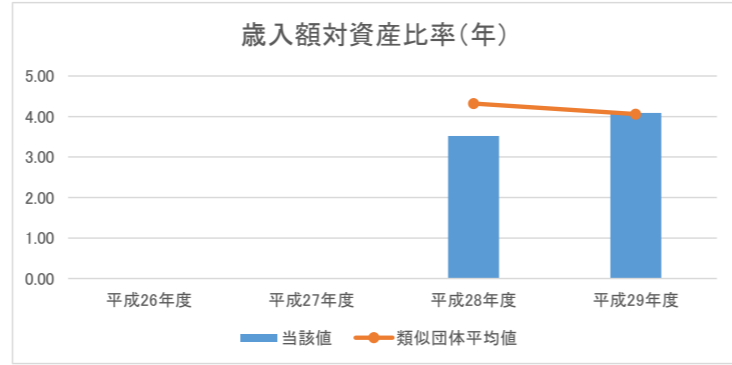
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,886,063	1,885,550
人口			9,503	9,566
当該値			198.5	197.1
類似団体平均値			346.1	311.1



②歳入額対資産比率(年)

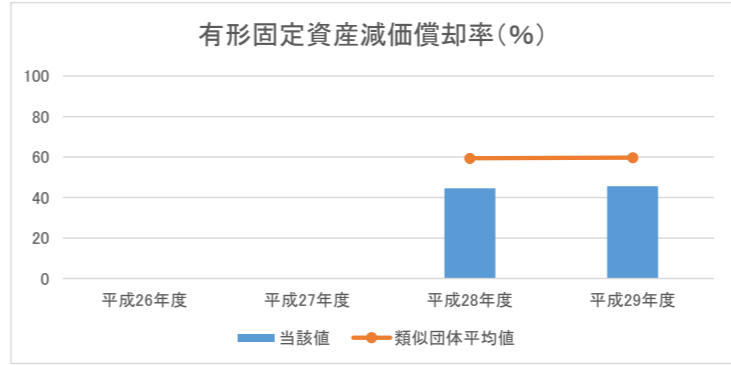
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			18,861	18,856
歳入総額			5,354	4,613
当該値			3.52	4.09
類似団体平均値			4.32	4.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			7,209	7,580
有形固定資産 ※1			16,182	16,623
当該値			44.5	45.6
類似団体平均値			59.4	59.7

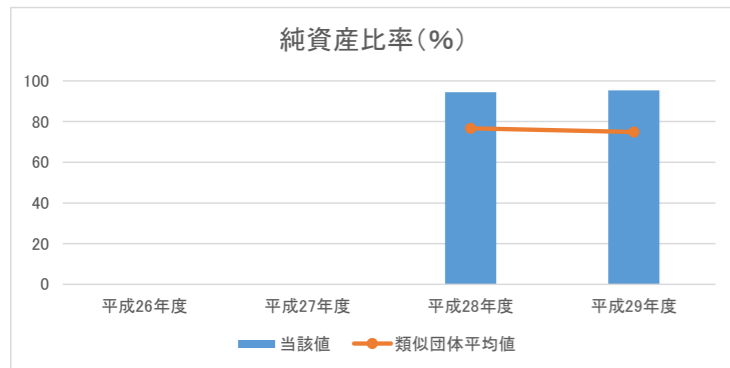
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

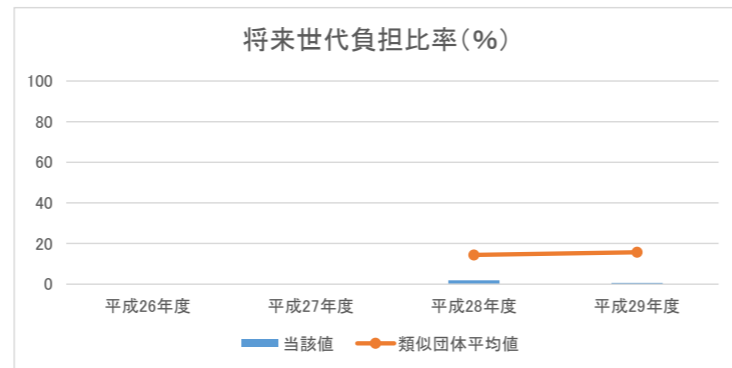
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			17,822	17,991
資産合計			18,861	18,856
当該値			94.5	95.4
類似団体平均値			76.7	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			249	88
有形・無形固定資産合計			13,115	13,273
当該値			1.9	0.7
類似団体平均値			14.4	15.7

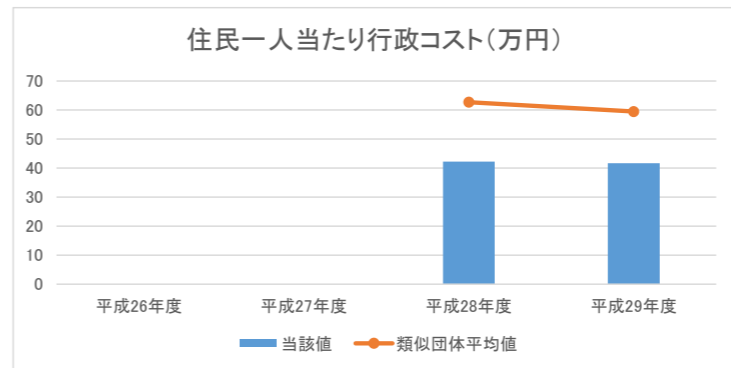
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

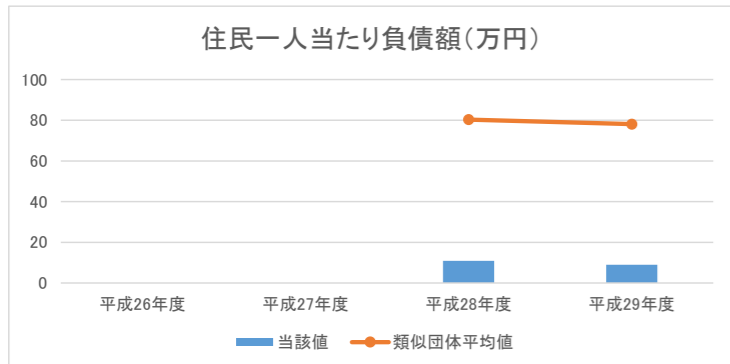
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			401,367	398,870
人口			9,503	9,566
当該値			42.2	41.7
類似団体平均値			62.7	59.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

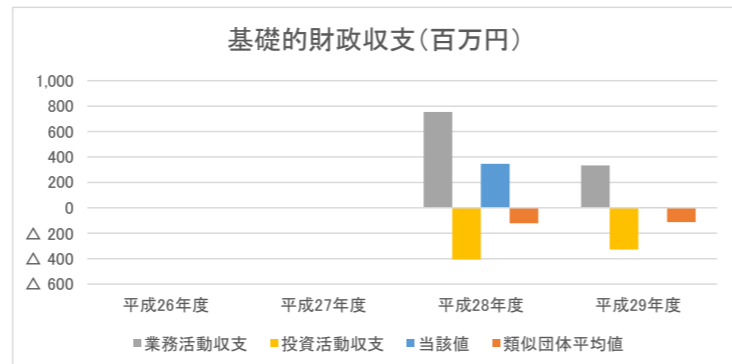
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			103,900	86,407
人口			9,503	9,566
当該値			10.9	9.0
類似団体平均値			80.3	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			754	334
投資活動収支 ※2			△ 407	△ 329
当該値			347	5
類似団体平均値			△ 121.8	△ 112.9

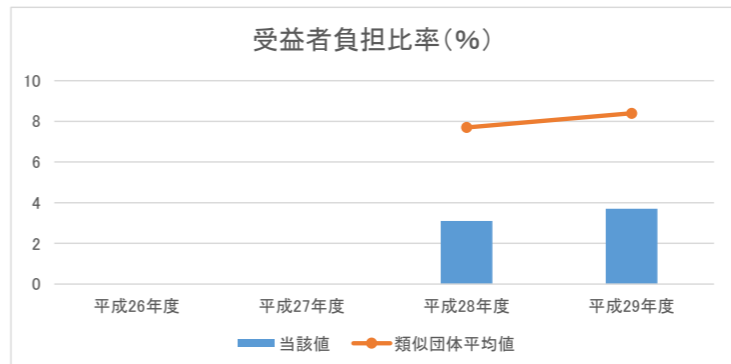
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			127	152
経常費用			4,141	4,140
当該値			3.1	3.7
類似団体平均値			7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は197.1万円で前年度よりも微減となり、類似団体平均と比べて大きく下回っているが、本村では道路や工作物のうち取得価額が不明な資産については備忘価額1円で評価していることと、現保有施設数も少ないことが主な要因である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく上回っている。これは地方債の借り入れをこのところ行っておらず、間もなく償還も完了することが主な要因である。将来世代負担比率についても類似団体平均を大きく上回っており、今後も地方債の発行抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度と比較しても僅かだが減少となった。今後も行政コストの縮減に努める必要があるが、特に純行政コストに占める割合の高い物件費については、今後も積極的な見直しと縮減を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を大きく下回っており、当年度は10万円を下回ることとなった。今後もこの水準を維持するよう地方債発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度末よりも若干増加したものの、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低くなっている。今後、公共施設の老朽化が懸念され、維持補修費も増加傾向にあることから、公共施設の利用料の見直しや施設利用回数を上げる取り組みを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県山中湖村  
 団体コード 194255

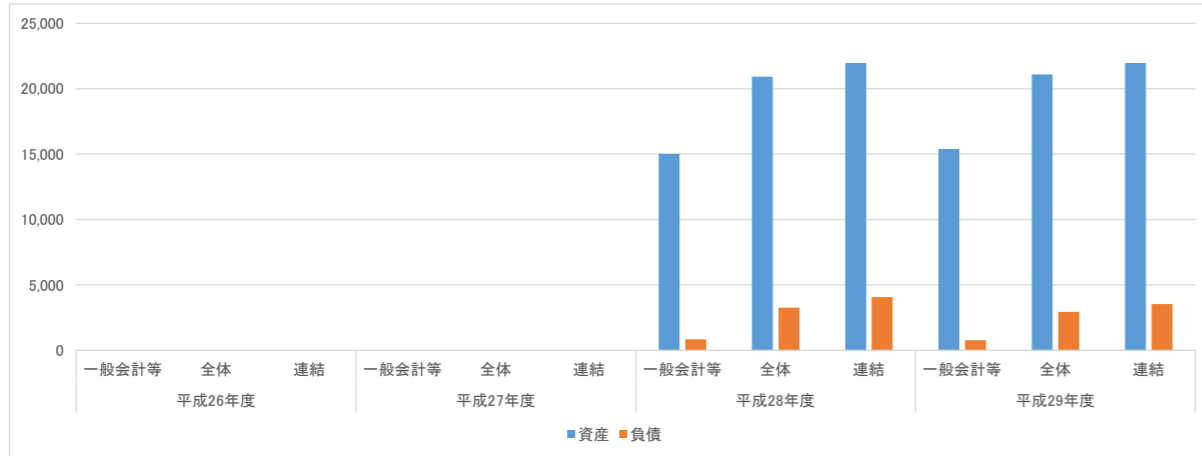
人口	5,868 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	53.05 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,910,370 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			15,021	15,400
	負債			842	781
全体	資産			20,913	21,101
	負債			3,266	2,933
連結	資産			21,975	21,960
	負債			4,067	3,532

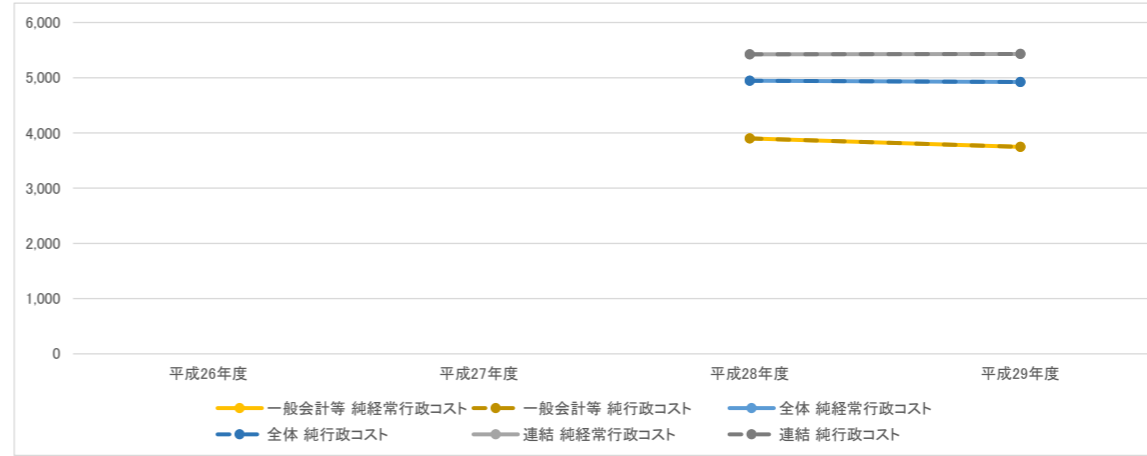


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から379百万円の増加(+2%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産の公園整備工事(221百万円)やインフラ資産の道路改修工事(137百万円)等の取得により、減価償却による資産の減少を大きく上回った。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,901	3,748
	純行政コスト			3,901	3,748
全体	純経常行政コスト			4,946	4,923
	純行政コスト			4,946	4,923
連結	純経常行政コスト			5,424	5,430
	純行政コスト			5,424	5,430

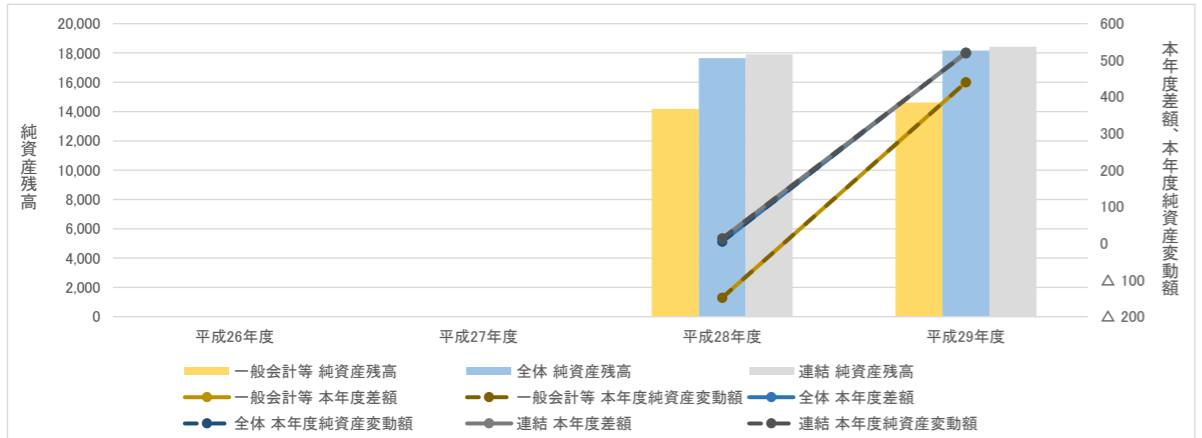


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は3,962百万円となり、前年度比160百万円の減少となった。各費用で減少傾向にあるが、物件費等が1,780百万円で経常費用の45%を占めている。公共施設の適正管理に努めて、施設の集約化や廃止に向けた更なる取り組みが求められる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 148	440
	本年度純資産変動額			△ 148	440
	純資産残高			14,179	14,619
全体	本年度差額			5	521
	本年度純資産変動額			5	521
	純資産残高			17,647	18,168
連結	本年度差額			14	519
	本年度純資産変動額			14	519
	純資産残高			17,907	18,427



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(4,187百万円)が純行政コスト(3,748百万円)を上回ったことから、本年度差額は440百万円(前年度比+588百万円)となった。特に本年度は、税収等が515百万円増加したことが大きく、今後も地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			356	925
	投資活動収支			△ 219	△ 1,069
	財務活動収支			△ 156	△ 119
全体	業務活動収支			821	1,310
	投資活動収支			△ 445	△ 1,104
	財務活動収支			△ 438	△ 391
連結	業務活動収支			824	1,295
	投資活動収支			△ 449	△ 1,094
	財務活動収支			△ 443	△ 395



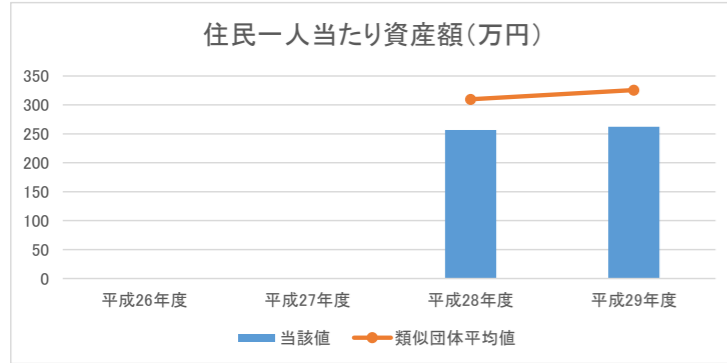
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は925百万円であったが、投資活動収支については、税収等の増による新規積立等を行ったことから、▲1,069百万円となっている。財務活動収支については、▲119百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から264百万円減少し、136百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

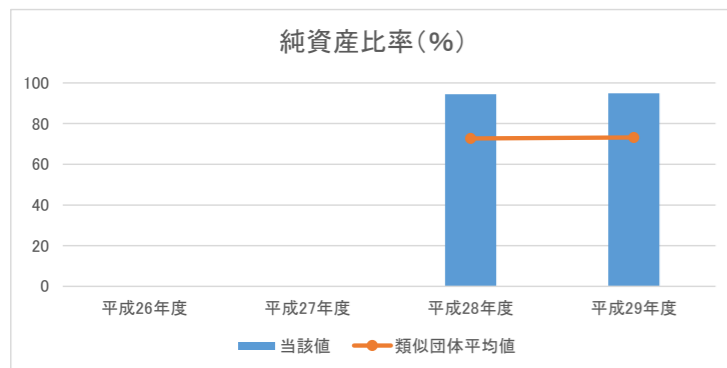
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,502,123	1,540,030
人口			5,846	5,868
当該値			256.9	262.4
類似団体平均値			309.8	325.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

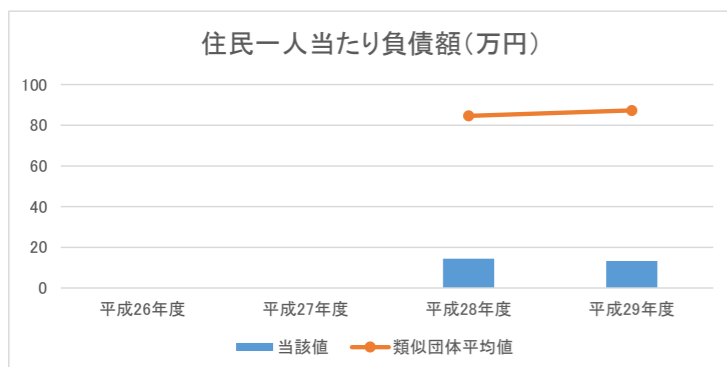
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			14,179	14,619
資産合計			15,021	15,400
当該値			94.4	94.9
類似団体平均値			72.7	73.2



4. 負債の状況

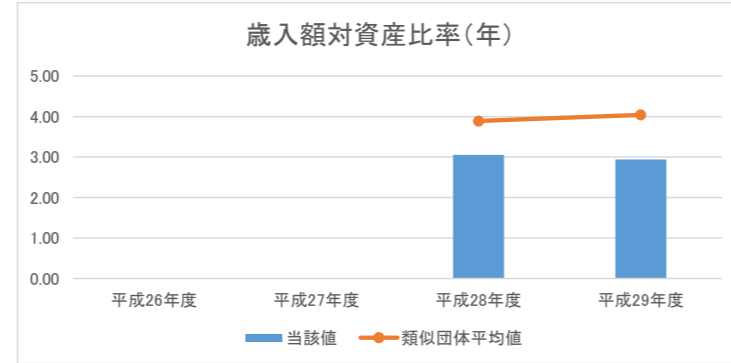
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			84,219	78,114
人口			5,846	5,868
当該値			14.4	13.3
類似団体平均値			84.6	87.3



②歳入額対資産比率(年)

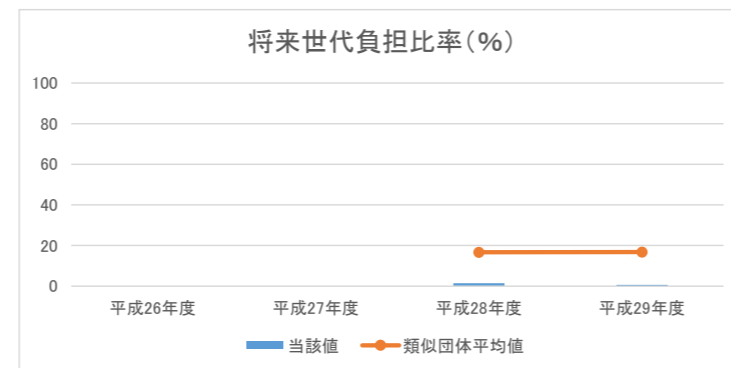
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			15,021	15,400
歳入総額			4,921	5,247
当該値			3.05	2.94
類似団体平均値			3.89	4.04



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			137	63
有形・無形固定資産合計			9,139	9,863
当該値			1.5	0.6
類似団体平均値			16.7	16.8

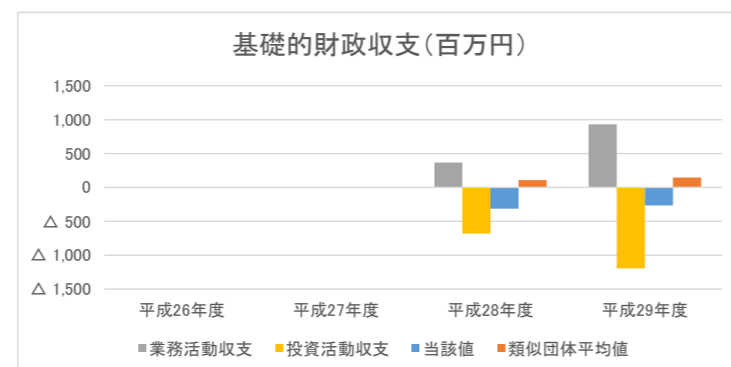
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			366	929
投資活動収支 ※2			△ 681	△ 1,196
当該値			△ 315	△ 267
類似団体平均値			106.9	145.8

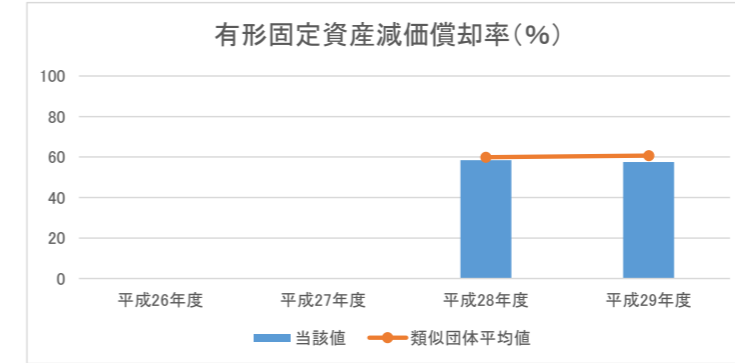
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			9,006	9,449
有形固定資産 ※1			15,417	16,441
当該値			58.4	57.5
類似団体平均値			59.9	60.7

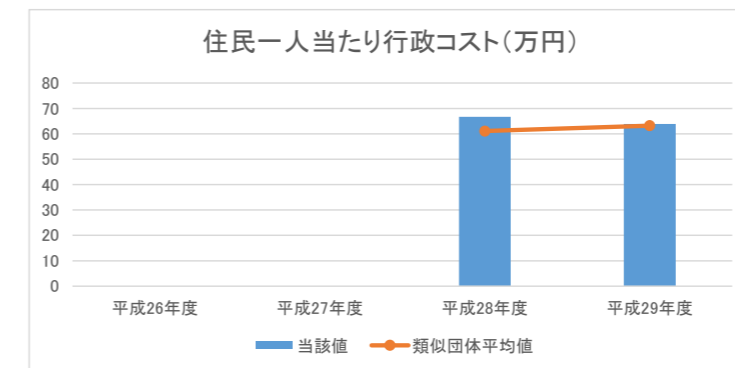
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

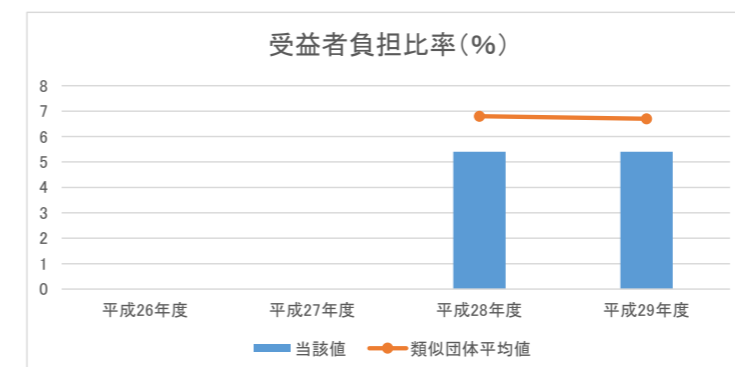
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			390,085	374,757
人口			5,846	5,868
当該値			66.7	63.9
類似団体平均値			61.1	63.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			222	215
経常費用			4,123	3,963
当該値			5.4	5.4
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、備忘価格1円で評価している資産も多くあることが原因と考えられる。平成29年度は、公園整備や道路改修工事等を実施したことにより、開始時点からは5.5万円増加している。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に下回っている。現役世代と将来世代の負担のバランスを考えての起債に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは、類似団体平均と同程度である。特に、施設の老朽化等のため、物件費等が増加傾向にあることなどから、施設の統合や廃止を行い、適正管理に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲267百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。経常収益、経常費用ともに減少した為、昨年と同じ数値となっている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、さらなる費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県鳴沢村

団体コード 194298

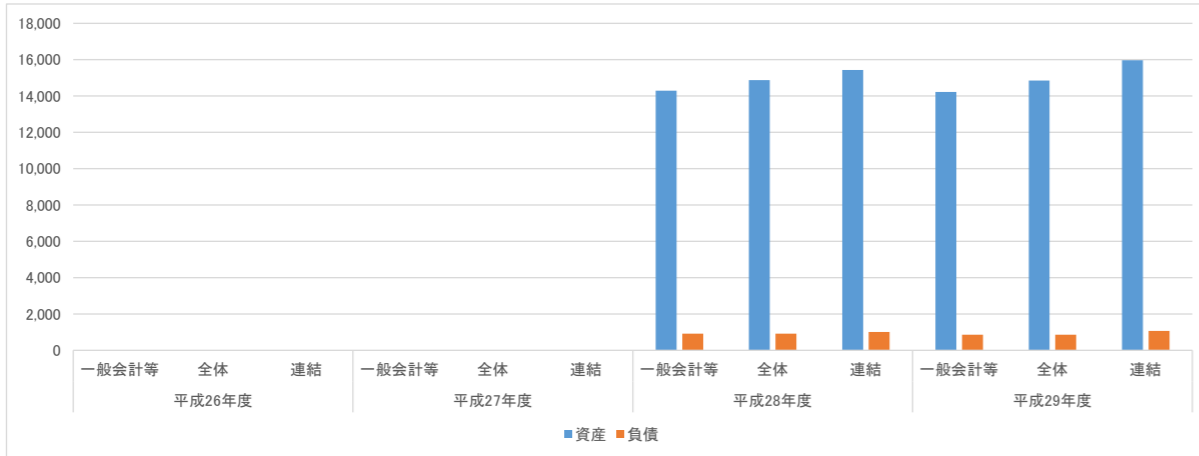
人口	3,167人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	48人
面積	89.58km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,412,492千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-1	実質公債費率	△2.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

一般会計等	資産 負債	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					14,296
全体	資産			14,873	14,856
	負債			917	860
連結	資産			15,431	15,972
	負債			1,012	1,073



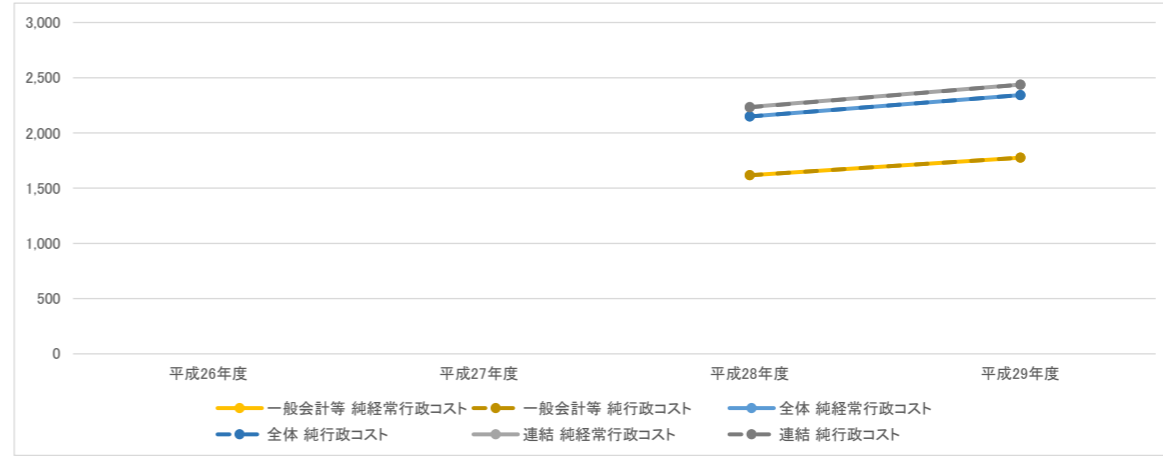
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から70百万円減少(-0.5%)し、負債総額は前年度末から59百万円減少(-6.4%)した。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が75.8%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなどの公共施設等の適正管理に努める。  
簡易水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から17百万円減少(-0.1%)し、負債総額は前年度末から57百万円減少(-6.2%)した。資産総額は、水道施設のインフラ資産等を計上していること等により、一般会計等と比較して630百万円多くなる。  
連結対象組合等を加えた連結では、資産は、富士五湖広域行政事務組合が保有している消防施設等に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比較し1,746百万円多くなるが、負債総額も富士五湖広域行政事務組合等の借入金等があることなどから、216百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

一般会計等	純経常行政コスト 純行政コスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					1,617
全体	純経常行政コスト			2,149	2,343
	純行政コスト			2,149	2,343
連結	純経常行政コスト			2,235	2,438
	純行政コスト			2,232	2,437



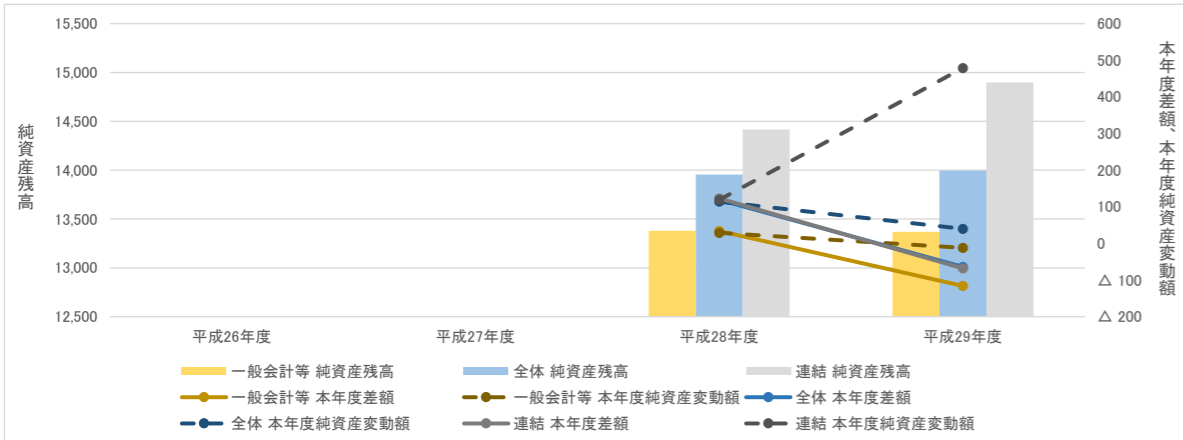
分析:

一般会計等においては、経常費用は1,923百万円となっている。そのうち、人件費等の業務費用は1,307百万円、補助金等や社会保障給付費等の移転費用は617百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいものは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(838百万円)であり、純行政コストの約47%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
全体では、一般会計等と比較して、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が48百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が509百万円多くなることなどにより、純行政コストは567百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比較して連結対象組合等の事業収益を計上し、経常収益が260百万円多くなっている一方、社会保障給付などの移転費用が660百万円多くなっていることなどにより、純行政コストは661百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

一般会計等	本年度差額 本年度純資産変動額 純資産残高	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					34
全体	本年度差額			119	△64
	本年度純資産変動額			114	40
連結	本年度差額			123	△68
	本年度純資産変動額			119	479
	純資産残高			14,419	14,898



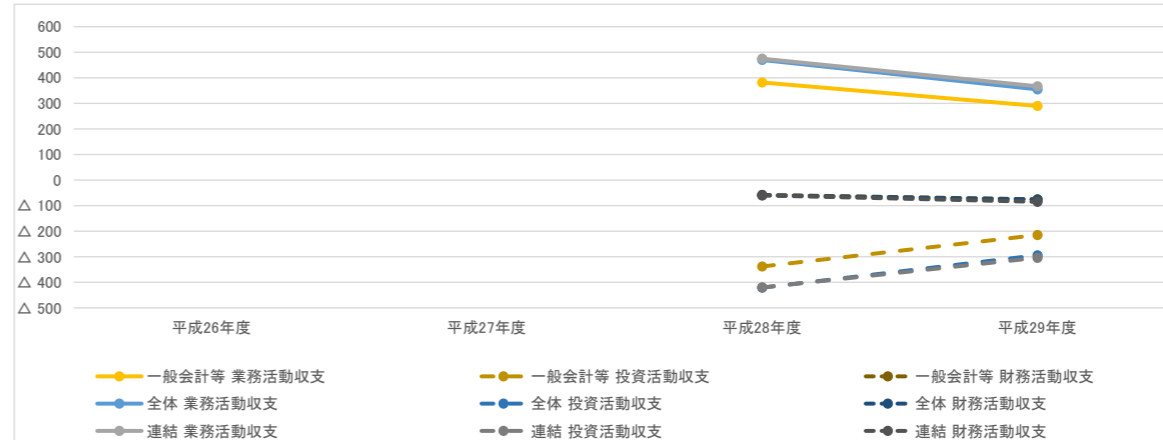
分析:

一般会計等においては、税収等の財源(1,660百万円)が純行政コスト(1,776百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲116百万円となり、資産評価差額等104百万円を加えた純資産残高は▲12百万円の減少となった。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等の財源に含まれることから、一般会計等と比較して税収等の財源(2,279百万円)が多くなっている一方、純行政コスト(2,343百万円)も多くなっているため、本年度差額は▲64百万円となり、資産評価差額等104百万円を加えた純資産残高は40百万円の増加となった。  
連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合等への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源(2,369百万円)が多くなっている一方、純行政コスト(2,437百万円)も多くなっているため、本年度差額は▲68百万円となり、資産評価差額等547百万円を加えた純資産残高は479百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

一般会計等	業務活動収支 投資活動収支 財務活動収支	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					382
全体	業務活動収支			470	355
	投資活動収支			△421	△294
連結	業務活動収支			475	367
	投資活動収支			△420	△304
	財務活動収支			△60	△85



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は290百万円であったが、投資活動収支については、村道改良事業等を行ったことから、▲215百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還のみであったことから、▲75百万円となり、本年度末資金残高は前年度と同額である154百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より65百万円多い355百万円となっている。投資活動収支では、老朽化した配水管更新事業等を実施したため、▲294百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額のみであったことから、▲76百万円となり、本年度末資金残高は前年度から15百万円減少し、247百万円となった。連結では、山梨県後期高齢者医療広域連合等への国県等補助金が税収等の財源に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より77百万円多い367百万円となっている。投資活動収支では、連結対象組合等の施設工事等により▲304百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債等発行収入を上回ったことから、▲85百万円となり、本年度末資金残高は前年度から21百万円減少し、273百万円となった。

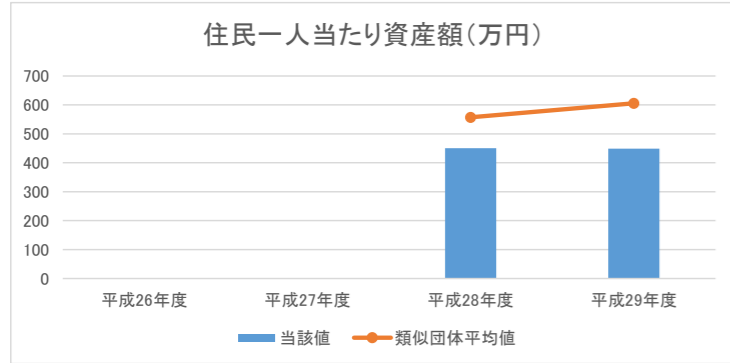


平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

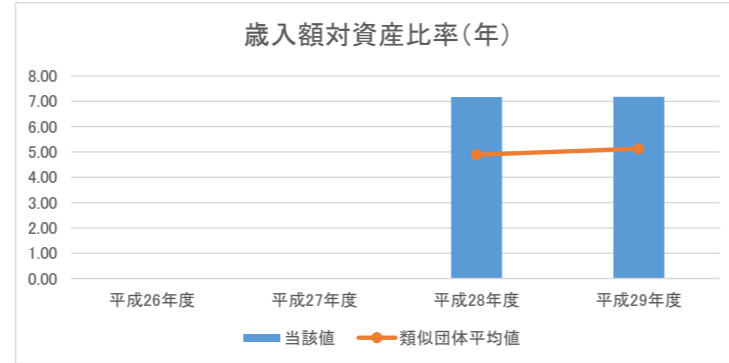
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,429,620	1,422,586
人口			3,172	3,167
当該値			450.7	449.2
類似団体平均値			557.3	605.7



②歳入額対資産比率(年)

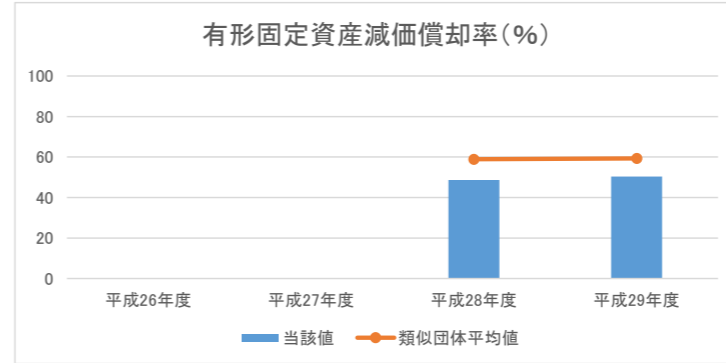
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			14,296	14,226
歳入総額			1,994	1,980
当該値			7.17	7.18
類似団体平均値			4.89	5.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			8,148	8,506
有形固定資産 ※1			16,744	16,914
当該値			48.7	50.3
類似団体平均値			58.9	59.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額が類似団体平均を下回っているのは、村民のニーズに合わせた適正な整備を進めてきた結果と思われる。歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っている。インフラ整備を重点的に行ってきたことから、歳入に対する公共施設等の整備費が多かったことが考えられる。今後はインフラ資産のあり方等を検討する必要がある。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っている状況であるが、昭和50年代に整備された資産が多く、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

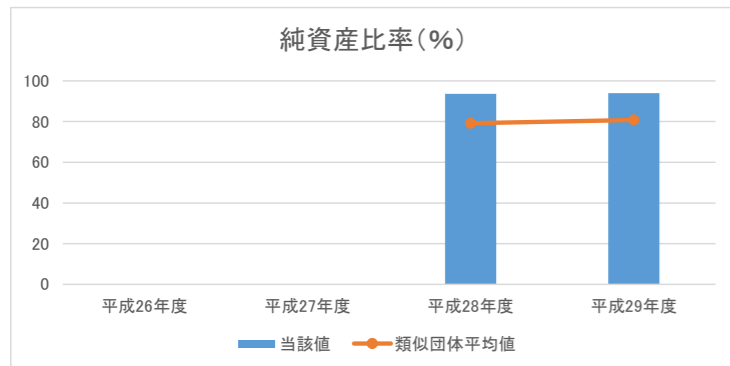
2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。これは、毎年の歳出を抑制するとともに、過去から新規に発行する地方債を抑制してきたことによる。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。これも上記と同様に、新規に発行する地方債を抑制してきたことにより、将来世代の負担を抑制してきたことによる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

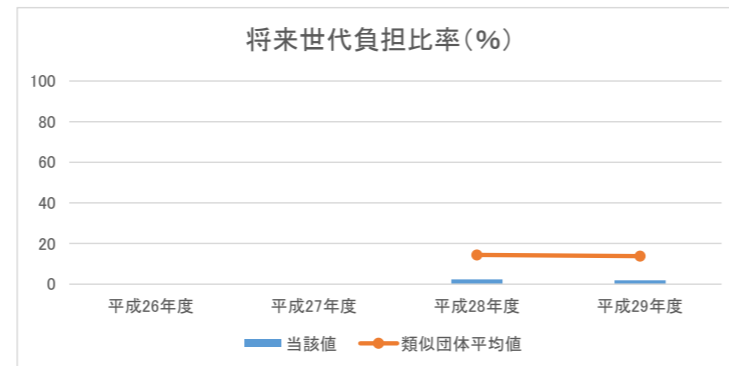
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			13,380	13,369
資産合計			14,296	14,226
当該値			93.6	94.0
類似団体平均値			79.2	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			249	203
有形・無形固定資産合計			11,010	10,806
当該値			2.3	1.9
類似団体平均値			14.4	13.8

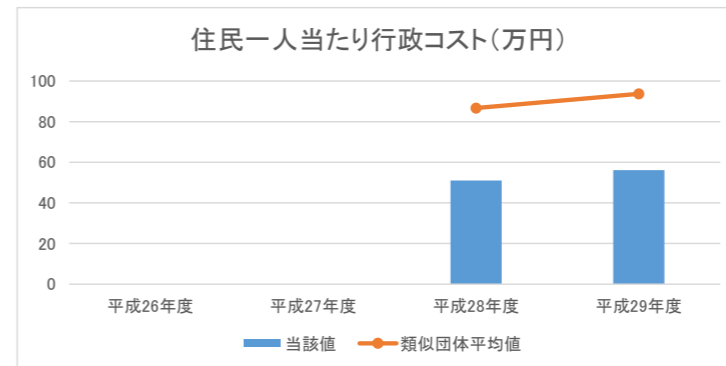
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			161,725	177,572
人口			3,172	3,167
当該値			51.0	56.1
類似団体平均値			86.7	93.7



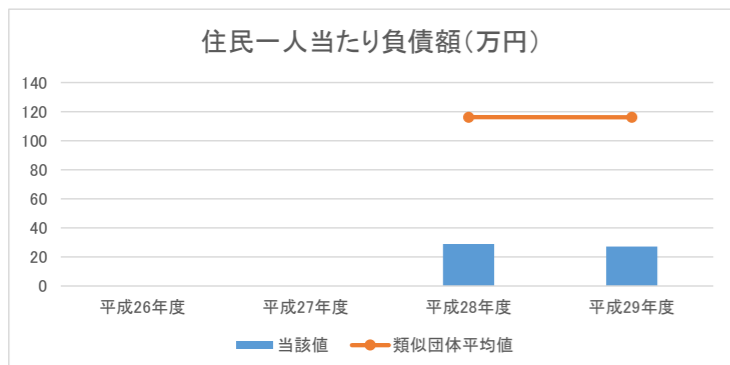
3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは歳出抑制とともに、最小の費用で最大の効果実現に努めているためであり、今後の高齢化等によるコスト増加に注視しつつ、抑制に努めていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

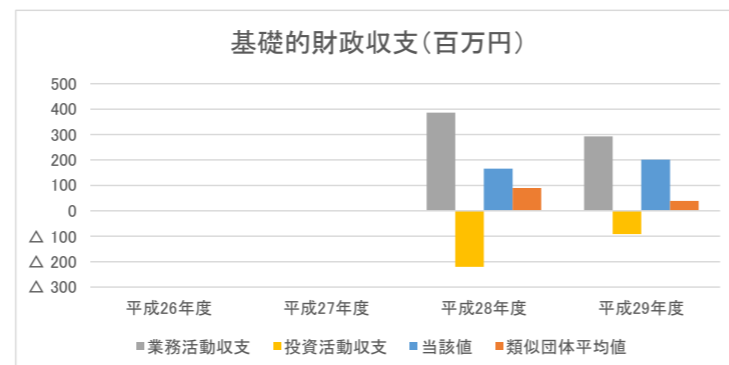
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			91,581	85,736
人口			3,172	3,167
当該値			28.9	27.1
類似団体平均値			116.2	116.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			386	293
投資活動収支 ※2			△220	△92
当該値			166	201
類似団体平均値			90.0	38.9

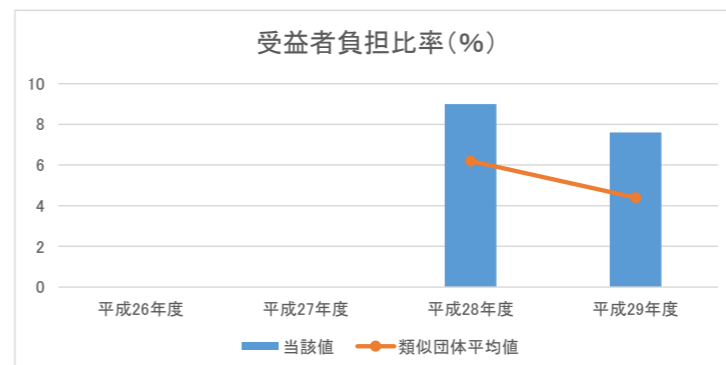
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			159	147
経常費用			1,776	1,923
当該値			9.0	7.6
類似団体平均値			6.2	4.4



4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。これは歳出の抑制を徹底してきたこと、新規に発行する地方債を抑制してきたことによる。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支が上回ったため、201百万円となっており、類似団体平均を上回っている。今後も健全な財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、道の駅等の施設の貸付による財産収入(46百万円)があるためである。今後も公共サービスの費用に対する受益者負担の適正な確保に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県富士河口湖町  
 団体コード 194301

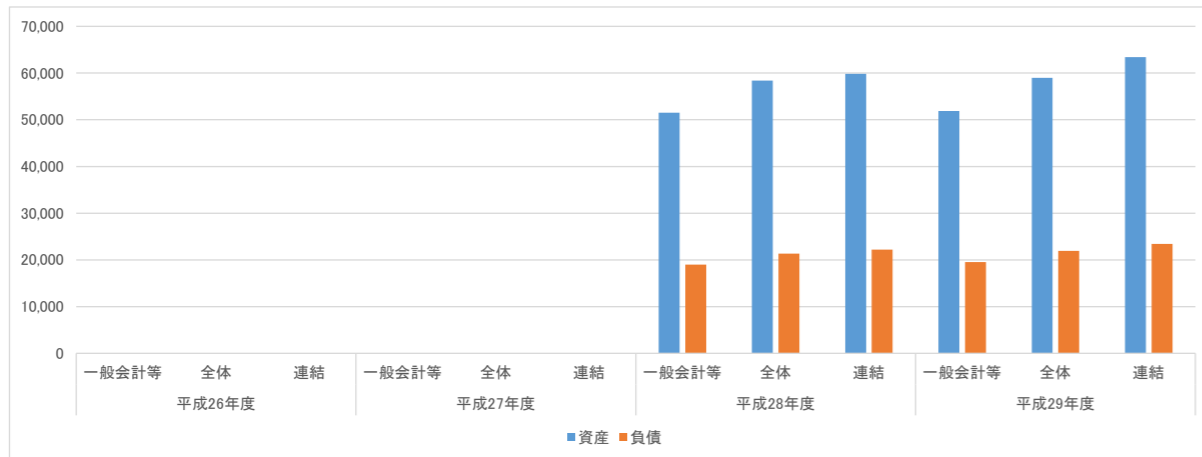
人口	26,518 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	192 人
面積	158.40 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,699,334 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	52.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			51,494	51,881
	負債			18,981	19,512
全体	資産			58,377	58,985
	負債			21,351	21,949
連結	資産			59,844	63,406
	負債			22,199	23,405

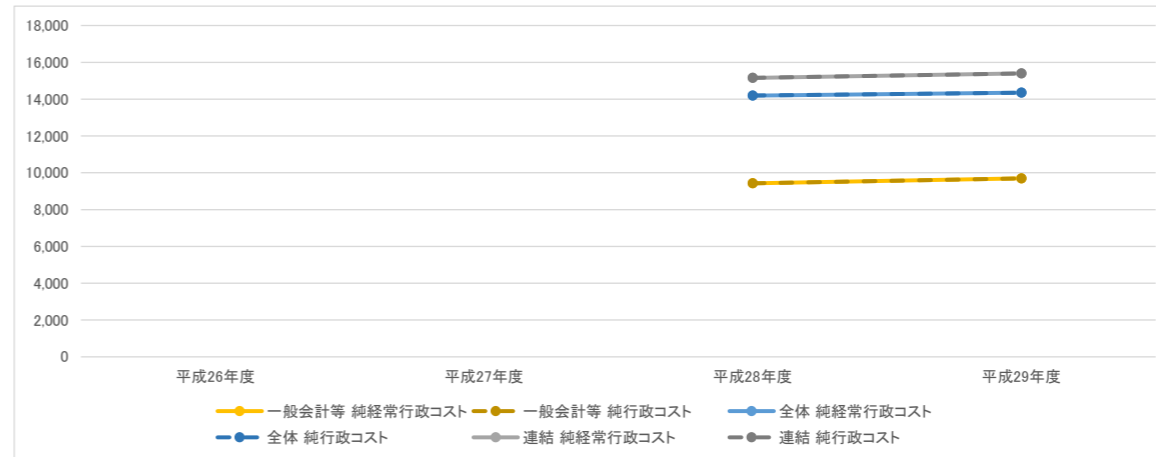


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末より387百万円の増加となった。小学校建設に伴う用地取得や保育所整備事業において、事業終了に伴い建設仮勘定から事業用土地及び事業用建物としての資産に移行したほか、税収等の増加にともない現金預金が220百万円増加したことや、減債基金積立金を平成28年度より約50百万円増加させたことによるものが要因である。一方負債総額においても、保育所建設事業等資産取得に伴う地方債の借入による固定負債の増加や翌年度返済する流動負債としての地方債が増加しており、前年度より約531百万円増加している。  
 全体会計においては、資産総額として水道事業や国保会計の現金預金が増加しているほか、国保会計において昨年度より財政調整基金積立金を増額したことにより、昨年度より増加している。負債は河口湖簡易水道会計の地方債が増加しており、負債総額の増加となっている。  
 連結会計においては、平成29年度決算から一部事務組合である河口湖南中学校組合を連結したことにより、資産総額が対前年比3,562百万円と大幅に増加した。負債総額においても、河口湖南中学校組合の地方債を連結したことによる増加となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,426	9,697
	純行政コスト			9,426	9,693
全体	純経常行政コスト			14,191	14,353
	純行政コスト			14,197	14,349
連結	純経常行政コスト			15,153	15,400
	純行政コスト			15,158	15,395

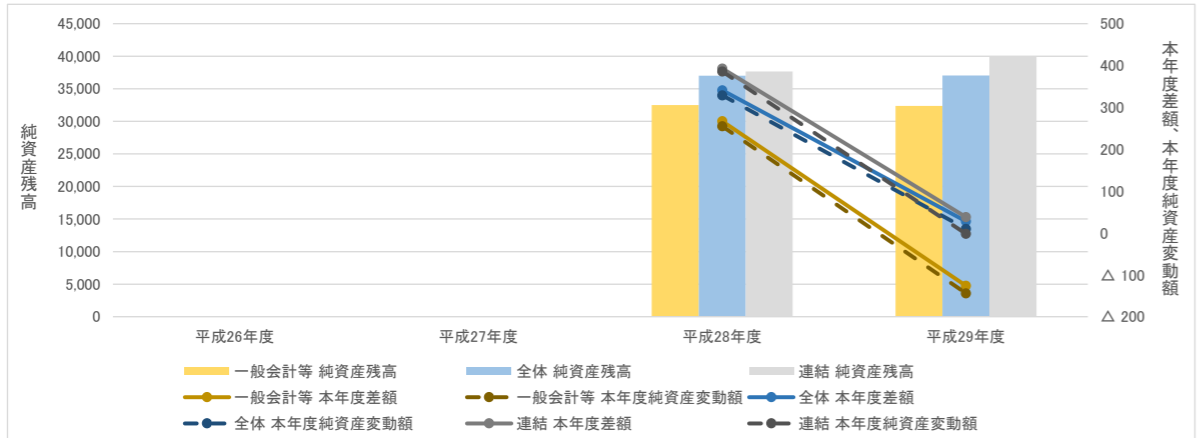


**分析:**  
 一般会計等においては、純経常行政コストが9,697百万円となり、前年度より271百万円増加した。業務費用が対前年度と比較し約237百万円増加しているが、主に保育士及び学校教諭等の臨時職員の増加に伴う物件費の増加や、町営住宅解体に伴う維持補修費の増加、他会計への繰出金として下水道事業繰出金の増加が影響している。また、経常収益として、昨年度その他として計上された、小立土地区画整理事業地内道路予定地貸付収入が減少したため、全体として経常行政コストを押し上げた。  
 全体会計においては、国民健康保険や介護保険の療養給付費が昨年度より減少したことにより(△222百万円)、補助金等の額が減少している。一般会計等が前年度比271百万円増加しているが、全体会計では161百万円の増加にとどまっている。  
 連結会計においては、平成29年度決算より一部事務組合である河口湖南中学校組合を連結したことにより前年度と比較し行政コスト総額が増加している。また、後期高齢者広域連合の社会保障給付が前年度より134百万円増加しており、純行政コストの増加要因となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			267	△ 126
	本年度純資産変動額			255	△ 144
	純資産残高			32,513	32,369
全体	本年度差額			341	28
	本年度純資産変動額			329	10
	純資産残高			37,026	37,036
連結	本年度差額			393	38
	本年度純資産変動額			386	△ 2
	純資産残高			37,644	40,001

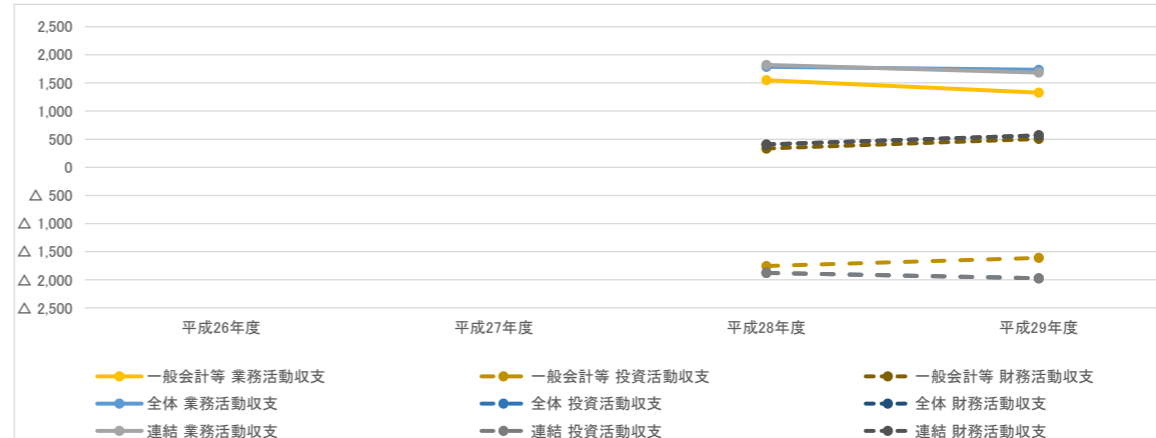


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを大幅に下回っており、本年度の差額は△126百万円となり、純資産残高は△144百万円の減少となった。主な要因は税収等において、地方税は増加したものの、地方交付税においては、普通交付税が合併算定替の縮減等により、前年度比で83百万円減少したため、若干の増加のみとなった。また、社会資本整備総合交付金等の国庫補助金の減少により税収等の財源が対前年度比で△130百万円となった。行政コスト全体が増加したことが大きな要因であるため、物件費の抑制及び経常収益の増加に努める必要がある。  
 全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料等の税収等は前年度と同程度であるが、療養費等の行政コストが減少したことにより、一般会計等と比較し、154百万円程増加し、純資産残高も昨年度より10百万円の増となった。  
 連結会計においては、後期高齢者広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、税収等は一般会計等と比較して4,163百万円多くなっており、純資産残高は、平成29年度決算より一部事務組合である河口湖南中学校組合を連結したことにより、前年度と比較し、2,357百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,549	1,327
	投資活動収支			△ 1,755	△ 1,611
	財務活動収支			334	504
全体	業務活動収支			1,787	1,735
	投資活動収支			△ 1,878	△ 1,973
	財務活動収支			406	568
連結	業務活動収支			1,821	1,684
	投資活動収支			△ 1,878	△ 1,973
	財務活動収支			406	568



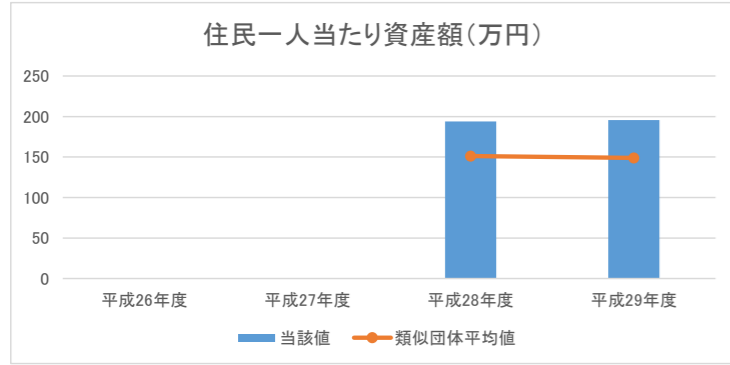
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,327百万円となったものの、投資活動においては、八木崎公園整備事業や保育所建設事業、体育館耐震化事業等を行ったことにより△1,611百万円となった。財務活動においては、投資活動に伴う地方債の発行を行ったことにより、その発行額が地方債償還支出額を上回ったことから504百万円となった。本年度の資金残高は前年度より約221百万円増加したものの、地方債の発行に依存するところであり、今後も社会保障給付費支出や地方債償還支出等、義務的経費の健全化が課題となる。  
 全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より408百万円多くなっている。投資活動収支では水道事業及び簡易水道事業等の管渠敷設事業等の実施により△1,973百万円となっている。  
 連結会計においては、平成29年度決算より一部事務組合である河口湖南中学校組合を連結したことや、市町村総合事務組合において業務活動収支がマイナスとなったことにより、全体会計よりは51百万円減少しているが、一般会計等と比較し357百万円多くなっている。年度末資金残高においても前年度と比較し290百万円増加し、2,114百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

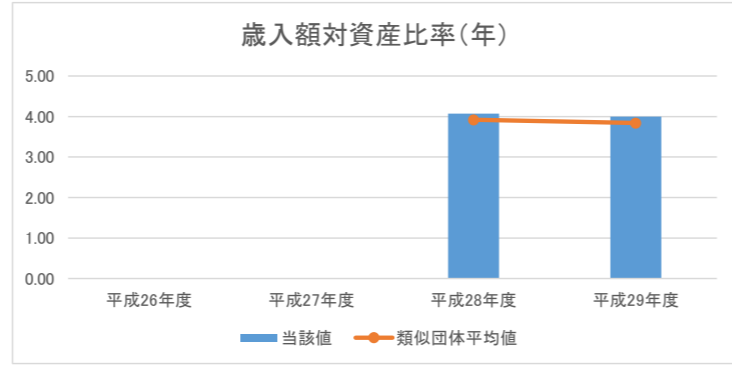
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,149,381	5,188,098
人口			26,555	26,518
当該値			193.9	195.6
類似団体平均値			151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

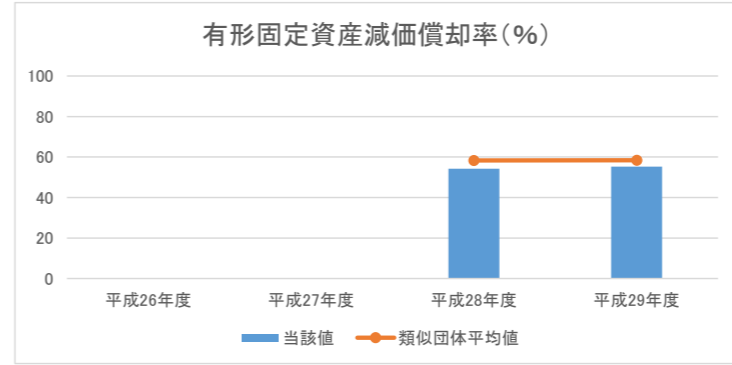
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			51,494	51,881
歳入総額			12,660	12,976
当該値			4.07	4.00
類似団体平均値			3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			39,774	41,289
有形固定資産 ※1			73,428	74,795
当該値			54.2	55.2
類似団体平均値			58.3	58.4

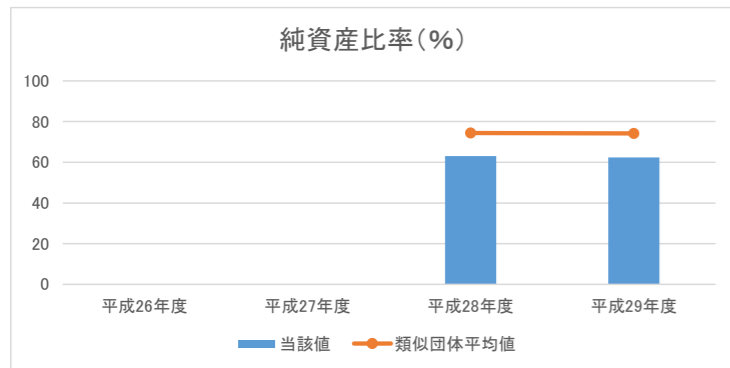
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

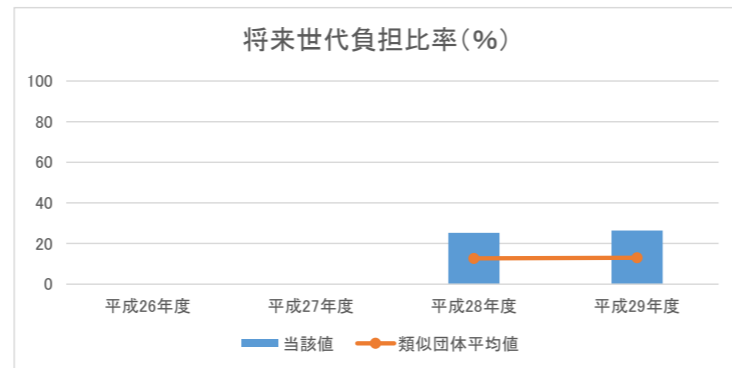
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			32,513	32,369
資産合計			51,494	51,881
当該値			63.1	62.4
類似団体平均値			74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			11,094	11,572
有形・無形固定資産合計			43,877	43,833
当該値			25.3	26.4
類似団体平均値			12.7	13.0

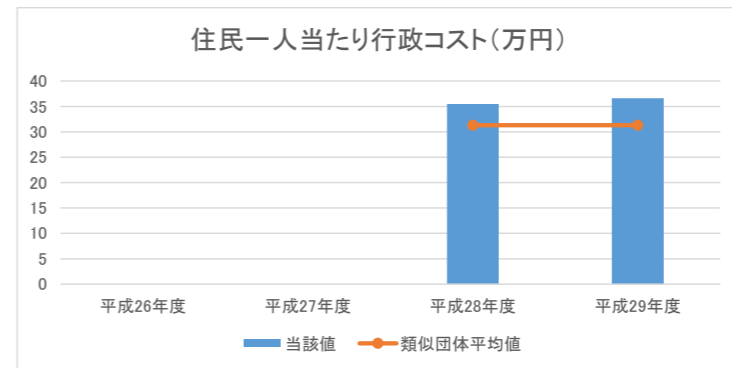
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

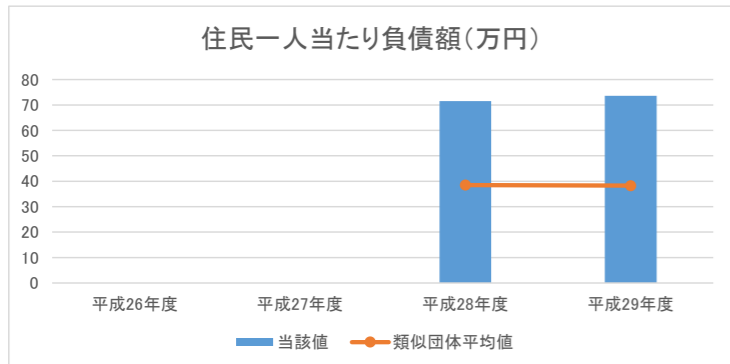
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			942,601	969,272
人口			26,555	26,518
当該値			35.5	36.6
類似団体平均値			31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

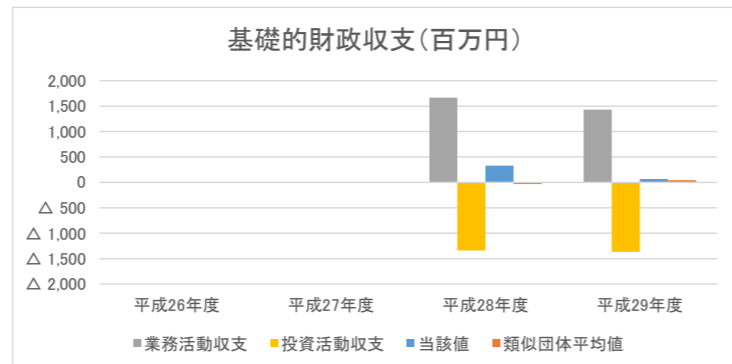
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,898,097	1,951,172
人口			26,555	26,518
当該値			71.5	73.6
類似団体平均値			38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,669	1,432
投資活動収支 ※2			△ 1,341	△ 1,367
当該値			328	65
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

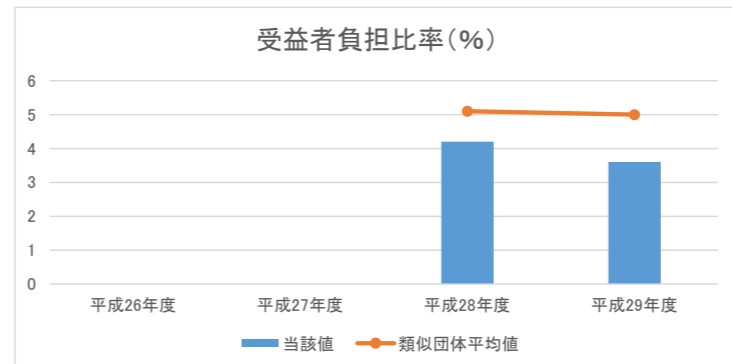
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			417	358
経常費用			9,843	10,055
当該値			4.2	3.6
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体より46.7万円ほど多い状況である。これは本町が市町村合併であり、旧町村時代に整備した公共施設があるほか、合併により継続して行ってきたインフラ整備等により資産額が増加しているものと思われる。それに伴い有形固定資産減価償却率においても比較的新しい資産が多いことから類似団体と比較しても償却率は若干ではあるが低い状況にある。今後においては、人口の減少が予測される中で、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画及び平成29年度から策定している公共施設再配置計画に基づき、公共施設の削減等を進め、施設の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較すると低い状況にある。要因としては、合併による新町建設計画に基づきインフラ整備に対する合併特例事業債等の地方債が増加していることが挙げられる。それに伴い、将来世代負担比率は類似団体と比較し大幅に上回っている。今後の数年間についても小学校建設等大型事業が計画されているため、将来世代負担比率は増加してくるものと思われる。こうした状況の中において、他の普通建設事業を抑制するなど新規発行債を控えるように努める。また、後年度に財政措置される起債を活用するなど、将来において過度な負担とならないよう注視していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を若干上回っている状況である。特に物件費が類似団体と比べて行政コストが高くなる要因になっていると考える。今後も物件費を全体的に押し上げている臨時職員等、職員配置を計画的に進める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と比較すると大幅に上回っている。要因としては、合併による新町建設計画に基づきインフラ整備等に対する合併特例事業債等の地方債が増加していることが挙げられる。地方債においては、後年度に財政措置される起債を活用するなど将来において過度な負担とならないよう注視していく。

基礎的財政収支においては、業務活動収支が投資活動収支を若干上回ったため、65百万円となった。類似団体平均と比較するとほぼ同じ数値であるが、今後においても大規模な普通建設事業が予定されているため、注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を同水準であるが、若干下回っている。山梨県の施策として行っている「保育料第2子無料化施策」により、保育料が減少していることに加え、介護給付・訓練等給付費や子ども医療費助成の年齢拡大により社会保障給付が上昇していることが要因と考えられる。今後も小学校の給食費助成等、政策的な施策が計画されていることもあり、経常経費の増加に対して注視していく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県小菅村  
 団体コード 194425

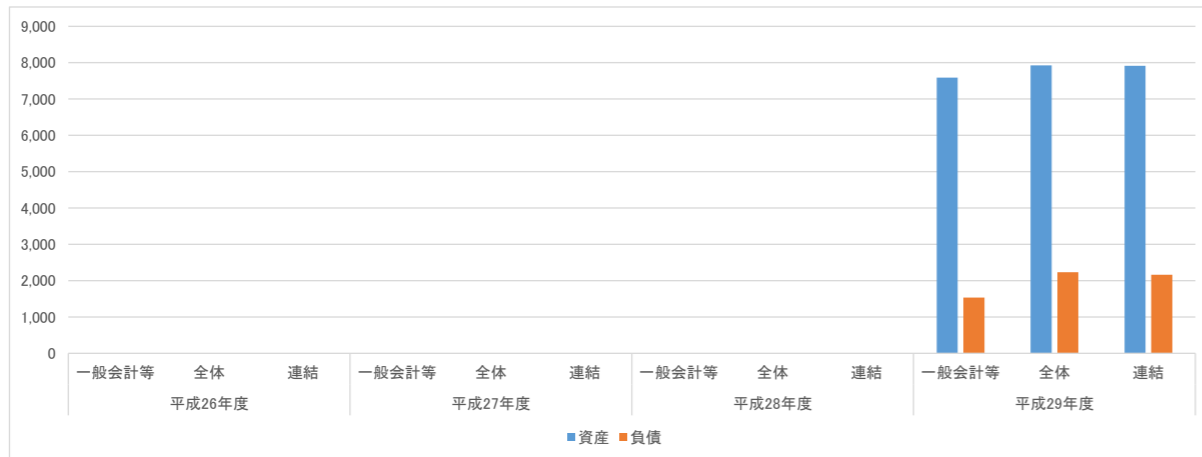
人口	729 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	18 人
面積	52.78 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	753.360 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				7,587
	負債				1,537
全体	資産				7,923
	負債				2,234
連結	資産				7,917
	負債				2,160

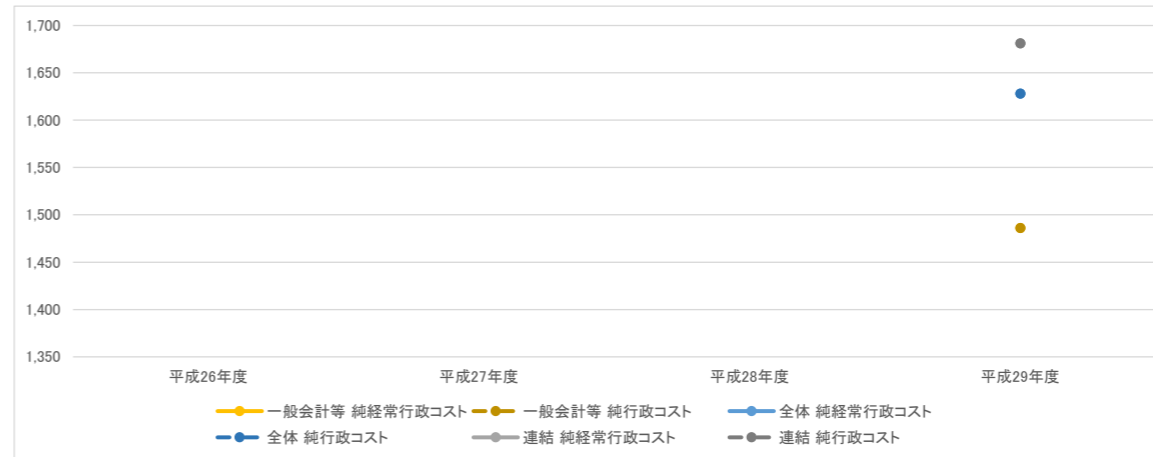


**分析:**  
 当年度においては、社会資本整備総合交付金や地方創生事業等昨年度に引き続き実施をしたが、新たに地方創生拠点整備事業やCATV設備FTTH化、診療所建設などがあったため期首時点と比較すると資産及び負債が増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				1,486
	純行政コスト				1,486
全体	純経常行政コスト				1,628
	純行政コスト				1,628
連結	純経常行政コスト				1,681
	純行政コスト				1,681

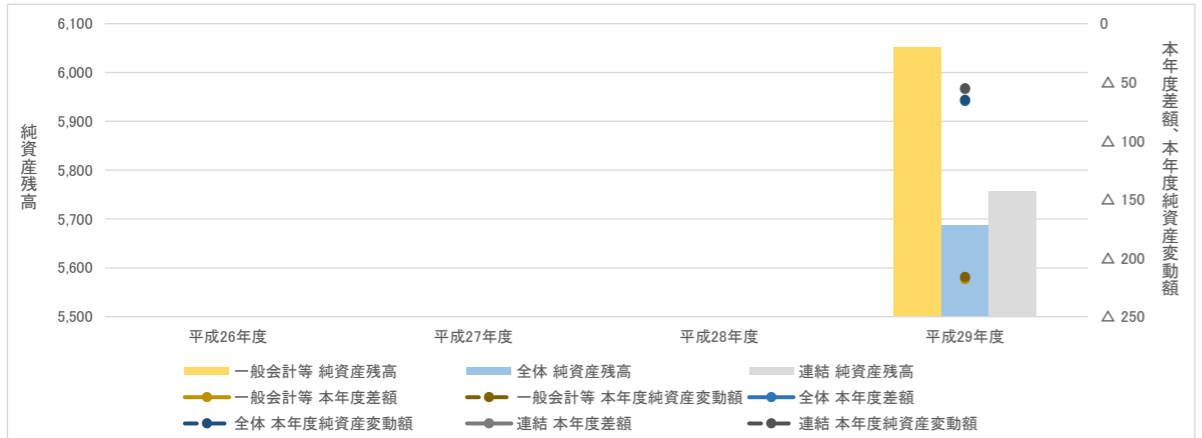


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は1,607百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,139百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は469百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(372百万円)、次いで減価償却費(346百万円)であり、純行政コストの45%を占めている。当村においては地方創生事業等を実施しているため物件費の比率が高くなっているが、今後も事業を継続する予定となっているため、この傾向が続くことが見込まれる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				△ 218
	本年度純資産変動額				△ 216
	純資産残高				6,051
全体	本年度差額				△ 66
	本年度純資産変動額				△ 65
	純資産残高				5,688
連結	本年度差額				△ 56
	本年度純資産変動額				△ 55
	純資産残高				5,756



**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(1,268百万円)が純行政コスト(1,486百万円)を下回っており、本年度差額は▲218百万円となり、純資産残高は216百万円の減少となった。本年度は、補助金を受けてDMO拠点施設整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストが増加したことにより純行政コストが増加したが、次年度はハード事業が完了したため財政規模は縮小する見込みとなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				48
	投資活動収支				△ 191
	財務活動収支				89
全体	業務活動収支				196
	投資活動収支				△ 305
	財務活動収支				66
連結	業務活動収支				218
	投資活動収支				△ 312
	財務活動収支				68



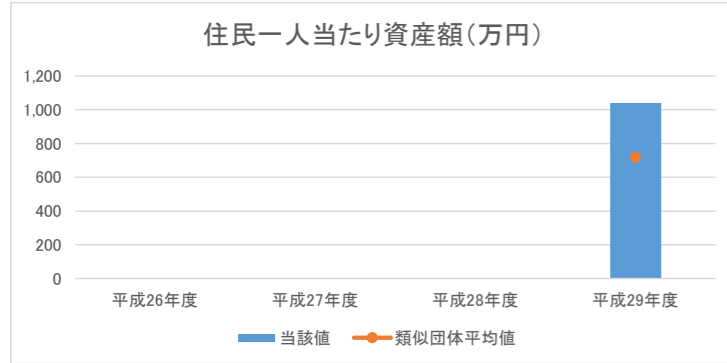
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は48百万円であったが、投資活動収支については、DMO拠点施設や診療所等の施設整備を行ったことから、▲190百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、89百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から54百万円減少し、240百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

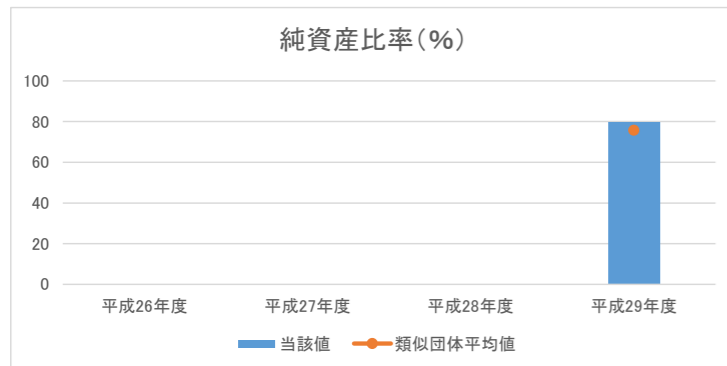
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				758,716
人口				729
当該値				1,040.8
類似団体平均値				719.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

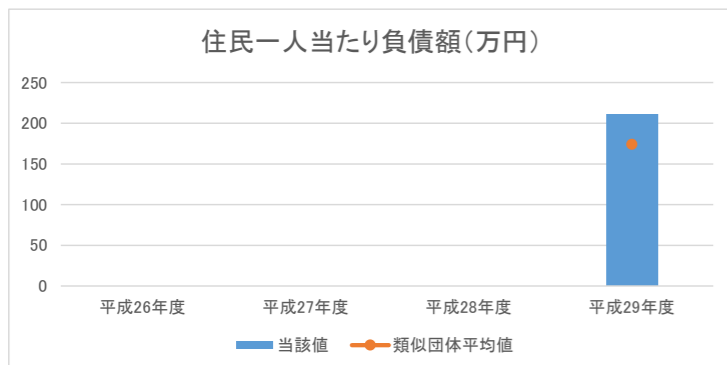
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				6,051
資産合計				7,587
当該値				79.8
類似団体平均値				75.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				153,652
人口				729
当該値				210.8
類似団体平均値				174.1



②歳入額対資産比率(年)

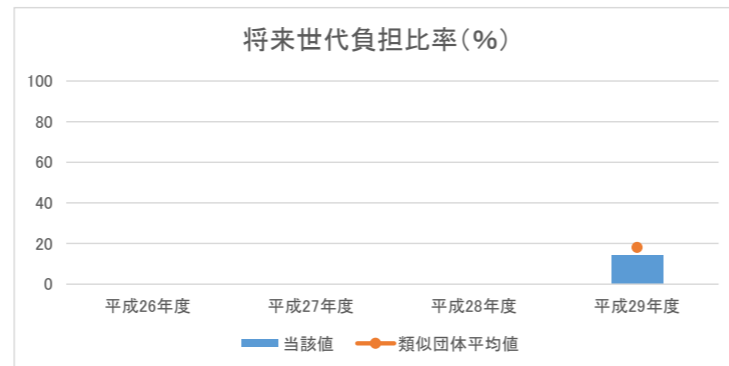
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				7,587
歳入総額				1,979
当該値				3.83
類似団体平均値				4.81



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				880
有形・無形固定資産合計				6,280
当該値				14.0
類似団体平均値				18.1

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				57
投資活動収支 ※2				△ 285
当該値				△ 228
類似団体平均値				△ 47.0

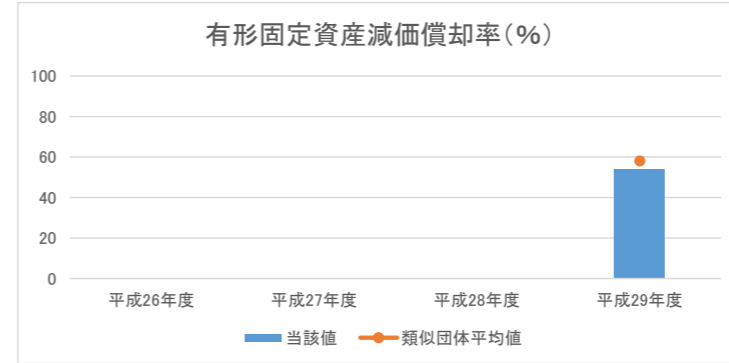
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				6,790
有形固定資産 ※1				12,530
当該値				54.2
類似団体平均値				58.1

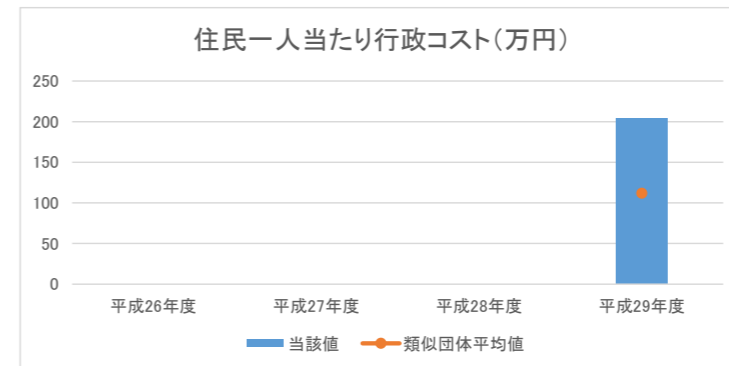
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

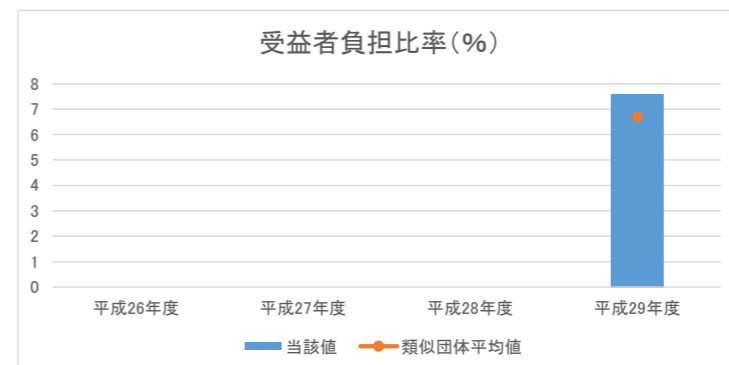
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				148,564
人口				729
当該値				203.8
類似団体平均値				112.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				122
経常費用				1,608
当該値				7.6
類似団体平均値				6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、これは、人口の減少によるものが主な要因である

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については類似団体とほぼ同率となった。引続き設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、物件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち25%を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。各種事業の見直しにより物件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲285百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、施設整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は類似団体平均と同程度である。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県丹波山村

団体コード 194433

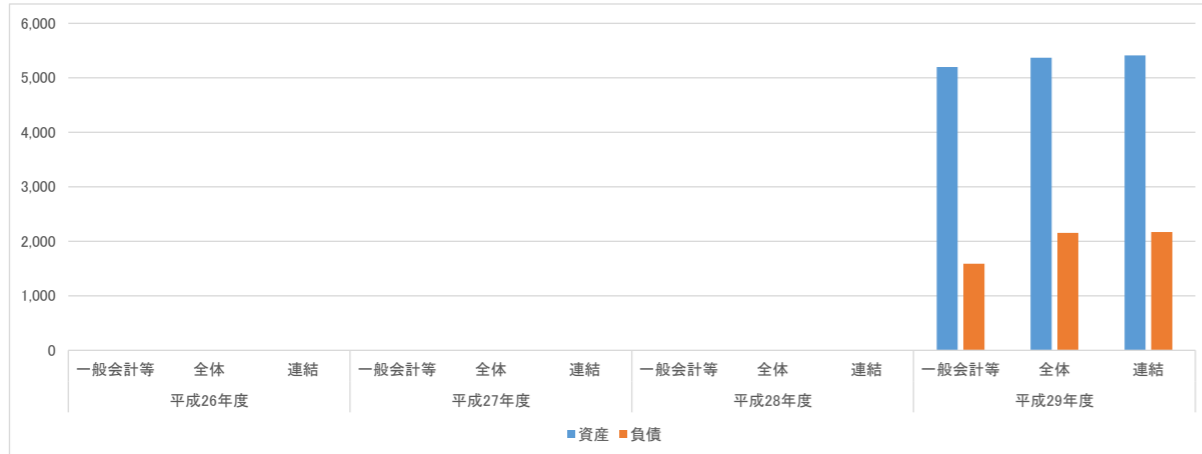
人口	578 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	20 人
面積	101.30 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	732.695 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	3.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				5,197
	負債				1,590
全体	資産				5,368
	負債				2,155
連結	資産				5,413
	負債				2,169

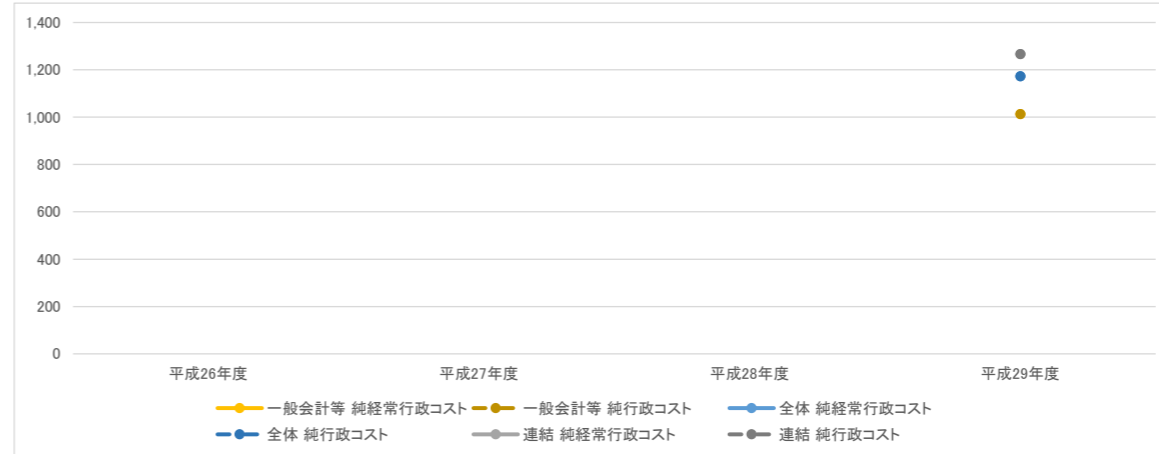


**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は93百万円であったが、投資活動収支については、▲261百万円となっている。財務活動収支については、本年度末資金残高は前年度から27百万円減少し、404百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税込等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より53百万円多い149百万円となっている。投資活動収支では、▲255百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから、82百万円となり、本年度末資金残高は前年度から24百万円減少し、439百万円となった。  
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より59百万円多い152百万円となっている。投資活動収支では、▲263百万円となっている。財務活動収支は、全体とおなじく82百万円となり、本年度末資金残高は前年度から24百万円減少し、441百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				1,013
	純行政コスト				1,013
全体	純経常行政コスト				1,173
	純行政コスト				1,173
連結	純経常行政コスト				1,266
	純行政コスト				1,266

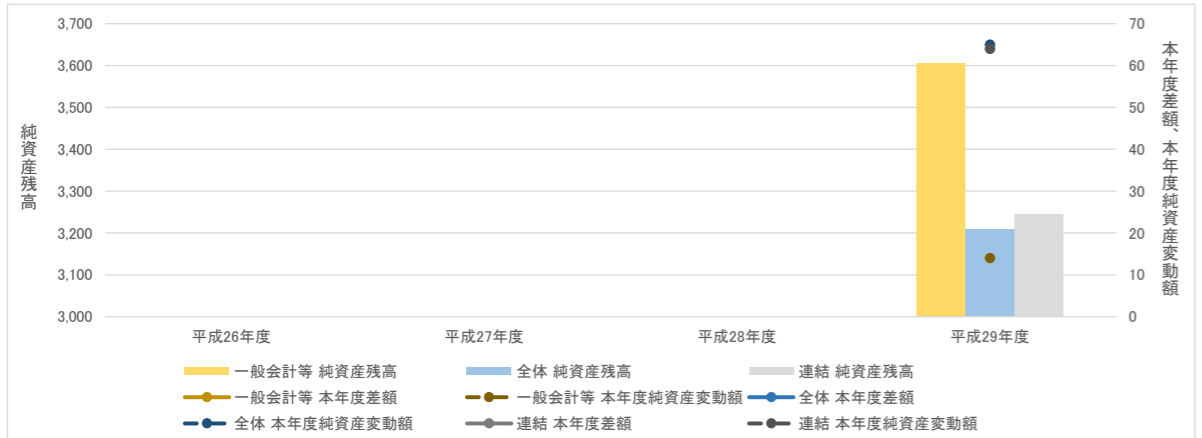


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は1,310百万円となった。公共施設等の適正管理に努めることにより経費の削減に努める。  
 ・全体では、一般会計等に比べて、物件費が117百万円多くなっているなど、経常費用が201百万円多くなり、純行政コストは160百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等に比べて、人件費が75百万円多くなっているなど、経常費用が384百万円多くなり、純行政コストは253百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				14
	本年度純資産変動額				14
	純資産残高				3,606
全体	本年度差額				65
	本年度純資産変動額				65
	純資産残高				3,210
連結	本年度差額				64
	本年度純資産変動額				64
	純資産残高				3,244



**分析:**  
 ・一般会計等においては、税込等の財源911百万円が純行政コスト1,016百万円を下回っており、本年度差額は14百万円となった。地方税の徴収業務の強化等により税込等の増加に努める。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税込等に含まれることから、一般会計等と比べて税込等が105百万円多くなっており、本年度差額は65百万円となった。  
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が302百万円多くなっており、本年度差額は64百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				96
	投資活動収支				△ 261
	財務活動収支				140
全体	業務活動収支				152
	投資活動収支				△ 255
	財務活動収支				82
連結	業務活動収支				154
	投資活動収支				△ 263
	財務活動収支				82



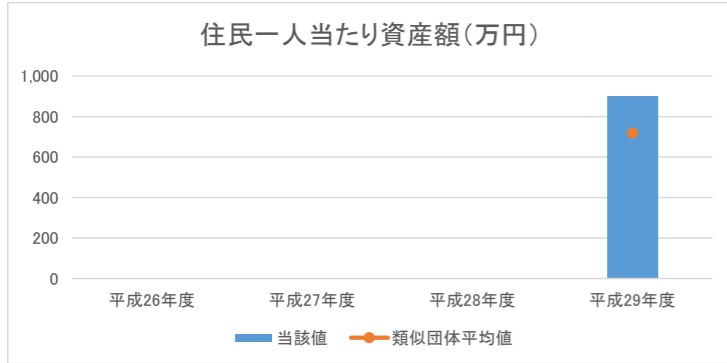
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は96百万円であったが、投資活動収支については、▲261百万円となった。本年度末資金残高は前年度から27百万円減少し、404百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税込等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より56百万円多い152百万円となっている。財務活動収支は、82百万円となり、本年度末資金残高は前年度から24百万円減少し、440百万円となった。  
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より58百万円多い154百万円となっている。投資活動収支では、▲263百万円となっている。財務活動収支は、82百万円となり、本年度末資金残高は前年度から28百万円減少し、441百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

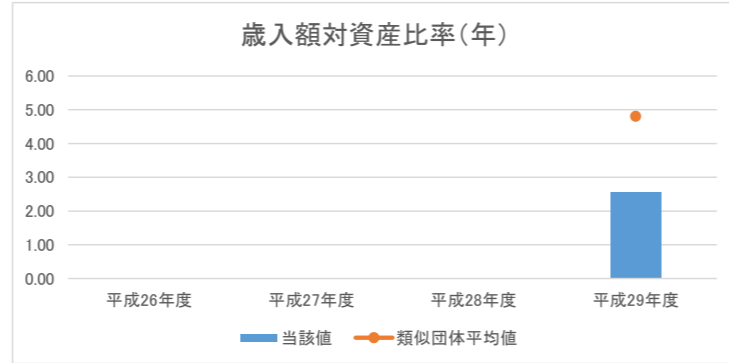
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				519,737
人口				578
当該値				899.2
類似団体平均値				719.2



②歳入額対資産比率(年)

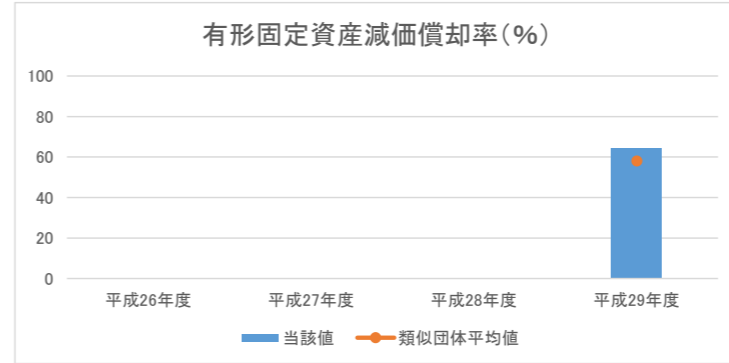
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				5,197
歳入総額				2,036
当該値				2.55
類似団体平均値				4.81



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				2,801
有形固定資産 ※1				4,338
当該値				64.6
類似団体平均値				58.1

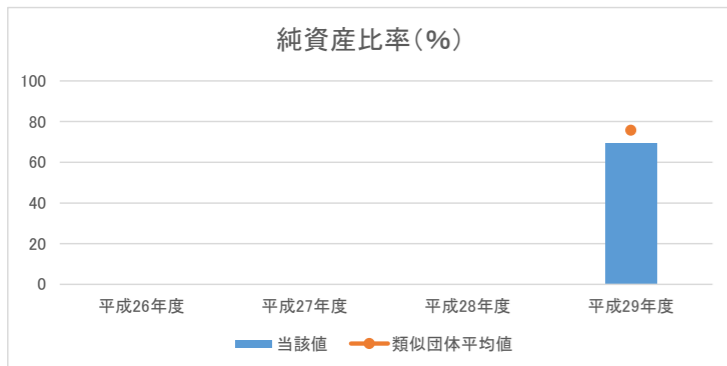
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

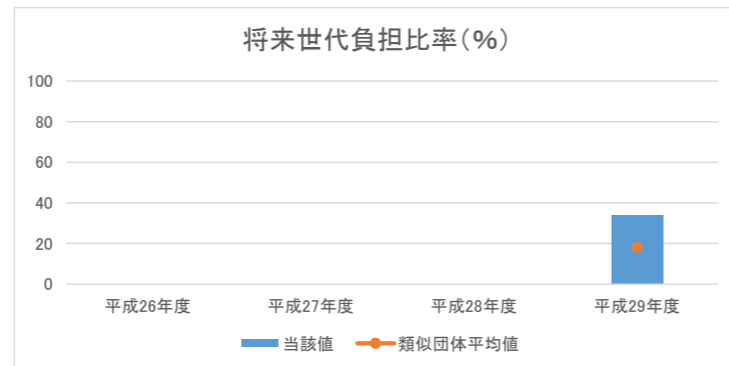
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				3,606
資産合計				5,197
当該値				69.4
類似団体平均値				75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				881
有形・無形固定資産合計				2,598
当該値				33.9
類似団体平均値				18.1

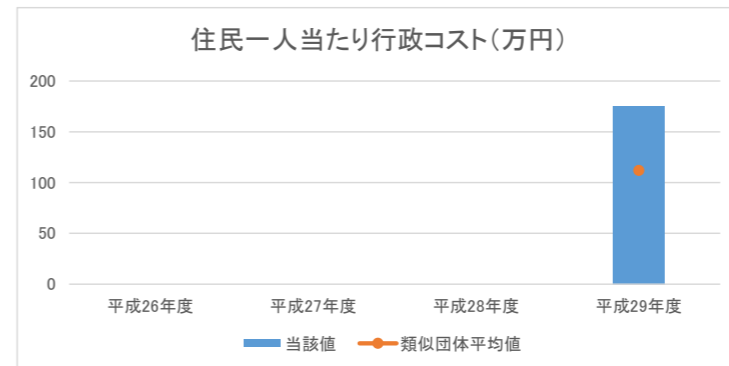
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

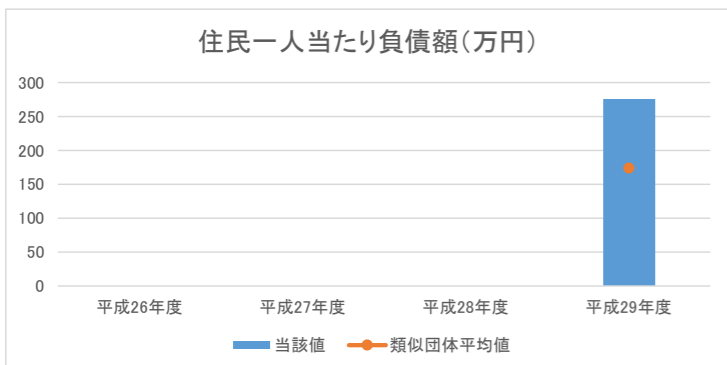
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				101,337
人口				578
当該値				175.3
類似団体平均値				112.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

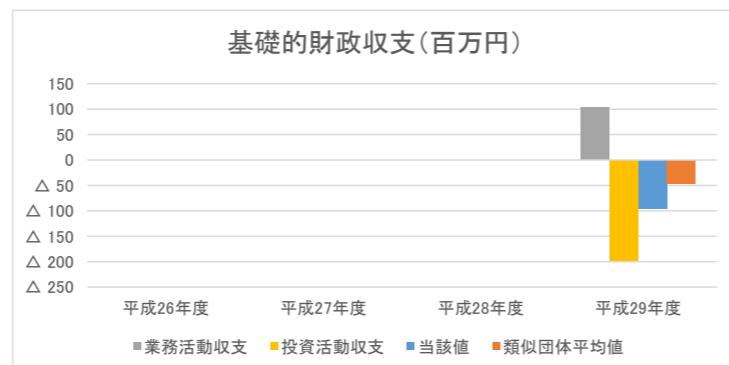
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				159,000
人口				578
当該値				275.1
類似団体平均値				174.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				103
投資活動収支 ※2				△198
当該値				△95
類似団体平均値				△47.0

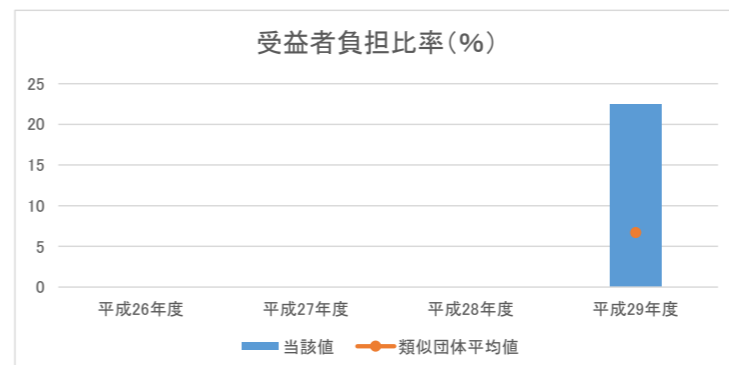
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				294
経常費用				1,307
当該値				22.5
類似団体平均値				6.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価することとされているが、既に固定資産台帳が整備済又は整備中であった場合には、引き続き当該評価額によることと許容されているため、当団体は既に整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっているものである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の33.9%となっている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。地方債も増加傾向にあるため、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、経常収益よりも、経常費用が大きく上回っているためである。今後も人件費や物件費等の抑制に努めていく。